

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月30日

【中間会計期間】 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー  
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 セドリック・ペリエ  
(Cédric Perrier)  
グループ資金調達責任者  
(Head of Group Funding)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り7番地  
(7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙 黒 亮 祐  
同 森 田 翔  
同 善 家 弘 之  
同 新 田 栄 光  
同 吉 田 拓

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

## 第一部【企業情報】

注1 本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2024年9月12日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（1ユーロ＝157.21円）を使用し日本円に換算されている。

2 当行の会計年度は、1月1日から12月31日までの1年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

3 本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

4 本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「ポピュレール銀行傘下銀行」は12の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティブから成る14のポピュレール銀行を指す。

「BFBP」は、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年7月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシオンに名前を変更し、2010年8月5日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「BPCE」、「BPCE S.A.」、「発行会社」または「当行」はフランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「BPCE法」とは、2009年6月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「BPCE S.A.グループ」、「当グループ」または「当行グループ」とは、BPCEおよびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

「ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）」とは、15のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「CNCE」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年7月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシオンに名前を変更し、2010年8月5日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「合併取引」とは、いずれも2009年7月31日付けで行われた、BPCEに対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「ポピュレール銀行グループ」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「グループBPCE」または「拡大当行グループ」とは、BPCE S.A.グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

「ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

- 5 本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的な事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。これらの要素は以下のものを含む。

- ・ グループBPCEが、公表された戦略的計画の目標を実現できないリスク、
- ・ 信用リスク、マーケットおよび流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスクを含むグループBPCEの業務および銀行セクターに関するリスク、
- ・ 厳しい世界経済状況および市況によるリスク、
- ・ フランスまたは世界の政府および規制当局により取られた法的措置およびその他の対策により、フランスの、および国際的な金融機関に重大な影響がもたらされる可能性があるというリスク、
- ・ グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに関して、新規の資産の減損損失が大幅に増加し、または前年度に計上された資産の減損損失の水準に不足がある場合、グループBPCEの経営成績および財政状態に不利な影響を与える可能性があること、
- ・ BPCEが経済的な利害関係を持たない事業体を含む、財政連帯メカニズムの一部が財政難に直面した場合に、資金を提供する事を要求され得るリスク、
- ・ 第3「事業の状況」2「事業等のリスク」に記載のその他の要因。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確定要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第3「事業の状況」2「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

- 6 本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。

## 第1【本国における法制等の概要】

### 1【会社制度等の概要】

下記事項以外は、当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。変更された箇所には下線を付している。

#### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(中略)

#### 関連当事者間取引

(中略)

不正行為がない場合でも、利害関係を有する当事者および（適切であれば）監査役会のその他メンバーは、取引により会社に生じた損失について責任を負う可能性がある。

(中略)

#### (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

(中略)

#### 役員会の権限

(中略)

- 100百万ユーロ未満の機密事業の提案を許可すること。

(後略)

### 2【外国為替管理制度】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### 3【課税上の取扱い】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### BPCE S.A. グループ

#### BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

	2022年12月 31日現在（修正 再表示後） <sup>(1)</sup>	2023年12月 31日現在 <sup>(2)</sup>	2022年6月 30日現在	2023年6月 30日現在	2024年6月 30日現在
単位：百万ユーロ					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ...	197,087	207,551	196,462	203,483	212,681
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金 および債権.....	242,046	242,149	208,885	226,300	241,499
償却原価で測定する顧客に対する貸付金 および債権 .....	168,870	166,167	175,613	168,260	168,260
その他の資産 .....	276,443	287,573	283,927	274,685	290,613
<b>資産合計 .....</b>	<b>884,446</b>	<b>903,440</b>	<b>864,887</b>	<b>866,693</b>	<b>913,053</b>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 ...	193,657	212,482	190,577	202,014	213,083
銀行および類似機関に対する債務.....	253,971	191,579	236,574	185,829	172,844
顧客に対する債務 .....	52,185	54,455	46,102	58,876	60,999
負債証券 .....	223,676	271,765	204,456	247,930	285,065
保険契約に関する負債 .....	86,867	97,959	112,792	93,521	102,905
引当金 .....	2,040	2,076	2,028	1,944	2,172
その他の負債 .....	25,904	26,332	24,877	28,116	26,924
劣後債務 .....	18,828	18,701	20,261	20,579	20,226
非支配持分 .....	284	346	285	260	328
親会社の持分所有者に帰属する持分 .....	27,034	27,745	26,935	27,624	28,507
<b>負債および資本の合計 .....</b>	<b>884,446</b>	<b>903,440</b>	<b>864,887</b>	<b>866,693</b>	<b>913,053</b>

(1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(2023年度有価証券報告書第6「経理の状況」1「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記8.1.1および8.1.3参照)。

(2) 2023年度の数値は修正再表示(第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の5.3.4 持分変動計算書参照)。

#### BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結損益計算書データ

	2022年12月31日 終了事業年度 <sup>(1)</sup>	2023年12月31日 終了事業年度	2022年6月30日 終了半期 <sup>(1)</sup>	2023年6月30日 終了半期	2024年6月30日 終了半期
単位：百万ユーロ					
銀行業務純収益.....	10,901	11,009	5,364	5,565	5,754
営業総利益.....	2,316	2,495	1,003	1,247	1,565
信用リスクコスト.....	(521)	(527)	(258)	(207)	(314)

営業収益.....	1,795	1,968	745	1,040	1,251
関連会社および共同支配企業の純利益 に対する持分.....	(22)	(3)	6	6	21
非支配持分.....	(51)	(7)	(25)	(9)	(23)
<b>親会社の持分所有者に帰属する</b>	<b>1,154</b>	<b>1,229</b>	<b>421</b>	<b>657</b>	<b>892</b>
<b>当期純利益.....</b>					

(1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(2023年度有価証券報告書第6「経理の状況」1「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記8.1.4参照)。

## グループBPCE

### グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2022年12月	2023年12月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
	31日現在（修正 再表示後） <sup>(1)</sup>	31日現在（修正 再表示後） <sup>(2)</sup>	30日現在	30日現在	30日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	192,751	214,582	201,035	204,300	220,167
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金 および債権.....	97,694	108,631	97,532	105,497	112,308
償却原価で測定する顧客に対する貸付金 および債権.....	826,943	839,457	814,593	831,807	839,974
その他の資産.....	386,280	381,352	370,696	366,508	380,379
<b>資産合計 .....</b>	<b>1,503,668</b>	<b>1,544,022</b>	<b>1,483,856</b>	<b>1,508,112</b>	<b>1,552,828</b>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債.....	184,857	204,023	183,848	192,363	203,985
銀行および類似機関に対する債務.....	139,142	79,634	136,073	89,499	64,291
顧客に対する債務.....	693,970	711,658	678,589	702,421	714,830
負債証券.....	243,380	292,598	219,803	269,255	305,857
保険契約に関する負債.....	94,759	106,286	120,530	101,686	111,499
引当金.....	4,901	4,825	4,732	4,644	4,714
その他の負債.....	41,312	41,293	39,433	44,205	42,048
劣後債務.....	18,932	18,801	20,377	20,678	20,317
非支配持分.....	479	553	475	461	537
親会社の持分所有者に帰属する持分.....	81,936	84,351	79,996	82,900	84,750
<b>負債および資本の合計 .....</b>	<b>1,503,668</b>	<b>1,544,022</b>	<b>1,483,856</b>	<b>1,508,112</b>	<b>1,552,828</b>

(1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(2023年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」

(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記8.1.1および8.1.3参照)。

(2) 2023年度の数値は修正再表示(第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の5.1.4 持分変動計算書参照)。

### グループBPCEにおける過去の要約連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年6月30日	2023年6月30日	2024年6月30日
	終了事業年度 <sup>(1)</sup>	終了事業年度	終了半期 <sup>(1)</sup>	終了半期	終了半期
銀行業務純収益.....	23,959	22,198	12,181	11,281	11,379
営業総利益.....	7,322	5,870	3,692	2,895	3,220
信用リスクコスト.....	(1,964)	(1,731)	(856)	(669)	(942)

<b>営業収益</b> .....	<b>5,357</b>	<b>4,138</b>	<b>2,835</b>	<b>2,226</b>	<b>2,278</b>
関連会社および共同支配企業 の純利益に対する持分.....	20	35	16	28	21
非支配持分.....	(71)	(38)	(40)	(22)	(34)
<b>親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益</b> .....	<b>3,746</b>	<b>2,804</b>	<b>1,937</b>	<b>1,506</b>	<b>1,681</b>

(1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(2023年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」

(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記8.1.4参照)。

## 2【事業の内容】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

## 4【従業員の状況】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

## 2【事業等のリスク】

### 2.1 リスクの種類

リスクのマクロカテゴリー	定義
<b>信用およびカウンターパーティー・リスク</b>	
・ 信用リスク	信用リスクとは、債務者が契約上の義務を履行できないことによる財務上の損失のリスクである。この場合の債務不履行の可能性と予想される回収額の評価が、信用の質の測定における重要な要素となる。不確実な経済状況下では、こうした状況が債務不履行の増加につながる可能性があるため、信用リスクが高まる。
・ カウンターパーティー・リスク	カウンターパーティー・リスクとは、市場取引における取引相手の債務不履行リスクに晒されるリスクである。カウンターパーティー・リスクは、市場パラメータの変化に伴い変動する。
・ 証券化リスク	一連のエクスポージャーに内在する信用リスクが、専用の構造（通常はミューチュアル・ファンドまたは「導管体」）に組み込まれ、その後、投資家による取得のためにトランシェに分割される取引。
<b>財務リスク</b>	
・ 市場リスク	市場インプットの変更、当該インプットのボラティリティまたは当該インプット間の相関によって生じる金融商品の価値喪失リスク。インプットには、為替レート、利率および有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブまたはその他資産（不動産資産など）の価格が含まれる。
・ 流動性リスク	拡大当行グループが、自らの現金需要または担保需要につき、その支払期限が到来した際に合理的コストで履行することができないリスク。
・ 構造的金利リスク	金利に変動があった場合に、受取利息または固定金利の構造的ポジションの価値が喪失するリスク。構造的金利リスクは、商業活動および自己売買業務に関連するものである。
・ 信用スプレッドリスク	特定の発行体または発行体の特定カテゴリーにつき、その信用力低下に関連するリスク。
・ 外国為替リスク	為替レートに変動があった場合に、受取利息または固定金利の構造的ポジションの価値が喪失するリスク。構造的金利リスクと為替リスクは、商業活動および自己売買業務に関連するものである。
<b>非財務リスク</b>	
・ ノンコンプライアンス・リスク	銀行業務および金融業務特有の規定（これらの規定が適用する国またはヨーロッパの法規制により直接定められるものかを問わない。）、職務上もしくは倫理上の基準、またはとりわけ監督組織の方針に従って公表された、執行管理の指示を遵守しなかったことにより生じる、法的刑罰、行政上の刑罰または懲戒を受けるリスク、重大な財務損失または風評リスク。
・ オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人員およびシステムが不十分であることもしくはこれらの不具合または法的リスクを含む外的事象により生じる損失リスク。オペレーショナル・リスクには、発生可能性は低い影響が大きい事象に関連するリスク、規制で定義された内部および外部の不正リスク、ならびにモデル関連リスクが含まれる。
・ 保険引受リスク	資産および負債に係るリスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティー・リスクおよび為替リスク）のほか、これらのリスクには、死亡率リスク保険料に関する価格設定リスク、ならびにパンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、労働災害、テロ行為、軍事紛争）を含む生命保険および損害保険事業に関連する構造的リスクが含まれる。
・ モデル・リスク	モデル・リスクとは、モデルの設計、実装、使用におけるエラーに起因するモデルに基づく意思決定の結果、財務上の損失や拡大当行グループの評判の低下といった好ましくない結果が生じるリスクと定義される。

・ 法的リスク	法的リスクとは、フランス法において、カウンターパーティーとの紛争のリスクと定義され、当該会社の業務に関して当該企業に起因し得る不正確さ、欠落、不十分さに起因する。
・ レピュテーション・リスク	レピュテーション・リスクとは、企業、顧客、カウンターパーティー、仕入先、従業員、株主、監査役、またはその他の第三者の信頼を損なうリスクと定義される。信頼は、どのような立場であれ、通常の事業継続の必要条件である。
<b>戦略的業務およびエコシステム・リスク</b>	
・ ソルベンシー・リスク	将来的に会社が長期的なコミットメントを遵守できず、かつ/または通常業務を継続することを確保できないリスク。
・ 気候変動・環境リスク	物理的リスク（気候災害、汚染、生物多様性の損失等）および移行リスク（規制、技術、顧客の期待）を含む気候および環境関連リスクに対する銀行業務の直接または間接的な脆弱性（すなわち保有資産/負債を通じた脆弱性）。

## 2.2 リスク・ファクター

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業にかかる環境は、数多くのリスクにさらされており、これらのリスクを統制および管理するため、より要求水準の高い厳格な方針を実施することが求められる。

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、現在までに特定されている、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および/または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下に挙げるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEが現時点で最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

以下に示すリスクは、BPCE S.A.の事業に悪影響を及ぼす可能性があることが現在までに確認されているものである。

以下に記載されたリスク・ファクターは、本書の日付現在のものであり、記載された状況はいつでも、さらには大幅に変更される可能性がある。

### 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

**グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および損益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。**

グループBPCEは、融資または市場業務を通じて、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに大きく晒されている。したがって、拡大当行グループは、カウンターパーティー1社以上による債務不履行が発生した場合、特に、拡大当行グループがその担保の行使において法的もしくはその他の困難に直面した場合、または担保の価値によって債務不履行が発生した場合のエクスポージャーを十分にカバーできない場合に、損失を被る可能性がある。拡大当行グループは、部門およびセクターの両方において、信用ポートフォリオの集中化による影響を抑制する目的でデュー・ディリジェンスを実施しているが、特定の経済セクターや世界の地域においては、カウンターパーティー間の相互依存の影響により、カウンターパーティーの債務不履行が増幅される可能性がある。したがって、主要な一つまたはそれ以上のカウンターパーティーの破綻は、拡大当行グループのリスクコスト、損益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

参考までに、2024年6月30日現在、グループBPCEの信用リスクに対する総エクスポージャーは1,494十億ユーロであり、主なカウンターパーティーの種別の内訳は、リテール顧客38%、法人顧客29%、中央銀行およびその他のソブリン向けエクスポージャー16%、ならびに公共セクターおよび類似の事業体6%となっている。信用リスク加重資産は400十億ユーロ(カウンターパーティー・リスクを含む。)となった。

非金融法人向けポートフォリオにおいて、拡大当行グループがエクスポージャーを有する主な経済セクターは、不動産(2024年6月30日現在の総エクスポージャーの38%)、卸売・小売業(10%)、金融・保険(11%)ならびに専門的・科学のおよび技術的活動(7%)であった。

グループBPCEは、主にフランスで事業を展開している。拡大当行グループのフランスに対するグロス・エクスポージャー(帳簿価額総額)は1,066十億ユーロであり、総エクスポージャー全体の83%を占めていた。残りのエクスポージャーは、主に米国に集中しており総エクスポージャー全体の5%、その他の国々は12%を占めていた。

詳細については、2.6「信用リスク」および2.7「カウンターパーティー・リスク」を参照のこと。

**グループBPCEの貸付金および債権ポートフォリオに関して計上された減損または予想信用損失に対する引当金の大幅な増加は、グループBPCEの損益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を(必要に応じて)反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、損益計算書の「リスクコスト」の科目に計上される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去の貸付金に関する損失、供与された貸付金の金額および種類、業界の基準、延滞貸付金、経済情勢ならびに様々な種類の貸付金の回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。

グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付金の損失費用の大幅な増加、貸付金ポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

参考までに、グループBPCEのリスクコストは、2023年度上半期の669百万ユーロに対し、2024年度上半期は942百万ユーロであった。信用リスクはグループBPCEのリスク加重資産の87%を占めている。総エクスポージャーに基づくと、38%がリテール顧客に関連し、29%が法人顧客に関連しており、エクスポージャーの69%がフランス国内に所在している。

したがって、グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに計上される資産の減損費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と発生率の点において重大であるため、入念かつ事前対応的に監視されている。さらに、健全性要件は、健全性バックストップ・プロセスを通じてこれらの引当制度を補完するものであり、保証の質に応じて、また規制スケジュールに従って、一定の満期を超えた延滞貸付金の持分が控除される。

**他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。**

グループBPCEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関係している。重要なセクター参加者による債務不履行（システミック・リスク）、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的取引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新商品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な金融セクター参加者によって詐欺、横領、その他の不正な支出がなされる場合、またはCCPなど主要なマーケット・オペレーターによる債務不履行の場合に悪化し得る。

加えて、市場が困難に直面した場合または経済環境が悪化した場合の販売リスクも、過酷なシナリオにおいては潜在的な損失をもたらす可能性がある。

2024年6月30日現在の「金融機関」に対するエクスポージャーはグループBPCEの総エクスポージャー合計（1,494十億ユーロ）の4%にのぼる。地域別では、「機関」に対する総エクスポージャーの66%がフランス国内に所在する。

## 金融リスク

**著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

グループBPCEの所定の期間における純金利差益は、その収益の重大な部分を占めている。そのため、かかる差益の変動は、当該期間のグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。資源コストおよび資産利回りの状況、特に新規組成関連のものは、グループBPCEが制御できない要因の影響を特に大きく受ける、非常に感応度の高い要素であり、金利の上昇が中長期的には一般的に好ましいものであると考えられていても、これらの著しい変動は一時的または長期的な、重大な余波を伴う可能性がある。

欧州中央銀行の金利の急上昇に特徴づけられる昨今の環境において、金利リスク、より一般的には価格リスクへのエクスポージャーは、規制金利に大きな影響を及ぼすインフレ率の著しくかつ継続的な上昇、低金利環境からの急速な脱却に伴う貯蓄の一部の再配分および銀行間スプレッドの上昇、一方で、新規貸出金利は高利貸し金利と競争環境によって制約を受けるといふ、不利な要因が重なることによって強化された。

インフレ率は減少傾向にあるとみられる一方、欧州中央銀行（ECB）を含む世界の中央銀行は2023年末で金融引き締めサイクルを終了した後、主要金利を段階的に引き下げるサイクルを開始した。2024年6月に、ECBは初回利下げ（マイナス25ベース・ポイント）を発表し、米連邦準備制度理事会は早ければ2024年9月に初回利下げを行う可能性を示唆した。こうして利下げサイクルが慎重に開始されたものの、短期・長期金利は2000年代以来となる高い水準を維持している。実際、2024年上半期において、ECBの金利は3.75%～4.25%の範囲内となっている一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は主要金利を4.25～4.5%から5.25～5.5%の範囲内にとどめられている。

その結果、高金利の時代は中長期的には一般的に好ましいとしても、こうした大きな変化は、一時的、永続的の別を問わず、大きな影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEの金利リスク指標は、このエクスポージャーを反映している。

プラスまたはマイナス200ベース・ポイントの金利変動に対する、グループBPCEの貸借対照表における正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1資本の上限である15%を下回る。グループBPCEの金利上昇への感応度は、2023年12月31日時点でTier-1比マイナス10.8%であったのに対して、2024年6月30日時点ではマイナス9.63%となった。当該指標は、静的アプローチ（バランスシート上の全項目に係る契約上のまたは通常のプロフロー）およびストレス・シナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に基づき算出されており、長期的な視点でバランスシートの歪みを浮き彫りにすることができる。

拡大当行グループの金利リスクに対するエクスポージャーをより上手くコントロールするためには、当該アプローチを動的アプローチ（新規組成に係る予測を含む。）によって補完する必要がある。規制の変更および管理体制の変更を受け、グループBPCEは、2023年に商業銀行ネットワークに係る収益感応度内部指標と、規制上の指標であるSupervisory Outlier Test（SOT）Net Interest Margin（NIM）を内部指標に加えて拡大当行グループレベルで導入した。SOT NIMの導入は、金利リスク管理制度の一部として伝達される情報を、1年先までの利幅の見解によって補完するものであり、たとえそれが直接的にピラーの費用を発生させないとしても、財務書類に公表されなければならない。2024年6月30日現在、SOT NIMに係る、拡大当行グループにとって最も不利なシナリオは、下振れシナリオである。当該指標はTier-1比でマイナス1.17%と引き続き5%の上限を下回っている。

将来の収益の感応度について、動的アプローチは、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性および商業マージンの変化の可能性を考慮することによっていっそう広範なアプローチを可能にする、マルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。これは中核シナリオと比較した4つのシナリオ（金利上昇、金利低下、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブのフラット化）に基づき拡大当行グループの予想純金利差益の1年間の変化を測定することによって求められる、拡大当行グループの収益の感応度によって達成されるものである。かかる収益感応度指標は、あらゆる商業銀行業務を網羅し、金利変動に対する機関の業績の感応度を評価することを目指すものである。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特に主要なコーポレート・投資銀行業務事業ライン（GFS）の取引および投資活動に有利または不利な変動をもたらし、グループBPCEの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が

及ぶおそれがある。同様に、広範囲に及ぶ市場の縮小および/または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2024年6月30日時点での市場リスク加重資産の合計は14.2十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約3%である。参考までに、2024年度上半期において拡大当行グループの銀行業務純収益にコーポレート・投資銀行業務が占める比重は20%であった。詳細な情報および事例については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記9.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳」を参照のこと。

**グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、これらがグループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、グループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期/中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけレポ取引の締結およびカバード・ボンドの発行または専用ビークルもしくは導管体を通じた証券化を通じて、保証付き資金調達も利用する。変動金利トランシェに係る世界的な地政学上の不安定さは、法定最終償還期日のみならず、支払遅延およびデフォルト率にも影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEが許容できると判断する条件で担保付きおよび/または無担保の債券市場にアクセスできなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含め、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが顧客の預金を十分な水準に維持できない場合(例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合)、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純金利差益および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその業績は、特に地政学的危機もしくは健康危機に関連する一般市場の混乱、金融危機の再燃、第三者に影響を及ぼす経営困難、金融サービス一般もしくは短期的/長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、または拡大当行グループもしくはその他の金融機関の地位に関するマーケット・オペレーター間の認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保資金調達コストは債券およびクレジット・デリバティブ市場の信用スプレッドの変化に直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができない。流動性の制限は、グループBPCEの事業、財政状態、業績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。同様に、特に欧州中央銀行における金融政策スタンスの変更は、グループBPCEの財政状態に影響を与える可能性がある。

しかし、これらのリスク・ファクターに対応するため、グループBPCEは、中央銀行への現金預金ならびに利用可能な中央銀行のリファイナンス・メカニズムに使用可能な有価証券および債権で構成される相当量の流動性準備を有している。2024年6月30日時点でのグループBPCEの流動性準備は329十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債権の短期的な満期の190%をカバーしている。1カ月のLCR(流動性カバレッジ比率)は、2023年12月31日時点での12カ月平均が145%であったのに対して、2024年6月30日時点での平均は146%であった。これらのリスクのグループBPCEへの影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては事前対応的かつ入念に監視されており、グループBPCEは投資家基盤の分散化という非常に積極的な方針も掲げている。

**信用格付の引下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。**

2024年6月30日時点でのグループBPCEの長期格付は、フィッチはA+、ムーディーズはA1、R&IはA+、スタンダード&プアーズはAであった。グループBPCEのスタンダード&プアーズによる格付は、2024年7月15日にA+に上方修正された。これらの信用格付を格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付の引下げは、グループBPCEの流動性および競争上の地位に影響を及ぼし、資金調達コストを増加させ、金融市場へのアクセスを制限し、トレーディング、デリバ

ティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づく義務を発生させ、ひいては収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、BPCEの長期無担保資金調達コストは、その信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接連動している一方で、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEの資金調達コストが増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。したがって、格付の引下げがもたらす発行体の支払能力の認識に対する変化は、発行体の収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、信用および流動性スプレッドに起因する市場価格の変動は、銀行勘定の信用スプレッド・リスクによって測られる銀行勘定の金利リスクの悪化につながる可能性がある。

**市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連するその他の業務による収入は減少する可能性がある。**

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のために、そしてマーケット・メーカーとして行う取引の量（とりわけ金融サービスおよび証券取引）は減少し、ゆえにこれらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市場が低迷しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、ゆえに同事業活動による収益は減少する可能性がある。さらにグループBPCE企業が顧客に請求する管理報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドもしくはその他の商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュラー銀行傘下銀行の場合）またはアセット・マネジメント業務を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。さらに、経済環境の悪化は、資産運用構造に寄与するシードマネーに不利な影響を与え、一部または全部の損失を被るリスクがある。

市場の低迷が生じない場合でも、グループBPCEおよびその他のグループBPCE商品を通じて第三者のために運用するファンドが市場平均を下回った場合、結果として、償還の増加および/または流入額の減少が発生する可能性があり、これに付随する潜在的影響がアセット・マネジメント業務からの収益にもたらされる可能性がある。

2024年度上半期においては、受取報酬および手数料の総額は5,330百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の47%を占めた。グループBPCEが受け取る報酬および手数料の金額の詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

**グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変動は、かかる資産および負債の正味帳簿価額、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。**

公正価値で測定されるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の正味帳簿価額は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値の変動（すなわち、損益に計上される変動またはその他の包括利益に直接認識される変動）に基づく。損益計算書に計上される変動は、他の資産の公正価値の変動と相殺されなければ、銀行業務純収益および純利益に影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、したがってグループBPCEの自己資本比率に影響を及ぼす。かかる調整はグループBPCEの資産および負債の正味帳簿価額に悪影響を及ぼし、その結果、純利益と株主資本にも悪影響を及ぼす傾向がある。公正価値の調整がある会計期間に計上されたことで、その後の会計期間における追加の調整が不要になるわけではない。

2024年6月30日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債合計はそれぞれ220十億ユーロ（うち208十億ユーロが公正価値で測定する売買目的保有の金融資産）と204十億ユーロ（うち166十億ユーロが公正価値で測定する売買目的保有の金融負債）であった。詳細については、第6「経理の状況」2「その

他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記5.1「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」および注記5.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。

## 非金融リスク

**適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、業務および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。**

不遵守リスクとは、制裁（司法、行政または懲戒）を受けるリスクだけでなく、国内外を問わず、銀行および保険業務に特有の法令、専門的基準および慣行、ならびに倫理基準を遵守しないことに起因する財務上の損失または信用毀損のリスクと定義される。

銀行および保険セクターは、フランス国内および国際的な規制監督の強化の対象となっている。近年、金融市場、および投資サービス提供者と顧客または投資家との関係の双方に影響を及ぼす重要な変化をもたらしてきた、新たな規制（例えば、MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、個人データ保護規制、ベンチマーク指標規制など）が特に大幅に増加している。これらの新たな規制は、当社の事業運営プロセスに大きな影響を及ぼす。

金融安全保障の面では、マネーロンダリングとテロ資金供与との闘いは、欧州の取り組みの一環である。現在試行中のマネーロンダリング防止（AML）パッケージは、規制対象業種、特に金融部門に対する要求事項を大幅に整合化し、レベルを引き上げるものである。このパッケージには、2024年に設立される新たな欧州当局、AML当局による監督機能の体系的変更も含まれる。今後は、次のような二重の権限を持つことになる。

(i) 監督の権限。2027年時点で、EUは約40の事業体を直接監督下に置き、その他の金融セクターは各国当局を通じて間接的に監督することになる。そして、(ii) EUの金融情報機関（FIU）を調整する権限。AML-CTF分野におけるEBAの権限が徐々に強化されていることも、銀行グループに対する連結監督要件という点で、これらの規制をプルデンシャル・ルールと歩調を合わせる傾向にあることを裏付けている。

不遵守リスクの顕在化は、例えば、銀行の商品やサービスの販売促進やマーケティング目的での不適切な手段の使用、潜在的な利益相反の不適切な管理、秘密情報または部外秘情報の開示、供給業者と取引する際のデュー・ディリジェンスの不遵守、顧客による犯罪行為（汚職、租税詐欺、麻薬密売、隠匿工作、大量破壊兵器拡散のための資金調達など）に由来する可能性が高く、テロ行為に関連する金融取引を検知するための法的・規制的義務の不遵守などにつながる可能性がある。不遵守のリスクは、国際的制裁措置（禁輸措置、グループBPCEが所在する法域で適用される国内措置の対象となる個人の資産凍結、欧州連合の制限、または特定の外国当局による域外制裁措置）の実施の失敗につながる可能性もある。

BPCE内では、コンプライアンス機能が、不遵守リスクの防止および管理に係る体制を監督する責任を負う。この体制にもかかわらず、グループBPCEは、規制当局および監督当局からの罰金またはその他の重大な制裁措置、ならびに民事または刑事訴訟手続のリスクに晒されており、その結果、当社の財政状態、業務および評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**グループBPCEまたは第三者（特に社外サービスプロバイダー）の情報システムの中断または障害は、損失（特に商業的損失）につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

グループBPCEは、業務活動を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの競合他社と同様に、情報および通信システムに大きく依存している。かかるシステムの障害、中断または誤動作は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および/または貸付手続の処理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。例えば、グループBPCEの情報システムに短時間であっても誤作動が生じた場合、影響を受けた企業は顧客のニーズに適時に応えることができず、取引機会を失うこととなるおそれがある。同様に、バックアップ・システムおよびコンティンジェンシー・プランにもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な障害が発生した場合には、多額のデータ復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えば、かかる障害がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定業務の縮小まで招くおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合

は、グループBPCEの事業拡大能力が制約され、損失（とりわけ売上の損失）が発生し、これによりグループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクにも直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンならびにタブレットおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャンネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断もしくは障害の途中および/もしくはその後他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（商業的損失を含む。）が発生する可能性がある。

グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断もしくは故障によるリスクは影響度および発生率において多大であり、したがって入念かつ事前対応的に監視されている。

最後に、当行は外部委託のリスク（とりわけ社外ITサービスまたはより一般的にはフランスの規制上の意味における必須かつ重要な社外サービスに関するリスク）につき留意する。

**風評リスクおよび法務リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。**

グループBPCEの評判は、顧客を獲得し、かつ維持するという点で最も重要である。グループBPCEの評判は、グループBPCEの商品およびサービスの不適切な促進・販売手段の利用、潜在的な利益相反の不十分な管理、法律および規制上の要件、倫理問題、マネーロンダリング関連法、経済制裁、データに関する方針ならびに販売・取引慣行によって悪影響を被るおそれがある。グループBPCEの評判はまた、従業員の不適切な行為、グループBPCEの情報および通信システムへのサイバー犯罪、サイバーテロリストによる攻撃、グループBPCEがエクスポージャーを有する金融セクターの参加者が犯した詐欺、横領またはその他の不当支出、または潜在的に不利な結果を招く法律・規制上の措置によっても損なわれる場合がある。グループBPCEの評判が損なわれた場合には、収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

また、風評リスクの管理が効果的でない場合には、グループBPCEの法務リスク、グループBPCEが巻き込まれる法的紛争の件数および賠償請求額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループに対し規制当局により制裁が課される可能性がある。詳細については、2.11「法務リスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

2024年6月30日現在、法的リスクおよび税務リスクに対する引当金総額は924百万ユーロであった。

**予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。**

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがあり、拡大当行グループがこれにつき全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資

産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

2023年12月31日現在、グループBPCEのオペレーショナル・リスクに関わる損失の大部分は、事業ラインの「コーポレート項目」に関連しており、その割合は41%に上る。これらの損失のうち43%は、バーゼル区分の「顧客、商品および商業上の慣行」のカテゴリーに集中していた。

**グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不備は、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。**

グループBPCEが採用しているリスク管理方針ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できなかったリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。

これらのツールと指標が、モデル・リスクにつながる将来のエクスポージャーを予想できない可能性がある。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、拡大当行グループの定量的モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクに晒されている。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の損失に晒す可能性がある。

グループBPCEはサイバー犯罪のリスクにも晒されている。サイバー犯罪とは、企業ならびにその従業員、パートナー、顧客および取引先に対して甚大な損害を与えることを目的に、データ（個人、銀行、保険、技術または戦略に関するもの）、処理およびユーザーに対してアクセスするため、デジタル手段（人工知能（AI）によって説得力を高めているものを含む。）を用いる、一連の悪意あるおよび/または不正な行為をいう。

**実際の業績は、グループBPCEの財務書類を作成するのに用いられる仮定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。**

現行のIFRS基準および解釈指針に基づき、グループBPCEは、その財務書類を一定の見積、特に延滞貸付金および債権のための引当金、潜在的な請求および訴訟に対する引当金、ならびに特定の資産および負債の公正価値の決定に関する会計上の見積に基づき作成しなければならない。グループBPCEが見積に使用する数値が、特に重大かつ/または予期せぬ市場の動向の発生により、著しく不正確であることが判明した場合、あるいは将来IFRSの基準または解釈指針の変更によりこれらの数値の計算方法が修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失に晒される可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記2.3「見積りおよび判断の使用」に記載されている。

**戦略、事業およびエコシステム・リスク**

**気候および環境リスクの物理的および遷移要素は、経済プレイヤーへの影響とともに、グループBPCEの業務、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。**

気候および環境リスクは、気候変動および環境被害の財務的および非財務的影響に関連する。これらのリスクは、直接的（すなわち、拡大当行グループ自体の事業活動におけるもの）および間接的（すなわち、銀行のカウンターパーティーにおけるもの）である可能性がある。これらは、既存のリスク、特に信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクを悪化させる要因であり、グループBPCEに関する風評リスクを伴う可能性がある。

物理的気候および環境リスクは、極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、晩霜、火災、嵐、水、土壌および空気の汚染または水不足の状況など)に起因する経済的コストに該当し、その深刻度と頻度は、気候変動ならびに気候および環境の長期にわたる緩やかな変化(降雨パターンの変化、海面上昇および平均気温の上昇、生物多様性の喪失または天然資源の枯渇など)により増加する。これらのリスクは、直接的（資産の毀損および使用不能、物流および供給能力の障害など）にまたはマクロ経済環境を通じて間接的（生産性の低下、地域の魅力の低下等）に経済プレイヤーの活動に影響を与え、財政状態および経済資産の評価を悪化させる可能性がある。

遷移気候および環境リスクは、より持続可能な低炭素経済への遷移の影響と連動しており、特に規制変更、技術転換、社会人口統計学的な変化をもたらし、利害関係者（顧客、従業員、市民社会など）の期待の変化につながる可能性がある。これらの変化は、ビジネスモデルの全部または一部に疑問を呈し、経済プレイヤーに多大な投資ニーズをもたらす可能性がある。これらはまた、遷移目標に沿わない経済資産の評価額が下落し、事業セグメントのレベルでマクロ経済的な影響をもたらす可能性がある。

気候リスクおよび環境リスク（物理的リスクおよび遷移リスクの両方）がカウンターのパーティーに及ぼす影響は、資金調達、投資または保険業務に関連するリスクの増加を通じて、グループBPCEに財政的損失をもたらす可能性がある。また、グループBPCEは、その業務が気候リスクおよび環境リスクの影響に直接晒されることによって財政的損失を被る可能性があり、その場合、オペレーショナル・リスク、風評リスク、コンプライアンス・リスクまたはリーガル・リスクが増大する可能性がある。

**グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。**

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（ある国（とりわけ、拡大当行グループが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。グループBPCEは、事業を主にフランス（2023年12月31日までの年度における銀行業務純収益の78%）および北米（2023年12月31日までの年度における銀行業務純収益の12%）内で行っている。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2023年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ3%および7%を占める。2023年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の内訳を記載している。

かかる国または地域における政治的またはマクロ経済的環境の大幅な変化により追加的な費用が発生するか、またはグループBPCEの利益が減少する可能性がある。

経済見通しは、特にここ数カ月のように地政学的緊張を背景に不確実性とリスクが高まっている状況では、依然として弱含みである。実際、解消すべき不均衡の程度（公的債務および民間債務、インフレメカニズム、地理的およびセクター的状況の不均質性、多くの重複する世界的リスク）もまた、先進国経済を常に下降スパイラルに陥れる可能性がある。加えて、金融不安リスクの再来（民間債務の水準や不動産危機に対する最近の中国の懸念など）、アジア諸国間の緊張および米中地政学的緊張の潜在的リスクならびに自然災害の発生の可能性、健康リスクもある。これらの複合的な脅威は、主に、地政学的・経済的不確実性に関わるものである。ロシアによるウクライナ戦争と中東紛争、イランにおける核兵器の利用可能性、米中地政学的緊張と保護主義的傾向の高まり、金融引き締めの実体経済への伝達速度、さらには貯蓄率が健康危機前の水準を大きく上回っている欧州とフランスの消費者の行動などである。

2024年には、11月の米国大統領選挙の結果に関連する不確実性により、欧州に対する貿易戦争政策が復活する可能性があり、ユーロ圏およびその他の国々にとって有害となる。また、ウクライナがロシアとの戦闘を断念するというシナリオが現実味を帯びる可能性もある。この事態は、欧州にとって懸念材料となるだろう。

具体的なリスクをいくつか挙げることができる。先進諸国は、ユーロ圏におけるエネルギー危機の増幅から、ウクライナや最近では中東における戦争の激化に伴う多くの商品の世界価格への圧力、あるいは産業界におけるサプライチェーンの混乱に至るまで、2022年後半に予想し得た重層的なリスクから逃れた。現在に至るまで、中東紛争がエネルギー価格に与える影響は軽減されているが、エネルギー供給に混乱が生じる可能性は依然としてあり、その場合、エネルギー価格、世界の生産や全体的な価格水準に大きな影響を与えることになる。2003年のイラク侵攻や2006年のイスラエルとヒズボラの紛争のように、最近のイスラエルとハマスの紛争は、第四次中東戦争（1973年）やイラン革命（1978-79年）、湾岸戦争（1990-91年）とは異なり、主要なエネルギー生産国の持続的な関与がないため、石油・ガス価格のわずかな上昇以上のマクロ経済的影響はない。加えて、OPECはイランの公式生産量（300万バレル/日）を代替できる、かなりの未使用生産能力（400万バレル/日）を保持している。しかし、世界の石油・LNG輸送量の20%がホルムズ海峡を通過するため、イランや湾岸諸国との紛争が拡大した場合のリスクは潜在している。これは、紛争がイランにまで拡大したり、湾岸諸国が炭化水素の輸出を制限することで欧米諸国への圧力を強めようとした場合に顕在化する可能性がある。さらに、地理的に近いため、ウクライナ戦争の進展（ロシアとウクライナの軍事情勢と対ロシア制裁の進展）は、エネルギー供給へのリスクにとどまらず、特にパンデミック以降、急速に繰り返される危機が進行していることから、不安と恐怖だけでなく疲労も蓄積させている。

特に欧州に関しては、ユーロ圏における競争力の低下（特にドイツにおけるエネルギー価格の上昇、ユーロの実効為替レートの上昇、財政赤字）が、イタリア、さらにはフランスなど一部の国にとって財政の持続可能性への疑念を悪化させる可能性があり、金利の上昇を前提とした財政の持続可能性への疑念が景気減速を激化させている。欧州とフランスの生産拠点の魅力は、再工業化という点で、米国の積極主義によって疑問視されるようになってきている。米国では保護主義的な動きが活発化している。例えば、2022年8月に制定されたCHIPS法（270十億ドル）とインフレ抑制法（IRA）（370十億ドル）は、どちらもマイクロプロセッサ（半導体）と再生可能エネルギー（エネルギー転換）産業に大規模な補助金を出すものである。税金控除やその他の公的補助金は、関係する産業プロジェクトの規模や数が多いため、10年間で470十億ドルと事前に見積もられた予算全体のコストをさらに増大させる可能性がある。ユーロ圏の魅力は、特に欧州に影響を与えたエネルギー危機の結果、欧州の相対コストが急激に悪化したことによって、さらに損なわれている。このような状況は、欧州をスタグフレーション、すなわち1970年代に起こったような、相対的に高いインフレ率、持続的な低成長、金利と失業率の上昇という複合的な体制に追い込む可能性が高い。さらに、ユーロ圏の加盟国では、パンデミックで正当化された過剰な財政支出の後、一定の財政規律を回復する必要があるため、イタリアやフランスのような特定の国が債務と公的赤字の削減計画を提示することになる可能性がある。そうなれば、公共支出は徐々に制限されることとなり、需要の落ち込みを引き起こす可能性が高い。欧州の主要貿易相手国、特に中国の経済発展もまたリスクをもたらす可能性がある。

債券の暴落（含み損）、金利上昇、流動性へのアクセス制限の複合的な影響により、特に米国では銀行が弱体化し、信用はむしろ後退したが、これは欧州やフランスでも同様で、特に不動産において顕著である。特に、商業用不動産や住宅用不動産に投資するファンドなど、ある種の投資ファンドはレバレッジが非常に高いため、2024年において金融の安定性に対する重大なリスクとなる可能性が高い。これらのファンドは、負債を減らすために売却しなければならなくなった場合、リスク資産で多額の損失を被る可能性がある。同様に、プライベート・エクイティ取引における株式の評価額やEBITDA倍率は、実質長期金利の急上昇に伴い大幅に低下する可能性がある。より一般的に言えば、2023年3月、金融不安のリスクが突然再発したが、2007～2008年のサブプライム危機と同等の危機を引き起こすことはなく、再び深刻化した流動性問題など、他の脆弱な分野も当面顕在化することはなかった。過去50年間で米国で起きた3つの大きな銀行破綻のうち2つが、この銀行パニックを国際的なレベルでシステミック・グローバル・バンク30行に含まれる欧州の銀行のひとつに波及させた。これらの破綻（SVB、シグネチャー、クレディ・スイスなど）は、経営ミスや無担保で不安定な預金残高の多さ、金利リスクヘッジの不十分さ、ハイテク企業や暗号関連企業への過剰なエクスポー

ジャー、地位の低下といった特定の状況に関連している。より根本的には、こうした破綻は銀行の貸借対照表上の資産と負債の満期ミスマッチに起因している。これらの引き金となったのは、1980年にイールドカーブ全体を押し上げたポール・ボルカー以来の急激な主要金利の上昇であった。これにより、ほとんどの債券の価値が15～20%下落し、含み損が発生した。預金流出に直面した銀行にとっては、価値が著しく下落した流動性積立金を動員しなければならず、特に危険であった。こうした金融の大混乱は、すでに大きく落ち込んでいる世界経済状況にさらなる打撃を与えたが、必ずしも真の「信用収縮」プロセスの発生までには至らなくても、民間事業者への信用供与にさらなる歯止めをかける可能性は高い。しかし、銀行システムが置かれている状況は、2008年よりも改善されているように思われる。特に欧州では、自己資本比率と流動性比率が大幅に強化され、預金に対する貸付金残高のレバレッジが低下している。さらに言えば、中央銀行は流動性を確保するためにセーフティネットを拡充してきた。また、ユーロ圏の銀行の監督はより厳密になっている。

フランスについてより具体的に言えば、金融引き締めの影響が経済活動に重くのしかかり、それが予想以上に長期化する可能性がある。企業、家計、財政が新たな金利環境に適応するのがはるかに困難になる可能性があるからだ。特に、2024年に消費が前年よりも活発化し、比較的緩やかな成長が続いたとしても、社会不安や政治不安が再発する内部リスクなど引き続き不透明な状況に対応するために、貯蓄率が上昇する可能性がある。もちろん、コロナ以前の水準である15%には戻らないだろうが、インフレ率の急上昇に直面し、予防的貯蓄と実質的な富の回復を求める長期的な欲求から、17.5%を下回るだろう。

新築住宅市場は、コロナ危機のはるか以前からすでに悪化していた状況と、その環境悪化の複合的な影響により、より早くそしてより深刻な被害を被った。フランスでは数十年にわたり、住宅政策によって住宅建設に与えてきた補助金が徐々に削減され、現在では、専門家たちがコスト増と、初めて不動産を購入する人や投資家の購買力低下に直面している。また、このセクターは深刻な構造的問題（土地の不足と高コスト、ZNA（zero net artificialisation）、労働力のコストと不足、デベロッパーの高い生産コスト）にも悩まされており、危機からの脱却は時間がかかり、より困難なものとなっている。国の環境移行における課題に従い、公的機関は住宅リフォームに力を入れる方向に舵を切っており、新築建物への援助は減らし（2023年にはすでに規制が強化されていたピネル・スキームの2024年終了、PTZの再重点化など）、消費者の住宅リフォーム支援に力を入れている（*MaPrimeRénov*、Eco-PTZなどへの予算投入の増加）。同時に、不動産事業者は事業活動の急激な減少に対処し、より制約の多い経済状況の中で研究開発に多大な資源を投入するなどして、こうした環境上の課題に沿った、より効率的な新しい経済モデルを模索しなければならない。この変化は、長期にわたって起こり、特に個人住宅の建設業者や民間デベロッパーに影響を与えるだろう。加えて、商業用不動産は大都市中心部で苦境に立たされている。特に、リモートワークの進展に関連した社会の動きにより、必要なオフィス面積が減少しているためである。

このような非常に野心的な住宅リフォームの目標は、現在のペースでは達成困難と見られ、建築セクターの活動におけるリフォームの貢献では、当面は建設減少による事業不足を相殺できない可能性が高まっている。

2024年には、金利はまだ高水準ではあるものの、年央には低下する可能性が高く、2023年よりもかろうじて有利な貸出状況になると思われる。また、HCSFの緩和策は、こうした基本的にテクニカルな措置の対象となる世帯（賃貸投資家など）が、自分たちにとって魅力的でなくなった市場から離れていくような不動産史上の時期には、ほとんど影響を及ぼさない。非常に意欲的な消費者（持ち家願望、老後の準備、資産投資、普及の展望など）がいるにもかかわらず、中古住宅の不動産活動の鈍化は2024年も続き、価格の下落を伴い、それがさらに深まり、地理的に広がる可能性がある。金利の低下が予想よりも限定的であったり、遅れたりした場合、あるいは物価と金利の下落が相互期待として形成された場合、物価の下落が強調され、長期化する可能性が高い。これに伴う不動産取引量の激減は、不動産会社の活動にも、地方自治体の財源にも重くのしかかることになるだろう。

新築住宅市場も既存住宅市場も縮小傾向にあり、エネルギーの移行スケジュールが住宅ストック全体、特に収益性が悪化しつつある民間賃貸ストック（主要住宅の3分の1以上が民間賃貸住宅）に重くのしかかって

いるため（個人投資家の撤退が加速していることも複合要因）、旺盛で満たされない需要に直面して住宅供給全体が枯渇する可能性がある。

最後に、異常気象（熱波、火災、干ばつ、洪水、遅れた寒さ、雹、片岩や粘土質の土壌の収縮など）が、大陸全体を定期的に直撃するようになっている。この気候変動は、物理的・エネルギー的移行のリスクを増大させ、環境と家庭に影響を受ける人々に深刻な結果をもたらす恐れがある。壊滅的な社会的影響（エネルギー貧困、潜在的資産価値の喪失、社会の不安定化）に加え、フランス経済も悪影響を受け続けることになる。

詳細については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3).1「経済および金融環境」および4(3).5「2024年の経済見通し」を参照のこと。

**感染症（新型コロナウイルス感染症など）の世界的流行のリスクおよびその経済的影響により、拡大当行グループの業務、業績および財政状態が引き続き悪影響を受ける可能性がある。**

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がり、複数の事業セグメントの経済状況に悪影響を及ぼし、経済プレイヤーの財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策（国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など）の実施を余儀なくされた。政府（保証付ローン、税金および社会扶助など）および銀行（支払猶予）の制度が整備された。一部のカウンターパーティーは、この前例のない時期から弱体化する。

経済・社会活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年から2022年にかけて実施された。とりわけフランス政府により、一方では企業および専門家顧客、他方では個人顧客のための政府保証付ローン、短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・プログラムとともに、ここ数四半期は金利に関する制限的な金融政策が実施された。グループBPCEは、顧客を財政的にサポートし、この危機による業務や収入への影響を顧客が克服できるように支援するために、フランスの政府保証付ローン制度に積極的に参加してきた（特定の専門家顧客および零細企業／中小企業に対する融資の6ヵ月の自動繰延べなど）。しかしながら、こうした措置は、感染の世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺し、または長期的に金融市場を完全に安定化させるに十分であることを保証するものではない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分を上限として、借り手の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

**グループBPCEは、ビジョン2030戦略プランの目的を達成できない可能性がある。**

2024年6月26日、グループBPCEは、戦略プラン「ビジョン2030」を発表した。これは、次の3つのピラーに基づいている：(i)長期的な成長の実現、(ii)顧客への将来に対する信頼の提供および(iii)あらゆる地域における協力的な価値観の表現。第一のピラーは、グループBPCEを、多角的な成長を推進し、パートナーシップを受け入れ、高いレベルのパフォーマンスを実現することができるリーディングバンキンググループにすることを目指している。第二のピラーは、拡大当行グループが、社会のすべてのメンバーに対して住宅を取得しやすくし、あらゆる種類のニーズに対応して地域競争力の主要プレーヤーとなり、生活のあらゆる瞬間や段階で顧客を保護し、特にAIの活用により（物理的な100%からデジタル的な100%まで）顧客関係モデルを簡素化することを支援することを目指している。第三のピラーは、拡大当行グループが推進する協力的な価値を完全に表現することを目指しており、多面的な活動と専門知識の幅、ポジティブなグローバルインパクトおよび日々誇りと責任感を持って取り組む協力的な株主や従業員からその強さを引き出す。新しい成長モデルは、フランス、ヨーロッパおよびその他の世界諸国の3つの主要な地域圏で実施されており、有機的な成長、買収、パートナーシップに基づいている。

この戦略的ビジョンには、2025年以降の地域ごとに異なる可能性のある経済成長率の回復、2025年と2026年の緩やかなインフレ率の低下、3ヵ月物Euriborの低下および長期金利（10年物OAT）の相対的安定を前提としたマクロ経済シナリオに基づく2026年の軌道が伴う。

2026年財務軌道の成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施される多くの取組みが基となる。戦略プランで定めた目標の大半は達成される見込みだが、経済環境の変化、規制、会計規則、税制の変更の可能性または地政学的リスクにより、達成できないものもあるかもしれない。グループBPCEがこれらの目標を達成できない場合、2026年の財務軌道は、軽微な影響から重大な影響まで受ける可能性がある。

**グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーに対してグループBPCEの管理方針を適応し、実行し、統合する上で困難に直面する可能性がある。**

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、または新企業もしくはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーも、グループBPCEを、グループBPCEの支配下にないシステム、統制および社員への依存などの追加的リスクや不確実性にさらし、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性がある。加えて、グループBPCEとパートナーとの間における対立または不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。

2024年6月30日現在、持分法適用会社に対する投資合計は、1.6十億ユーロとなった。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記11.2.1「関連会社に対する投資」を参照のこと。

**フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。**

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2023年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり<sup>(1)</sup>、個人、専門職、自営業向け銀行としては第2位である。拡大当行グループは、住宅資金貸付のシェアで26.2%を有する<sup>(2)</sup>。リテール・バンキングおよび保険業務では、2024年6月30日現在の貸付金残高は718十億ユーロ（2023年12月31日現在：719十億ユーロ）、貯蓄預金残高は<sup>(3)</sup>927十億ユーロ（2023年12月31日現在：918十億ユーロ）（各事業ラインの貢献および各ネットワークの詳細については、2023年度有価証券報告書第2「企業の概況」3「事業の内容」(3)「拡大当行グループの事業」を参照のこと。）であった。

さらに、世界経済やグループBPCEの主要市場における経済の減速は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の活動量の縮小を通じて競争圧力を高める可能性が高い。また、より競争力のある新たな競合他社が、別個のもしくはより柔軟な規制やその他の健全性比率の要件に従って、市場に参入する可能性もある。これらの新規参入者は、より多くの競争力ある商品・サービスを提供することができるようになる。技

術の進歩や電子商取引の拡大は、カストディアン以外の機関が銀行の商品と従来みなされていた商品・サービスを提供し、また金融機関やその他の企業が電子証券取引を含む電子的インターネット・ベースの金融ソリューションを提供することを可能にしている。これらの新規参入者は、グループBPCEの商品・サービスの価格に下方圧力をかけ、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

---

(1) 2023年のKantar-SME-SMI調査

(2) 市場シェア：世帯預金および貯蓄の21.9%、住宅資金貸付の26.3%（フランス銀行2023年第3四半期）。個人顧客の全体浸透率は29.7%（第2位）（SOFIA Kantar調査、2021年3月）。

(3) 貸借対照表上の貯蓄。

**グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。**

グループBPCE企業の従業員は、拡大当行グループの最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持する能力にかかっている。現在の激変（技術的、経済的、顧客ニーズ）によって、特に銀行部門では、従業員をサポートし、訓練するための多大な努力が求められている。十分な支援がなければ、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

2023年12月31日現在のグループBPCEの従業員数は合計100,670名であった。当事業年度中に8,738名の正社員が採用された（詳細については、2023年度有価証券報告書第2「企業の概況」5「従業員の状況」(2)「グループBPCE」を参照のこと。）

**グループBPCEは、モデル・ベースのリスク測定システムが万一機能不全に陥った場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある、未確認または予期せぬリスクにさらされる可能性がある。**

グループBPCEのリスク測定システムは、特にモデルの使用に基づいたものである。グループBPCEのモデル・ポートフォリオには、主にコーポレート・投資銀行業務の市場モデルと、グループBPCEおよびその事業体の信用モデルが含まれる。戦略的意思決定およびリスク管理モニタリング（信用、財務（ALMおよび市場）、コンプライアンスおよび気候を含むオペレーショナル）に使用されるモデルは機能不全に陥る可能性があり、その結果、BPCEは未確認または予期せぬリスクにさらされ、重大な損失を被る可能性がある。

## 保険リスク

2024年6月30日現在、保険業務からの銀行業務純収益は、2023年度上半期の642百万ユーロに対して、2024年度上半期は636百万ユーロであった。

**市況の悪化、特に過度の金利の変動（上昇および下降の両方）および/またはスプレッドや株式市場の悪化もしくは再保険コストの増加は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

グループBPCEの保険子会社が主に晒されているのは金融リスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、主に、貯蓄商品のユーロ資金の範囲に対する元本保証およびポートフォリオ投資の未実現キャピタル・ゲインまたは損失に関連する。

金融リスクのうち、金利リスクは、コミットメントの裏付け資産の大部分が債券ベースであるため、構造的に重要である。金利の大幅な変動は、以下のような結果につながる可能性がある。

- ・金利上昇の場合：（新規の投資の魅力が高まることによる）ユーロ建ての募集の競争力の低下および発行済債券に係る未実現のキャピタル・ロスの不利な条件の下、償還および大口裁定取引が継続的に高まること。
- ・金利低下の場合：長期的には、一般勘定資金に対するリターンの下がり過ぎにより元本保証の履行が困難になること。

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、特に純損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落に伴う減損引当金の計上を通じてグループBPCEの保険業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、請求および極端な事象、特に環境事象の増加は、再保険の増加につながり、保険業務の全体的な収益性を低下させる可能性がある。

**保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間の不一致は、損害保険業務、個人向け危険保障部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

グループBPCEの保険子会社がこれらの後者の業務に関連して主に晒されるのは引受リスクである。かかるリスクは、一方では、実際に発生した請求およびかかる請求の補償として実際に支払われた保険給付金と、他

方では、子会社が商品の価格を設定するためおよび潜在的な補償のための技術的引当金の設定のために使用する仮定の不一致により発生する。

保険会社は、自己の経験および業界のデータの両方を用いて、保険商品の価格設定および関連する技術的引当金の設定など、損害率と保険数理上の見積もりを設定している。但し、現実はこちらの見積もりと異なる可能性があり、伝染病の流行または自然災害などの予測不可能なリスクにより保険契約者に対する支払いが予測を上回る可能性がある。この関連で、気象現象の変化（「物理的」気候リスクと呼ばれる。）には特に注意が必要である。

保険金請求が引当金を設定するために当初使用した基本となる仮定を上回った場合、または、事象もしくは傾向によりその基本となる仮定を変更した場合、企業は予想以上の負債に晒される可能性があり、これにより、企業の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。これは、上述の気候的ハザードに関連する事例の可能性もある。

近年実施した様々な措置（特に財務カバレッジ、再保険、事業の多様化、投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の強靱性に寄与している。

### 規制上のリスク

**グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。**

グループBPCEの企業の事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容で、それによってどのような影響が生じるかは予測不能であり、グループBPCEには制御できない。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

グループBPCEは、新たな要件に準拠するため一部の事業活動の規模を縮小しなければならない可能性がある。また、新たな方策は、新規制対応コストを増加させる傾向があり、それによって、該当の事業ラインにおける収益および連結利益の減少、一部の事業活動および資産ポートフォリオにおける売上の減少ならびに資産の減損費用につながる可能性もある。

2019年に銀行規制パッケージの最終版が採用されたのは、銀行に対するブルデンシャル規制をバーゼル の基準に合致させることが目的であった。こうした改革が実施されることにより、より高い自己資本要件および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月11日、金融安定理事会（FSB）は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2020年のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）のリストを報告した。グループBPCEは、FSBによりG-SIBに分類されているほか、2023年度のグローバルなシステム上重要な機関（G-SIIs）のリストにも掲載されている。

これらの規制措置は様々なグループBPCE企業に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

近年、国際金融環境の数多くの変化（恒久的な変化を含む。）を取り入れることを目的として、法律および規制が最近制定または提案されている。新たな世界的な金融危機の回避を目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEおよびその他の金融機関の経営環境を大きく変化させており、今後もこの環境を変化させ続ける可能性がある。グループBPCEは、法規制の変更に伴うリスクに晒されている。これには新ブルデン

シャル・バックストップ・ルールが含まれる。同ルールは、債務不履行貸付金に対する実際の引当金水準と債務不履行期間および保証の有無に応じて設定した目標比率を定めるガイドラインとの差を測定する。

法令・規制環境が変化している今日において、これらの新たな措置がグループBPCEに及ぼす影響を予測することは不可能である。これらの新しい法令・規制への対応を目的としたプログラムの策定（および既存のプログラムの更新）、ならびに新たな措置への対応や準備のための拡大当行グループの情報システムの変更は、拡大当行グループにとって多大なコストを発生させ、今後もそれが継続する可能性がある。最善の努力にもかかわらず、グループBPCEはすべての適用法令を完全に遵守することができない可能性があり、かつ財務上または行政上の罰則の対象となる可能性がある。さらに、新たな法令・規制上の措置により、拡大当行グループの事業運営の適応が求められる可能性があり、および/または拡大当行グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性がある。最後に、新たな規制により、グループBPCEは自己資本の強化やトータルでの資金調達コストの増加が必要になる可能性がある。

規制基準の公表が遅れた場合、グループBPCEのツールへの導入がある程度遅れる可能性がある。

規制措置およびそれがのちに変更されることに伴うリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前対応的に監視されている。

**BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済的利益を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。**

BPCEは、グループBPCEの中央機関として、各地域銀行（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）ならびにその他の系列会社グループの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、オネーおよびバンク・パラティエヌなどのBPCE子会社が含まれる。グループBPCEの中央機関との間で系列関係にあるすべての事業体は、グループBPCEとして保証および財務的相互連帯制度から恩恵を受ける。同制度の目的は、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、すべての系列企業の流動性と支払能力を確保し、拡大当行グループ全体の財務的相互連帯を構築することである。

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および/または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復することを中央機関に要求する結果の義務を伴う財務的相互連帯制度の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯制度の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を1社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、1社以上の系列企業が困難に陥った場合、すべての系列企業の現金および自己資本を動員することができる。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された3つの保証基金は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2024年6月30日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり174百万ユーロを預金として保有する。各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならない、自らが設置したグループ内相互連帯を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

この義務により、拡大当行グループのグループ企業の1社が重大な財務上の困難に陥った場合、その財務上の困難の原因となった状況は、BPCEの財政状態および財務的相互連帯の原則に基づき支援が求められた他の系列企業の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびその系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

単一破綻処理メカニズムについてのEU規制806/214および銀行再生・破綻に関するEU指令2014/59（EU指令2019/879により改正）（以下「BRRD」という。）は、フランス通貨金融法典第6巻において国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの有価証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを資本に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合（および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合）、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、追加の資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額は、債券の優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額され、その次にTier-2金融商品が減額される。）に従って実行されなければならない。追加の資金調達商品の転換は、追加のTier-1金融商品が最初に転換され、次にTier-2金融商品が転換されるような優先順位で行われなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破綻処理当局が有するペイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。

2024年6月30日時点でのTier1資本合計は71.5十億ユーロ、およびTier-2プルデンシャル資本は13.0十億ユーロであった。2024年6月30日時点の非上位優先債務証券の総額は36.8十億ユーロであり、うち33.1十億ユーロは満期が1年以上であったためTLACおよびMRELに適格であった。

この完全なる法的相互連帯の結果、および一定の清算または破綻処理手続という極端なケースにおいては、1社以上の系列会社は、すべての系列会社およびBPCEが影響を受けることなく、裁判所命令による清算または「BRRD」の意味における破綻処理措置の影響を受けない可能性がある。したがって、フランス通貨金融法典第L.613-29条および第L.613-55-5条に基づき、裁判所主導清算手続および破綻処理措置は、中央機関およびそのすべての系列会社について調整された方法で行われる。

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、AT1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債権および有価証券に対して同一の減損率または転換率が適用される。

グループBPCEの組織的な特質と破綻処理当局が現在行っている評価により、司法上の清算手続が開始されるよりも破綻処理措置が講じられる可能性のほうが高い。破綻処理手続は、(i) BPCEおよびすべての系列会社の債務不履行が判明しまたは予見され、(ii) 合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii) 破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEおよびすべての系列企業に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a) 重要な機能の継続を保証すること、(b) 金融の安定性に対する重大な悪影響を回避すること、(c) 例外的な公的財務支援を最小限に留めることで国の財源を保護すること、および(d) 顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなった場合、支払日が到来した際に負債またはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ペイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれら所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商

品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および/もしくは支払利息額の変更ならびに/または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または資本への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性があり、これによりBPCEの投資家が損失を被る可能性がある。

**フランスおよびグループBPCEが事業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの業績に悪影響をもたらす可能性が高い。**

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクス）は、世界中の多くの諸国において税法を遵守し、適用される税法規を遵守して事業活動を構築する。これらの国々の管轄当局による税制の変更は、グループBPCEの業績に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、税効果の観点から顧客に販売される金融商品を構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法規のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に基づいている。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、税務当局がグループBPCE企業の税務上の見解に異議を申し立てる可能性があり、これにより、グループBPCE企業は税額の更正の対象になる可能性があり、その結果グループBPCEの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。現在進行中の税務係争の詳細については、2.11「法務リスク」に記載する。

## 2.3 リスク管理体制

### 2.3.1 リスク管理

リスク管理のガバナンスおよび組織、連結ベースのリスクの管理、ならびに関連する内部統制システムについては、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).1「リスク管理システム」および第5「提出会社の状況」3「コーポレート・ガバナンスの状況等」3(1)(4)「内部統制システム」に記載されている。

### 2.3.2 回復計画

BPCEの監査役会は、拡大当行グループの2024年の回復計画を承認した。

本計画は、銀行および投資会社の回復および整理に関する欧州の規制措置、およびフランス通貨金融法典の規定に沿ったものである。

回復計画の目的は、拡大当行グループの財政的健全性が著しく悪化した際に、これを回復するための措置を特定することである。

本計画は、拡大当行グループが危機管理システムを導入する際に利用可能な選択肢を提示する。本計画は、さまざまな危機シナリオにおけるさまざまな選択肢の妥当性およびその実施に利用可能な方法およびリソースを評価する。

本回復計画は主に以下の事項に基づいている。

- ・ 拡大当行グループの組織構造および協同組合としての特別な影響
- ・ 拡大当行グループの重要な責任の特定
- ・ 資本および流動性管理システム
- ・ 金融危機シナリオの分析
- ・ 拡大当行グループの財政状態の回復に影響を与える選択肢および拡大当行グループのビジネスモデルに与える影響の特定
- ・ 財務および経済状況の先行指標の予防的管理
- ・ 回復策の実施に必要な組織構造の確立

このシステムは、BPCEの常設事務局により監視および調整される。

回復計画は、これらの目的のためにリスク委員会の支援を受け、監査役会により最新の状態に保たれ承認される。

回復計画は、これらのさまざまな要素(拡大当行グループの説明、シナリオの分析、利用可能な選択肢の分析)について毎年更新される。

## 2.4 資本の管理および適正自己資本

### 2.4.1 規制の枠組

規制の枠組については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).2.1「規制の枠組」に記載されている。以下に記載され、情報が更新されている。

自己資本比率は、資本と以下の合計額との関係において比率が均等でなければならない。

- ・ 信用および希薄化リスク加重資産
- ・ 市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性監督に係る資本要件に12.5を乗じた数

2024年、グループBPCEは、ピラー I に基づく最低普通株式等Tier-1比率4.5%、最低Tier-1資本比率6%および最低合計自己資本比率8%を遵守しなければならない。

ピラー I の最低資本要件の他に、グループBPCEは、さらに以下のTier 1資本要件の適用を受ける。

- ・ Tier 1資本保全バッファは、リスク・エクスポージャーの合計の2.5%に設定されている。
- ・ グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファは、拡大当行グループが事業を行う各国で制定されたバッファのEAD加重平均と同等である。グループBPCEの最大のカウンターシクリカル・バッファは、2.5%である。フランスでは、2024年1月2日以降、金融安定高等評議会(HCSF)によりカウンタースクリカルクッション金利が1%に設定されている。
- ・ グローバルなシステム上重要な機関のバッファは、グループBPCEにおいては1%に設定されている。
- ・ システミック・リスク・バッファは、当該バッファを設定している加盟国および/または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。BPCEのエクスポージャーの大半は、システミック・

リスク・バッファを0%に設定している国に所在しているため、拡大当行グループは、同割合がほぼ0%近くになると考えている。

## ピラー 要件

ピラー は、ピラー を補完する健全性の監督のプロセスを定める。これは、以下により構成される。

- ・ 銀行による、その全てのリスクの分析（ピラー により既に対象とされている事項を含む。）。
- ・ 銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。
- ・ 銀行のリスク特性について銀行監督当局が行った分析と銀行自身による分析を当局が比較し、必要に応じて当局がとる健全性措置の選択（最低要件を超える資本要件の場合もあればその他の適切な手法による場合もある。）を適応させること。

2024年度において、ピラー （P2R）に基づくグループBPCEの現行の合計自己資本比率は10.10%であり、これには資本保全バッファ2.50%、グローバル・システミック・バッファ1%およびカウンターシクリカル・バッファが加算される。

## 2.4.2 適用範囲

### 規制の適用範囲

グループBPCEは、欧州の監督機関である欧州中央銀行（ECB）の規制に基づく連結報告書の提出要件に服している。そのため、ピラー は連結ベースで作成されている。

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。2つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法に関わらず、規制の範囲における持分法が適用される。）。

下記の保険会社は、健全性の連結範囲内で持分法が適用される。

- ・ スラスール
- ・ BPCEアシュアランス（旧ナティクシス・アシュアランス）
- ・ コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン
- ・ プレパール・ビー
- ・ プレパールIARD
- ・ オネー・インシュアランス
- ・ オネー・ライフ

以下の保険会社については、法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の双方において、持分法が適用される。

- ・ ケス・ガランティ・イモビリエール・デュ・バティマン
- ・ パルナス・ガランティ

また、2020年第2四半期以降、ベルサイユの法人が持分法により連結されている。この変更は、当該法人は現在でもIFRSの意味における支配下にあると考えられることから、規制上の範囲にのみ関するものであり、規制に関する文言の詳細な分析に続くものである。比率の報告のために、同会計基準の意味における付随業務を構成しない非金融機関を持分法により会計処理することが後者によって規定されている。この決定は拡大当行グループの機関によって承認され、流動性および支払能力の計算に使用される範囲の調整を可能とする。

### 会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行

以下の表は、2024年6月30日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行を示している。

2023年12月31日時点の会計貸借対照表からブルデンシャル貸借対照表への移行を示す表は、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).2.2「適用範囲」に掲載されている。

法定の連結範囲および規制上の連結範囲の差は、規制上の連結範囲から除外された子会社に係る再表示（下記の規制上の連結範囲を参照）および当該子会社に関連するグループ内取引の再組み込みによるものである。

## EU CC2 - 規制上の資本と監査済み財務書類における貸借対照表との間の調整

		2024年6月30日		
		a	b	c
		公表された財務書類 の貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく	備考 - 表EU_CC1
単位：百万ユーロ		期末	期末	
<b>資産 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳</b>				
1	現金および中央銀行への預け金	139,893	140,089	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	220,167	219,861	
3	- うち負債証券	30,191	29,713	
4	- うち資本性金融商品	48,312	48,306	
5	- うち貸付金（レボ取引を除く。）	6,494	6,494	
6	- うちレボ取引	81,212	81,223	
7	- うち売買目的デリバティブ	43,695	43,842	
8	- うち保証金支払額	10,264	10,282	
9	ヘッジ目的デリバティブ	8,744	8,744	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	53,396	53,605	
11	償却原価で測定する証券	26,713	26,861	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	112,308	112,032	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	839,974	840,121	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額 金	(3,998)	(3,998)	
15	保険業務関連金融投資	108,130	///	
16	発行保険契約 - 資産	1,127	629	
17	出再保険契約 - 資産	9,377	62	
18	当期税金資産	449	482	
19	繰延税金資産	4,581	4,244	1
20	未収収益およびその他の資産	18,193	18,071	
21	売却目的で保有する非流動資産	///	///	
22	関連会社に対する投資	1,593	4,983	
23	投資不動産	738	738	
24	有形固定資産	6,031	6,021	
25	無形資産	1,139	1,018	2
26	のれん	4,273	4,222	2
<b>資産合計</b>		<b>1,552,828</b>	<b>1,437,785</b>	
<b>負債 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳</b>				
1	中央銀行	6	6	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	203,985	198,065	3
3	- うち空売り有価証券	22,122	22,122	
4	- うち売買目的で発行されたその他の負債	100,534	100,534	
5	- うち売買目的デリバティブ	33,921	34,009	

7	- うち保証金受領額	9,687	9,704	
8	- うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	37,720	31,696	
9	ヘッジ目的デリバティブ	14,238	14,178	
10	負債証券	305,857	305,893	
11	銀行に対する債務	64,291	61,636	
12	顧客に対する債務	714,830	720,710	
13	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	(2)	(2)	
14	発行保険契約 - 負債	111,351	///	
15	出再保険契約 - 負債	148	///	
16	当期税金負債	2,128	2,111	
17	繰延税金負債	1,787	1,563	1
18	未払費用およびその他の負債	23,891	23,276	
19	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	///	///	
20	引当金	4,714	4,667	
21	劣後債務	20,317	20,116	3
	<b>負債合計</b>	<b>1,467,541</b>	<b>1,352,219</b>	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	84,750	84,747	4
3	株式資本および資本剰余金	29,173	29,173	
4	利益剰余金	53,167	53,161	
5	その他の包括利益に直接認識される利得および損失	728	731	
6	当期純利益	1,681	1,681	
7	非支配持分	537	819	5
8	<b>株主持分合計</b>	<b>85,287</b>	<b>85,566</b>	

		2023年12月31日 <sup>(1)</sup>		
		a	b	c
		公表された財務書類の貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく	備考 - 表EU CC1
		期末	期末	
単位：百万ユーロ				
<b>資産 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳</b>				
1	現金および中央銀行への預け金	152,669	152,768	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	214,582	214,763	
3	- うち負債証券	24,901	24,655	
4	- うち資本性金融商品	45,063	45,063	
5	- うち貸付金（レポ取引を除く。）	6,911	6,912	
6	- うちレポ取引	80,400	80,414	
7	- うち売買目的デリバティブ	42,909	43,275	
8	- うち保証金支払額	14,398	14,444	
9	ヘッジ目的デリバティブ	8,855	8,855	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	48,073	48,294	
11	償却原価で測定する有価証券	26,373	26,413	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	108,631	108,207	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	839,457	839,636	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(2,626)	(2,626)	
15	保険業務関連金融投資	103,615	///	
16	発行保険契約 - 資産	1,124	646	
17	出再保険契約 - 資産	9,564	65	
18	当期税金資産	829	832	
19	繰延税金資産	4,575	4,250	1
20	未収収益およびその他の資産	14,611	14,562	
21	売却目的で保有する非流動資産	///	///	
22	関連会社に対する投資	1,616	5,134	
23	投資不動産	717	717	
24	有形固定資産	6,023	6,011	
25	無形資産	1,110	980	2
26	のれん	4,224	4,173	2
<b>資産合計</b>		<b>1,544,022</b>	<b>1,433,680</b>	
<b>負債 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳</b>				
1	中央銀行	2	2	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204,023	199,083	3
3	- うち空売り有価証券	22,565	22,564	
4	- うち売買目的で発行されたその他の負債	102,782	102,784	
5	- うち売買目的デリバティブ	35,009	35,210	
6	- うち保証金受領額	9,798	9,806	

8	- うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	33,869	28,718	
9	ヘッジ目的デリバティブ	14,973	14,923	
10	負債証券	292,598	292,616	
11	銀行に対する債務	79,634	76,833	
12	顧客に対する債務	711,658	716,017	
13	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	159	159	
14	発行保険契約 - 負債	106,137	///	
15	出再保険契約 - 負債	149	///	
16	当期税金負債	2,026	2,028	
17	繰延税金負債	1,640	1,423	1
18	未払費用およびその他の負債	22,492	21,962	
19	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	///	///	
20	引当金	4,825	4,779	
21	劣後債務	18,801	18,605	3
	<b>負債合計</b>	<b>1,459,117</b>	<b>1,348,431</b>	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	84,351	84,403	4
3	株式資本および資本剰余金	29,031	29,031	
4	利益剰余金	51,820	51,870	
5	その他の包括利益に直接認識される利得および損失	698	699	
6	当期純利益	2,804	2,804	
7	非支配持分	553	845	5
8	<b>株主持分合計</b>	<b>84,905</b>	<b>85,249</b>	

(1) 2023年の数値を修正再表示している(第6「経理の状況」2「その他」(1)「グループBPCEEのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在」5.1.4

持分変動計算書を参照。)

## 2.5 規制目的上の自己資本の構成

### 規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、資本に関する2013年6月26日付の欧州議会規則第575/2013号（CRR）（規則(EU)第2019/876号（CRR2）により改正）に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1資本、その他Tier-1資本およびTier-2資本の3つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。資本の構成要素別の詳細については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).2.3「規制目的上の自己資本の構成」に詳細に記載されている。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性の度合いの低減、劣後の期間および度合いにより分類される。

#### BPCE 01 - 規制目的上の自己資本

単位：百万ユーロ	2024年6月30日 バーゼルIII	2023年12月31日 バーゼルIII
株式資本および資本剰余金	29,173	29,031
利益剰余金	53,161	51,870
当期純利益	1,681	2,804
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	731	699
<b>親会社の持分所有者に帰属する連結持分</b>	<b>84,746</b>	<b>84,404</b>
その他の包括利益に分類される永久超劣後債	-	-
<b>その他の包括利益に分類される永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分</b>	<b>84,746</b>	<b>84,404</b>
非支配持分	204	205
- うち健全性フィルター	-	-
控除	(6,194)	(6,126)
- うちのれん (1)	(4,138)	(4,104)
- うち無形資産 (1)	(824)	(807)
- うち取消不能の支払コミットメント	(1,137)	(1,136)
健全性に基づく再表示	(7,303)	(7,237)
- うち予想損失に対する信用リスク調整不足額	(201)	(204)
- うち健全性評価	(1,067)	(970)
- うち不良債権エクスポージャーに対する引当金不足 - ピラーII	(1,214)	(1,098)
<b>普通株式等Tier-1資本 (2)</b>	<b>71,453</b>	<b>71,246</b>
その他Tier-1資本	-	-
<b>Tier-1資本</b>	<b>71,453</b>	<b>71,246</b>
Tier-2資本	12,959	12,165
<b>規制目的上の自己資本合計</b>	<b>84,412</b>	<b>83,411</b>

(1) 売却目的保有として分類される非流動資産および売却目的で保有される事業体を含む。

(2) 普通株式等Tier-1資本は、2024年6月30日および2023年度において、それぞれ29,405百万ユーロおよび29,314百万ユーロの協同組合株式（引当金考慮後）が含まれた。

実施規則第1423/2013号により要求される、カテゴリー別の規制目的上の自己資本の詳細な内訳は、以下のサイト上に公表されている。<https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>

実施規則第1423/2013号により要求される、その他Tier-1資本およびTier-2資本として認識される負債性金融商品、TLACの対象となるその他の金融商品の詳細ならびにそれらの特徴については、以下のサイト上に公表されている。<https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>

## 普通株式等Tier-1 (CET1) 資本

## BPCE 02 - CET1資本の変動

単位：百万ユーロ	CET1資本
2023年12月31日	71,246
協同組合株式の発行	(405)
予定配当支払額控除後利益	836
その他の項目	(224)
2024年6月30日	71,453

## BPCE 03 - 非支配持分（少数株主持分）の内訳

単位：百万ユーロ	非支配持分
帳簿価額(規制上の範囲) - 2024年6月30日現在	819
非支配持分に分類された永久超劣後債	-
不適格非支配持分	(552)
予定配当支払額	-
適格非支配持分の上限	(63)
非支配持分(その他の項目を除く。)	-
その他の項目	-
健全性要件の反映後の金額 - 2024年6月30日現在	204

## 規制目的上のその他Tier-1 (AT1) 資本

## BPCE 04 - AT1資本の変動

単位：百万ユーロ	AT1資本
2023年12月31日	-
償還	-
発行	-
外国為替の影響	-
その他の調整	-
2024年6月30日	-

## 規制目的上のTier-2資本

## BPCE 05 - TIER-2資本の変動

単位：百万ユーロ	Tier-2資本
2023年12月31日	12,165
劣後債の償還	-
健全性の観点からのヘアカット	(918)
新たな劣後債の発行	1,609
段階的控除および調整	(20)

外国為替の影響	124
2024年6月30日	12,959

## 2.5.1 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

## EU OV1 - リスク加重資産の概観

		リスク加重資産		自己資本要件 総額
		a	b	c
		2024年6月30 日	2023年12月31 日	2024年6月30 日
単位：百万ユーロ				
1	信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く。）	384,786	384,292	30,783
2	うち標準的手法	156,582	155,110	12,527
3	うち基礎IRB手法（F-IRB）	66,837	68,506	5,347
4	うち参照手法	73	74	6
EU 4a	うち簡易リスク加重手法に基づく株式	35,852	36,276	2,868
5	うち先進的IRB手法（A-IRB）	118,511	117,756	9,481
6	カウンターパーティー信用リスク（CCR）	12,147	12,867	972
7	うち標準的手法	2,473	3,103	198
8	うち内部モデル手法（IMM）	5,711	4,068	457
0	うち時価評価	-	-	-
EU 8a	うちCCPに係るエクスポージャー	887	580	71
EU 8b	うち信用評価調整（CVA）	1,736	2,556	139
9	うちその他のCCR	1,340	2,560	107
15	決済リスク	30	4	2
16	銀行勘定の証券化エクスポージャー（資本化後）	4,693	4,529	375
17	うちSEC-IRBA手法	406	454	33
18	うちSEC-ERBA手法（IAAを含む。）	1,667	1,457	133
19	うちSEC-SA手法	2,003	2,046	160
EU 19a	うち1,250%控除	617	573	49
20	市場リスク	14,194	13,436	1,136
21	うち標準的手法	8,374	7,712	670
22	うち内部モデル手法	5,820	5,724	466
EU 22a	大規模なエクスポージャー	-	-	-
23	オペレーショナル・リスク	42,479	42,479	3,398
EU 23a	うち基礎的指標手法	-	-	-
EU 23b	うち標準的手法	42,479	42,479	3,398
EU 23c	うち先進的計測手法	-	-	-
24	控除基準未満の金額（250%のリスク加重適用前）	5,103	5,076	408
29	合計	458,329	457,606	36,666

## BPCE 06 - リスクの種類別および事業ライン別のリスク加重資産

単位：百万ユーロ		バーゼルIIIの段階的实施による				合計
		信用リスク (1)	CVA	市場リスク	オペレーショ ナル・リスク	
リテール・バンキング業務	2023年12月31日	303,154	83	1,390	25,984	330,611
	2024年6月30日	299,330	251	1,620	25,984	327,185
グローバル財務サービス	2023年12月31日	64,994	1,998	9,344	12,350	88,686
	2024年6月30日	67,650	1,442	10,134	12,350	91,574
その他	2023年12月31日	30,988	474	2,702	4,144	38,308
	2024年6月30日	32,941	43	2,440	4,144	39,570
リスク加重資産合計	2023年12月31日	399,136	2,556	13,436	42,479	457,606
	2024年6月30日	399,921	1,736	14,194	42,479	458,329

(1) 決済/受渡リスクおよびその他のリスク・エクスポージャー額を含む。

## 2.5.2 拡大当行グループの適正自己資本の管理

## 規制目的上の自己資本および自己資本比率

BPCE 07 - 規制目的上の自己資本およびバーゼル III の段階的实施による自己資本比率

単位：百万ユーロ	2024年6月30日 バーゼルIII	2023年12月31日 バーゼルIII
普通株式等Tier-1 (CET1) 資本	71,453	71,246
その他Tier-1 (AT1) 資本	-	-
<b>Tier-1資本 (T1) 合計</b>	<b>71,453</b>	<b>71,246</b>
Tier-2 (T2) 資本	12,959	12,165
<b>規制目的上の自己資本合計</b>	<b>84,412</b>	<b>83,411</b>
信用リスク・エクスポージャー	399,891	399,132
決済/受渡リスク・エクスポージャー	30	4
CVAリスク・エクスポージャー	1,736	2,555
市場リスク・エクスポージャー	14,194	13,436
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	42,479	42,479
<b>リスク・エクスポージャー合計</b>	<b>458,329</b>	<b>457,606</b>
<b>自己資本比率</b>		
普通株式等Tier-1比率	15.6%	15.6%
Tier-1比率	15.6%	15.6%
自己資本比率合計	18.4%	18.2%

## 2024年度上半期におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

普通株式等Tier-1比率は、2023年12月31日時点の15.6%に対し、2024年6月30日時点で15.6%であった。

2024年度上半期中に普通株式等Tier-1比率が変動したのは、主に以下に起因する。

- ・ 分配金控除後利益剰余金（19ベースス・ポイント増）
- ・ 健全性控除の影響を含む協同組合株式による資金の純流入（2ベースス・ポイント増）
- ・ ピラーIおよびピラーIIの健全性NPEバックストップ（5ベースス・ポイント減）
- ・ 慎重な評価の影響（2ベースス・ポイント減）

・その他の包括利益の変動（1ベース・ポイント減）およびその他の変動（8ベース・ポイント減）

リスク加重資産の有機的变化は、2024年6月30日時点のCET1比率の変化に2ベース・ポイント減の影響を与える。

2024年6月30日時点でTier-1比率および自己資本比率合計はそれぞれ15.6%および18.4%に達した。2023年12月31日時点におけるこれらの比率はそれぞれ15.6%および18.2%であった。これらの比率は、欧州中央銀行（ECB）が2024年の監督上の検証・評価プロセス（SREP）において定めた規制要件をはるかに上回っている。

## 法定貸借対照表からレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

自己資本規制（いわゆるCRR2）の発効により、レバレッジ比率は2021年6月28日から拘束力のある要件になっている。同比率の最低要件は3%で、さらに2024年にはグローバルなシステミック・バンクのために0.5%のバッファが設けられる。

この規制では、中央銀行の貸付残高と中央銀行のエクスポージャーの総額について、フランス預金供託公庫に移転された規制貯蓄に関するエクスポージャーの計算において、一定の免除を一定の期間に認めている（2021年6月18日付ECB決定第2021/27号）。

2022年3月31日まで有効であったこの免除措置は、新型コロナウイルス感染症危機の時期に生じた中央銀行の資産増加の影響を回避することを可能にした。調整後要件の計算基準日は2019年12月31日に設定されている。2021年12月31日現在、拡大当行グループの調整後レバレッジ要件比率は3.23%に達した。

レバレッジ比率は、リスク・ファクターの影響を受けないため、既にバランスシートの規模を制限している支払能力と流動性の管理システムを補完する指標と見なされている。レバレッジ比率は、グループBPCEの支払能力軌道と同時に予測・管理される。過剰なレバレッジのリスクは、内部ストレス・テストにおいても、規制レバレッジ比率を通じて測定される。

自己資本規制（いわゆるCRR2）に基づいて算出されたグループBPCEのレバレッジ比率は、段階的に実施されるTier 1資本に基づき、2024年6月30日現在で5.0%となっている。

### EU LR1 - LRSUM - 法定貸借対照表からレバレッジ・エクスポージャーへの移行

単位：百万ユーロ		a	
		対象金額	
		2024年6月30日	2023年12月31日
1	公開された財務諸表による資産合計 <sup>(1)</sup>	1,552,828	1,544,022
2	規制上の連結の範囲外において会計の目的上連結される法人に関する調整	(115,043)	(110,342)
3	（リスク移転の認識に関する業務上の要件を満たす証券化されたエクスポージャーに関する調整）	-	-
4	（中央銀行に対するエクスポージャーの一時的な免除に関する調整（もしあれば））	-	-
5	適用される会計の枠組みに従い貸借対照表上において認識されるが、CRR第429a条(1)項目(i)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整	-	-
6	取引日会計の対象となる金融資産の通常の方法による売買に関する調整	-	-
7	適格なキャッシュプーリング取引に関する調整	-	-
8	デリバティブ金融商品に関する調整	(10,432)	(18,076)
9	有価証券資金調達取引に関する調整（SFT）	7,753	8,396
10	オフ・バランスシートの項目に関する調整（即ち、オフ・バランスシートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換）	99,881	96,661
11	（評価の健全性を担保するための調整ならびにTier 1資本を減少させる特別および一般的な引当てに関する調整）	-	-
EU-11a	（CRR第429a条(1)項目(c)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(4,028)	(4,028)
EU-11b	（CRR第429a条(1)項目(j)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(100,858)	(95,726)
12	その他の調整	(7,531)	(7,446)
13	<b>エクスポージャーの総量</b>	<b>1,422,570</b>	<b>1,413,461</b>

(1) 2023年の数値を修正再表示している（第6「経理の状況」2「その他」(1)「グループBPCEEのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在」5.1.4 持分変動計算書を参照。）。

## 金融コングロマリットの監督

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー 2 規制に従い、銀行業務（CRR 準拠）および保険セクター業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

余剰資本は法定範囲内で計算される。保険会社の資本要件は、銀行業務に係る自己資本比率に関して持分法による価額を加重して決定していたが、これを支払余力に基づく資本要件へと変更する。銀行業務の範囲内の自己資本要件は、リスク加重の資産にピラーIIに基づく適用比率（2024年6月30日現在：15.74%（2023年12月31日現在：15.23%））を乗じて決定される。

2024年6月30日現在のグループBPCEの余剰資本は、14.5十億ユーロであった。

## 金融コングロマリット

### 金融コングロマリット比率

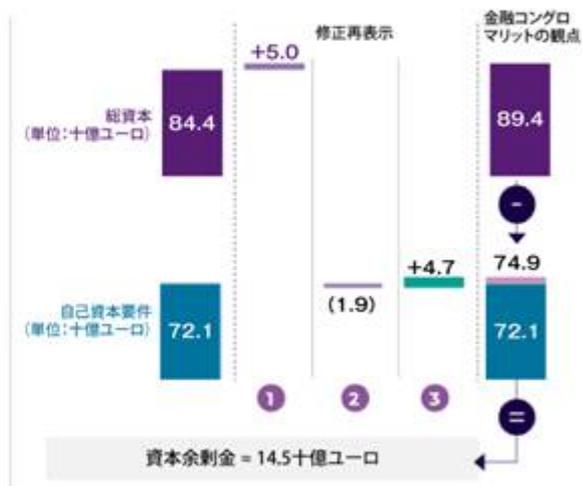


### 修正再表示の適用

- 健全性上の範囲から法定の範囲への移行<sup>(2)</sup>
- CRR/CRD IVに基づき計算される保険会社の自己資本要件の取消
- ソルベンシー2に基づき計算される支払余力の包含

### 結果

- 総資産の修正再表示は+5.0十億ユーロ
- 総CR再表示は+2.8十億ユーロ



- (1) CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR/CRD IVによればリスク加重資産の15.74%である。  
 (2) 推定値一経過措置を考慮に入れ、EU規制575/2013の26.2条の規定に従う。  
 (3) 2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。

## 監督上の検証・評価プロセス

### SREP-ICAAP手順

ピラー 1に基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

- ・健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価
- ・各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）
- ・ガバナンス、リスク、ビジネスモデル、株式資本および流動性の評価

2023年にECBにより実行されたSREPの結論を受け、グループBPCEは、2024年1月1日時点において、10.47%の連結普通株式Tier-1比率を維持するものとする。これには、以下が含まれる。

- ・ピラー 1要件に関して1.57%（ピラー 1ガイダンスを除く。）
- ・資本保全バッファーに関して2.50%
- ・グローバルなシステム上重要な銀行のバッファー（G-SIB buffer）に関して1.00%
- ・カウンターシクリカル・バッファーに関して0.90%

対応する資本要件の合計は、14.50%である（ピラーIIガイダンスを除く。）。

グループBPCEは、2024年6月末現在、15.59%の普通株式等Tier-1比率を有しており、欧州中央銀行が設定した具体的な自己資本要件を上回っていた。

ピラー 1に基づく社内の自己資本要件の評価に関し、2018年2月にECBが発表したICAAP/ILAAPガイドラインで定義された原則は、グループBPCEのICAAPに適用された。これにより、当該評価は以下の2つの異なる手法を使用して実施される。

- ・3年間の当初のピラー 1に基づく規制上の立場の範囲内で内部のストレステストの影響を測定することを目的とした「規範的」手法
- ・短期的（1年）に内部資本を使用し、また内部の手段を使用してリスクを特定し、数値化し、分散することを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既にピラー 1の対象であるリスクの評価がより良いものとなり、またピラー 1の対象でないリスクの評価が追加される。

かかる2つの手法を使用して得られた結果により、グループBPCEの財務健全性および既存の規制バッファーに加えて資本バッファーは必要ないことが確認された。

### 見通し

「ビジョン2030」の戦略プランの目標は、普通株式等Tier-1比率について15.5%を超え、劣後MREL比率（TLAC）については25.5%を超えることである。

2023年11月、拡大当行グループは、1%のMRELおよびTLAC比率に関して考慮されるシステムック・バッファーを備えており、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に掲載された。

### MREL - TLAC

適正自己資本比率に加え、グループBPCEのデフォルト時におけるバйлイン実行能力を証明するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）や総損失吸収力を介して導入される。総損失吸収力は、金融安定理事会の用語法に従いTLACとして知られており、欧州では、BRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部監視体制を創設している。

MREL比率の分子は、1年超の無担保優先債務および拡大当行グループの自己資本で構成される。拡大当行グループの現在のMREL要件は、2024年3月に受領された。

最新の合計MREL要件は、拡大当行グループのリスク加重資産の27.30%に設定された。2024年6月30日現在の合計MREL比率は34.53%に達した（2023年12月31日現在：33.43%）。

劣後MRELについては、BPCEが当面の間、上位優先債務枠の使用を放棄しているため、分子には非上位優先債による劣後負債のみが含まれる。

TLAC比率は、劣後MRELと目的を同じくするが、GSIBにのみ適用される。CRR2は、BRRD2と同時期に公表されており、TLACをGSIBに適用される最低劣後MREL要件の形で実定法に書き直したものである。上記の通り、拡大当行グループはそのTLAC目標値を規制要件より高く設定しており、2024年6月30日においてはRWAの22.40%（18%に4.40%のソルベンシー・バッファーを加えた値）としている。

2024年6月末時点で、TLAC（総損失吸収力）は120.4十億ユーロに達した。2024年6月30日時点の劣後MREL比率は26.27%（2023年12月31日時点：25.39%）であった。

## 2.6 信用リスク

信用リスク管理の体制、リスク測定およびリスク軽減方法については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).3「信用リスク」に記載されている。

信用リスク管理に関して、拡大当行グループのリスク部門は、特に2024年度上半期において、以下のような取り組みを行っている。

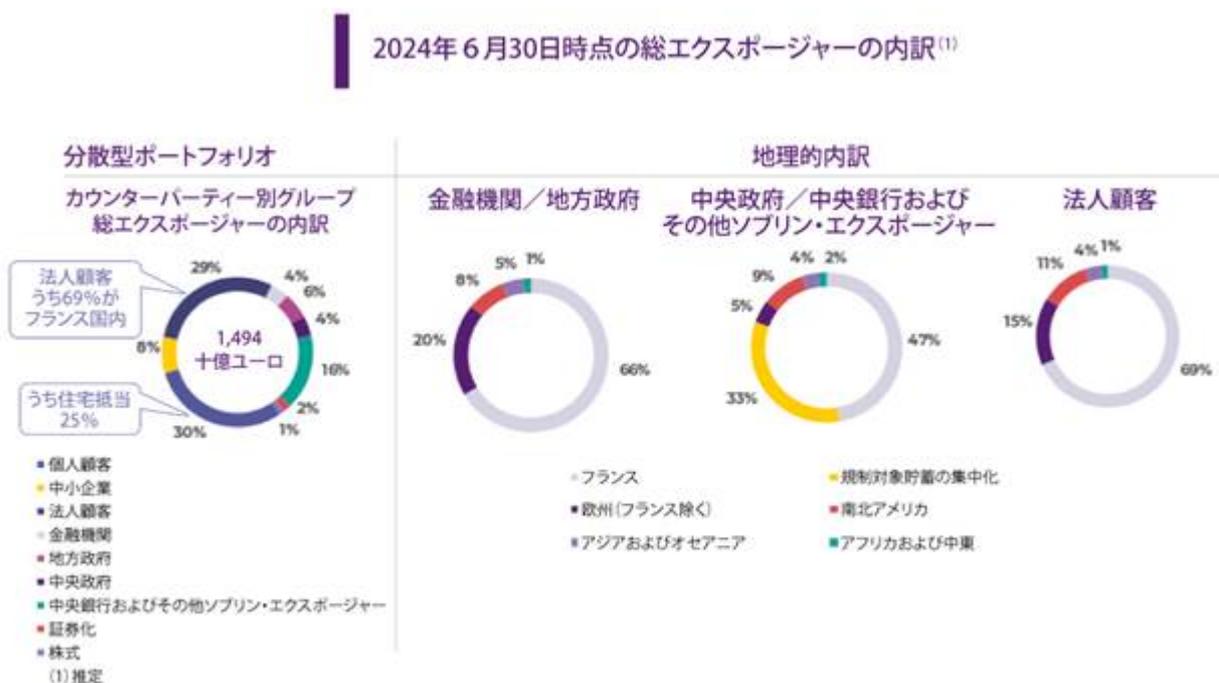
- ・ 拡大当行グループの信用システムを資産分野別(残高および/またはリスク強度が最も高いもの)および分野横断的なテーマ別に整理して改善する意欲的なプログラムを実施した。このGEODEプログラムには、拡大当行グループのすべての機関、リスク、事業ラインおよびIT機能が関与している。
- ・ 特に不動産セクターが直面する困難を踏まえ、不動産専門家への資金調達基準に関する拡大当行グループ信用リスク方針を強化した。また、このポートフォリオの詳細な見直しも実施し、危機的状況によって弱体化する可能性のある事業者および事業を特定した。今後数か月の間に、この資産分野に関する信用リスク方針を見直し、個別監視の観点から強化する。拡大当行グループレベルでのポートフォリオ監視も改善し、専用の枠組を導入する。
- ・ プロフェッショナルなリテール顧客への資金調達基準に関する拡大当行グループ信用リスク方針、および当該顧客セグメント向けのS3引当金基準を定義した。
- ・ 拡大当行グループ内においてレバレッジ取引(レバレッジド・ファイナンス)の資金調達に関する信用リスク方針の業務統合を確約し、拡大当行グループのRAFレベルで、および拡大当行グループ各社の双方において当該ポートフォリオの監視を実施した。当該ポートフォリオの広範な監視は、現在、拡大当行グループレベルおよび各機関内で広く共有されている。
- ・ リテール・プロフェッショナルおよびコーポレートセグメント間の個別評価を提案することにより、ポートフォリオのセクター別監視の強化を継続した。
- ・ 正常債権の引当金設定(IFRS第9号のステージ1および2)および中小企業の格付に関するリスク測定の改善を継続した。
- ・ 拡大当行グループの様々なポートフォリオの信用リスク水準を継続的に分析。2024年度第1四半期末現在、リテール市場における実証済みリスクは依然として抑制されていた。企業向け市場では、マクロ経済環境の悪化、特に不動産プロフェッショナルセクターの悪化の影響を反映し、全体的なリスク水準が若干上昇した。企業向け市場では、全体的なリスク水準は引き続き控えめであり、2024年度第1四半期の拡大当行グループレベルでのデフォルト率は3.21%であった。プロフェッショナル市場は最もリスクの高い市場である。2024年度第1四半期には、デフォルト率(住宅ローンを除く)は6.63%で、2021年度末から着実に増加しているが、コロナ禍以前の水準は下回っており、特に、この期間に決定された支援措置の有益な効果が終了したことを反映している。

### 2.6.1 定量的情報

#### グループBPCE内の信用リスクに関する情報

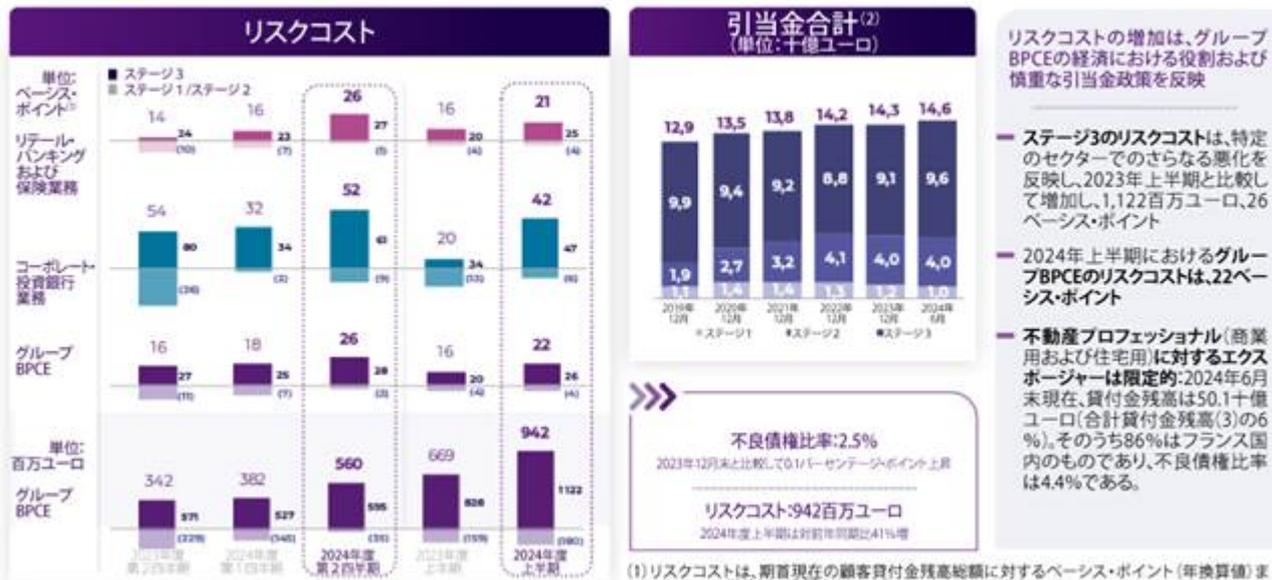
#### 信用リスクに対するエクスポージャー

総エクスポージャー・クラス(その他の資産を除く。)別のポートフォリオ内訳



## 引当金および減損

## 2024年度第2四半期および2024年度上半期の業績:計上されたリスクコスト/資産内容



- (1) リスクコストは、期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイント(年換算値)またはユーロ単位にて表記されている
- (2) 引当金および不良債権比率は、顧客および金融機関に対する貸付金残高総額に基づき算出されている
- (3) 2024年6月末現在の合計貸付金残高は815十億ユーロ

## BPCE15 - 不良債権のヘッジ

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
顧客および金融機関に対する貸付金残高総額	967,403	962,725
うちステージ1 / ステージ2 残高	943,075	939,823
うちステージ3 残高	24,328	22,901
<b>不良債権残高 / 総貸付金残高比率</b>	<b>2.5%</b>	<b>2.4%</b>
認識されたステージ1 / ステージ2 減損損失	5,119	5,288
認識されたステージ3 減損損失	9,620	9,122
<b>認識された減損損失 / 不良債権</b>	<b>39.5%</b>	<b>39.8%</b>
<b>カバレッジ比率（減損残高に関連する保証を含む。）</b>	<b>66.5%</b>	<b>68.2%</b>

## 不良債権および条件緩和のエクスポージャー

## EU CQ1 - 条件緩和のエクスポージャーの信用の質

		2024年6月30日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額 / 名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証		
	うちデフォルト	うち減損							
単位：百万ユーロ									
010	貸付金および債権	3,534	7,635	7,635	7,633	(130)	(2,217)	5,909	3,698
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	2	3	3	3		(2)		
050	その他の金融会社	10	56	56	56		(27)	10	5
060	非金融会社	1,687	4,014	4,014	4,012	(60)	(1,352)	2,413	1,560
070	世帯	1,835	3,559	3,559	3,559	(70)	(831)	3,486	2,133
080	負債証券		9	9	9		(6)		
090	供与を受けているローン・コミットメント	12	84	84	84		(4)	44	40
100	合計	3,546	7,729	7,729	7,727	(130)	(2,228)	5,953	3,737

		2023年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額/ 名目価額総額				累積減損、信用リスクによる 公正価値のマイナス累計変動 額、および引当金		条件緩和のエクスポ ージャーに関して供与を受 けている担保および金融 保証	
条件緩和正常 債権		条件緩和不良債権			条件緩和正常 債権のエク スポージャー	条件緩和不良 債権のエク スポージャー		うち条件 緩和措置 に伴う不 良債権の エク スポ ージャーに 関して供 与を受け ている担 保および 金融保証	
			うちデ フォルト	うち減損					
単位：百万ユーロ									
010	貸付金および債権	3,643	7,125	7,125	7,122	(133)	(1,972)	5,916	3,567
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	3	2	2	2		(2)		
050	その他の金融会社	15	75	75	75	(1)	(47)	14	11
060	非金融会社	1,883	3,649	3,649	3,646	(64)	(1,162)	2,475	1,430
070	世帯	1,741	3,394	3,394	3,394	(68)	(756)	3,427	2,126
080	負債証券		8	8	8		(8)		
090	供与を受けている ローン・コミットメ ント	273	87	87	87	(3)	(5)	95	35
100	合計	3,916	7,220	7,220	7,217	(136)	(1,985)	6,011	3,602

[次へ](#)

## EU CR1 - 正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

		2024年6月30日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額 / 名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー-累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
単位：百万ユーロ		うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ1(1)	うちステージ2(1)			
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	143,556	143,147	388	0	0	(8)	(1)	(7)	(0)				17	
010	貸付金および債権	939,650	796,206	140,390	24,334	0	23,284	(5,131)	(1,061)	(4,065)	(9,620)	0	(9,248)	544,793	9,790
020	中央銀行	1,798	1,768	30	19		15	(23)		(23)	(19)		(15)		
030	一般政府	152,676	146,666	5,095	77		71	(24)	(6)	(18)	(49)		(48)	2,723	7
040	銀行	2,894	2,580	314	15		10	(13)	(8)	(5)	(11)		(6)	1,004	
050	その他の金融会社	22,103	20,301	1,438	144		126	(48)	(28)	(20)	(97)		(80)	3,739	1
060	非金融会社	321,392	251,427	68,204	15,985	(0)	15,016	(3,669)	(742)	(2,923)	(6,736)	(0)	(6,412)	165,294	5,463
070	うち中小企業	154,381	117,064	37,201	8,348	(0)	8,102	(2,235)	(350)	(1,884)	(3,266)	(0)	(3,210)	99,332	3,454
080	世帯	438,787	373,463	65,310	8,095	0	8,046	(1,354)	(278)	(1,075)	(2,707)	0	(2,687)	372,033	4,320
090	負債証券	82,127	74,802	825	219		169	(15)	(8)	(8)	(153)		(141)	1,320	0
100	中央銀行	1,538	1,538												
110	一般政府	53,057	51,689	135				(3)	(1)	(2)	(0)			694	
120	銀行	9,043	8,890	19				(1)	(1)	(0)	0				
130	その他の金融会社	11,075	6,230	569	79		79	(5)	(2)	(3)	(72)		(72)	200	
140	非金融会社	7,414	6,454	102	140		90	(6)	(4)	(2)	(81)		(69)	426	
150	オフバランシート・エクスポージャー	236,096	192,497	23,074	1,654	(0)	1,394	(550)	(195)	(354)	(429)	0	(363)	39,160	263

160	中央銀行	7	7					(0)	(0)						
170	一般政府	17,732	7,753	574	3		3	(3)	(0)	(3)	(0)			666	
180	銀行	14,335	8,813	516	4		4	(6)	(2)	(4)	(0)		(0)	451	
190	その他の 金融会社	29,950	27,067	1,146	5		5	(6)	(5)	(2)	(2)		(2)	2,138	
200	非金融会 社	139,018	115,215	19,455	1,486	(0)	1,227	(436)	(122)	(313)	(408)	0	(343)	28,753	248
210	世帯	35,053	33,641	1,383	157	0	155	(99)	(66)	(33)	(18)	0	(18)	7,152	15
220	合計	1,401,428	1,206,651	164,677	26,208	0	24,847	(5,704)	(1,265)	(4,433)	(10,202)	0	(9,752)	585,291	10,054

(1)組成時または取得時に減損した資産を除く。

		2023年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額/名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計 変動額、および引当金						供与を受けている 担保および金融保 証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー-累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
単位：百万 ユーロ		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)			
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求 払預金	155,732	155,373	335	0	0	(1)	(1)		(0)				32	
010	貸付金および債権	936,486	803,331	130,194	22,907	(0)	21,854	(5,300)	(1,244)	(4,050)	(9,122)	(0)	(8,771)	548,645	9,675
020	中央銀行	1,936	1,908	28	19		15	(21)	(0)	(21)	(19)		(15)		
030	一般政府	148,256	142,949	4,291	64		62	(26)	(4)	(22)	(44)		(43)	2,686	0
040	銀行	4,062	3,758	235	10		5	(13)	(8)	(5)	(10)		(5)	851	
050	その他の金融会社	18,346	17,032	1,216	150		132	(22)	(15)	(7)	(96)		(79)	3,139	19
060	非金融会社	321,927	260,006	60,152	14,941	0	13,959	(3,433)	(865)	(2,561)	(6,371)		(6,065)	167,843	5,361
070	うち中小企業	156,937	124,504	32,286	7,618	(0)	7,366	(2,111)	(437)	(1,673)	(3,094)	(0)	(3,045)	101,708	3,437
080	世帯	441,959	377,678	64,271	7,723	(0)	7,681	(1,785)	(352)	(1,433)	(2,581)	0	(2,564)	374,126	4,295
090	負債証券	76,512	69,344	728	193		144	(15)	(10)	(6)	(140)	0	(124)	1,218	
100	中央銀行	1,508	1,508					(0)	(0)						
110	一般政府	47,815	46,510	116				(2)	(1)	(1)	0			732	
120	銀行	8,398	8,215	33	(0)			(1)	(1)		(0)			59	
130	その他の金融会社	11,215	6,474	398	97		96	(4)	(2)	(1)	(88)		(88)	28	
140	非金融会社	7,576	6,636	182	97		48	(8)	(6)	(3)	(52)		(36)	399	
150	オフバランスシート・エクスポージャー	223,827	197,024	18,272	1,322	(0)	1,215	(550)	(225)	(321)	(333)	(0)	(317)	54,138	144
160	中央銀行	77	74	2										42	
170	一般政府	10,574	8,408	458	0			(4)	(0)	(4)	0			804	
180	銀行	11,802	9,139	400	6		6	(5)	(4)	(1)	(0)		(0)	646	

190	その他の金 融会社	26,815	24,675	1,279	3		3	(7)	(6)	(1)	(2)		(2)	12,829	
200	非金融会社	138,005	119,625	14,699	1,253	(0)	1,148	(446)	(152)	(290)	(309)	0	(294)	30,813	129
210	世帯	36,554	35,103	1,434	61	(0)	59	(87)	(63)	(25)	(22)	(0)	(22)	9,003	15
220	合計	1,392,557	1,225,073	149,530	24,423	(0)	23,214	(5,866)	(1,480)	(4,376)	(9,595)	(0)	(9,212)	604,033	9,820

(1)組成時または取得時に減損した資産を除く。

## 期日経過資産

EU CQ3 - 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

		2024年6月30日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額 / 名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー				不良債権のエクスポージャー							
単位：百万ユーロ		期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している	期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下期日が経過している	180日超1年以下期日が経過している	1年超2年以下期日が経過している	2年超5年以下期日が経過している	5年超7年以下期日が経過している	7年超期日が経過している	うちデフォルト		
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	143,556	143,556										
010	貸付金および債権	939,650	936,784	2,866	24,334	19,871	1,333	1,146	889	617	190	288	24,332
020	中央銀行	1,798	1,798		19	1			0	4		14	19
030	一般政府	152,676	152,464	212	77	36	3	2	3	0	3	29	77
040	銀行	2,894	2,862	32	15	10				5			15
050	その他の金融会社	22,103	22,039	64	144	94	6	12	2	1		29	144
060	非金融会社	321,392	319,563	1,829	15,985	12,950	898	850	656	371	109	150	15,985
070	うち中小企業	154,381	153,567	814	8,348	6,862	456	446	313	151	42	79	8,348
080	世帯	438,787	438,058	729	8,095	6,780	426	283	227	235	77	66	8,093
090	負債証券	82,127	82,127		219	161					59		219
100	中央銀行	1,538	1,538										
110	一般政府	53,057	53,057										
120	銀行	9,043	9,043										
130	その他の金融会社	11,075	11,075		79	21					59		79
140	非金融会社	7,414	7,414		140	140							140
150	オフバランスシート・エクスポージャー	236,096			1,654								1,652

160	中央銀行	7											
170	一般政府	17,732			3								3
180	銀行	14,335			4								4
190	その他の金融 会社	29,950			5								5
200	非金融会社	139,018			1,486								1,484
210	世帯	35,053			157								157
220	合計	1,401,428	1,162,467	2,866	26,208	20,032	1,333	1,146	889	617	248	288	26,203

		2023年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額 / 名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー				不良債権のエクスポージャー							
単位：百万 ユーロ		期日が経過して いないまたは30日 以下の期日が経過 している	30日超90 日以下の 期日が経過 している	期日が 経過し ておら ず支払 われる 可能性 が低い または 90日以 下の期 日が経過 している	90日超 180日以 下 期日が 経過し ている	180日 超 1年以 下 期日が 経過し ている	1年超 2年以 下 期日が 経過し ている	2年超 5年以 下 期日が 経過し ている	5年超 7年以 下 期日が 経過し ている	7年超 期日が 経過し ている	うちデ フォルト		
005	中央銀行の現 金残高および その他の要求 払預金 <sup>(1)</sup>	155,732	155,732										
010	貸付金および 債権	936,486	932,937	3,549	22,907	19,042	1,097	999	690	650	147	282	22,905
020	中央銀行	1,936	1,936		19	1			0	4		14	19
030	一般政府	148,256	148,149	107	64	25	1	0	4	0	3	30	64
040	銀行	4,062	4,059	3	10	5				5			10
050	その他の金 融会社	18,346	18,336	10	150	111	8	1	0	1		29	150
060	非金融会社	321,927	320,123	1,804	14,941	12,474	678	711	468	377	86	146	14,939
070	うち中小 企業	156,937	156,142	795	7,618	6,429	377	348	240	113	33	78	7,617
080	世帯	441,959	440,334	1,625	7,723	6,425	410	286	217	264	58	63	7,723
090	負債証券	76,512	76,512		193	135					59		193
100	中央銀行	1,508	1,508										
110	一般政府	47,815	47,815										

120	銀行	8,398	8,398										
130	その他の金 融会社	11,215	11,215		97	38					59		96
140	非金融会社	7,576	7,576		97	97							97
150	オフバランス シート・エク スపోジャー	223,827				1,322							1,319
160	中央銀行	77											
170	一般政府	10,574			0								0
180	銀行	11,802			6								6
190	その他の金 融会社	26,815				3							3
200	非金融会社	138,005				1,253							1,249
210	世帯	36,554				61							61
220	合計	1,392,557	1,165,181	3,549	24,423	19,177	1,097	999	690	650	206	282	24,417

EU CR1 - 正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

		2024年6月30日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額 / 名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー-累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
単位：百万ユーロ		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)			
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	143,556	143,147	388	0	0	(8)	(1)	(7)	(0)				17	
010	貸付金および債権	939,650	796,206	140,390	24,334	0	23,284	(5,131)	(1,061)	(4,065)	(9,620)	0	(9,248)	544,793	9,790
020	中央銀行	1,798	1,768	30	19		15	(23)		(23)	(19)		(15)		
030	一般政府	152,676	146,666	5,095	77		71	(24)	(6)	(18)	(49)		(48)	2,723	7
040	銀行	2,894	2,580	314	15		10	(13)	(8)	(5)	(11)		(6)	1,004	
050	その他の金融会社	22,103	20,301	1,438	144		126	(48)	(28)	(20)	(97)		(80)	3,739	1
060	非金融会社	321,392	251,427	68,204	15,985	(0)	15,016	(3,669)	(742)	(2,923)	(6,736)	(0)	(6,412)	165,294	5,463
070	うち中小企業	154,381	117,064	37,201	8,348	(0)	8,102	(2,235)	(350)	(1,884)	(3,266)	(0)	(3,210)	99,332	3,454
080	世帯	438,787	373,463	65,310	8,095	0	8,046	(1,354)	(278)	(1,075)	(2,707)	0	(2,687)	372,033	4,320
090	負債証券	82,127	74,802	825	219		169	(15)	(8)	(8)	(153)		(141)	1,320	0
100	中央銀行	1,538	1,538												
110	一般政府	53,057	51,689	135				(3)	(1)	(2)	(0)			694	
120	銀行	9,043	8,890	19				(1)	(1)	(0)	0				
130	その他の金融会社	11,075	6,230	569	79		79	(5)	(2)	(3)	(72)		(72)	200	
140	非金融会社	7,414	6,454	102	140		90	(6)	(4)	(2)	(81)		(69)	426	
150	オフバランスシート・エクスポージャー	236,096	192,497	23,074	1,654	(0)	1,394	(550)	(195)	(354)	(429)	0	(363)	39,160	263

160	中央銀行	7	7					(0)	(0)						
170	一般政府	17,732	7,753	574	3		3	(3)	(0)	(3)	(0)			666	
180	銀行	14,335	8,813	516	4		4	(6)	(2)	(4)	(0)		(0)	451	
190	その他の 金融会社	29,950	27,067	1,146	5		5	(6)	(5)	(2)	(2)		(2)	2,138	
200	非金融会 社	139,018	115,215	19,455	1,486	(0)	1,227	(436)	(122)	(313)	(408)	0	(343)	28,753	248
210	世帯	35,053	33,641	1,383	157	0	155	(99)	(66)	(33)	(18)	0	(18)	7,152	15
220	合計	1,401,428	1,206,651	164,677	26,208	0	24,847	(5,704)	(1,265)	(4,433)	(10,202)	0	(9,752)	585,291	10,054

(1)組成時または取得時に減損した資産を除く。

		2023年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額/名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計 変動額、および引当金						供与を受けている 担保および金融保 証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポ ージャー			正常債権のエクスポ ージャー-累積減損および引 当金			不良債権のエクスポ ージャー-累積減損、信用 リスクによる公正価値の マイナス累計調整額、お よび引当金			うち正常 債権の工 クスポ ージャー	うち不 良債権 の工 クスポ ージャー
単位：百万 ユーロ		うちス テージ 1	うちス テージ 2 (1)		うち ス テ ージ 2 (1)	うちス テ ージ 3 (1)		うちス テ ージ 1	うちス テ ージ 2 (1)		うち ス テ ージ 2 (1)	うちス テ ージ 3 (1)			
005	中央銀行の現金残高および その他の要求 払預金	155,732	155,373	335	0	0	(1)	(1)		(0)				32	
010	貸付金および 債権	936,486	803,331	130,194	22,907	(0)	21,854	(5,300)	(1,244)	(4,050)	(9,122)	(0)	(8,771)	548,645	9,675
020	中央銀行	1,936	1,908	28	19		15	(21)	(0)	(21)	(19)		(15)		
030	一般政府	148,256	142,949	4,291	64		62	(26)	(4)	(22)	(44)		(43)	2,686	0
040	銀行	4,062	3,758	235	10		5	(13)	(8)	(5)	(10)		(5)	851	
050	その他の金 融会社	18,346	17,032	1,216	150		132	(22)	(15)	(7)	(96)		(79)	3,139	19
060	非金融会社	321,927	260,006	60,152	14,941	0	13,959	(3,433)	(865)	(2,561)	(6,371)		(6,065)	167,843	5,361
070	うち中小企 業	156,937	124,504	32,286	7,618	(0)	7,366	(2,111)	(437)	(1,673)	(3,094)	(0)	(3,045)	101,708	3,437
080	世帯	441,959	377,678	64,271	7,723	(0)	7,681	(1,785)	(352)	(1,433)	(2,581)	0	(2,564)	374,126	4,295
090	負債証券	76,512	69,344	728	193		144	(15)	(10)	(6)	(140)	0	(124)	1,218	
100	中央銀行	1,508	1,508					(0)	(0)						
110	一般政府	47,815	46,510	116				(2)	(1)	(1)	0			732	
120	銀行	8,398	8,215	33	(0)			(1)	(1)		(0)			59	
130	その他の金 融会社	11,215	6,474	398	97		96	(4)	(2)	(1)	(88)		(88)	28	
140	非金融会社	7,576	6,636	182	97		48	(8)	(6)	(3)	(52)		(36)	399	
150	オフバランス シート・エク スポージャー	223,827	197,024	18,272	1,322	(0)	1,215	(550)	(225)	(321)	(333)	(0)	(317)	54,138	144
160	中央銀行	77	74	2										42	
170	一般政府	10,574	8,408	458	0			(4)	(0)	(4)	0			804	
180	銀行	11,802	9,139	400	6		6	(5)	(4)	(1)	(0)		(0)	646	

190	その他の金 融会社	26,815	24,675	1,279	3		3	(7)	(6)	(1)	(2)		(2)	12,829	
200	非金融会社	138,005	119,625	14,699	1,253	(0)	1,148	(446)	(152)	(290)	(309)	0	(294)	30,813	129
210	世帯	36,554	35,103	1,434	61	(0)	59	(87)	(63)	(25)	(22)	(0)	(22)	9,003	15
220	合計	1,392,557	1,225,073	149,530	24,423	(0)	23,214	(5,866)	(1,480)	(4,376)	(9,595)	(0)	(9,212)	604,033	9,820

(1)組成時または取得時に減損した資産を除く。

## 期日経過資産

EU CQ3 - 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

		2024年6月30日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額 / 名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー				不良債権のエクスポージャー							
単位：百万ユーロ			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下期日が経過している	180日超1年以下期日が経過している	1年超2年以下期日が経過している	2年超5年以下期日が経過している	5年超7年以下期日が経過している	7年超期日が経過している	うちデフォルト
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	143,556	143,556										
010	貸付金および債権	939,650	936,784	2,866	24,334	19,871	1,333	1,146	889	617	190	288	24,332
020	中央銀行	1,798	1,798		19	1			0	4		14	19
030	一般政府	152,676	152,464	212	77	36	3	2	3	0	3	29	77
040	銀行	2,894	2,862	32	15	10				5			15
050	その他の金融会社	22,103	22,039	64	144	94	6	12	2	1		29	144
060	非金融会社	321,392	319,563	1,829	15,985	12,950	898	850	656	371	109	150	15,985
070	うち中小企業	154,381	153,567	814	8,348	6,862	456	446	313	151	42	79	8,348
080	世帯	438,787	438,058	729	8,095	6,780	426	283	227	235	77	66	8,093
090	負債証券	82,127	82,127		219	161					59		219
100	中央銀行	1,538	1,538										
110	一般政府	53,057	53,057										
120	銀行	9,043	9,043										
130	その他の金融会社	11,075	11,075		79	21					59		79
140	非金融会社	7,414	7,414		140	140							140
150	オフバランスシート・エクスポージャー	236,096			1,654								1,652

160	中央銀行	7											
170	一般政府	17,732			3								3
180	銀行	14,335			4								4
190	その他の金融 会社	29,950			5								5
200	非金融会社	139,018			1,486								1,484
210	世帯	35,053			157								157
220	合計	1,401,428	1,162,467	2,866	26,208	20,032	1,333	1,146	889	617	248	288	26,203

		2023年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額 / 名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー				不良債権のエクスポージャー							
単位：百万 ユーロ		期日が経過して いないまたは30日 以下の期日が経過 している	30日超90 日以下の 期日が経過 している	期日が 経過し ておら ず支払 われる 可能性 が低い または 90日以 下の期 日が経過 して いる	90日超 180日以 下 期日が 経過し ている	180日 超 1年以 下 期日が 経過し ている	1年超 2年以 下 期日が 経過し ている	2年超 5年以 下 期日が 経過し ている	5年超 7年以 下 期日が 経過し ている	7年超 期日が 経過し ている	うちデ フォルト		
005	中央銀行の現 金残高および その他の要求 払預金 <sup>(1)</sup>	155,732	155,732										
010	貸付金および 債権	936,486	932,937	3,549	22,907	19,042	1,097	999	690	650	147	282	22,905
020	中央銀行	1,936	1,936		19	1			0	4		14	19
030	一般政府	148,256	148,149	107	64	25	1	0	4	0	3	30	64
040	銀行	4,062	4,059	3	10	5				5			10
050	その他の金 融会社	18,346	18,336	10	150	111	8	1	0	1		29	150
060	非金融会社	321,927	320,123	1,804	14,941	12,474	678	711	468	377	86	146	14,939
070	うち中小 企業	156,937	156,142	795	7,618	6,429	377	348	240	113	33	78	7,617
080	世帯	441,959	440,334	1,625	7,723	6,425	410	286	217	264	58	63	7,723
090	負債証券	76,512	76,512		193	135					59		193
100	中央銀行	1,508	1,508										
110	一般政府	47,815	47,815										

120	銀行	8,398	8,398										
130	その他の金 融会社	11,215	11,215	97	38						59		96
140	非金融会社	7,576	7,576	97	97								97
150	オフバランス シート・エク スポンジャー	223,827			1,322								1,319
160	中央銀行	77											
170	一般政府	10,574			0								0
180	銀行	11,802			6								6
190	その他の金 融会社	26,815			3								3
200	非金融会社	138,005			1,253								1,249
210	世帯	36,554			61								61
220	合計	1,392,557	1,165,181	3,549	24,423	19,177	1,097	999	690	650	206	282	24,417

[次へ](#)

## 信用の質

## EU CQ4 - 地域別のエクスポージャーの質

単位:百万 ユーロ		2024年6月30日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額 / 名目価額総額				累積減損	オフバランス シート・コミット メントおよび供 与している金 融保証に対す る引当金	不良エク スポージャーの 信用リスクによ るマイナスの 公正価値調整 累計額
		うち不良エクスポージャー		うち減損対象				
		うちデフォルト						
010	オンバランス シート・エク スポージャー	1,046,330	24,553	24,551	1,037,282	(14,918)		-
020	フランス	915,961	22,220	22,220	909,498	(13,533)		(0)
030	米国	33,314	463	463	32,038	(141)		
040	ルクセンブル ク	9,239	140	140	8,750	(136)		
050	イタリア	8,979	101	101	8,979	(82)		
060	スペイン	7,695	70	70	7,694	(72)		-
070	その他の国	71,141	1,559	1,557	70,322	(955)		
080	オフバランス シート・エク スポージャー	237,750	1,654	1,652			(979)	
090	フランス	150,098	1,563	1,562			(878)	
100	米国	31,660	22	22			(21)	
110	イタリア	6,791	0	0			(4)	
120	ルクセンブル ク	4,662	1	1			(13)	
130	スペイン	4,323	0	0			(2)	
140	その他の国	40,216	69	67			(62)	
150	合計	1,284,080	26,208	26,203	1,037,282	(14,918)	(979)	-

単位:百万ユー ロ		2023年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額 / 名目価額総額				累積減損	オフバランス シート・コミットメ ントおよび供与 している金融保 証に対する引当 金	不良エクスポ ージャーの信用リ スクによるマイ ナスの公正価値 調整累計額
		うち不良エクスポージャー		うち減損対象				
	うちデフォ ルト							
010	オンバランス シート・エク スポージャー	1,036,099	23,101	23,098	1,027,252	(14,576)		(2)
020	フランス	910,443	20,908	20,908	904,098	(13,155)		(0)
030	米国	29,379	374	374	28,430	(150)		
040	ルクセンブルク	9,523	149	149	8,892	(157)		
050	イタリア	8,828	113	113	8,828	(88)		
060	スペイン	7,263	54	53	7,261	(67)		(2)
070	その他の国	70,662	1,502	1,501	69,743	(960)		
080	オフバランス シート・エク スポージャー	225,149	1,322	1,319			(882)	
090	フランス	148,703	1,214	1,211			(778)	
100	米国	28,125	40	40			(25)	
110	ルクセンブルク	4,832	0	0			(14)	
120	スイス	4,433					(2)	
130	スペイン	4,015	0	0			(2)	
140	その他の国	35,042	68	68			(61)	
150	合計	1,261,248	24,423	24,417	1,027,252	(14,576)	(882)	(2)

## EU CQ5 - 非金融会社に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

		2024年6月30日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				累積減損	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
うち不良貸付金および債権		うち減損対象の貸付金および債権					
単位:百万ユーロ			うちデフォルト				
010	農業、林業および漁業	5,379	349	349	5,379	(319)	
020	採鉱および採石	3,255	292	292	3,255	(122)	
030	製造業	19,722	1,772	1,772	19,722	(898)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	12,211	308	308	11,937	(137)	
050	水道事業	1,770	69	69	1,770	(37)	
060	建設	16,866	1,649	1,649	16,863	(1,017)	
070	卸売りおよび小売り	33,724	1,949	1,949	33,200	(1,243)	
080	輸送および倉庫	7,868	470	470	7,867	(231)	
090	宿泊・飲食サービス業	10,931	1,008	1,008	10,931	(675)	
100	情報および通信	8,168	544	544	8,168	(262)	
110	不動産事業	127,969	3,348	3,348	127,799	(2,610)	
120	金融および保険	37,355	1,075	1,075	37,232	(926)	
130	専門的、科学的、技術的活動	22,347	1,144	1,144	22,347	(676)	
140	管理および支援サービス活動	12,849	460	460	12,844	(240)	
150	行政、防衛、社会福祉	192			192	(3)	
160	教育	1,765	84	84	1,764	(38)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	8,930	1,078	1,078	8,870	(160)	
180	芸術、娯楽、レクリエーション	1,713	109	109	1,713	(60)	
190	その他のサービス	4,363	278	278	4,256	(751)	
200	合計	337,377	15,985	15,985	336,110	(10,404)	

		2023年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				累積減損	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
うち不良貸付金および債権		うち減損対象の貸付金および債権					
単位:百万ユーロ			うちデフォルト				
010	農業、林業および漁業	5,276	310	310	5,276	(304)	
020	採鉱および採石	3,373	273	273	3,373	(112)	
030	製造業	20,951	1,671	1,671	20,951	(873)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	12,443	294	293	12,159	(142)	
050	水道事業	1,750	61	61	1,750	(37)	
060	建設	17,582	1,551	1,551	17,579	(947)	
070	卸売りおよび小売り	35,830	2,121	2,121	35,539	(1,349)	
080	輸送および倉庫	8,307	465	464	8,305	(250)	
090	宿泊・飲食サービス業	11,543	990	990	11,543	(675)	
100	情報および通信	8,550	390	389	8,550	(133)	
110	不動産事業	128,054	3,113	3,113	127,874	(2,534)	
120	金融および保険	33,469	887	887	33,224	(769)	
130	専門的、科学的、技術的活動	20,136	852	852	20,098	(525)	
140	管理および支援サービス活動	12,790	441	441	12,784	(254)	
150	行政、防衛、社会福祉	52			52	(0)	
160	教育	1,795	77	77	1,794	(42)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,268	1,118	1,118	9,205	(177)	
180	芸術、娯楽、レクリエーション	1,925	112	112	1,925	(66)	
190	その他のサービス	3,777	217	217	3,663	(614)	
200	合計	336,868	14,941	14,939	335,644	(9,804)	

## リスク軽減手法

## EU CR3 - 信用リスク軽減手法の利用

		2024年6月30日				
		担保も保証も付されていないものの 帳簿価額	担保または保証の付されているものの 帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
単位:百万ユーロ						
1	貸付金および債権	538,199	554,583	170,918	383,665	
2	負債証券	80,857	1,320	13	1,308	
3	<b>合計</b>	<b>619,056</b>	<b>555,904</b>	<b>170,931</b>	<b>384,973</b>	
4	うち不良エクスポージャー	4,991	9,790	4,243	5,547	
EU-5	うちデフォルト	5,372	9,790			

		2023年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの 帳簿価額	担保または保証の付されているものの 帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
単位:百万ユーロ						
1	貸付金および債権	542,381	558,320	168,900	389,420	
2	負債証券	75,332	1,218		1,218	
3	<b>合計</b>	<b>617,713</b>	<b>559,538</b>	<b>168,900</b>	<b>390,638</b>	
4	うち不良エクスポージャー	4,163	9,675	4,136	5,539	
EU-5	うちデフォルト	4,528	9,675			

## 2.7 カウンターパーティー・リスク

カウンターパーティー・リスクの管理については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).4「カウンターパーティー・リスク」に詳細に記載されている。

## 2.8 証券化取引

グループBPCE内の規制の枠組、会計処理方法、および証券化の管理については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).5「証券化取引」に記載されている。

## 2.9 市場リスク

市場リスク管理方針および組織、ならびにリスク測定手法については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).6「市場リスク」に詳細に記載されている。

### 2024年上半期の主な動き

第1四半期には、特に金利環境の変化への期待を背景に、様々な株式市場指数が上昇傾向を示した。予想を上回る水準で維持されたインフレ率により、主要金利の引き下げは遅れた。6月に欧州、特にフランスで発生した政治的な出来事を踏まえ、拡大当行グループは金融市場、特に債券投資分野のモニタリングを強化した。

#### 2.9.1 定量的開示

2024年6月28日現在のグループBPCEの取引範囲のバリュエーション・アット・リスク（VaR）は、9.7百万ユーロとなった。

第1四半期には、特に金利環境の変化への期待を背景に、様々な株式市場指数が上昇傾向を示した。予想を上回る水準で維持されたインフレ率により、主要金利の引き下げは遅れた。6月に欧州、特にフランスで発生した政治的な出来事を踏まえ、拡大当行グループは金融市場、特に債券投資分野のモニタリングを強化した。

このような状況下で、VaR指標は2023年と同水準（平均10.2百万ユーロ）で推移しており、これは拡大当行グループの売買目的ポートフォリオの慎重な管理を反映している。

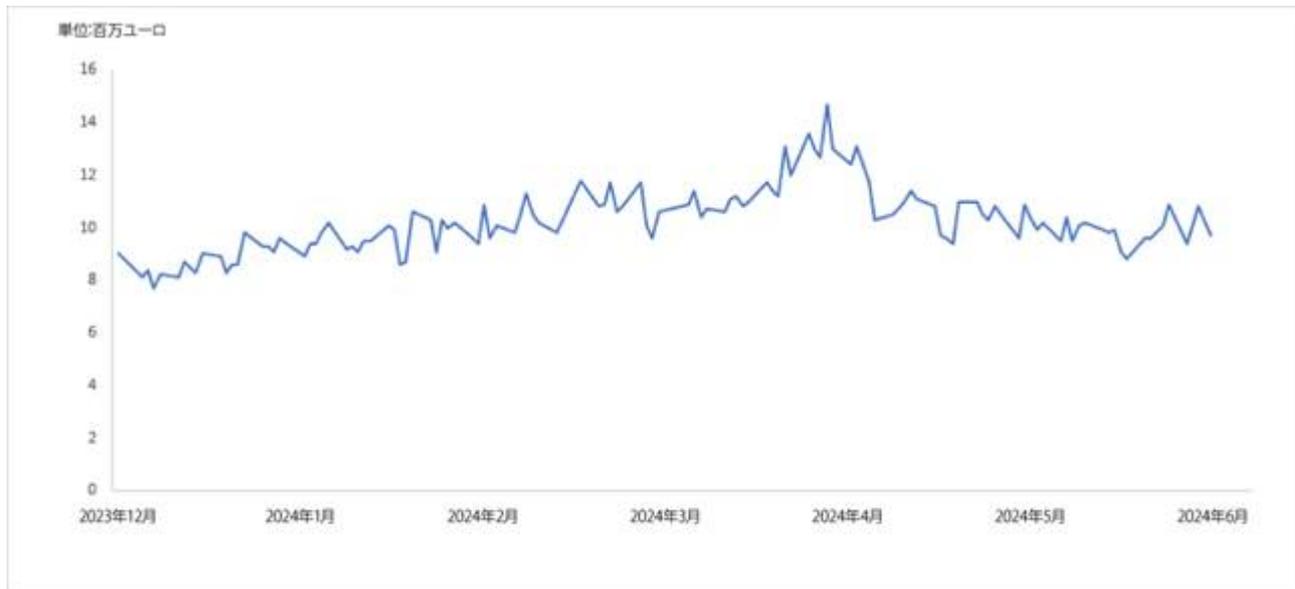
ストレス・テストのレベルは依然として低いままである。金融機関のデフォルト・シナリオは依然として最も厳しい結果（10日間のうち8日間以上）となっている。2024年6月28日時点で、拡大当行グループ全体で最悪のストレス・テストの結果は14百万ユーロのプラスとなった。

## グループBPCEのバリュー・アット・リスク (VaR)

### BPCE27 - リスクの種類別内訳

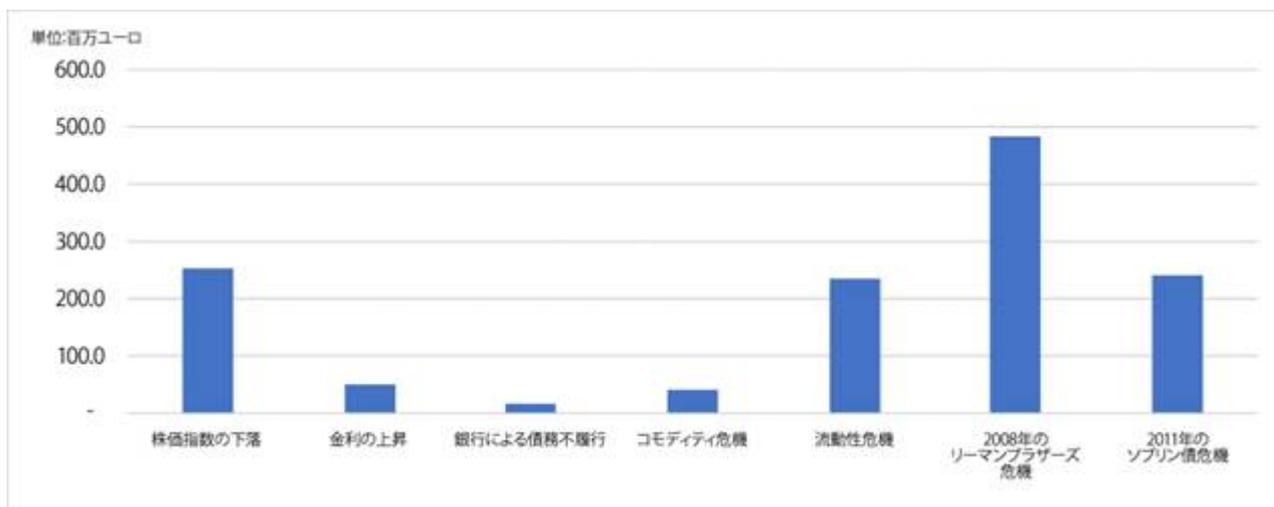
単位:百万ユーロ	モンテカルロ法VaR(信頼水準99%)				
	2024年6月28日	平均	最小	最大	2023年12月29日
株式リスク	6.8	7.5	6.4	9.1	6.8
外国為替リスク	2.4	1.4	0.9	2.4	2
コモディティ・リスク	1.1	0.9	0.5	1.6	0.5
信用リスク	0.8	1.3	0.8	1.9	1.6
金利リスク	5.4	6.8	4.3	11.1	6.2
<b>合計</b>	<b>16.6</b>				<b>17.1</b>
補償効果	-6.9	0.0	0.0	0.0	-8.2
<b>連結バリュー・アット・リスク (VaR)</b>	<b>9.7</b>	<b>10.2</b>	<b>7.7</b>	<b>14.7</b>	<b>9</b>

### BPCE28 - 2024年度上半期におけるグループBPCEのVARの変動(単位:百万ユーロ)



## 売買目的保有勘定のストレス・テストの結果

### BPCE29 - 2024年度上半期における拡大当行グループのストレス・テスト平均



## リスク加重資産および自己資本要件

## BPCE32 - リスクの種類別リスク加重資産および自己資本要件

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
単位:百万ユーロ				
金利リスク	2,306	185	1,763	141
株式リスク	775	62	659	53
UCIポジション・リスク	11	1	3	0
外国為替リスク	3,993	319	4,201	336
コモディティ・リスク	859	69	709	57
決済 / 受渡リスク	30	2	4	0
主な売買目的保有勘定リスク	-	-	-	-
証券化ポジションにおける特定のリスク	429	34	377	30
IMAリスク	5,820	466	5,724	458
<b>合計</b>	<b>14,224</b>	<b>1,138</b>	<b>13,439</b>	<b>1,075</b>

## 2.10 流動性、金利および為替リスク

### 2.10.1 流動性リスク管理

グループBPCEにおける流動性リスクの管理・運営体制およびリファイナンス体制については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).7.1「ガバナンスおよび構造」、3(2).7.2「流動性リスク管理方針」および3(2).6.3「定量的開示」に詳細に記載されている。

この流動性リスク管理には、以下に記載する専用のガバナンスが含まれる。

#### ガバナンス

ALM部は、戦略的ALM委員会の監督下で運営している。戦略的ALM委員会は、流動性の管理方針を検証し、その適切な実施を監視する責任を負う。

この流動性方針は、グループBPCEの監査役会にも伝達される。

BPCEは、中央機関であり、拡大当行グループおよび各リテール・ネットワークの流動性および支払能力を保証する。従って、BPCEは利用可能な流動性の総額を監視する能力、ならびにこの流動性を拡大当行グループの事業体および子会社に配分し、管理するための効果的なツールおよびプロセスを有していなければならない。

各事業体および子会社は、自身の貸借対照表の構成に関連するリスクについて責任を負う。これらのリスクは、拡大当行グループレベルで設計され、承認された共通の標準的な枠組みにおいて現地で管理される。

現地レベルでは、事業体は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 現地の最高経営責任者または執行委員会の委員が委員長を務める現地のALM委員会
- ・ 現地の最高財務責任者または執行委員会の委員が委員長を務める現地の財務委員会

拡大当行グループ全体ならびにそのリテール・ネットワークおよび子会社の流動性リスク管理は、以下の手順に従って定義される。

- ・ 拡大当行グループのALM部が戦略的ALM委員会に提出する提案書
- ・ 必要に応じて、リスク部門からの指示
- ・ 承認された事業体および子会社による実施

戦略的ALM委員会は、拡大当行グループの財務部門の意思決定委員会であり、上位の権力者による承認を必要とせず、自身の権限で判断する。

同委員会は、主に以下のことに責任を負う。

- ・ 流動性リスクおよび変革リスクに関する拡大当行グループの一般的な方針を決定すること。
- ・ (リスク部門の承認を得て) 拡大当行グループ、リテール・ネットワークおよび子会社の構造的なリスク限度を定義すること。
- ・ 拡大当行グループレベルおよび現地レベルの実施を監視すること。

同委員会は、グループBPCEの最高経営責任者またはグループBPCEの最高財務責任者が委員長を務めている。リスク部門は、同委員会の最高リスク責任者が代表する。また、同委員会には、ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行ネットワークの事業体幹部ならびに子会社の取締役も含まれる。

#### 流動性リスク評価システム

流動性リスク管理システムは、ALM部によって定義され、戦略的ALM委員会によって検証された一連の拡大当行グループ指標に基づいている。

拡大当行グループのALMは、様々なALM委員会に提示される拡大当行グループALM指標の作成、および拡大当行グループIRに責任を負う。

拡大当行グループ指標は、各事業体によって承認された機関指標に基づいて作成される。

レベル1の統制は各事業体のALM部が拡大当行グループのALMと連携して行い、次いでレベル2の統制は各事業体と拡大当行グループのリスク部門が行う。

限度額の遵守は、各事業体および拡大当行グループレベルで監視される。違反または逸脱が生じた場合は、当該事業体が限度額内に戻ることを確保するため、拡大当行グループ戦略委員会への報告、または拡大当行グループレベルの行動計画を行うこととなる。

### 機関の流動性リスク管理システムの妥当性

拡大当行グループは、常に、新たに危機が発生した場合に対応できるよう、流動性リスクの詳細なマッピングを通じたリスク監視の改善、ならびに拡大当行グループの流動性ポジションおよび貸借対照表を管理するためのツールおよび手続の最適化に引き続き注力している。

拡大当行グループの「投資家基盤」の拡大を目的とした短・中期資金調達が多様化戦略、およびストレス・テストとマルチシナリオ・アプローチ（例えば、米国の政治的リスク、地政学的リスク、気候ストレスおよびデジタル・ストレス）の開発はすべて、流動性リスクの監視および管理システムがグループBPCEのポジションにより適合することに寄与する。

より具体的には、フランスの政治情勢およびそれがフランスの経済見通しおよびリファイナンス条件に与える影響をグループBPCE内で注意深く監視している。国民議会解散後の極右政党が過半数を占めるリスクや、それに続いて議会選挙で絶対多数が出現しなかったことに代表される最近の出来事を受けて、拡大当行グループの開発計画に使用されている内部の経済シナリオは継続的に修正されている。

これらの様々なシステムの強化は、拡大当行グループのアウトプットの質を向上させるために強化された生産インフラに基づいており、特に新しいIALM管理ツールの継続的な展開と長期的に指標を予測する将来の見通し能力の開発を伴う。また、拡大当行グループの担保管理の一環として、仕組化され専門化された取引の産業化および確保を目的とする重要な投資を継続し、最終的には拡大当行グループのリファイナンスの多様化を確保するという構想を実現した。

## 2.10.2 定量的情報

### BPCE 37 流動性準備金

十億ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
中央銀行預け金	134	147
LCR証券	72	58
中央銀行資金調達適格資産	123	97
<b>合計</b>	<b>329</b>	<b>302</b>

2024年6月30日現在、流動性準備金は、2023年12月31日現在の161%（短期満期および中長期満期は173十億ユーロ）に対し、短期資金調達およびMLT債務のうち短期満期であるものの190%（2024年6月30日現在173十億ユーロ）をカバーしていた。カバレッジ比率の上昇は、2024年3月に行われたTLTRO 3の返済が1年以内のMLTの終了に下方影響を与えたことに一部関連している。

2024年上半期における流動性準備金の変動は、流動性リスクの高レベルなヘッジを維持したいという拡大当行グループの流動性管理方針を反映している。

## BPCE 38 流動性ギャップ

十億ユーロ	2024年7月1日から2025年6月30日	2025年7月1日から2028年6月30日	2028年7月1日から2032年6月30日
流動性ギャップ	31.8	23.8	17.4

予測された流動性ポジションは、分析期間にわたりの構造的な流動性余剰を示している。2023年末と比較し、この余剰額は1年間で7.4十億ユーロ、2年から4年の期間で10.2十億ユーロ、そして5年から8年の期間で11.5十億ユーロ増加している。

短期的には、流動性ギャップの拡大は、中長期債券の発行の増加および資本の増加によって説明される。この拡大当行グループの流動性ギャップの縮小は、商業銀行ネットワークにおける顧客格差の拡大によってわずかに相殺されている。この拡大は、顧客資源の流出によるものである。

より長期的には、流動性ギャップは徐々に縮小しており、商業銀行ネットワークの顧客格差は（特に新規融資の減少に伴い）中立的になっている。長期的な過剰流動性の増加は、新規発行および資本の増加を反映している。

## 顧客の預貸率

2024年6月30日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率<sup>4</sup>は、2023年12月31日現在の121%に対し、121%と安定している。

## 2024事業年度上半期の戦略および資金調達条件

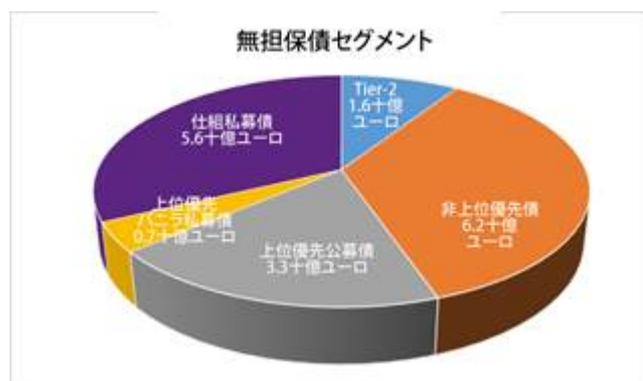
## MLT発行戦略の継続

金融市場での中長期資金調達に関し、拡大当行グループでは、投資家の種別、債券の種別、地域、協定および通貨の点で資金調達源が適切に分散されることを優先事項の一つとしている。

2024年度の中長期大口資金調達プランに基づき、グループBPCEは、債券市場において総額28.1十億ユーロ（仕組私募を除いた場合、22.5十億ユーロ）を調達した。公募がこの金額の80%を占め、私募が20%を占めた。

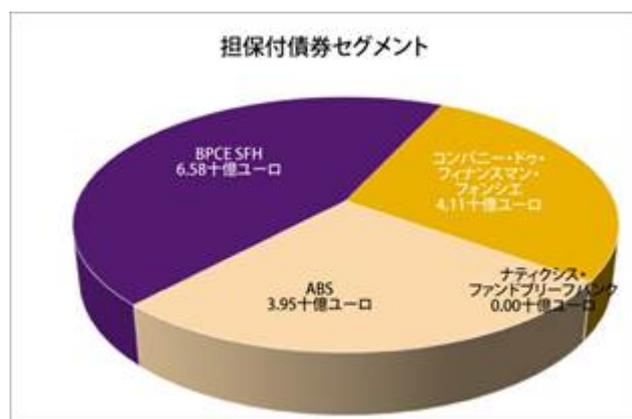
さらに、拡大当行グループは、金融市場において、ABSで4十億ユーロを調達した。

無担保債セグメント：17.4十億ユーロ



<sup>4</sup> SCF（コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ、フランスのカバード・ボンド発行会社）を除く。

## 担保付債権セグメント：14.64十億ユーロ

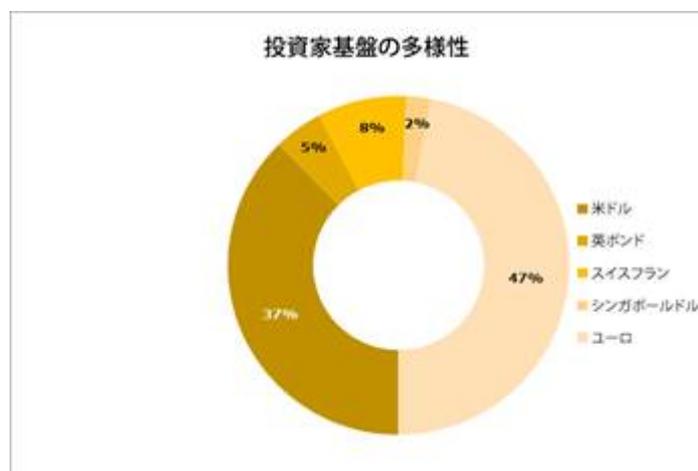


2024事業年度上半期において、仕組私募を除く無担保債セグメントで調達した資金額は11.8十億ユーロであり、このうち1.6十億ユーロがTier-2、6.2十億ユーロが非上位優先債務、4十億ユーロが上位優先債務によるものであった。加えて、仕組私募において5.6十億ユーロの資金を調達した。

ABSを除く、担保付債権セグメントでは、調達した資金はカバード・ボンドにおいて10.7十億ユーロであった。加えて、ABSにより調達された資金は3.95十億ユーロであった。

完成した仕組私募を除く無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。全体では、2024事業年度上半期において53%がユーロ以外の通貨（最大通貨は米ドル（37%）、英ポンド（8%）、スイスフラン（5%）およびシンガポール・ドル（2%））で発行された。BPCEは、今年、日本円や豪ドルでの発行をまだ行っていない。

## 投資家基盤の多様性



上記のとおり、グループBPCEの投資家基盤の拡大は、優先事項の一つである。2024年第1四半期末時点で、グローバル債券（担保付・無担保）のうち、米国およびアジアの投資家が購入した割合は、それぞれ15%および14%であった。

グループBPCE全体のABSを含む2024事業年度上半期の平均満期期間は、6.4年（2023年度：5.9年、2022年度：6.7年）であった。長期満期のカバードボンド市場が再開したことにより、10年および12年満期での発行が可能となった。

2024事業年度上半期中に調達された中長期資金の大半は、過年度と同様に固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利は変動金利へとスワップされる。

### **投資家の新たな優先事項に応えるための革新的なソリューションによって、戦略は豊かさを増す：「サステナブル・ディベロップメント」債務**

グループBPCEは、2024事業年度上半期に2本で総額20億ユーロのESG債の公募を行った。

- ・ 10NC5 Tier-2 LED社会的地域経済開発による500百万ユーロ
- ・ BPCE SFHが1.5十億ユーロで発行したグリーン・ビルディング・カバード・ボンド

拡大当行グループは、引き続き、主要なESG市場の主導的プレーヤーであり、年3回以上のESG債の発行を達成するという目標を維持している（なお、グループBPCEは、2024年6月26日の「ビジョン 2030戦略計画」の公表時に、年5回のESG債発行の達成を目指すことを表明した。）。

### **結論**

昨年末の公表のとおり、2024年1月上旬に財務管理部の内部再編を実施した。ネットワークおよびFSE事業ラインからの中長期的な資金調達や担保管理に関わるすべてのプレイヤーを同一チームに集約し、流動性、担保、支払能力などのグループBPCE内の希少資源の最適化を図るため、ESF排出権およびファイナンシャル・ソリューション部を新設した。

当該部門は、財務管理部長に直属する。

2024事業年度上半期の成果は、グループ内のこの新組織の妥当性を示している。

### 2.10.3 構造上の金利リスクの管理

グループBPCE内で金利リスクを監視および管理するシステムについては、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).7.4「構造上の金利リスクの管理」に詳細に記載されている。

#### 2024事業年度上半期の達成内容および主な変動

以下に示す2024年6月末の金利ギャップの変容は、2023年12月と比較して拡大している（15.7十億ユーロ減）。この変更は主に、2025年1月までリヴレA通帳貯蓄口座の利率を固定するという政府の決定によるものである。さらに、リヴレ・エパーニュ・ポピュレールの金利の固定は、2024年8月に見直され、リヴレA通帳貯蓄口座の設定とはもはや相関していない。この金利ギャップの拡大は、企業の要求払い預金の流出によって深刻化し、新規融資の減少は、この金利ギャップの全体的な拡大を相殺するには至っていない。

1年を超えると、発行やヘッジスワップの増加により金利ギャップは改善する。

#### 定量的情報

##### BPCE40 金利ギャップ

十億ユーロ	2024年7月1日から 2025年6月30日	2025年7月1日から 2028年6月30日	2028年7月1日から 2032年6月30日
金利ギャップ（固定金利）*	-28.3	-41.3	-56.3

\* 指標は、次回の金利再設定日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。

#### 感応度指標

+/-200bpsの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1の上限である15%より低い水準で推移した。グループBPCEの金利上昇に対する感応度は、2023年12月31日時点でTier-1が-10.8%であるのに対し、2024年6月30日時点では-9.63%だった。この指標は、静的アプローチ（すべての貸借対照表項目の契約上または従来のフロー）およびストレス・シナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に従って算出され、長期にわたる貸借対照表の歪みを浮き彫りにしている。

金利リスクに対する拡大当行グループのエクスポージャーをより適切に管理するためには、動的アプローチ（新規の生産予測を含む。）で補完する必要がある。これは、コアシナリオと比較した4つのシナリオ（金利上昇、金利低下、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブのフラット化）に基づいて、1年後の拡大当行グループの純金利マージン予測の変化を測定することで実現している。これらの純受取利息感応度指標は、すべての商業銀行業務を対象とし、金利変動に対する当行の業績の感応度を推定することを目的としている。規制変更および管理システムの修正を受け、グループBPCEは、2023年に、内部指標に加え、商業銀行ネットワークにおける内部収益感応度指標と、拡大当行グループレベルでの監督上の外れ値テスト（SOT）純金利差益（NIM）規制指標を導入した。将来の収益の感度に関する動的なアプローチは、事業予測（新規事業や顧客行動の変化）、商業マージンの変化の可能性などに関連する不確実性を考慮した、より幅広いアプローチを可能にするマルチシナリオのビジョンによって強化されている。2024年6月30日現在、拡大当行グループにとってSOT NIMの観点で最も不利なシナリオは下方シナリオである。この指標は-1.17%で、第1四半期と比較して5%の上限を下回ったままである。

## EU IRRBB1 - TIER-1資本の経済価値の感応度

規制目的上のシナリオ	a	b
	EVE感応度(%)	
	2024年6月30日	2023年12月31日
1 ショック：上方パラレルシフト	-9.63%	-10.80%
2 ショック：下方パラレルシフト	-0.37%	1.67%
3 イールドカーブのスティープ化	-5.34%	-5.68%
4 イールドカーブのフラット化	1.46%	1.77%
5 短期金利上昇	0.44%	0.29%
6 短期金利低下	-0.71%	-0.41%

## 指標改革の対象となる金融商品

下表は、指標改革の枠組みの中で移行しなければならない各指標の金融商品を示している。2022年1月1日以降、リスクは主に、LIBOR USD指数（1、3、6、12か月満期の翌月物）からSOFR金利への移行に限定されている。（1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記5.13「ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記5.13「ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品」を参照のこと。）

示されたデータは、グループBPCEとの内部取引を除外した、2024年6月30日現在の管理データベースに基づくものであり、2023年6月30日以降に満期を迎える金融商品に関するものを対象とし、以下の規則を考慮している。

- ・デリバティブを除く金融資産および金融負債は、引当金を除いた額面価額（期日経過後の元本）に基づいて表示されている。
- ・レボ取引は、会計上の相殺前の金額で表示されている。
- ・デリバティブは、2024年6月30日現在の想定元本に基づいて表示されている。
- ・基準金利に晒される受取りレグおよび支払いレグを有するデリバティブについては、これら2つのレグの基準金利に対するグループBPCEのエクスポージャーを正確に反映させるために、両方のレグが下表において報告されている。

## 指標改革の対象となる金融商品の残高

	2024年6月30日		
	金融資産	金融負債	デリバティブ（想定元本）
単位：百万ユーロ			
LIBOR - 米ドル	515	113	685

## 2.10.4 構造上の為替リスクの管理

2024年6月30日に終了した期間において、グループBPCEは、為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、3,993百万ユーロ（2023年度末は4,201百万ユーロ）（うち為替リスクについて支払うべき金額は319百万ユーロ）の安定的な外国為替ポジションを保有している。

## 2.11 法務リスク

### 2.11.1 訴訟・仲裁手続 - BPCE

#### フランス競争庁 / BIMPLI

2015年10月9日、食券業界で事業を展開する企業が、食券の発行と受け入れに関する業界慣行に異議を申し立て、フランス競争庁 (Autorité de la Concurrence) に提訴した。告発の対象となったのは、2022年末に Bimpli となったナティクシス・アンテルティートルを含む、食券業界で事業を展開するフランス企業数社であった。

2019年12月17日の判決において、フランス競争庁はナティクシス・アンテルティートルが情報交換を伴う慣行および新規参入者を食券市場から締め出すための慣行に参加したと裁定した。

ナティクシス・アンテルティートルは、単独で4,360,000ユーロの罰金を科され、さらにナティクシスと連帯してその他の罰金2件 (合計78,962,000ユーロ) を科された。

ナティクシス・アンテルティートルはこの判決に対して上訴しており、これに異議を唱える強力な論拠を有していると考えている。かかる状況の下、2019年12月31日現在またはその後の決算日現在の財務書類に引当金は計上されていない。

2022年12月14日以降、グループBPCEとSwileの提携に伴い、Bimpliは拡大当行グループ外の第三者が所有している。

2023年11月16日、パリ控訴院はNITとナティクシスによる控訴を棄却し、食券発行体の有罪判決を支持した。当事者は2023年12月20日に控訴した。

これらの新たな要素を受け、拡大当行グループはこれらの決定に異議を唱える重大な論拠がまだあると考えているが、この訴訟により、拡大当行グループの財務書類には2023年に推定リスク額の引当金が計上されることとなった。

### 2.11.2 訴訟・仲裁手続- ナティクシス

本項では、新規の訴訟手続および更新の対象となる訴訟手続のみを記載する。

#### マドフの不正行為

2022年12月31日現在のマドフの推定資産残高は327.9百万ユーロであったのに対し、2024年6月30日現在のマドフの推定資産残高は換算価値で337.7百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策 (特に法的手続上の対応策) の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に (保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの) 保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクシスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商事裁判所の従来判決を支持した。2018年9月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年9月24日、裁判所は、ナティクシスに対してパリ商事裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクシスは、2019年12月に上訴した。破棄院は2021年11月4日に控訴を棄却したため、2019年9月24日のパリ控訴院によるナティクシスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC (「BMIS」) の裁判所指名受託人であるアーピング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って令状を提出することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った (これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。)。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事

前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する付託の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年9月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年2月、第二巡回区控訴裁判所は、管轄外を理由に却下した破産裁判所の判決を覆した。2019年8月、ナティクスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の控訴許可申立を行う被告に加入した。2020年6月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。2021年8月30日、第二巡回区裁判所は、(i)「善意」は被告に不利な「照会通知」の基準に従って決定され、(ii)立証責任はBMISの清算人ではなく被告にあると判断し、「善意」の概念を明確にした。これらの予備的な論点は決定され、本案については審理が続いている。BMISの清算人は、当初ナティクスに対して提起された返還請求を、ナティクスSAに対する訴訟(フェアフィールド・セントリー株式の買戻しのみを含むように修正された当初の訴訟)と、ナティクス・ファイナンシャル・プロダクツLLCに対する訴訟(グループマン・フィナンシェ株式の買戻しに関する新たな訴訟)に分割する措置をとった。別の手続が開始され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に決定を下し、ナティクスSAおよびナティクス・ファイナンシャル・プロダクツLLCが提出した棄却請求を棄却した。2023年12月、ナティクスSAは、棄却請求を却下した決定に関し、上訴許可請求を行った。上訴許可請求は2024年2月2日に却下された。本件は現在係属中である。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した(200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。)。ナティクスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は清算人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年5月および6月に共同答弁書を提出した。2018年8月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立(事前段階で、本案について判決が出される前に本件の棄却を求めた申立)に関する判決を言い渡した。裁判官は、申立の1つの本案、すなわち対人管轄権についてのみ判決を下し、被告に対する訴えではこれを欠いていると判断された。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、清算人のコモンローに基づく請求(不当利得、不当利得金、過収金および擬制信託)および契約に基づく請求を棄却した。しかしながら、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆したが、第546条(e)のセーフハーバー規定の適用を申し立てる権利は維持した。2019年5月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。2020年3月9日、ナティクスを含む被告らは、当該控訴の棄却申立を行い、2020年3月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、被告らに対し、(第546条(e)のセーフハーバー規定または当初の訴えの不適切性にしたがって)清算人による一切の訴えの棄却につながる主張を審議する申立に限定することを要請した。2020年12月、破産裁判所は、ナティクスを含む被告が第546条(e)のセーフハーバー規定により保護されることを考慮して、英領バージン諸島法に基づく訴えを棄却した。2022年8月、地方裁判所は、ナティクスを含むすべての被告に対する清算人の訴えを棄却した破産裁判所の決定を支持した。清算人はこの判決を不服として第二巡回裁判所に控訴した。本件は現在係属中である。

### ADAMによって調整された刑事告訴

2009年3月、パリ検事局(Parquet de Paris)は、ナティクスの少数株主により提起されフランスの少数株主の組合組織であるADAM(Association de Défense des Actionnaires Minoritaires)によって調整された訴訟について、事前調査を開始した。原告らが民事訴訟を開始し、司法調査は2010年に開始された。2017年2月14日、ナティクスはサブプライム危機が始まったばかりの2007年度下半期に送信された2通の声明に起因する虚偽および誤解を招く可能性のある情報につき調査を受けた。

司法調査後、2019年6月28日付で陪審審理付託裁判が命じられた。

陪審審理は、2007年11月25日に広まった2通の声明のうち1通目の声明のみを検討し、サブプライム危機の結果としてナティクスが当時さらされたリスクを説明した。2通目の声明は棄却された。

パリ刑事裁判所は、2021年6月24日に下した判決で、2007年11月25日の当該プレスリリースで提供された情報、より具体的には当該時点におけるサブプライム危機から派生する銀行のリスクに関する情報が不十分であったと判断し、ナティクシスを有罪とした。

裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科し、民事訴訟の当事者には総額約2百万ユーロの補償金が付与されたが、その大半はナティクシスが自発的に支払ったものである。この判決を不服としてナティクシスは控訴した。

この訴訟は2024年1月22日から31日にかけてパリ控訴院で審理された。2024年5月7日、パリ控訴院はナティクシスの有罪判決を支持する決定を下したが、罰金を2百万ユーロに大幅に減額した。民事訴訟では、控訴院は判決を実質的に支持し、民事当事者に当該訴訟手続の費用に対する追加補償を与えた。

ナティクシスは、いかなる違反も犯していないと常に考えており、2024年5月7日に控訴した。

## 米国における証券化

2012年以降、ナティクシス・リアル・エステート・ホールディングスLLCは、住宅用不動産の証券化(RMBS)に関連して2001年から2007年半ばにかけて行われた取引に関して、ニューヨーク州最高裁判所で5件の個別訴訟の対象となっている。

この5件の訴訟のうち2件は詐欺罪に基づくものである。そのうちのひとつは2015年に時効として却下された。これは2つ目に関連する請求権の一部についても同様であり、2018年にナティクシスは、裁判所が本案に関する決定を下す前に、残りの請求について和解した。

これら5件の訴訟のうち3件は、ナティクシスが特定の証券化商品から債務不履行となった住宅ローンを買戻さなかったことを理由に、証券保有者を代表してナティクシスを相手取って起こされたものである。このうち2件は時効として却下され、原告側の控訴も棄却された。ナティクシスは、この段階を超えて進展した約820百万米ドルの請求に関わる唯一の訴訟については、とりわけ、同社に対する訴訟は時効を迎えていること、原告には提訴する資格がないことなどの理由により、根拠がないと考えている。

原告は、最終的に訴訟を終結させることに合意し、ナティクシスに対する請求は棄却され、訴訟は終了した。

## フォーミュラ・ファンド

2015年2月にAMFがナティクシス・アセット・マネジメント(新社名ナティクシスIMアンテルナショナル)の業務上の義務、より具体的にはフォーミュラ・ファンドの管理に関するコンプライアンスを審査した結果、制裁委員会は2017年7月25日に決定を下し、警告と罰金35百万ユーロを科した。制裁委員会は、ファンドに支払われた償還手数料と証拠金の仕組みに関するいくつかの違反を指摘した。

ナティクシスIMアンテルナショナルはこの決定を不服としてフランス国務院に提訴した。2019年11月6日の判決で、国家評議会は制裁委員会の決定を改め、罰金を20百万ユーロに減額した。警告は維持された。

さらに、2018年3月5日、UFC-QUE CHOISIRは消費者弁護団としての立場で、前述のフォーミュラ・ファンドの保有者が被ったとされる財産的損害の賠償を得るため、アセット・マネジメント用会社に対してパリ大審院に訴訟を提起した。

2024年4月3日の判決により、パリ司法裁判所はUFC-QUE CHOISIRの訴えは認められないと宣言し、その請求を全面的に棄却した。UFC-QUE CHOISIRはこの判決を不服として控訴した。

この事件は現在進行中である。

## 欧州国債独占禁止法訴訟

2019年12月末、ナティクシスは、欧州国債(EGBs)市場における2007年1月1日から2012年12月31日までの間の反トラスト法違反を主張してニューヨーク連邦裁判所に提起された集団訴訟の被告に追加された。この集団訴訟は当初、2019年3月に複数の特定銀行と「ジョン・ドウ」(換言すると身元不明)銀行に対して提起された。

ナティクシスは、本件の他の被告と同様、予備的な問題として、複数の理由で本案に関する決定を下す前に訴訟を却下するよう要請したが、この要請は却下された。

ナティクシスは、この訴訟の原告側と和解合意に達し、当該和解合意は最初にニューヨーク連邦裁判所によって認定された。当該和解合意は2024年4月19日付の命令により最終的に承認された。

### **コレクティブ・ポルトゥール H20**

2023年12月末、「コレクティブ・ポルトゥールH20」と呼ばれる団体のメンバーである6,077人の個人および法人が、2015年から2021年にかけて、英法人H20 AM LLP（当時はフランス法人H20 AM ヨーロッパ）が運用するミューチュアル・ファンド（UCITS適格持分）7件の投資家として被った損害の補償を得るため、5人の被告とともに、仏法人ナティクシス・インベストメント・マネジャーズに対してパリ商事裁判所に訴訟を起こした。

2024年5月末には、同じく「コレクティブ・ポルトゥールH20」のメンバーであると主張する2,929人の原告が新たに訴訟手続きに任意参加した。

原告側は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズとその共同被告（ファンド・マネージャー7人、カストディアン、監査役を含む）に対し、総額824,416,492ユーロの共同命令を求めている。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、当社に対する請求は根拠のないものであり、これに対して徹底的に争う姿勢を示している。

### **2.11.3 依存**

BPCEおよびナティクシスは、いかなる特定の特許、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

## 2.12 ノンコンプライアンス・リスク

ノンコンプライアンス・リスク管理の方針および組織は、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).9「ノンコンプライアンス・リスク」に詳細が記載されている。

## 2.13 セキュリティ・リスク

セキュリティ・リスク管理の方針および組織は、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).10「セキュリティリスク」に詳細が記載されている。

### 危機管理・事業継続計画

ウクライナ情勢の監視を担当する危機管理ユニットは引き続き運用され、公的機関が公布した措置の適用を注視している。

ニューカレドニアに所在する銀行に対しては、週次モニタリングが設定されている。

事業継続部門は、オリンピックおよびパラリンピックの準備・開催に積極的に関与している（現段階では主に待機状態）。

拡大当行グループは、初のサイバー・オペレーショナル・ストレス・テストの詳細版（質問票への回答に加えてテストを実施）に参加した。ECBの事前報告書では、提供された回答に大きな弱点は確認されていないが、文書コーパスを強化し、既に進行中のプロジェクトを継続することが要請されている。

拡大当行グループはまた、G7各国の代表が参加したロバスト性演習（Robustesse exercise）にも参加した。

2024年に更新された拡大当行グループの事業継続方針においては、業務上の回復力の問題が組み込まれており、新型コロナウイルス危機の際に開発されたベストプラクティスが永続化されている。

## 2.14 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理の方針および組織については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).11「オペレーショナル・リスク」に記載されている。

2024年には、3つの負債リスクが定義され、拡大当行グループの金融機関のオペレーショナル・リスクのマッピングに含まれている。

- ESG - 誤解を招くような方法によるエコロジー・持続可能性に関する議論を用いたコミュニケーション（グリーンウォッシング）。
- ESG - 事業体によるコミットメントの不履行または不十分なコミットメント（各事業体の活動）。
- ESG - 顧客およびサプライヤーによる議論の余地のある活動のリスク（間接的リスク）。

拡大当行グループ全体の風評リスクは、2024年度第1四半期に導入されたシステムを通じて監視されている。

## 2.15 保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク

グループBPCEの保険業務リスク管理、資産運用およびコングロマリットの追加的監視に関する組織については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).12「保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。

## 2.16 気候および環境リスク

気候および環境リスクの組織および統制については、2023年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).7.1「ガバナンスおよび構造」、3(2).7.2「流動性リスク管理方針」および3(2).14.2.2「気候および環境リスク」に記載されている。

グループBPCEは、2024年上半期に、リスクにさらされている主要な部門の課題に関する検討および環境リスクの重要性の評価を実施し、気候および環境リスクの特定システムを強化した。

気候および環境リスク管理システムの運用統合に向けた取組みは、2024年上半期に検討され、規制当局と共有された複数年行動計画の一環として、継続されている。

## 2.17 報酬方針

経営執行機関のメンバーおよび同人の専門家としての活動が企業のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に対して支給される報酬に関する方針および実務についての情報は、以下のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

<https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 3(1)【業績等の概要】

##### 3(1).1 BPCE S.A.グループ

「第3 - 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### 3(1).2 グループBPCE

「第3 - 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 3(2)【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

#### 3(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2024年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

##### 3(3).1 序文

2024年6月30日に終了した事業年度の財務データおよび2023年度上半期の比較データは、欧州連合が採用し、同日現在適用されているIFRS（ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部の規定を除く。）に準拠した会計方針に基づいて作成された。

本書では、ポピュラー銀行グループおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの合併に基づき2009年7月31日に設立された中央機関であるBPCEを中心に構築されているグループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業績を検討する。

BPCE S.A.グループの業績は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業務および業績が緊密に関係していることから要約された記述となっている。グループBPCEが対象とする報告範囲との相違点は主に、ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行からの業績に対する寄与を除外していることである。

##### 3(3).2 2024年上半期の経済環境および財務環境

2024年上半期、世界経済の状況は着実に改善し、2022年に観測された物価上昇のピークを経て、インフレ率の低下とともに年率3%強の成長率に戻った。実際、2023年までに起因する過去の事業活動衰退は、それ以前のインフレが民間投資家の購買力へ及ぼしていた悪影響により、力学的にインフレ率の緩やかな低下をもたらした。その後、比較的最近になって急速に抑制されたが、長期金利の上昇に歯止めをかけることはできなかった。このディスインフレーションは、特にユーロ圏で顕著であり（6月のインフレ率は年率2.5%、基調インフレ率は年率2.9%。米国ではそれぞれ3%、3.3%）、イスラエルとパレスチナの紛争にもかかわらず、エネルギー価格のショックが解消されたこと、および以前の積極的な金融引き締めの結果としてインフレ期待が固定化されたことにもよる。こうして、このディスインフレが逆に経済主体の購買力を再び高め、景気の上昇を支援することとなった。そのため、主要先進国の経済活動のペースは収束する傾向を示しており、中国は構造的な景気減速を確認し、米国経済は軟着陸に向かい、ユーロ圏はエネルギー危機の緩和とともに好転の兆しを見た。この欧州経済の再活性化は基本的に対外貿易によるもので、特に第1四半期は内需の寄与はわずかであった。経済成長がやや弱いものの、対外貿易の恩恵も被ったフランスであったが、6月9日の国民議会解散後、経済的にも政治的にも根本的に不安定となる未知の状況に陥った。2023年のGDP比5.5%という予想外の財政赤字と、米国で最も強力な機関であるスタンダード＆プアーズによるソブリン格付けの引き下げによってすでに損なわれていたその財政的信頼性は（格付けは2013年以来AAであったが、2024年5月31日にAA-に引き下げられた）、実際に過去との決別を約束する選挙運動で主なやり玉に上がっており、財政面に関しては実質的に反対陣営はいない。

それでも、2023年までの成長軌道には経済間で大きな乖離が観測された。米国、中国、インドの経済は再び加速したが、ユーロ圏の経済は低迷を続けた。超短期的には、これらの軌道の乖離は、経済間で大きく異なるポリシーミックスに起因し、特定の不均衡の形成につながった。米国は、中国と同様に、潜在的成長を維

持し、さらに強化する投資支援の代償として膨大な財政赤字を抱えている。大統領選を控える米国では特に、クレジットカードの債務不履行の増加（家計債務の5%）とともに消費という支援要因が枯渇し景気が減速し始めているにもかかわらず、堅調な国内原動力と引き続き良好な予算政策に牽引され生産力と雇用の顕著な伸びを再び記録した。これらの支援は、主にコロナ禍の間に家計が蓄積した過剰貯蓄や、過去の株式市場や不動産価格のパフォーマンスに関連した富の効果であったが、時間が経つにつれて減少している。中国に関しては、長らく不動産危機が家計の信頼感を失墜させ続けていることによる内需の低迷を、輸出向けの広範な工業生産を進展させることで補おうとし、電気自動車や半導体など、将来の特定分野の技術フロンティアに向けて生産基盤を徐々にシフトさせてきた。

ユーロ圏では、逆の現象が起きているようだ。欧州の産業界は、地政学的な脅威に加え、特に米国における保護主義的傾向に引き続き苦しめられている。米国では、国内で一定数の製品の生産を担うため補助金を交付している。その結果、特に研究開発への投資が不足し、この部門は米国の技術部門に遅れをとっている。この背景には、財と金融の市場が米国に比べてはるかに統合されていないため、同じ規模の効果と同じ資金調達の流動性を達成することが不可能であることがある。これは潜在成長率の低下につながりそうだ。拡張的でなくなった財政政策と以前の金融引き締めの悪影響に加え、2022年のエネルギー危機の影響により、欧州は米国、特に中国に対する生産価格の大幅な遅れに苦しんでいる。加えて、地政学的な危機が再発し、特に中国と米国の経済的・産業的対立がより顕著な環境において、新たなリスクと再工業化のための投資の必要性が生じている。

フランスでは、経済活動は第1四半期（前年同期比0.2%増）、第2四半期（BdF統計では前年同期比0.1%増、さらにINSEE統計では前年同期比0.3%増）ともに緩やかな成長となった。それでも、第1四半期の成長率は年0.6%であった。これにより、2024年のGDP成長率1%という政府予測の信頼性は回復した。第1四半期のこの相対的業績は、主に世界貿易の好転に牽引された対外貿易の寄与、および、資金調達環境の悪化により企業投資が減少したためはるかに小幅な減少（前年同期比0.1%）にとどまった家計消費に基づくものであった。着工件数が数ヶ月にわたって低水準で安定し、住宅購入意向がわずかに上向いた（選挙の発表前に実施された調査による）にもかかわらず、家計の不動産投資は引き続き大幅に縮小した。この対外貿易の改善は、フランスが輸出市場でシェアを回復しつつあることも示唆している。逆に、在庫の変動は第1四半期のGDPを3四半期連続で減少させたとはいえ、工業、卸売業、小売業における在庫の水準はそれほど低くないと考えられる。

一方、インフレ率は、食料品、製造品、エネルギー価格が前年同期比で鈍化した結果、大幅に低下した。6月のインフレ率は年率2.2%、基調インフレ率は年率1.8%となった。1年前の2023年6月の物価上昇率は年4.5%だった。これは現在主に、企業が過去の人件費上昇を顧客に転嫁しようとしたサービス部門の価格上昇に牽引されている。それにもかかわらず、賃金・物価スパイラルにはつながっておらず、実質賃金は2022年と2023年の2年間減少した後も小幅な上昇にとどまっている。したがって、この価格上昇による家計支出の解放開始は一部にとどまり、フランス国立統計経済研究所よれば、おそらく第1四半期よりも第2四半期の方が顕著となる。経済状況に対する家計の信頼度は安定してきたとはいえ、6月には再び低下した。第2四半期の雇用者数の伸びは第1四半期（0.3%）をわずかに下回り、企業は6月、過去および将来の採用に関して楽観的ではなくなっていることを表明した。失業率は2024年初めに7.5%に達しており、おそらく今年上半期も緩やかに上昇する傾向にあった。

金融政策面では、米国のサービス部門における内需とインフレの底堅さにより、連邦準備銀行は2024年に予定していた主要利下げ開始を9月まで延期した。このような金融の現状とは対照的に、またその歴史上初めて、欧州中央銀行(ECB)は、一時的にドルの対ユーロ為替レートの上昇（すなわちユーロ圏での輸入インフレのリスク）を招きうるとしても、生産性向上における欧州の構造的赤字、内需の弱さ、米国よりも急激なインフレ率の低下を理由に、連邦準備銀行に先駆けた金融緩和を6月6日に開始した。主要3金利はそれぞれ3.75%、4%、4.25%に引き下げられた。欧州中央銀行はこの決定を、段階的緩和の開始としてではなく、制限バイアスの軽減として発表した。基調インフレ率の低下が遅すぎるためである（6月は年率2.9%）。また、コロナ禍の最中に開始されたパンデミック緊急購入プログラム「PEPP」の終了を、下半期に、毎月7.5十億ユーロという慎重な撤退ペースで開始すると発表した。

インフレ率の低下にもかかわらず、10年金利は欧州でも米国でも2023年末の大規模な緩和から急反発した。金融緩和が下半期に延期されたためである。フランス10年国債は、3月28日の2.8%、2023年末の2.56%に比して、6月28日には3.29%にまで達した。このように、ドイツの10年金利との開きは、2015年から2019年までの独仏平均スプレッドが35ベースポイント(bp)であったのに対し、ほぼ75bpに上昇している。このリスクプレミアム指標は、国民議会解散前には、スタンダード&プアーズによるフランスのソブリン格付けの引き下げにもかかわらずわずかに50bpに過ぎなかった。最後に、CAC40指数は、2023年末の7,543ポイントに対し、3月28日には8.8%上昇し8,206ポイントとなった後、6月28日には8.9%下落し7,479ポイントとなった。対照的に、米国株式市場は活況を維持し、一握りのハイテク株への依存度がこれまで以上に高まった。

### 3(3).3 今年度の重要な事象：2024年上半期の出来事

グループBPCEは6月、長期的な成長と多様化に焦点を当てた新たな戦略計画「ビジョン 2030」を発表した。環境、技術、人口動態、地政学的な変遷が加速し、社会が変貌を遂げ、時に不確実性をもたらす中、当グループは、顧客、会員、従業員が自信を持って未来に立ち向かうことができるよう、その地域的プレゼンス、事業ライン、専門知識を結集している。

これを達成するため、「ビジョン 2030」は、次の3本柱を介して、現在から2030年にかけてのグループとその事業ラインの主要な戦略的優先事項を定めている。

- ・ 長期的な成長を確保する

- ・ 顧客の未来に自信を与える
- ・ フランス全土において当社の協調性を示す

グループの新たな成長モデルは、次の3つの大地域圏で展開され、有機的成長、買収、提携を基礎とする。

- フランスでは、国民の4人に1人が利用する銀行となり、専門家と企業にとって第1の銀行となること、フランス全土で住宅と競争力を2つの戦略的垂直統合分野とすること、フランス第4位の保険会社となること

- 欧州では、金融サービスのリーダー、決済の主要プレーヤーとなること

- 国際的には、リテールバンキングおよび資産運用の分野でリーダーシップを発揮し、事業移行におけるグローバルプレーヤーとしての地位を強化すること

当グループは、全事業ラインを通じてこのインパクト革命をリードしつつ、地域密着型のソリューションの強みを活かしてすべての顧客をサポートする。

「ビジョン 2030」は、2026年をめどとした商業的、財政的、および財政外の目標を掲げ、2024年上半期中に発表された数々の野心的プロジェクトに対してすでに蓄財している（下記参照）。特に当グループは、CET1比率が15.5%を超えるなど、欧州で最高水準の健全性を維持しており、グループ帰属純利益は50億ユーロ程度を目指している。

2024年上半期には、戦略的プロジェクトの立ち上げに加え、さまざまな出来事があった。

4月、グループBPCEはソシエテ・ジェネラルとの間で、25カ国で事業展開する資本財リースファイナンス専門の子会社ソシエテ・ジェネラル・エキブモン・フィナンス（SGEF）の事業買収を視野に入れた合意覚書に署名した。当グループにとって創業以来最大の外部成長事業となる今回の買収が完了すれば、当グループは欧州における資本財リースのリーダーとなり、総残高は300億ユーロを超え、欧州の各主要市場（特にフランス、ドイツ、英国、イタリア、スペイン）で大きな市場シェアを持つことになる。取引完了日は2025年第1四半期に入る予定である。

リース事業においても、BPCEリースと欧州投資銀行は、フランスで初めてとなる予算総額300百万ユーロの金融提携契約を締結した。この事業により、グループBPCEは、自社企業顧客、中小企業および中堅企業、ならびにポピュラー銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ、クレディ・コペラティブ、バンク・パラティーヌの顧客向けに、モビリティ、エネルギー効率、自家消費型再生可能エネルギー生産プロジェクトへの融資を展開できるようになる。

グループBPCEは6月、BNPパリバと決済分野で戦略的提携契約を締結する計画も発表した。両社が共有する目標は、カード会員と加盟店のために最高の決済処理技術を備えることである。この処理装置は、当グループおよびBNPパリバの欧州におけるすべてのカード決済、すなわち170億件の取引を処理し、他銀行宛の処理も可能となる予定である。2030年までにフランスでトップの処理装置となり、欧州の処理装置としてはトップ3に入ることを目指している。

環境に配慮した移行の取り組みとして、グループBPCEは、ヴェルコールとともに、ダンケルクで電気自動車用バッテリーのギガファクトリーへの融資を行った。特に当グループは、ナティクスCIBを介し、シニアマンデートリードアレンジャー、グリーンファイナンスコーディネーター、Bpifrance Assurance Exportのコーディネーターを務めた。またケス・デパーニュ・オー・ド・フランス、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ、バンク・ポピュラー・オーベルニュ・ローヌ・アルプを介し貸主となった。16Gwhの容量を持つギガファクトリーは2025年に稼働する予定である。ヴェルコールは、世界で最も環境フットプリントが小さい低炭素バッテリーを生産する。今後2年間で、約1,200人の直接雇用と3,000人の間接雇用が創出される見込みである。

同時に、BPCEアシャとBPCEセルビスの合併により、4月にアシャ&セルビス社を設立し、グループ組織の簡素化を進めた。この新組織は、グループ企業の口座専用のサポート機能と管理業務を、支払管理、サプライヤー会計、企業法務、経理・財務管理、購買事業において提供する。

グループBPCEが初のプレミアムパートナーを務める今年の世界的イベント、オリンピック・パラリンピックは、4月16日にギリシャのオリンピアで、オリンピックの聖火の点火とともに、あらゆるメディアが注目するスタートを切った。聖火は5月8日、ベレム・ケス・デパーニュ号にでマルセイユに向かい、ポピュラー銀行とケス・デパーニュがオフィシャルスポンサーを務める聖火リレーの第1チームに加わった。顧客、会員、従業員、そして一般市民。そのすべての人々が、およそ3ヶ月にわたるこの特別な冒険への参加を促された。グループBPCEの支援により、合計で約1,100人の聖火ランナーが参加した。65の寄港地すべてで、このイベントを祝う行事が開催された。そして、マキシ・バンク・ポピュラーXI号とオーシャンリレーにより、オリンピックの炎は6月中旬にフランス領西インド諸島に到達した。

オリンピック村は2月29日に落成した。当グループは、このフランス最大の民間プロジェクトと、持続可能であると同時に革新的な不動産開発に、10億ユーロ近い融資と保証を提供した。

最後に、「オリンピズム。現代の発明、古代の遺産」展が、4月、ナティクシスの後援を得てパリのルーブル美術館で開幕した。

上半期中、ポピュレール銀行は特に起業家、医療従事者、農業従事者およびワイン生産者という3つの主要顧客グループに対するコミットメントを強化した。

起業家に対しては、同行は今後、フランスで前例のない責任ある利益分配制度を提示する。この新サービスは、1人以上の従業員を擁するすべての企業を対象としており、法的に安全な契約、従業員とのコミュニケーション、利益分配契約期間中の企業サポートが含まれている。

同時に、若い起業家に特化した包括的かつ革新的なサービスを開始し、個人銀行口座およびビジネス口座の開設を、競争力のある料金、専門的なアドバイス、フランス国立工芸院(Cnam)との提携により開発された起業家向け研修プラットフォームなどの銀行業務以外のサービスと組み合わせた。

ポピュレール銀行は、医療従事者向けの2つのスキームを立ち上げた。アドバイスや専門知識を提供するアフニティプラットフォームNEXTSANTEと、欧州投資銀行との提携による、医療従事者の事業立ち上げを支援する専用融資である。この枠組みの中で、医療従事者の事業立ち上げを促進し、患者の治療へのアクセスを改善するために、予算総額150百万ユーロが用意された。

同時に、ポピュレール銀行とCASDENバンク・ポピュレールは、全国看護学生連盟と提携契約を締結した。特に、2024年大学の新学期にあたり看護学生にモバイルアプリケーションを提供し、講義の復習と中間試験の合格を支援する予定である。

最後に、過疎地医療という大きな社会問題に対応するため、ポピュレール銀行は、最高20,000ユーロを出資するPrêt Zéro Désert Médicalを通じて、新人臨床医の事業立ち上げを奨励している。

年間融資額2十億ユーロ、融資残高12十億ユーロのポピュレール銀行傘下銀行は、フランス国内で111,000以上の農業関連企業に融資を行っている。現在、資金繰り難に直面している多くの農業従事者の期待に応えるため、同行は複数の強力な支援策を導入した。農業従事者である各顧客は、自身の状況についての個別調査を利用して、次の4つの新しいイニシアチブの中から自分のケースに最も適したソリューションを特定できる。

- ・ 例外的な条件下、優遇金利、最長18か月の短期融資
- ・ 状況によって、既存のローン返済の調整、さらに債務再編
- ・ 適格地域内で農業部門専用の保証枠を設定することによる個人保証の償還請求制限
- ・ 特にグリーンエネルギー生産（太陽光発電、風力発電、メタン化など）の分野における農業従事者の副収入を模索する積極的行動

最後にスポーツ面では、アルメル・ルクレアクが年明けにArkea Ultim Challenge - Brestでマキシ・バンク・ポピュレールXI号に乗り3位に入賞した。

ケス・デパーニュも、革新的なイニシアチブの数々を通じて、すべての顧客のニーズに応えるために集結した。

住むための家を初めて購入する人を奨励するため、次の2つの具体的な制度が開始された。借り入れ可能額を最大10%増額し、月々の返済額を低く抑えることができるオープンエンド型ローン、グランディオス。土地と建物を分離し、付加価値税(5.5%)を軽減することで、住宅所有権を平均25%から40%手頃な価格にする連帯不動産賃貸借契約。

ケス・デパーニュは、自分の不動産を購入する顧客のサポートをさらに強化するため、Propriozローンを開始した。10~20%の返済繰り延べが可能なこの制度を利用すれば、当初の月々の返済額を増やすことなく、より多くの借り入れを行うことができる。

共同住宅のエネルギー効率改善工事という大きな課題に対応するため、ケス・デパーニュは、共同住宅ECO PTZを含む新たな専用融資ソリューションを開始した。2024年には、15地域のケス・デパーニュで徐々に利用できるようになる予定である。同ブランドはまた、省エネ移行に関する認識、期待、ニーズを理解するため一般市民、専門家、企業、自治体を対象にして、この分野について初となるバロメーターを発表した。ケス・デパーニュはこれを契機に2024年までに3.4十億ユーロをフランス全土の省エネ移行に投じると発表した。同時に、15,000件近くのESG(環境・社会・ガバナンス)に関する戦略的対話がケス・デパーニュによって実施された。企業顧客とのこのような貴重な交流の場は、ESG課題に関する企業の成熟度に焦点を当て、そのアプローチをより良くサポートすることを可能にする。

起業家向けの取り組みも数多く行われた。現在、15のケス・デパーニュで、零細起業家専用サービスが展開されている。10分もかからずにオンラインでビジネス口座の開設を申し込むことができ、1つの法人/個人アプリケーションを通じてすべての重要なサービスにアクセスし、専任アドバイザーの専門知識を活用することができる。同時に、ケス・デパーニュはフランスのフィンテックiPaidThatと提携し、企業の会計・財務管理および電子請求書発行専用ソリューションを開発した。最後に、ケス・デパーニュは3月、フランス全土のフランスの中堅企業の発展に資金を提供するため、535百万ユーロのプライベート・デット・ファンドの立ち上げを発表した。

常に医療従事者に寄り添うケス・デパーニュは、欧州投資銀行とパートナーシップ契約を締結した。この枠組みにおいて、150百万ユーロの助成ローン予算総額が、国内の医療従事者による新規事業立ち上げや事業開

発プロジェクトを伴うことを可能にするだろう。またケス・デパーニュは、毎月の分割払いが可能な「段階的ローン」や、最先端の医療機器を購入するための機器リース、さらに、提携しているSantéProsを通じて、第三者からの支払いを管理し経理を最適化するソリューションも提供している。最後に、ケス・デパーニュは、医療専門家専用のオンライン・スペースSantExpertを開設した。これは医療分野に関するニュース、便利なツール、実用的な情報を提供するもので、ケス・デパーニュの専門家と連絡を取ってそれぞれのニーズに合わせたアプローチを知ることができる。

スポーツ面では、ハンドボール男子でフランス代表が欧州王者に輝いた。フランス・ハンドボール連盟の主要パートナーとしてケス・デパーニュが支援するスポーツである。

最後に、「Grâce à vous (皆様のおかげで)」キャンペーンは、ポジティブ・インパクト・コミュニケーション部門で初のグランプリを受賞した。

グループBPCEの保険事業では、上半期の損害保険事業が好調で、特に専門家向け商品の累計売上高は7%増加した。この増加は、ケス・デパーニュのネットワークにIARD Pro専門事業部門が設立されたことに後押しされ、プロのマルチリスクにおける複雑なリスクのマーケティングが開始されたことと同時に起こっている。サービスの質は引き続き高く、顧客対応・クライアントリレーションプラットフォームのNPSは71ポイント、損害調査事業のNPSは44ポイントであった。

サービス品質は、電話体験を最適化して要望により迅速に対応するため、3月に新しい双方向音声サーバーを立ち上げたことで向上した。この新システムにより、保険契約者のニーズを即座に把握し、通話で案内することが可能になった。また、緊急の要望を特定し、より迅速に対応できるようになった。その結果、電話アドバイザーやクレーム対応担当者につながるまでの待ち時間が大幅に短縮され、選択したルートによっては半減すらした。

生命保険事業では、グループBPCEとナティクシスが第1四半期と第2四半期に2件の新規債券を発行した。これらのキャンペーンは商業的に成功した。3.7十億ユーロがポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュネットワークにより生命保険に集まった。

また、2024年上半期に投資額の45%をグリーン資産に充当することで、気候変動への取り組みという点で先駆的な保険会社としての地位を確固たるものとした。この積極的な方針は、BPCEアシュアランスがその資産運用においてグリーン資産の観点から自らに課した、次の戦略的目標である2030年までに10%を達成することに対応する。BPCEアシュアランスはまた、自動車事故管理における中古部品の修理および使用率が16.5%と、1年間で+2.6ポイント上昇し、IARDの中で際立っていた。

2022年に設立されたデジタル&ペイメント部門は、現在、強固な基盤を持っている。2024年上半期には、次のように多くのプロジェクトで進展があった。

- ・ ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュの顧客向けにAndroidでも利用できるようになったTap to Payサービスの拡大。
- ・ 合併事業という形で、カード会員と加盟店の決済処理におけるフランスのリーダー企業を設立することを目指す、BNPパリバとの提携プロジェクトを発表(上記参照)
- ・ 新社内組織の設置に支えられた、2024~2026年Oney開発計画の最初の利益。Oneyはサービス向上のためのイニシアチブを強化し、実際に小売業者向けの新サービスを開発。特にルロイ・メルラン向けに、エネルギー改修工事の資金調達のための完全かつ統合的なソリューションを発売した。
- ・ Payplugとダルニースの合併契約締結。Payplugの技術的プラットフォームとダルニースの従来区域の統合作業が開始された。
- ・ Xpollensの事業展開。新規顧客を獲得し、バンキング・アズ・ア・サービス(BaaS)プラットフォームによる処理量が2023年第1四半期比で倍増した。

13.5百万人のアクティブなウェブ/モバイル顧客を抱えるデジタルバンキングの成功に伴い、拡大当行グループの顧客により良いサービスを提供するため、次のような様々な取り組みが行われている。

- ・ サービス品質プランをさらに発展させ、すべての事業のNPSを継続的に改善
- ・ ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行ネットワークの推進およびサポートの強化
- ・ (i) 生成AI業務の開始によるデータロードマップの展開およびすべての顧客セグメント(個人、プロ、事業会社)に関する数多くの利用ケースの処理、(ii) 不正検知ケースの強化を含む、全ての分野における技術的なイニシアチブの増加年の半ばを迎え、11,000人以上の従業員が社内専用かつ安全なグループの生成AIツールを使用している。

フランスの地政学的・政治的不透明感や、インフレ率の予想以上の低下に対する金融政策の様子見など、厳しいマクロ経済環境の中、ナティクシスCIBの事業活動は底堅く推移し、地域、顧客、商品な多様化という戦略目標に沿って発展を続けている。

地域別では、EMEAと南北アメリカ大陸のプラットフォームが持続的な販売力を記録した一方、APACのプラットフォームは多様化を続け、日本でのプレゼンスを強化し、株式デリバティブ事業ラインに的を絞った採用を行った。また、アジアの銀行Wooriとの戦略的提携契約の締結により、ナティクシスCIBは、急成長する世

界のプライベート・デット市場におけるプレゼンスを高め、韓国におけるサービスの提供と顧客基盤の拡大を図ることができる。

ナティクスCIBは、Emendo CapitalおよびTandem Capital Advisors（ナティクス・パートナーズ・ベルギーに社名変更）への戦略的投資により、M&A企業ネットワークの拡大を続け、ベネルクス3国におけるプレゼンスを高めた。また、Clippertonとの提携契約の更新は、同社顧客のハイテクおよびデジタル分野における展開を可能な限り密接にサポートし続ける可能にする。

ナティクスCIBは、その戦略に沿って、2024年上半年、グリーン・アンド・サステナブル・ハブの中心的かつ資産横断的な位置付けと、エネルギー転換を支える新興技術（電池、新エネルギー、炭素回収など）に関する部門横断的な専門知識の展開により、フランス国内外を問わず、エネルギー転換に関係する顧客に対するアドバイザー業務を強化した。環境問題および社会問題だけでなく、排出量が最も多く、脱炭素化に関して最も複雑な高リスクセクター向けのエネルギー転換にも焦点を当て、すべての地域においてまずは持続可能な金融商品を引き続き開発した。

具体的には、例えばナティクスCIBは、クリーンモビリティと技術産業主導に関するフランスの目標を象徴するヴェルコールのために、ダンケルクのバッテリー工場のグリーンローンを組成した。

この取引の結果、ナティクスCIBは引き続き実物資産ファイナンスにおいて主要な役割を果たし、再生可能インフラファイナンスでは世界第5位、情報通信ファイナンスでは世界第1位のアレンジャーとなった<sup>1</sup>。航空フランチャイズも、航空機リースのための最大規模のサステナビリティ・リンク・ローンの手配を含め、数々の賞を受賞した。不動産セクターが減速しても、ナティクスCIBは特に欧州で不動産事業にも非常に積極的に取り組んだ。

グローバル市場の経済活動においては、顧客ベースとフロー製品の開発戦略が継続された。そのソリューションの専門性は、2023年の「コモディティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を含む数々の賞でも認められている<sup>2</sup>。

インベストメントバンキングの3事業ラインASF、DCM、SECMは、活況を呈する市場においてオリジネーションの強力な勢いに支えられ、堅調な業績を達成した。ナティクスCIBはまた、2024年上半年にDCMフランチャイズがFIGで第1位<sup>3</sup>、ECMフランチャイズがフランスで第2位<sup>4</sup>にランクされるなど、金融発行体市場で主導的地位を確立している。

---

1 InfraLogic

2 IFR Awards

3 Bondradar

4 Dealogic

グローバルトレード部門は、フランス国内および国際的なあらゆる事業ラインで発展を続け、より魅力的な金利の下での資金管理ソリューションの提供、特に米国と欧州におけるコーポレートトレード事業の発展（および英国およびドイツにおける新規事業の立ち上げ）、サプライチェーンファイナンスにおける著しい商業的成功、基礎金属、農業および電力に関するコモディティトレードにおける多角化の加速を実現した。

資産運用およびウェルスマネジメント事業では、ナティクス・インベストメント・マネジャーズ（ナティクスIM）が組織的な進化を続け、マルチアフィリエイトモデルとサービスを強化することで、顧客のニーズに対応した。

ナティクスIMは、技術革新と資産運用業界の変革が加速する中、欧州における事業活動の成長を支援し加速させるため、オストラムAM、ナティクスIMアンテルナショナルのオペレーション、テクノロジー、データ、イノベーションの各チームを統合した新組織、ナティクス・インベストメント・マネジャーズ・オペレーティング・サービスズを設立した。

ナティクスIMとその関連資産運用会社は、特にミロヴァによる社会にインパクトを与えるための新プライベート・エクイティ戦略「ミロヴァ・インパクト・ライフ・エッセンシャルズ」（MILE）ファンドの立ち上げや、AEWヨーロッパによるナティクスIMアンテルナショナルのプライベート・デット事業の買戻しにより不動産、インフラ、航空、企業のプライベート・デットなど幅広い投資ソリューションを顧客に提供するプラットフォーム構築を可能にするなど、サービスの強化に向けたイニシアチブも推進した。

フランスでは、ナティクスIMは引き続き、グループBPCEのネットワークの個人顧客を対象に長期的預金獲得を開拓し、投資信託OPCVM Monétairesのサービス展開も成功させた。ナティクスIMは米国でも成長を続け、2024年上半年には過去約10年間で最高水準の売上高を記録した。特に、ミューチュアル・ファンド、ダイレクトインデックス、ユニファイド・マネージド・アカウントの成功が原動力となった。

機関投資家セグメントでは、オストラムAMは、イタリアで大手保険会社から大型入札を落札し、2023年に獲得した複数の大型案件の遂行に成功した。

ナティクスIMは国際的に事業拡大を続け、特に韓国ではプライベート・アセット・マネジメント・カンパニーのライセンスを取得し、大きな一歩を踏み出した。

また、ナティクスIMとグループの資産管理会社は、上半期に多数の賞を授与された。DNCA、Dorval、ハリス・アソシエート、Loomis Sayles、オストラムAM、Thematics AMおよびWCMインベストメント・マネジメン

トは、欧州、米国、アジアで展開するファンドのパフォーマンスを称えられ、複数のリフィニティブ・リッパ・ファンド・アワードを獲得した。フランスでは、Le RevenuがDNCA Finance、ミロヴァ、ナティクシスIMソリューションズ、パラティーンAM、プロムパールAM、Vega IMが運用するポピュレール銀行およびケス・デパーニュの分散型ファンドに対し、3年間のパフォーマンスを評価してゴールド・トロフィーを授与した。

ナティクシス・アントレパーニュは拡大を続けており、フランスで9番目の企業であるHSBCエパルニュ・アントルプリーズの買収計画により、フランスの勤労者預金および退職預金市場におけるリーダーシップを強化している。

さらに、ナティクシス・アントレパーニュは、社会保障全国金庫連合（UCANSS）から、残高合計200百万ユーロのPEIおよびPERCOLスキームを管理する企業に、SBF 120に上場する鉱業・冶金産業の国際的企業エラメットからはPEG/PERCOLの引継ぎと、残高約60百万ユーロのPEROスキームの実施する企業に選ばれた。最後に、ナティクシス・アントレパーニュは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュとともに、市場で初の責任ある利益分配制度を立ち上げた。これにより、CSR基準に達したおかげで全社員が会社の利益を共有し、利益分配ボーナスの支給を可能にした。

2024年上半期、インフレと政治的不安定が顕著な環境下、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは成長を続け、6月末現在の運用資産残高は32.5十億ユーロを超える。また当行は、特に、近代化された顧客および従業員体験に役立つよう設計された多数のIT基本構想プロジェクトの成功のおかげで、変革プログラムも遂行した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントが開発した革新的なアプローチも、著名なブランドイメージとCSRアプローチに支えられており、2024年Rencontre Occurでは、プライベートバンキング部門で2年連続1位を獲得した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ウェルスマネジメント市場における成長とシェアの拡大を継続するため、GFSの他のグローバル事業ラインや、協力関係を強化しているポピュレール銀行とケス・デパーニュのネットワークとともに、新たな戦略プロジェクト「ビジョン 2030」に全面的に取り組んでいる。

上場資産運用を専門とする子会社ベガ・インベストメント・マネージャーズも表彰された。同管理会社は「重要な運用会社50社ランキング」（Option Finance / Funds Magazineのランキング）に入っており、Quantalysのカテゴリーで6か月間および1年間のトップ3にランクインしたことで、そのエコシステムから際立った存在となっている。Funds 360は、同管理会社が提供するコミットメントの質の高さにも注目している。ポピュレール銀行傘下銀行やケス・デパーニュのパートナーでもあるVegaインベストメント・マネージャーズは、バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスとの提携を強化し、基本的に同地方銀行の顧客専用のビークルを立ち上げた。

## 3(3).4 2024年8月1日付経営成績に関するプレス・リリース

プレス・リリース

2024年8月1日、パリ

## 2024年度第2四半期および上半期の経営成績

四半期ベースの銀行業務純収益は2022年末以来初めて対前年同期比で回復

2024年度上半期の報告ベースの純利益<sup>1</sup>は12%増加

リテール・バンキングにおけるダイナミックな営業活動とグローバル事業における非常に良好な業績

特に積極的な外部成長およびパートナーシップ

欧州最高水準の長期格付け

格付機関はグループBPCEに欧州でトップクラスの格付けを付与

- 7月15日、S&Pは長期信用格付けを以前のA（安定的見通し）からA+（安定的見通し）に格上げ
- 7月11日、ムーディーズは格付けをA1（安定的見通し）で確定
- 7月30日、R&Iは格付けをA+（安定的見通し）で確定
- 1月19日、フィッチは格付けをA+（安定的見通し）で確定

グループBPCEは戦略プラン「ビジョン2030」に掲げる買収およびパートナーシップ重視の成長戦略を実行中

- ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス買収プロジェクト：当初の予定に従った統合プロセスの実行および承認申請の提出<sup>2</sup>
- 7月22日、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスによるベルギーのナゲルマケールズ銀行買収プロジェクト<sup>3</sup>を発表
- ナティクシス・パートナーズによるベルギーのタンデム・キャピタル・アドバイザーズのM&Aブティックとオランダのエメンド・キャピタルへの出資
- 5月3日、フランスにおける従業員貯蓄および年金の主要なプレーヤーの1つであるナティクシス・アントレパーニュはHSBCとの間で、同分野でフランス第9位のHSBCエパーニュ・アントルプリーズを買収する旨の基本合意書の締結を発表
- 6月13日、BPCEとBNPパリバによる決済処理の合併会社設立（17十億の取引）を発表。同社はフランスで第1位となり、欧州で上位3プレーヤーとなることを目指している。
- 企業向けデジタル財務管理ソリューションのベンチマークプレーヤーになるためのiPaidThat買収プロジェクト

2024年度上半期：すべての事業ラインが良好な業績を達成し、銀行業務純収益は対前年同期比1%増の11.4十億ユーロ、営業総利益は正のジョーズ効果により11%増加、報告ベースの純利益<sup>1</sup>は2023年度上半期から12%増の1.7十億ユーロ

2024年度第2四半期：四半期ベースの銀行業務純収益は2022年末以来初めて対前年同期比で回復し、5.6十億ユーロ（2023年度第2四半期比で3%増）、2つのリテール・バンキング・ネットワークのダイナミズム、専門的金融業務およびグローバル事業が成長を牽引、純利益は806百万ユーロ

支払能力および流動性は2024年6月末時点でCET1比率は15.6%<sup>5</sup>、LCRは149%<sup>5</sup>と、非常に高い水準を維持している。

格付け

戦略的開発

主要指標  
4

事業  
3

リテール・バンキングおよび保険：ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークでは、引き続きすべてのセグメントで顧客ベースが増加し、2024年度上半期には452,000人の新規顧客<sup>6</sup>を獲得。2024年度第2四半期の銀行業務純収益は、資産再評価の継続と手数料の増加を受けて対前年同期比で2%増。

- 地方や地域への資金提供：貸付金残高は対前年同期比1%増（2024年6月末時点で718十億ユーロに）
- 2024年6月末時点の顧客預金<sup>7</sup>は対前年同期比3%増の18十億ユーロ（合計676十億ユーロ）
- 保険：2024年度上半期の生命保険への流入総額は8.3十億ユーロ、保険料は2023年度上半期比7%増、2024年6月末時点の損害保険および人身補償保険の顧客準備率<sup>8</sup>は年初から0.4%増の34.6%
- 金融ソリューション・専門サービス：銀行業務純収益は特にリース活動、ファクタリング活動および消費者信用活動が牽引し、2023年度上半期比4%増
- デジタル・決済関連業務：2024年6月末時点のカード取引数は対前年同期比5%増

グローバル財務サービス：2024年度第2四半期の収益は対前年同期比8%増と大幅に増加。コーポレート・投資銀行業務全体における商業開発の継続により、2024年度第2四半期の銀行業務純収益は対前年同期比7%増。アセット・マネジメント事業は堅調に推移し、2024年度第2四半期の銀行業務純収益は10%増

- コーポレート・投資銀行業務：2024年度第2四半期の銀行業務純収益は1.1十億ユーロ。グローバル・マーケットは債券および株式が牽引し、2023年度第2四半期比9%の増収と非常に好調。2024年第2四半期のグローバル・ファイナンスおよび投資銀行業務の銀行業務純収益は、それぞれ対前年同期比18%および20%増。M&A収益は2023年度第2四半期比で6%増
- アセット&ウェルス・マネジメント：ナティクスIMの運用資産が年初から6%増加し、2024年6月末時点で1,232十億ユーロに。2024年第2四半期は11十億ユーロ、2024年上半期は17十億ユーロの純流入額を維持。2024年第2四半期の銀行業務純収益は850百万ユーロと大幅に増加

損益  
/  
資本  
3

2024年度上半期の費用は3%減、費用/収益比率は3パーセンテージ・ポイント改善

リスクコスト：経済への資金提供におけるグループBPCEの足跡と慎重な引当て方針を反映し、2024年度上半期は942百万ユーロ（22ベース・ポイント）

財務力：CET 1 比率は2024年6月末時点で15.6%<sup>5</sup>、流動性準備金は329十億ユーロ

- グループ持分。
- 従業員代表団体と協議済み、規制当局の認可待ち。
- 従業員代表団体と協議中、規制当局への申請準備中。
- 手法に関する注記を参照。
- 2024年6月末時点の推定値。
- 過去6か月間に獲得したアクティブ顧客数は64,500人。
- リテール・バンキングおよび保険部門のオンバランスシート貯蓄および預金。
- 範囲：BPおよびCEの個人顧客。

BPCEの役員会会長ニコラ・ナミアスは、次のように述べた：「グループBPCEは、数々の非常に重要な戦略的開発が特徴的であった2024年上半期を終了しました。拡大当行グループの格付けは、現在、長期信用格付けにおいて満場一致でA+カテゴリーに分類されています。この格上げは、数か月にわたる財務管理上の決定の妥当性および6月末までに「ビジョン2030」プロジェクトにおいて提示したグループBPCEの新たな戦略的野心を実行する能力を確認するものです。

拡大当行グループは、すでに活動していますが、特にグループBPCEが設備リース融資で欧州のリーダーとなることを可能にする買収プロジェクトや、マルチブティックM&Aネットワークの強化に向けた取組み等のいくつかの外部成長事業によって特徴付けられる新たな展開の勢いを増しました。また、決済ソリューションまたはエネルギーリノベーションの分野における主要なプレーヤーとのパートナーシップは、オープングループとしての活動を発展させる能力を示しています。

グループBPCEの収益は第2四半期に、2022年末以来初めて対前年同期比で回復しました。そのため、拡大当行グループは、新たな金利環境の恩恵を受けつつあるリテール・バンキングおよび保険ならびにグローバル事業の両方において非常に好調な営業活動が持続しており、半期業績が改善したと報告しています。ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、イノベーション能力に忠実に、初めての住宅購入者向けの商品提供を強化し、顧客に決済ソリューションの最新イノベーションを提供する先駆者としての地位を再確認しました。アセット・マネジメント事業からの純資金流入は大幅なプラスとなり、コーポレート・投資銀行業務部門の収益は、綿密に管理された規則正しい成長を続けています。

拡大当行グループの財政規律は、インフレ環境下での費用管理の徹底、慎重なリスク方針、極めて高水準の支払能力を特徴としています。

最後に、オリンピック・パラリンピック競技大会にコミットした初のプレミアムパートナーとなって6年、グループBPCEおよびそのグループ会社は、聖火リレーのおかげですべての地域で史上最多の人々と競技大会の魅力を共有できたこと、また、この特別なスポーツイベントの成功を確実にすべく銀行業務と決済に関する最高の専門知識を提供できたことを特に喜ばしく思っています。今こそ、すべての従業員、顧客および協同組合株主の皆様で熱意を共有し、この大会に触発された格別な感動を存分に味わうときです。」

グループBPCEの2024年6月30日に終了した期間の四半期財務諸表は、2024年7月30日に招集された役員会の承認を経て、2024年8月1日に招集されたエリック・フジェルを議長とする監査役会により確認および精査された。

本書では、2023年度の数値を試算ベースで修正再表示している（報告済みデータから試算データへの調整については別紙を参照のこと）。

## グループBPCE

単位：百万 ユーロ <sup>1</sup>	2023年度			2023年度		
	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	第2四半期に 対する変動率 %	2024年度 上半期	2023年度 上半期	上半期に對す る変動率 %
銀行業務純収益	5,626	5,467	3%	11,379	11,281	1%
営業費用	(4,008)	(3,799)	5%	(8,159)	(8,386)	(3)%
営業総利益	1,618	1,667	(3)%	3,220	2,895	11%
リスクコスト	(560)	(342)	64%	(942)	(669)	41%
税引前利益	1,124	1,337	(16)%	2,358	2,305	2%
法人所得税	(299)	(353)	(15)%	(643)	(777)	(17)%
非支配持分	(19)	(12)	55%	(34)	(22)	55%
純利益 - グループ持分	806	973	(17)%	1,681	1,506	12%
特別損益項目	(31)	55	ns	(60)	18	ns
基礎的純利益 <sup>2</sup> - グループ持分	837	918	(9)%	1,741	1,488	17%
基礎的費用/ 収益比率 <sup>3</sup>	70.5%	69.8%	0.8pp	71.0%	74.0%	(3.0)pp

1 「純利益（グループ持分）」までは報告済みの数値。

2 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。

3 グループBPCEの費用/収益比率は、銀行業務純収益および特別損益項目を除いた営業費用を基に計算している。計算については別紙に詳述している。

## 1. グループBPCE

別段の記載がない限り、財務データおよび関連する解説は、拡大当行グループおよび各事業ラインの報告済みの経営成績についてのものであり、変動は、2024年度第2四半期と2023年度第2四半期および2024年度上半期と2023年度上半期との差異を表している。

**グループBPCEの銀行業務純収益**は、すべての事業における活発な営業活動に牽引され、2024年度第2四半期は5,626百万ユーロ（対2023年度第2四半期比3%増）、2024年度上半期は111,379百万ユーロ（対2023年度上半期比1%増）となった。

リテール・バンキングおよび保険部門（RB&I）の収益は、2024年度第2四半期は3,701百万ユーロ（対前年同期比2%増）、また2024年度上半期は7,464百万ユーロ（対前年同期比1%減）であった。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、年初からすべての市場セグメントで452,000人の新規顧客<sup>1</sup>を獲得し、好調な営業実績を達成した。資産収益率の継続的な伸びにより、正味金利差益の良好な傾向を加速させており、手数料水準も順調に推移している。リテール・バンキング・ネットワークが計上した銀行業務純収益は2024年度上半期に対前年同期比2%減少したが、2024年度第2四半期に対前年同期比で2%増加した。**金融ソリューション・専門サービス事業部**は、リテール・バンキング・ネットワークを通じたダイナミックな事業活動（特にリース部門および消費者ローン部門、2024年度上半期にそれぞれ対前年同期比14%および9%増）に牽引され、2024年度上半期は4%の増収となった。デジタル・決済関連業務事業部の事業活動は非常にダイナミックであった。**保険事業部**は、生命保険の極めて好調なモメンタムが追い風となった。

**グローバル財務サービス事業部**は、2024年度第2四半期および2024年度上半期はそれぞれ8%増となる1,983百万ユーロおよび6%増となる3,916百万ユーロの収益を計上した。2024年度上半期に**コーポレート・投資銀行業務事業部**が計上した収益は、すべての事業ラインにおける好調な営業実績に牽引され、総額2,235百万ユーロ（対前年同期比5%増）となった。2024年度上半期の**アセット&ウェルス・マネジメント**の銀行業務純収益は、対前年同期比で8%の増収となった。運用資産は、高水準の長期純資金流入と正の市場効果および為替効果により、年初から6%増加した。

**純受取利息**は、2024年度上半期は3.5十億ユーロで、対前年同期比6%減にとどまった。**手数料**は、2024年度上半期は対前年同期比で7%増の5.3十億ユーロとなった。

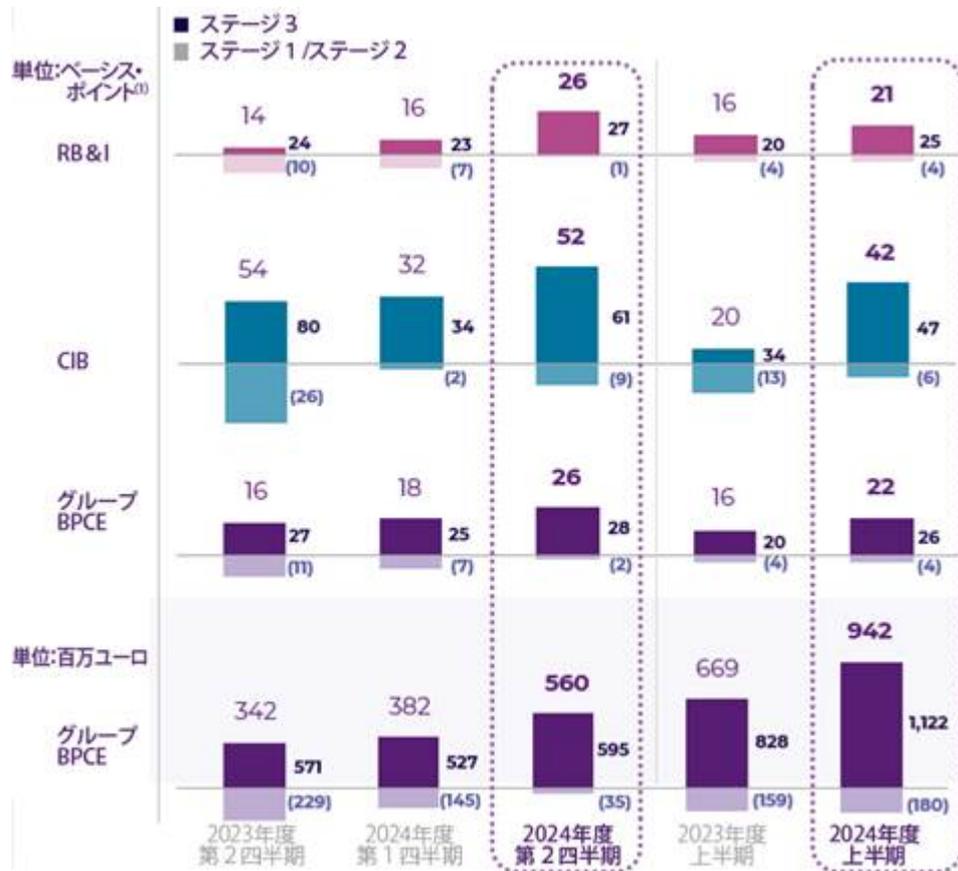
**営業費用**は、2024年度第2四半期は対前年同期比5%増の4,008百万ユーロとなった。2024年度上半期は、対前年同期比3%減の8,159百万ユーロであった。

**基礎的費用/収益比率<sup>2</sup>**は、2024年度第2四半期は0.8パーセンテージ・ポイント増の70.5%、また2024年度上半期は3.0パーセンテージ・ポイント減の71.0%であった。

**営業総利益**は、2024年度第2四半期は対前年同期比3%減の1,618百万ユーロ、2024年度上半期は対前年同期比11%増の3,220百万ユーロとなった。

グループBPCEの**リスクコスト**は、2024年度第2四半期は対前年同期比64%増の560百万ユーロ、また2024年度上半期は対前年同期比41%増の942百万ユーロであった。この傾向は、フランス経済におけるグループBPCEの地位および慎重な引当て方針を反映している。

正常貸付金は「ステージ1」または「ステージ2」と評価され、リスクが発生した残高は「ステージ3」と評価される。



1 過去6か月間に獲得したアクティブ顧客数は64,500人。

2 グループBPCEの基礎的費用/収益比率は、銀行業務純収益および特別損益項目を除いた営業費用を基に計算している。計算については別紙17ページおよび22ページに詳述している。

グループBPCEの評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金の額は、以下のとおりである。

- 四半期は、2023年度第2四半期の229百万ユーロの戻入れに対して2024年度第2四半期は135百万ユーロの戻入れ
  - 上半期は、2023年度上半期の159百万ユーロの戻入れに対して2024年度上半期は180百万ユーロの戻入れ
- 評価が「ステージ3」の回収リスクのある残りの貸付金は、以下のとおりである。
- 四半期は、2023年度第2四半期の571百万ユーロの繰入れに対して2024年度第2四半期は595百万ユーロの繰入れ
  - 上半期は、2023年度上半期の828百万ユーロの繰入れに対して2024年度上半期は1,122百万ユーロの繰入れ

2024年度第2四半期のグループBPCEにおけるリスクコストは、顧客貸付金残高総額の26ベース・ポイント（2023年度第2四半期は16ベース・ポイント）となった。この数値には、正常貸付金に対する引当金の戻入れについての2ベース・ポイント（2023年度第2四半期は戻入れについての11ベース・ポイント）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての28ベース・ポイント（2023年度第2四半期は繰入れについての27ベース・ポイント）が含まれる。

リテール・バンキングおよび保険事業部のリスクコストは、26ベース・ポイント（2023年度第2四半期は14ベース・ポイント）（正常貸付金に対する引当金の戻入れについての1ベース・ポイント（2023年度第2四半期は戻入れについての10ベース・ポイント）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての27ベース・ポイント（2023年度第2四半期は引当金の繰入れについての24ベース・ポイント）を含む。）となった。

コーポレート・投資銀行業務事業部のリスクコストは、52ベース・ポイント（2023年度第2四半期は54ベース・ポイント）（正常貸付金に対する引当金の戻入れについての9ベース・ポイント（2023年度第2四半期は戻入れについての26ベース・ポイント）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての61ベース・ポイント（2023年度第2四半期は繰入れについての80ベース・ポイント）を含む。）であった。

2024年度上半期のグループBPCEにおけるリスクコストは、顧客貸付金総額の22ベース・ポイント（2023年度上半期は16ベース・ポイント）であった。この数値には、正常貸付金に対する引当金の戻入れについての4ベース・ポイント（2023年度上半期比では横ばい）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての26ベース・ポイント（2023年度上半期は引当金の繰入れについての20ベース・ポイント）が含まれる。

リテール・バンキングおよび保険事業部のリスクコストは、21ベース・ポイント（2023年度上半期は16ベース・ポイント）（正常貸付金に係る戻入れについての4ベース・ポイント（2023年度上半期比では横ばい）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての25ベース・ポイント（2023年度上半期は引当金の繰入れについての20ベース・ポイント）を含む。）であった。

コーポレート・投資銀行業務事業部のリスクコストは、42ベース・ポイント（2023年度上半期は20ベース・ポイント）（正常貸付金に係る戻入れについての6ベース・ポイント（2023年度上半期は戻入れについての13ベース・ポイント）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての47ベース・ポイント（2023年度上半期は繰入れについての34ベース・ポイント）を含む。）であった。

貸付金残高総額に対する不良債権の比率は、2023年12月末時点と比べて0.1パーセンテージ・ポイント上昇し、2024年6月30日時点では2.5%であった。

報告ベースの純利益（グループ持分）は、2024年度上半期は前年同期比12%増の1,681百万ユーロとなった。2024年度第2四半期は前年同期比17%減の806百万ユーロであった。また、2024年度第1四半期は前年同期比22%減（SRFへの拠出金を除く。）であり、2023年度第4四半期は前年同期比29%減であった。

特別損益項目は、純利益（グループ持分）に対して2024年度第2四半期はマイナス31百万ユーロ（2023年度第2四半期はプラス55百万ユーロ）の悪影響を及ぼし、2024年度上半期はマイナス60百万ユーロ（2023年度上半期はプラス18百万ユーロ）の悪影響を及ぼした。

**基礎的純利益<sup>1</sup>**は、2024年度第2四半期は前年同期比9%減の837百万ユーロ、また2024年度上半期は前年同期比17%増の1,741百万ユーロとなった。

## 2. すべての顧客にインパクト・ソリューションへのアクセスを提供することにより経済の脱炭素化に向けた取り組みを進めているポジティブ・インパクトを持つ拡大当行グループ

ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）のメンバーであるグループBPCEは、戦略プラン「ビジョン 2030」の中で、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標に自らのポートフォリオの方向性を合わせる決意を改めて表明した。これに伴い、拡大当行グループは、新たに5つの産業分野（アルミニウム、航空、商業用不動産、住宅用不動産および農業）について脱炭素化へのコミットメントを公表するとともに、すでに対象となっている3つの分野（自動車、鉄鋼およびセメント）における目標の範囲を広げると発表した。グループBPCEは、発電分野および石油・ガス分野におけるコミットメントも強化しており、最も排出量の多い11分野をカバーする脱炭素化目標を発表した<sup>2</sup>。

グループBPCEは、以下の方法によりポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のすべての顧客にインパクト・ソリューションへのアクセスを提供するために尽力している。

- ・ 包括的な統合ソリューションによるターンキーエクスペリエンスを顧客に提供するためにオナーおよびルロイ・メルランと提携する。顧客は、無利子のエコローン（Eco-Prêt à Taux Zéro）をはじめとした包括的な金融ソリューションから恩恵を受けることができる。
- ・ 家財資産の価値を保全するためのエネルギー・リノベーション・ソリューションを提案する：ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のデジタルモジュール「アドバイスと持続可能なソリューション」への400万人を上回るユニークビジター。

1 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。

2 ナティクスCIBの貨物船および旅客船向け融資はそれほど多額でないため、グループBPCEは当該分野に関するアクションプランを公表していない。

### 3. 資本、損失吸収力、流動性および資金調達

#### 3.1 CET1比率<sup>1</sup>

グループBPCEの2024年6月末時点のCET1比率は約15.6%であり、四半期中は横ばいであった。こうした安定性は、以下の影響により説明することができる。

- 利益剰余金：プラス18ベース・ポイント
- リスク加重リスクの変動：プラス3ベース・ポイント
- プルデンシャル・バックストップ引当金、その他の包括利益項目およびその他の調整の変動：マイナス16ベース・ポイント
- その他の項目：マイナス4ベース・ポイント

グループBPCEは、四半期中に21ベース・ポイント相当の有機的資本を創出した。

グループBPCEは、2024年6月30日現在適用されているECBが定めたプルデンシャル要件を勘案し、2024年6月末時点で自己資本の最大分配可能額（MDA）要件の発動基準を約16.7十億ユーロ上回るバッファを有していた。

#### 3.2 TLAC比率<sup>1</sup>

2024年6月末時点の総損失吸収力（TLAC）の推定値は、120.4十億ユーロ<sup>1</sup>である。TLAC比率（リスク加重資産の割合で表示される。）は2024年6月末時点で約26.3%<sup>2</sup>（この比率の算定にあたり上位優先債は考慮していない。）であり、金融安定理事会が定めた標準的な要求値である22.39%<sup>3</sup>を2024年6月30日時点で十分に上回っている。

#### 3.3 MREL比率<sup>1</sup>

2024年6月30日時点のリスク加重資産の割合で表示されるグループBPCEの劣後MREL比率<sup>2</sup>（この比率の算定にあたり上位優先債は考慮していない。）および総MREL比率は、それぞれ26.3%<sup>2</sup>および34.5%であり、SRBが定めた最低要求値である22.39%<sup>3</sup>および27.29%<sup>3</sup>を2024年6月30日時点でそれぞれ十分に上回っている。

#### 3.4 レバレッジ比率<sup>1</sup>

2024年6月30日時点の推定レバレッジ比率は5.0%であり、同日におけるレバレッジ比率要件を十分に上回っている。

#### 3.5 高水準の流動性準備

グループBPCEの流動性カバレッジ比率（LCR）は、規制上の要件である100%を十分に上回っており、2024年度第2四半期におけるLCRの月末平均に基づいた場合は149%であった。流動性準備高は、2024年6月末時点で329十億ユーロとなった。これは、短期金融負債（中長期金融負債の短期償還分を含む。）のカバレッジ比率が190%であったことを表している。

#### 3.6 中長期資金調達計画：2024年6月28日時点で2024年度の計画の80%が完了済み

2024年度の中長期資金調達計画（仕組み私募債および資産担保証券（ABS）を除く。）の規模は28.3十億ユーロに設定されているが、債務の種類別の内訳は以下のとおりである。

- TLACによる資金調達が8.5十億ユーロ：Tier2債が2.0十億ユーロおよび非上位優先債が6.5十億ユーロ

- 上位優先債が5.5十億ユーロ
- カバードボンドが14.3十億ユーロ

ABSの目標額は、4十億ユーロである。

2024年6月28日時点において、グループBPCEは、22.5十億ユーロ（仕組み私募債およびABSを除く。）（28.3十億ユーロという計画の80％）を調達していた。

- TLACによる資金調達が7.8十億ユーロ：Tier2債が1.6十億ユーロ（必要調達額の80％）および非上位優先債が6.2十億ユーロ（必要調達額の96％）
- 上位優先債が4.0十億ユーロ（必要調達額の74％）
- カバードボンドが10.7十億ユーロ（必要調達額の75％）

ABSの発行額は、2024年6月28日時点で3.9十億ユーロ（目標の99％）であった。

---

支払能力、総損失吸収力 - 手法に対する注記を参照。

- 1 2024年6月30日時点の推定値。
- 2 グループBPCEは、TLAC / 劣後MREL要件の遵守のために上位優先債を用いるという可能性（資本要件規則（CRR）第72c条第3項に定める。）を放棄することを選択した。
- 3 2024年6月30日時点の要件。

#### 4. 事業ラインの経営成績

別段の記載がない限り、以下の財務データおよび関連する解説は、各事業ラインの報告済みの経営成績についてのものである。変動は、2024年度第2四半期と2023年度第2四半期との差異を表している。

##### 4.1 リテール・バンキングおよび保険

単位：百万ユーロ <sup>1</sup>	2024年度 第2四半期	2023年度第2四 半期からの変動 率 %	2024年度 上半期	2023年度上半期 からの変動率 %
銀行業務純収益	3,701	2%	7,464	(1)%
営業費用	(2,456)	0%	(5,002)	1%
営業総利益	1,245	6%	2,462	(5)%
リスクコスト	(475)	88%	(772)	38%
税引前利益	831	(11)%	1,765	(14)%
特別損益項目	(28)	ns	(53)	ns
基礎的税引前利益 <sup>2</sup>	859	(3)	1,818	(11)%
基礎的費用 / 収益比率 <sup>3</sup>	65.6%	(2.6)pp	66.3%	0.7pp

貸付金残高は、前年同期比で1%増加し、2024年6月末現在総額718十億ユーロとなった。年度中の残高は、住宅ローンが399十億ユーロで横ばい、設備資金貸付が195十億ユーロで3%増および消費者ローンが41十億ユーロで4%増となった。

2024年6月末現在、オンバランス・シート顧客預金および貯蓄は、前年同期比18十億ユーロ増の676十億ユーロであった（定期勘定が前年同期比28%増、規制対象および規制対象外の通帳貯蓄口座が前年同期比1%増）。

リテール・バンキングおよび保険部門の銀行業務純収益は、資産の再評価および手数料の増加の好影響を受けて2024年度第2四半期は前年同期比2%増の3,701百万ユーロ、また2024年度上半期はわずか1%減の7,464百万ユーロであった。これらの変動には、ポピュレール銀行のネットワークにおける2024年度第2四半期の3%の増収および2024年度上半期の1%の減収、またケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける2024年度第2四半期の安定した収益および2024年度上半期の3%の減収が含まれる。

金融ソリューション・専門サービス事業部は、引き続き堅調な販売モメンタムの恩恵を受け、2024年度第2四半期および2024年度上半期ともに前年同期比4%の増収となった。保険分野では、2024年度第2四半期は7%の減益となったが、生命保険における堅調な販売モメンタムを追い風に2024年度上半期は横ばいとなった。デジタル・決済関連業務事業部は、カード取引および即時決済ならびにオナーの利幅の大幅な改善に牽引され、2024年度第2四半期および2024年度上半期は5%の増収を計上した。

営業費用は、前年同期比でも引き続き十分に管理されており、2024年度第2四半期は2,456百万ユーロと横ばい、また2024年度上半期はわずか1%増の5,002百万ユーロとなった。

**基礎的費用／収益比率<sup>3</sup>**は、2024年度第2四半期は前年同期比2.6パーセンテージ・ポイント減の65.6%、また2024年度上半期は0.7パーセンテージ・ポイント増の66.3%となった。

当事業部の**営業総利益**は、2024年度第2四半期は前年同期比6%増の1,245百万ユーロ、また2024年度上半期は5%減の2,462百万ユーロであった。

**リスクコスト**は、2024年度第2四半期は前年同期比88%増のマイナス475百万ユーロ、また2024年度上半期は38%増のマイナス772百万ユーロであった。

当事業部の**税引前利益**は、2024年度第2四半期は前年同期比11%減の831百万ユーロ、また2024年度上半期は14%減の1,765百万ユーロであった。

**基礎的税引前利益<sup>2</sup>**は、2024年度第2四半期は前年同期比3%減の859百万ユーロ、また2024年度上半期は11%減の1,818百万ユーロであった。

---

1 「税引前利益」までは報告済みの数値。

2 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。

3 事業ラインの費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用を基に計算している。

#### 4.1.1 ポピュラー銀行のリテール・バンキング・ネットワーク

ポピュラー銀行のリテール・バンキング・ネットワークは、14の協同組合銀行（12の地域のポピュラー銀行傘下銀行のほかCASDENバンク・ポピュラーおよびクレディ・コオペラティブ）ならびにそれらの子会社、クレディ・マリタイム・ミュテュエルおよび相互保証会社で構成される。

単位：百万ユーロ <sup>1</sup>	2023年度		2023年度	
	2024年度 第2四半期	第2四半期 からの変動率%	2024年度 上半期	上半期 からの変動率%
銀行業務純収益	1,489	3%	2,978	(1)%
営業費用	(1,025)	1%	(2,068)	2%
営業総利益	464	9%	910	(7)%
リスクコスト	(228)	x2	(353)	46%
税引前利益	290	(12)%	619	(19)%
特別損益項目	(11)	ns	(23)	ns
基礎的税引前利益 <sup>2</sup>	301	0%	642	(14)%
基礎的費用/収益比率 <sup>3</sup>	68.1%	(3.5)pp	68.7%	1.1pp

貸付金残高は、対前年同期比で1%減少し、2024年6月末現在299十億ユーロとなった。

オンバランス・シート顧客預金および貯蓄は、定期勘定の伸び（対前年同期比で29%増）ならびに規制対象および規制対象外の通帳貯蓄口座の伸び（対前年同期比で1%増）により、2024年6月末現在、対前年同期比で9十億ユーロ増加した。

銀行業務純収益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で3%増の1,489百万ユーロとなった。これには以下が含まれる：

- 対前年同期比で5%増の778百万ユーロとなった正味金利差益<sup>4、5</sup>
- 対前年同期比で5%増の718百万ユーロとなった手数料<sup>5</sup>

2024年度上半期の銀行業務純収益は、対前年同期比でわずか1%減の2,978百万ユーロとなった。

営業費用は引き続き厳しく管理され、2024年度第2四半期において対前年同期比でわずか1%増の1,025百万ユーロ、また2024年度上半期において対前年同期比で2%増の2,068百万ユーロとなった。

その結果、基礎的費用/収益比率<sup>3</sup>は、2024年度第2四半期において3.5パーセント・ポイント改善して68.1%、また2024年度上半期において1.1パーセント・ポイント上昇して68.7%となった。

営業総利益は、2024年度第2四半期において対前年同期比9%増の464百万ユーロ、また2024年度上半期において対前年同期比7%減の910百万ユーロとなった。

リスクコストは、2024年度第2四半期においてマイナス228百万ユーロ（対前年同期比で2倍）、また2024年度上半期においてマイナス353百万ユーロ（46%増）となった。

**税引前利益**は、2024年度第2四半期において290百万ユーロ（対前年同期比で12%減）、また2024年度上半期において619百万ユーロ（19%減）であった。

**基礎的税引前利益<sup>2</sup>**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で横ばいの301百万ユーロ、また2024年度上半期において642百万ユーロ（対前年同期比14%減）となった。

1 「税引前利益」までは報告済みの数値。

2 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。

3 事業ラインの費用/収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用を基に計算している。

4 住宅購入貯蓄制度に係る引当金の変動を除く。

5 規制対象貯蓄に係る収益は、正味金利差益を考慮するために修正再表示しており、手数料に含まれる。

#### 4.1.2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークは、15の各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社で構成される。

単位：百万ユーロ <sup>1</sup>	2023年度		2023年度	
	2024年度 第2四半期	第2四半期 からの変動率%	2024年度 上半期	上半期 からの変動率%
銀行業務純収益	1,467	0%	2,921	(3)%
営業費用	(1,038)	0%	(2,123)	1%
営業総利益	429	1%	798	(11)%
リスクコスト	(176)	x2	(276)	25%
税引前利益	252	(26)%	523	(22)%
特別損益項目	(16)	ns	(28)	ns
基礎的税引前利益 <sup>2</sup>	268	(12)%	550	(15)%
基礎的費用/収益比率 <sup>3</sup>	69.7%	(3.0)pp	71.7%	1.2pp

貸付金残高は、対前年同期比で2%増加し、2024年6月末現在373十億ユーロとなった。

オンバランス・シート顧客預金および貯蓄は、定期勘定の伸び（対前年同期比27%増）ならびに規制対象および規制対象外の通帳貯蓄口座の伸び（対前年同期比2%増）により、対前年同期比で9十億ユーロ増加した。

銀行業務純収益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で横ばいの1,467百万ユーロとなった。これには以下が含まれる：

- 対前年同期比で横ばいの667百万ユーロとなった正味金利差益<sup>4, 5</sup>
- 対前年同期比で5%増の819百万ユーロとなった手数料<sup>5</sup>

2024年度上半期の銀行業務純収益は、3%減の2,921百万ユーロとなった。

営業費用は引き続き厳しく管理され、2024年度第2四半期において対前年同期比で横ばいの1,038百万ユーロ、また2024年度上半期において対前年同期比でわずか1%増の2,123百万ユーロとなった。

基礎的費用/収益比率<sup>3</sup>は、2024年度第2四半期において対前年同期比で3.0パーセンテージ・ポイント改善して69.7%、また2024年度上半期において1.2パーセンテージ・ポイント増の71.7%となった。

営業総利益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で1%増の429百万ユーロ、また2024年度上半期において11%減の798百万ユーロとなった。

リスクコストは、2024年度第2四半期においてマイナス176百万ユーロ（対前年同期比で2倍）、また2024年度上半期において25%増のマイナス276百万ユーロとなった。

税引前利益は、2024年度第2四半期において252百万ユーロ（2023年度第2四半期から26%減）、また2024年度上半期において523百万ユーロ（2023年度上半期から22%減）となった。

基礎的税引前利益<sup>2</sup>は、2024年度第2四半期において268百万ユーロ（2023年度第2四半期から12%減）、また2024年度上半期において550百万ユーロ（2023年度上半期から15%減）であった。

- 1 「税引前利益」までは報告済みの数値。
- 2 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。
- 3 事業ラインの費用/収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用を基に計算している。
- 4 住宅購入貯蓄制度に係る引当金の変動を除く。
- 5 規制対象貯蓄に係る収益は、正味金利差益を考慮するために修正再表示しており、手数料に含まれる。

## 4.1.3 金融ソリューション・専門サービス

(単位：百万ユーロ) <sup>1</sup>	2024年度		2023年度	
	第2四半期	第2四半期からの変動率%	上半期	上半期からの変動率%
銀行業務純収益	320	4%	647	4%
営業費用	(154)	2%	(316)	2%
営業総利益	166	7%	331	6%
リスクコスト	(22)	15%	(47)	82%
税引前利益	143	6%	285	(1)%
特別損益項目	0	ns	0	ns
税引前基礎利益 <sup>2</sup>	143	5%	285	(2)%
基礎的費用 / 収益比率 <sup>3</sup>	48.1%	(0.9)pp	48.8%	(0.6)pp

消費者ローンの平均残高（個人ローンおよびリボルビングクレジット）は、対前年同期比で7%増加した。リース事業では、特にリテール・バンキング・ネットワークによる好調な売上げの勢いが持続し、主に設備リース（17%増）により、平均残高が対前年同期比で10%と大幅に増加した。ファクタリング事業では、リテール・ネットワークの資金需要が引き続き高く、その結果、2024年度第2四半期のファクタリング売上高は、2023年度第2四半期比で6%増加した。住宅市場の著しい不景気が、引受・金融保証事業ラインに対して影響を与えたことにより、2024年度上半期の総保険料は、対前年同期比で40%減少した。

金融ソリューション・専門サービス事業部の銀行業務純収益は、融資事業により達成された好調な業績により、2024年度第2四半期において対前年同期比で4%増の320百万ユーロ、2024年度上半期において647百万ユーロであった。

営業費用は対前年同期比で厳しく管理されており、収益傾向に沿って、2024年度第2四半期はわずか2%増の154百万ユーロ、2024年度上半期は316百万ユーロとなり、2024年度第2四半期および2024年度上半期のいずれにおいても、正のジョーズ効果がもたらされた。

基礎的費用 / 収益比率<sup>3</sup>は、2024年度第2四半期において対前年同期比で0.9パーセンテージ・ポイント改善して48.1%となり、2024年度上半期において対前年同期比で0.6パーセンテージ・ポイント改善して48.8%となった。

営業総利益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で7%増の166百万ユーロとなり、2024年度上半期において対前年同期比で6%増の331百万ユーロとなった。

リスクコストは、2024年度第2四半期において対前年同期比で15%増のマイナス22百万ユーロ、2024年度上半期はマイナス47百万ユーロとなった（対前年同期比で82%増）。

税引前利益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で6%増の143百万ユーロ、2024年度上半期において対前年同期比で1%減の285百万ユーロとなった。

**税引前基礎利益<sup>2</sup>**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で5%増の143百万ユーロ、2024年度上半期において対前年同期比で2%減の285百万ユーロとなった。

1 「税引前利益」までの報告数値。

2 「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

3 事業ライン費用/収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

4.1.4 保険<sup>1</sup>

以下に表示される経営成績は、2022年3月1日以降BPCEが直接保有している保険事業部に関するものである。

(単位：百万ユーロ) <sup>2</sup>	2023年度		2023年度	
	2024年度 第2四半期	第2四半期 からの変動率%	2024年度 上半期	上半期 からの変動率%
銀行業務純収益	118	(7)%	306	0%
営業費用 <sup>3</sup>	(25)	(32)%	(67)	(16)%
営業総利益	93	4%	239	6%
税引前利益	99	6%	247	7%
特別損益項目	0	ns	0	ns
税引前基礎利益 <sup>4</sup>	99	5%	247	6%
基礎的費用/収益比率 <sup>5</sup>	21.3%	(6.8)pp	21.9%	(3.2)%

2024年第2四半期において、保険料<sup>6</sup>は対前年同期比で16%減の4.6十億ユーロとなり、生命保険および個人補償保険において19%の減少がみられ、損害保険において7%の増加がみられた。2024年度上半期において、保険料は生命保険を中心とした好調な売上げにより、対前年同期比で7%増の10.1十億ユーロとなった。

生命保険運用資産<sup>6</sup>は2024年6月末現在98.8十億ユーロとなり、2023年12月末から7%増加した。2024年度上半期の総流入額は、8.3十億ユーロとなった。ユニットリンク・ファンドは、2024年6月末現在における運用資産の36%（対前年同期比で4パーセンテージ・ポイント増）を占め、また2024年度上半期における総流入額の55%（対前年同期比で3パーセンテージ・ポイント増）を占めた。

損害保険においては、2つのリテール・バンキング・ネットワークに関する顧客準備率は2024年6月末現在34.6%<sup>7</sup>（現在までに0.4パーセンテージ・ポイント増）となった。

損害保険のコンバインド・レシオは、2024年度上半期において99.9%であり、年度初めから2.3パーセンテージ・ポイント改善した。

銀行業務純収益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で7%減の118百万ユーロとなり、2024年度上半期において横ばいの306百万ユーロとなった。

営業費用は、2024年度第2四半期において対前年同期比で32%減の25百万ユーロとなり、2024年度上半期において16%減の67百万ユーロとなった。

基礎的費用/収益比率<sup>5</sup>は、2024年度第2四半期において対前年同期比で6.8パーセンテージ・ポイント改善して21.3%、2024年度上半期において対前年同期比で3.2パーセンテージ・ポイント改善して21.9%となった。

**営業総利益**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で4%増加、2024年度上半期において対前年同期比で6%増加して、それぞれ総額で93百万ユーロおよび239百万ユーロとなった。

**税引前利益**は、2024年度第2四半期において99百万ユーロ（対前年同期比で6%増）、2024年度上半期において247百万ユーロ（対前年同期比で7%増）となった。

**税引前基礎利益<sup>4</sup>**も増加し、2024年度第2四半期において99百万ユーロ（対前年同期比で5%増）、2024年度上半期において247百万ユーロ（対前年同期比で6%増）となった。

---

1 BPCEアシュランシズ。

2 「税引前利益」までの報告数値。

3 「営業費用」は、IFRS第17号に基づく「非帰属費用」、すなわち、保険契約に直接帰属しないすべての費用に相当する。

4 「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

5 事業ライン費用/収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

6 CNPアシュランシズとの再保険契約を除く。

7 範囲：BPおよびCEのネットワークの個人顧客の合計。

## 4.1.5 デジタル・決済関連業務

(単位：百万ユーロ) <sup>1</sup>	2023年度		2023年度	
	2024年度 第2四半期	第2四半期 からの変動率%	2024年度 上半期	上半期 からの変動率%
<b>銀行業務純収益</b>	<b>214</b>	<b>5%</b>	<b>429</b>	<b>5%</b>
決済関連業務	120	6%	241	5%
オネー	94	5%	188	5%
営業費用	(159)	(2)%	(319)	(2)%
決済関連業務	(98)	2%	(193)	1%
オネー	(62)	(8)%	(126)	(6)%
<b>営業総利益</b>	<b>55</b>	<b>37%</b>	<b>110</b>	<b>30%</b>
リスクコスト	(32)	(21)%	(63)	(13)%
<b>税引前利益</b>	<b>22</b>	<b>ns</b>	<b>46</b>	<b>ns</b>
特別損益項目	(1)	ns	(2)	ns
<b>税引前基礎利益<sup>2</sup></b>	<b>24</b>	<b>x5</b>	<b>49</b>	<b>x3</b>
基礎的費用/収益比率 <sup>3</sup>	74.3%	(1.1)pp	74.3%	(1.7)pp

## 決済関連業務

銀行業務純収益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で6%増、また2024年度上半期において対前年同期比で5%増であった。営業費用は厳しく管理され、2024年度第2四半期において対前年同期比で2%増、また2024年度上半期において2023年度上半期比でわずか1%増であった。

決済・ソリューション事業では、カード取引件数は2023年度上半期比で5%増加した。モバイル決済（2023年度上半期比で60%増）および即時決済は引き続き増加し（2023年度上半期比で55%増）、アンドロイドPOS端末の普及が加速した（2.2倍）。

ペイプラグについては、主に中小企業（2023年度上半期比で24%増）に牽引され、取引額が堅調に伸びた。

## オネー・バンク

銀行業務純収益は、金利の改善および資産の再評価上昇により、2023年度上半期比で5%増加した。

営業費用は、2023年度上半期比で6%減少と十分に管理されている。これにより、基礎的費用/収益比率は、2023年度上半期比で全体で2.5パーセンテージ・ポイントと大幅に改善された。

事業活動は堅調に推移し、オネーはフランスのBNPL<sup>4</sup>におけるリーダーシップを維持した。

## デジタルとIA

2024年6月末の時点で、10百万のクライアントがポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のモバイルアプリを利用している（2023年6月末比で4%増）。

変革的AIを使用して、6百万のドキュメントが自動的に処理された(2023年度上半期比で2倍)。2024年度上半期において12,000人のユーザーが社内の生成AIソリューションを利用しており、1.8百万以上のプロンプトが生成された。5,000人超の従業員がAIソリューションの利用に関するトレーニングを受けている。

**デジタル・決済事業部の銀行業務純収益**は、2024年度第2四半期および2024年度上半期において5%増のそれぞれ214百万ユーロおよび429百万ユーロとなった。

同事業部の**営業費用**は、2024年度第2四半期および2024年度上半期において2%減のそれぞれ159百万ユーロおよび319百万ユーロとなった。

これにより、基礎的費用/収益比率は、2024年度第2四半期において対前年同期比で1.1パーセンテージ・ポイント減の74.3%、2024年度上半期において対前年同期比で1.7パーセンテージ・ポイント減の74.3%となった。

**営業総利益**は、2024年度第2四半期において37%増の55百万ユーロ、2024年度上半期において30%増の110百万ユーロとなった。

**リスクコスト**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で21%減のマイナス32百万ユーロ、2024年度上半期において対前年同期比で13%減のマイナス63百万ユーロであった。

**税引前利益**は2024年度第2四半期において22百万ユーロとなり、2024年度上半期において46百万ユーロとなった。

**税引前基礎利益<sup>2</sup>**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で大幅に増加して24百万ユーロ、2024年度上半期においても対前年同期比で大幅に増加して49百万ユーロであった。

1 「税引前利益」までの報告数値。

2 「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

3 事業ライン費用/収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

4 後払い決済

## 4.2 グローバル財務サービス

グローバル財務サービス事業部には、ナティクスのアセット&ウェルス・マネジメントの活動およびコーポレート・投資銀行業務の活動が含まれる。

(単位:百万ユーロ) <sup>1</sup>	前年同期			前年同期		
	2024年度 第2四半期	からの 変動率%	恒常為替レ ートによる前 年同期からの 変動率%	2024年度 上半期	からの 変動率%	恒常為替レ ートによる前 年同期からの 変動率%
<b>銀行業務純収益</b>	<b>1,983</b>	<b>8%</b>	<b>8%</b>	<b>3,916</b>	<b>6%</b>	<b>6%</b>
アセット&ウェルス・マネジ メントCIB	850	10%	9%	1,681	8%	8%
CIB	1,133	7%	7%	2,235	5%	5%
営業費用	(1,366)	6%	6%	(2,735)	5%	6%
CIB	(694)	7%	6%	(1,399)	7%	7%
アセット&ウェルス・マネジ メント	(673)	6%	5%	(1,335)	4%	4%
<b>営業総利益</b>	<b>617</b>	<b>14%</b>	<b>13%</b>	<b>1,181</b>	<b>8%</b>	<b>9%</b>
リスクコスト	(82)	(10)%		(141)	x2.2	
<b>税引前利益</b>	<b>539</b>	<b>19%</b>		<b>1,048</b>	<b>(3)%</b>	
特別損益項目	0	ns		0	ns	
<b>税引前基礎利益<sup>2</sup></b>	<b>539</b>	<b>18%</b>		<b>1,048</b>	<b>(4)%</b>	
基礎的費用/収益比率 <sup>3</sup>	68.9%	(1.3)pp		69.8%	(0.2)pp	

グローバル財務サービスの収益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で8%増加し、2024年度上半期において6%増加してそれぞれ1,983百万ユーロ（恒常為替レートで8%の増加）および3,916百万ユーロ（恒常為替レートで6%の増加）となった。この傾向は、当社のグローバル事業ラインによって達成された好調な販売実績によるものである。

コーポレート・投資銀行業務の収益は、多角化戦略と、グローバル・マーケットにおける4%の増加（2024年度第2四半期において対前年同期比で9%増加）に加えて、グローバル・ファイナンスにおいて15%増加（2024年度第2四半期において対前年同期比で18%増加）、インベストメント・バンキングおよびM&Aにおいて18%増加（2024年度第2四半期において対前年同期比で20%増加）という好調な業績達成により、2024年度上半期において対前年同期比で5%増加し、2,235百万ユーロとなった。

2024年度上半期において、アセット&ウェルス・マネジメントから生じた収益は、対前年同期比で8%増加した。運用資産は、高水準の長期純流入額と、プラスの市場効果および為替の影響により、年度初めから現在までに6%増加した。

営業費用は、2024年度第2四半期において対前年同期比で6%増加し、2024年度上半期において、5%増加してそれぞれ1,366百万ユーロ（恒常為替レートで6%の増加）および2,735百万ユーロ（恒常為替レートで6%の増加）となった。

2024年度第2四半期においてコーポレート・投資銀行事業部に生じた営業費用は、事業開発および（特にM&Aにおける）投資により、対前年同期比で7%増加した。アセット&ウェルス・マネジメントの費用は、2024年度第2四半期において収益の増加に沿って6%増加し、プラスのジョーズ効果をもたらし、その結果、基礎的費用/収益比率が対前年同期比で2.7パーセンテージ・ポイント上昇した。

**基礎的費用/収益比率<sup>3</sup>**は、2024年度第2四半期および2024年度上半期においてそれぞれ対前年同期比で1.3パーセンテージ・ポイントおよび0.2パーセンテージ・ポイント低下して68.9%および69.8%であった。

**営業総利益**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で14%増加して617百万ユーロとなり（恒常為替レートで13%の増加）、2024年度上半期において8%増加して1,181百万ユーロとなった（恒常為替レートで9%の増加）。

**リスクコスト**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で10%減少してマイナス82百万ユーロとなったが、2024年度上半期において増加し（2.2倍）、マイナス141百万ユーロとなった。

**税引前利益**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で19%増加して539百万ユーロとなり、2024年度上半期において3%減少して1,048百万ユーロとなった。

**税引前基礎利益<sup>2</sup>**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で18%増加して539百万ユーロとなり、2024年度上半期において4%減少して1,048百万ユーロとなった。

---

1 税引前利益までの報告数値。

2 「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

3 事業ライン費用/収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

#### 4.2.1 コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務（CIB）事業部には、ナティクシスのグローバル・マーケット、グローバル・ファイナンス、インベストメント・バンキングおよびM&A活動が含まれる。

（単位：百万ユーロ） <sup>1</sup>	2024年度 第2四半期	前年同期からの 変動率	2024年度 上半期	前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	1,133	7%	2,235	5%
営業費用	(694)	7%	(1,399)	7%
営業総利益	439	8%	836	2%
リスクコスト	(91)	1%	(145)	x2.1
税引前利益	352	11%	698	(8)%
特別損益項目	0	ns	0	ns
税引前基礎利益 <sup>2</sup>	352	11%	698	(8)%
基礎的費用/収益比率 <sup>3</sup>	61.2%	(0.4)pp	62.6%	1.0pp

グローバル・マーケットの収益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で9%増加して555百万ユーロとなった。エクイティ事業から生じた収益は、顧客との堅調なビジネスにより2024年度第2四半期において212百万ユーロとなった。FIC-T収益は、すべての資産分野にわたる好調な固定金利商品の業績（対前年同期比で16%増加）により、2024年度第2四半期において対前年同期比で12%増加して343百万ユーロであった。

グローバル・ファイナンスの収益は、不動産およびトレード・ファイナンスにおいて勢いが持続したことにより、2024年度第2四半期において対前年同期比で18%増加して462百万ユーロであった。

投資銀行活動では、買収・戦略的ファイナンスおよび戦略的エクイティ・キャピタル・マーケットによって、2024年度第2四半期において収益が対前年同期比で38%増加して78百万ユーロとなり、記録的な四半期となった。

M&Aでは、引き続き良好な業績を上げ、収益は2024年度第2四半期において6%増加して76百万ユーロであった。

コーポレート・投資銀行事業部による銀行業務純収益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で7%および2024年度上半期において5%増加してそれぞれ1,133百万ユーロおよび2,235百万ユーロとなった。

営業費用は、2024年度第2四半期において対前年同期比で7%増加して694百万ユーロ、2024年度上半期において7%増加して1,399百万ユーロとなった。

基礎的費用/収益比率<sup>3</sup>は、2024年度第2四半期において対前年同期比で0.4パーセンテージ・ポイント改善して61.2%となり、2024年度上半期において1.0パーセンテージ・ポイント上昇して62.6%となった。

営業総利益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で8%増加して439百万ユーロ、2024年度上半期において2%増加して836百万ユーロとなった。

リスクコストは、2024年度第2四半期において対前年同期比で1%増加してマイナス91百万ユーロ、2024年度上半期において2.1倍となりマイナス145百万ユーロとなった。

税引前利益は、2024年度第2四半期において対前年同期比で11%増加して352百万ユーロとなり、2024年度上半期において8%減少して698百万ユーロとなった。

税引前基礎利益<sup>2</sup>は、2024年度第2四半期において対前年同期比で11%増加して352百万ユーロ、2024年度上半期において8%減少して698百万ユーロとなった。

---

1 税引前利益までの報告数値。

2 「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

3 事業ライン費用/収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

#### 4.2.2 アセット&ウェルス・マネジメント

アセット&ウェルス・マネジメント事業部には、ナティクシスのアセット&ウェルス・マネジメントの活動が含まれる。

(単位：百万ユーロ) <sup>1</sup>	2024年度 第2四半期	前年同期からの 変動率%	2024年度 上半期	前年同期からの 変動率%
銀行業務純収益	850	10%	1,681	8%
営業費用	(673)	6%	(1,335)	4%
営業総利益	178	30%	346	26%
税引前利益	187	37%	350	9%
特別損益項目	0	ns	0	ns
税引前基礎利益 <sup>2</sup>	187	33%	350	5%
基礎的費用/収益比率 <sup>3</sup>	79.1%	(2.7)pp	79.4%	(2.1)pp

アセット・マネジメントにおいて、**運用資産<sup>4</sup>**は、長期商品からの高水準の流入額により、またプラスの市場効果および為替の影響によって支えられて、年度初めから6%増加して2024年6月末現在合計1,232十億ユーロとなった。

アセット・マネジメント<sup>4</sup>における**純流入額**は、ルーミス・セイレスおよびDNCAの固定金利商品からの流入額が主因となり、2024年度第2四半期において11十億ユーロに達し、2024年度上半期において17十億ユーロに上った。

2024年6月末において、アセット・マネジメント事業部は**堅調なファンドの運用実績**を記録した。5年間にわたり、格付資金の77%が上位4分の1または上位2分の1に入り、これに比して2023年6月末時点では74%が同ランクに入った(出所：モーニングスター)。

アセット・マネジメント<sup>4</sup>において、2024年度上半期の**総報酬率**(成功報酬を除く。)は、25.1ベース・ポイントであり(対前年同期比で0.1ベース・ポイント上昇)、保険資産運用を除くと、36.6ベース・ポイント(対前年同期比で1.3ベース・ポイント上昇)であった。

アセット&ウェルス・マネジメント事業部からの**銀行業務純収益**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で10%増加して850百万ユーロとなり、2024年度上半期において対前年同期比で8%増加して1,681百万ユーロとなった。

**営業費用**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で6%増加して合計673百万ユーロとなり、2024年度上半期において対前年同期比で4%増加して1,335百万ユーロとなった。

**基礎的費用/収益比率<sup>3</sup>**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で2.7パーセンテージ・ポイント改善して79.1%となり、2024年度上半期において対前年同期比で2.1パーセンテージ・ポイント改善して79.4%となった。

**営業総利益**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で30%増加して合計178百万ユーロ、2024年度上半期において対前年同期比で26%増加して346百万ユーロとなった。

**税引前利益**は、2024年度第2四半期において187百万ユーロ（2023年度第2四半期に比して37%の増加）、2024年度上半期において350百万ユーロ（2023年度上半期に比して9%の増加）であった。

**税引前基礎利益<sup>2</sup>**は、2024年度第2四半期において対前年同期比で33%増加して187百万ユーロとなり、2024年度上半期において対前年同期比で5%増加して350百万ユーロであった。

---

1 税引前利益までの報告数値。

2 「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

3 事業ライン費用/収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

4 アセット・マネジメント：ヨーロッパについては、ダイナミック・ソリューションズおよびヴェガIMを含む。北米については、WCM IMを含む。ウェルス・マネジメントを除く。

## 付属書類

### 手法に関する注記

#### 試算ベースの四半期の結果の表示

2023年度の四半期系列については、基準と組織の変更により、試算ベースで表示されている。

BPデプロプマンおよびCEデプロプマンのプライベート・エクイティ活動の結果がコーポレート・センターからRB&I部門およびグローバル財務部門へセクター毎に再配分された。

GFS部門においてナティクスは新たな管理基準を採用した（事業ラインへの資本の規範的配分を含む。）。

大きな発展は、RB&I、GFSおよびコーポレート・センターに影響を及ぼす。

2023年度のデータは同一条件ベースでの比較を行うために再計算されている。

グループBPCEの四半期系列に変更は生じていない。

報告ベースの2023年度の数値から試算ベースの2023年度の数値への移行を示す表は、付属書類に記載されている。

#### 特別損益項目

特別損益項目およびグループBPCEの公表損益計算書から基礎損益計算書への調整の詳細は、付属書類に記載されている。

## 銀行業務純収益

顧客純受取利息（規制上の住宅貯蓄制度を除く。）は、顧客取引から稼得した利息（中央集中型の貯蓄商品（リヴレA、リヴレ・デプロプマン・デュラブルおよびリヴレ・エパーニュ・ロジユマンの通帳式預金口座）に係る純受取利息に加え、規制住宅購入貯蓄制度のための引当金の変動を除く。）を基礎として算出される。中央集中型の貯蓄に係る純受取利息は、手数料として組み込まれている。

## 営業費用

営業費用は、「営業費用」（グループBPCEの連結財務書表に付帯する注記4.7に記載される。）と「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」との合計に一致する。

## 費用／収益比率

グループBPCEの費用／収益比率は、特別損益項目を除く銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。計算の詳細は付属書類に記載されている。

事業ラインの費用／収益比率は基礎銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

## リスクコスト

リスクコストは、ベシス・ポイントで表示され、事業ラインごとのリスクのレベルを借入金残高に対する割合として測定する。これは、期間の信用リスクに関して計上された引当金の純額と、期首時点における顧客ローンの残高の総額とを比較することで計算される。

## 貸付金残高および預金・貯蓄

帳簿上の残高から運用残高への移管についての修正再表示（貸付金および預金・貯蓄）は、次の通りである。

- 貸付金残高:運用残高の範囲には、顧客貸付金および受取債権として分類される有価証券およびその他の金融オペレーションとみなされる有価証券は含まれない。
- 預金・貯蓄:運用残高の範囲には、債務証券（預金証書および貯蓄債券）は含まれない。

## 適正自己資本

普通株式等Tier-1は、適用あるCRR II/CRD IVのルールに従って、控除後に決定される。

その他Tier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。

レバレッジ比率は、適用あるCRR II/CRD Vのルールに従って計算される。規制対象貯蓄の集中管理された残高は、（2021年6月18日付ECBの決定2021/27に基づき）ある限られた期間中央銀行のエクスポージャーから除外されているのと同様に、レバレッジ・エクスポージャーから除外されている。

## 総損失吸収力

総損失吸収力（TLAC）比率の計算に使用する分子に含むことができる適格な債務の額は、CRR第92a条に基づき決定される。上位優先有価証券の一部の数量は当社によるTLACの計算に含まれていないことに留意されたい。この額は、結果として、以下の4つから成り立っている。

- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従った普通株式等Tier-1、
- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従ったその他Tier-1資本、
- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
  - 普通株式等として認識されないその他Tier-1資本証券（すなわち、段階的廃止を含む。）、
  - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
  - 満期までの期間が1年超である非上位優先有価証券の名目上の金額。

## 流動性

流動性準備の合計は、以下から構成される。

- ・以下を含む、中央銀行適格資産
  - ECB評価（ECBによる減額後）において、LCRに不適格なECB適格有価証券、利用可能かつECB評価（ECBによる減額後）においてECB適格とされる保有有価証券（証券化およびカバードボンド、中央銀行の資金調達（ECBおよび連邦準備制度）に利用可能かつ適格な私的債権（中央銀行資金調達を除く。））
  - LCR評価において拡大当行グループのLCR準備を構成するLCR適格資産
  - 中央銀行に預託された流動資産（ECBおよび連邦準備制度）。なお、米国短期公社債投信預金を除き、信託報酬を加算する。

短期資金調達は、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。

中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する債務に相当する。

顧客預金は、以下の調整に服する。

- ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ナティクスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

## 事業ライン指標 - BPおよびCEのネットワーク

**住宅抵当貸付の平均金利（％）**：住宅抵当貸付の平均顧客金利は、付帯項目（申請費用、保証金、債権者保険）を除いた約定ベース住宅抵当貸付の数理上の金利の加重平均に相当する。金利はコミットされた額（取消されたケースを除いた申出額）で検討対象期間にわたって加重平均されている。計算はゼロ金利ローンを除く住宅抵当貸付全体に基づいている。

**消費者金融の平均金利（％）**：消費者金融の平均顧客金利は、付帯項目（申請費用、保証金、債権者保険）を除いた約定ベース消費者金融の数理上の金利の加重平均に相当する。金利はコミットされた額（取消されたケースを除いた申出額）で検討対象期間にわたって加重平均されている。計算は当座貸越およびリボルビングローンを除く償却対象消費者金融の範囲に基づいている。

**設備リースの平均金利（％）**：平均顧客金利は、名目金利の平均（政策金利＋マージンを調達金額で加重平均したもの）である。

## デジタル指標

**モバイルアプリを利用している稼働顧客の数は**、1ヶ月間においてモバイルアプリ一つを通じて少なくとも一回アクセスした顧客数に相当する。

**自動的にチェックされたドキュメント数は**、顧客が自分のデジタルスペースを通じてまたは実店舗で送信し、(LEPの通帳方式貯蓄勘定への適格性および消費者金融、住宅抵当貸付(デジタル)ならびに新たな取引関係(デジタルおよび実店舗)用のカスタマーインテリジェンス関連ドキュメント(KYC)について)自動的にチェックされたドキュメント数に相当する。

**デジタルNPSは**、顧客がデジタル顧客スペースに付与した推奨スコアであって、同デジタルスペース(ウェブ/モバイル)の重さに応じて加重平均されたものである。デジタルNPSは、マイナス100からプラス100の顧客のネット・プロモーター・スコアに相当する。NPSは移動する3ヶ月の期間にわたって計算される。

[次へ](#)

## 2023年度のデータから試算ベースのデータへの調整

リテール・バンキングおよび保険  (単位：百万ユーロ)	2023年度第1四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	3,891	(2,496)	1,107	(269)	840
部門別再配分	12	(1)	11	0	11
試算ベースの数値	3,903	(2,497)	1,118	(269)	851

グローバル財務サービス  (単位：百万ユーロ)	2023年度第1四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	1,822	(1,303)	590	(146)	432
部門別再配分	0	0	0	0	0
新規則	32	(2)	30	(4)	26
試算ベースの数値	1,854	(1,305)	621	(151)	458

コーポレート・センター  (単位：百万ユーロ)	2023年度第1四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	102	(788)	(729)	(10)	(739)
部門別再配分	(12)	1	(11)	0	(11)
新規則	(32)	2	(30)	4	(26)
試算ベースの数値	57	(785)	(771)	(5)	(776)

リテール・バンキングおよび保険  (単位：百万ユーロ)	2023年度第2四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	3,655	(2,459)	952	(224)	729
部門別再配分	(15)	(1)	(15)	(0)	(15)
試算ベースの数値	3,640	(2,460)	936	(224)	713

グローバル財務サービス  (単位：百万ユーロ)	2023年度第2四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	1,798	(1,282)	429	(115)	300
部門別再配分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
新規則	31	(5)	26	(3)	22
試算ベースの数値	1,829	(1,287)	455	(118)	322

コーポレート・センター  (単位：百万ユーロ)	2023年度第2四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	13	(58)	(44)	(14)	(56)
部門別再配分	15	1	16	0	16
新規則	(31)	5	(26)	3	(22)
試算ベースの数値	(3)	(52)	(54)	(10)	(63)

リテール・バンキングおよび保険  (単位：百万ユーロ)	2023年度第3四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	3,721	(2,358)	1,072	(268)	799
部門別再配分	(13)	(1)	(14)	0	(14)
試算ベースの数値	3,709	(2,359)	1,058	(268)	785

グローバル財務サービス  (単位：百万ユーロ)	2023年度第3四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	1,736	(1,279)	444	(114)	319
部門別再配分	(0)	(0)	(0)	0	(0)
新規則	31	(4)	27	(4)	23
試算ベースの数値	1,767	(1,283)	470	(118)	341

コーポレート・センター  (単位：百万ユーロ)	2023年度第3四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	(3)	(175)	(176)	(23)	(200)
部門別再配分	13	1	14	0	14
新規則	(31)	4	(27)	4	(23)
試算ベースの数値	(21)	(170)	(189)	(19)	(210)

リテール・バンキングおよび保険  (単位：百万ユーロ)	2023年度第4四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	3,557	(2,497)	395	(122)	294
部門別再配分	19	(1)	18	(0)	18
試算ベースの数値	3,576	(2,499)	413	(122)	312

グローバル財務サービス  (単位：百万ユーロ)	2023年度第4四半期				
	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	1,874	(1,389)	391	(118)	255
部門別再配分	0	(1)	(0)	(0)	(0)
新規則	33	(4)	29	(3)	26
試算ベースの数値	1,908	(1,394)	420	(121)	280

コーポレート・センター	2023年度第4四半期				

(単位：百万ユーロ)

	銀行業務純収益	営業費用	税引前利益	法人所得税	純利益
報告数値	31	(243)	(249)	81	(168)
部門別再配分	(20)	2	(18)	0	(18)
新規則	(33)	4	(29)	3	(26)
試算ベースの数値	(22)	(237)	(296)	84	(211)

## 2024年度第2四半期および2023年度第2四半期の経営成績：報告データから代替的な業績測定値への調整

(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	リスクコスト	その他の資産 の利得または 損失	税引前利益	純利益 - グループ持分
報告ベースの2024年度 第2四半期の経営成績	5,626	(4,008)	(560)	59	1,124	806
転換および再編成費用	1	(41)			(41)	(30)
処分				(1)	(1)	(1)
2024年度第2四半期の 経営成績（特別損益項 目を除く。）	5,625	(3,967)	(560)	61	1,166	837

(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	リスクコスト	その他の資産 の利得または 損失	税引前利益	純利益 - グループ持分
試算ベースの2023年度 第2四半期の経営成績	5,467	(3,799)	(342)	2	1,337	973
転換および再編成費用	2	(48)	1		(46)	(32)
処分				(1)	(1)	(1)
訴訟	87				87	87
試算ベースの2023年度 第2四半期の経営成績 （特別損益項目を除 く。）	5,377	(3,751)	(343)	2	1,297	918

## 2024年度および2023年度の経営成績：報告データから代替的な業績測定値への調整

(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	リスクコスト	その他の資産 の利得または 損失	税引前利益	純利益 - グループ持分
報告ベースの2024年度 上半期の経営成績	11,379	(8,159)	(942)	(59)	2,358	1,681
転換および再編成費用	1	(79)			(78)	(58)
処分				(2)	(2)	(1)
2024年度上半期の経営 成績（特別損益項目を 除く。）	11,378	(8,080)	(942)	62	2,438	1,741

(単位：百万ユーロ)		銀行業務 純収益	営業費用	リスクコスト	その他の資産 の利得または 損失	税引前利益	純利益 - グループ持分
<b>試算ベースの2023年度 上半期の結果</b>		11,281	(8,386)	(669)	51	2,305	1,506
転換および再編成費用	事業ライン/ コーポレー ト・センター	6	(104)	3		(95)	(68)
処分	コーポレー ト・センター				(1)	(1)	(1)
訴訟	事業ライン/ コーポレー ト・センター	87				87	87
<b>試算ベースの2023年度 上半期の結果（特別損 益項目を除く。）</b>		11,188	(8,282)	(671)	52	2,314	1,488

## グループBPCE：基礎的費用 / 収益比率

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用 / 収益比率
2024年度第2四半期の報告数値	5,626	(4,008)	
特別損益項目の影響	1	(41)	
2024年度第2四半期の基礎数値	5,625	(3,967)	70.5%

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用 / 収益比率
試算ベースの2023年度第2四半期の報告数値	5,467	(3,799)	
特別損益項目の影響	89	(48)	
試算ベースの2023年度第2四半期の基礎数値	5,377	(3,751)	69.8%

## グループBPCE：基礎的費用 / 収益比率

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用 / 収益比率
2024年度上半期の報告数値	11,379	(8,159)	
特別損益項目の影響	1	(79)	
2024年度上半期の基礎数値	11,378	(8,080)	71.0%

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用 / 収益比率
試算ベースの2023年度上半期の報告数値	11,281	(8,386)	
特別損益項目の影響	93	(104)	
試算ベースの2023年度上半期の基礎数値	11,188	(8,282)	74.0%

[次へ](#)

## グループBPCE：事業ラインごとの四半期損益計算書

	リテール・バンキング および保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE		
	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	%
(単位： 百万ユーロ)									
銀行業務純収益	3,701	3,640	1,983	1,829	(58)	(3)	5,626	5,467	3%
営業費用	(2,456)	(2,460)	(1,366)	(1,287)	(186)	(52)	(4,008)	(3,799)	5%
<b>営業総利益</b>	<b>1,245</b>	<b>1,180</b>	<b>617</b>	<b>542</b>	<b>(244)</b>	<b>(55)</b>	<b>1,618</b>	<b>1,667</b>	<b>(3)%</b>
リスクコスト	(475)	(252)	(82)	(91)	(2)	1	(560)	(342)	64%
<b>税引前利益</b>	<b>831</b>	<b>936</b>	<b>539</b>	<b>455</b>	<b>(245)</b>	<b>(54)</b>	<b>1,124</b>	<b>1,337</b>	<b>(16)%</b>
法人所得税	(189)	(224)	(141)	(118)	30	(10)	(299)	(353)	(15)%
非支配持分	(5)	1	(14)	(14)	0	1	(19)	(12)	55%
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>637</b>	<b>713</b>	<b>384</b>	<b>322</b>	<b>(215)</b>	<b>(63)</b>	<b>806</b>	<b>973</b>	<b>(17)%</b>

## グループBPCE：事業ラインごとの半期損益計算書

	リテール・バンキング および保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE		
	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 上半期	%
(単位： 百万ユーロ)									
銀行業務純収益	7,464	7,543	3,916	3,683	(1)	55	11,379	11,281	1%
営業費用	(5,002)	(4,957)	(2,735)	(2,592)	(422)	(837)	(8,159)	(8,386)	(3)%
<b>営業総利益</b>	<b>2,462</b>	<b>2,586</b>	<b>1,181</b>	<b>1,091</b>	<b>(423)</b>	<b>(782)</b>	<b>3,220</b>	<b>2,895</b>	<b>11%</b>
リスクコスト	(772)	(560)	(141)	(64)	(30)	(44)	(942)	(669)	40%
<b>税引前利益</b>	<b>1,765</b>	<b>2,054</b>	<b>1,048</b>	<b>1,075</b>	<b>(455)</b>	<b>(825)</b>	<b>2,358</b>	<b>2,305</b>	<b>2%</b>
法人所得税	(412)	(493)	(273)	(269)	43	(16)	(643)	(777)	(17)%
非支配持分	(7)	3	(26)	(26)	0	1	(34)	(22)	55%
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>1,345</b>	<b>1,565</b>	<b>749</b>	<b>781</b>	<b>(413)</b>	<b>(839)</b>	<b>1,681</b>	<b>1,506</b>	<b>12%</b>

## グループBPCE：四半期系列

グループBPCE						
(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	5,815	5,467	5,455	5,462	5,753	5,626
営業費用	(4,587)	(3,799)	(3,812)	(4,129)	(4,151)	(4,008)
<b>営業総利益</b>	<b>1,228</b>	<b>1,667</b>	<b>1,642</b>	<b>1,332</b>	<b>1,602</b>	<b>1,618</b>
リスクコスト	(326)	(342)	(319)	(744)	(382)	(560)
<b>税引前利益</b>	<b>968</b>	<b>1,337</b>	<b>1,339</b>	<b>537</b>	<b>1,233</b>	<b>1,124</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>533</b>	<b>973</b>	<b>917</b>	<b>381</b>	<b>875</b>	<b>806</b>

## 連結貸借対照表

## 資産

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
現金および中央銀行への預け金	139,893	152,669
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	220,167	214,782
ヘッジ目的デリバティブ	8,744	8,855
株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産	53,396	48,073
償却原価で測定する金融資産	26,713	26,373
償却原価で測定する金融機関および類似機関に対する貸付金および債権	112,308	108,631
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	839,974	839,457
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(3,998)	(2,626)
保険業務関連金融投資	108,130	103,615
発行済み保険契約 - 資産	1,127	1,124
出再保険契約 - 資産	9,377	9,564
当期税金資産	449	829
繰延税金資産	4,581	4,575
未収収益およびその他の資産	18,193	14,611
関連会社に対する投資	1,593	1,616
投資不動産	738	717
有形固定資産	6,031	6,023
無形資産	1,139	1,110
のれん	4,273	4,224
<b>資産合計</b>	<b>1,552,828</b>	<b>1,544,022</b>

## 負債

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
中央銀行に対する債務	6	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	203,985	204,023
ヘッジ目的デリバティブ	14,238	14,973
負債証券	305,857	292,598
銀行および類似機関に対する債務	64,291	79,634
顧客に対する債務	714,830	711,658
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2)	159
発行した保険契約 - 負債	111,351	106,137
出再保険契約 - 負債	148	149
当期税金負債	2,128	2,026
繰延税金負債	1,787	1,640
未払費用およびその他の負債	23,891	22,493
引当金	4,714	4,825
劣後債務	20,317	18,801
<b>株主持分</b>	<b>85,287</b>	<b>84,905</b>
親会社の持分所有者に帰属する持分	84,750	84,351
非支配持分	537	553
<b>負債合計</b>	<b>1,552,828</b>	<b>1,544,022</b>

## グループBPCE：のれん

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	転換	2024年6月30日
リテール・バンキングおよび保険企業	822		822
アセット&ウェルス・マネジメント企業	3,257	45	3,302
コーポレート・投資銀行業務企業	144	4	148
合計	4,224	49	4,273

## グループBPCE：株主資本等変動計算書

(単位：百万ユーロ)	株主資本に帰属する資本
2023年12月31日	84,407
修正再表示 <sup>1</sup>	(56)
2023年12月31日(修正再表示後)	84,351
分配	(849)
資本(協同組合株式)の変動	(405)
取得および処分が非支配持分(少数株主持分)に及ぼす影響	(14)
収益	1,681
資本に直接認識される利得および損失の変動	31
その他	(46)
2024年3月31日	84,750

<sup>1</sup> 期首株主資本は、ファンディング評価調整(収益への影響が重大でないため2024年度連結財務書類上では収益に変更はない。)に関する調整を行っている。

[次へ](#)

## リテール・バンキングおよび保険：四半期損益計算書

	ポピュラー銀行 ネットワーク			ケス・デバニュー ネットワーク			金融ソリューション・ 専門サービス			保険			デジタル・決済関連 業務			その他の ネットワーク			リテール・バンキング および保険		
	2024年度 第2四半 期	2023年度 第2四半 期	%	2024年度 第2四半 期	2023年度 第2四半 期	%	2024年 度 第2四 半期	2023年 度 第2四 半期	%	2024 年度 第2 四半 期	2023 年度 第2 四半 期	%	2024年 度 第2四 半期	2023年 度 第2四 半期	%	2024 年度 第2 四半 期	2023 年度 第2 四半 期	%	2024年度 第2四半 期	2023年度 第2四半 期	%
銀行 業務 純収 益	1,489	1,442	3%	1,467	1,465	0%	320	306	4%	118	126	(7)%	214	203	5%	93	97	(4)%	3,701	3,640	2%
営業 費用	(1,025)	(1,015)	1%	(1,038)	(1,041)	(0)%	(154)	(151)	2%	(25)	(37)	(32)%	(159)	(163)	(2)%	(55)	(52)	5%	(2,456)	(2,460)	(0)%
<b>営業 総利 益</b>	<b>464</b>	<b>427</b>	<b>9%</b>	<b>429</b>	<b>424</b>	<b>1%</b>	<b>166</b>	<b>155</b>	<b>7%</b>	<b>93</b>	<b>89</b>	<b>4%</b>	<b>55</b>	<b>40</b>	<b>37%</b>	<b>38</b>	<b>45</b>	<b>(15)%</b>	<b>1,245</b>	<b>1,180</b>	<b>6%</b>
リス クコ スト	(228)	(110)	x2	(176)	(84)	x2	(22)	(19)	15%	0	0	ns	(32)	(41)	(21)%	(17)	2	ns	(475)	(252)	88%
<b>税引 前利 益</b>	<b>290</b>	<b>328</b>	<b>(12)%</b>	<b>252</b>	<b>340</b>	<b>(26)%</b>	<b>143</b>	<b>136</b>	<b>6%</b>	<b>99</b>	<b>93</b>	<b>6%</b>	<b>22</b>	<b>(6)</b>	ns	<b>25</b>	<b>47</b>	<b>(48)%</b>	<b>831</b>	<b>936</b>	<b>(11)%</b>
法人 所得 税	(76)	(82)	(7)%	(55)	(81)	(32)%	(37)	(34)	10%	(7)	(9)	(27)%	(8)	(6)	20%	(6)	(11)	(50)%	(189)	(224)	(16)%
非支 配持 分	(3)	(5)	(38)%	(3)	(3)	(0)%	0	0	ns	0	0	ns	1	9	(88)%	0	0	ns	(5)	1	ns
<b>純利 益 - グ ル ー プ 持 分</b>	<b>210</b>	<b>240</b>	<b>(13)%</b>	<b>194</b>	<b>256</b>	<b>(24)%</b>	<b>106</b>	<b>102</b>	<b>4%</b>	<b>92</b>	<b>83</b>	<b>10%</b>	<b>16</b>	<b>(3)</b>	ns	<b>19</b>	<b>36</b>	<b>(47)%</b>	<b>637</b>	<b>713</b>	<b>(11)%</b>

## リテール・バンキングおよび保険：半期損益計算書

	ポピュラー銀行 ネットワーク			ケス・デバーニュ ネットワーク			金融ソリューション・ 専門サービス			保険			デジタル・決済関 連業務			その他の ネットワーク			リテール・バンキング および保険			
	2024年度 上半期	2023年度 上半期	%	2024年度 上半期	2023年度 上半期	%	2024年 度 上半期	2023年 度 上半期	%	2024 年度 上半 期	2023 年度 上半 期	%	2024年 度 上半 期	2023年 度 上半 期	%	2024年 度 上半 期	2023年 度 上半 期	%	2024年度 上半期	2023年度 上半期	%	
(単位： 百万ユー ロ)																						
銀行 業務 純収 益	2,978	3,011	(1)%	2,921	3,002	(3)%	647	621	4%	306	306	(0)%	429	408	5%	184	194	(5)%	7,464	7,543	(1)%	
営業 費用	(2,068)	(2,033)	2%	(2,123)	(2,108)	1%	(316)	(309)	2%	(67)	(80)	(16)%	(319)	(324)	(2)%	(109)	(103)	6%	(5,002)	(4,957)	1%	
<b>営業 総利 益</b>	<b>910</b>	<b>978</b>	<b>(7)%</b>	<b>798</b>	<b>894</b>	<b>(11)%</b>	<b>331</b>	<b>313</b>	<b>6%</b>	<b>239</b>	<b>226</b>	<b>6%</b>	<b>110</b>	<b>84</b>	<b>30%</b>	<b>75</b>	<b>91</b>	<b>(18)%</b>	<b>2,462</b>	<b>2,586</b>	<b>(5)%</b>	
リス ク ス ト	(353)	(242)	46%	(276)	(220)	25%	(47)	(26)	82%	0	0	ns	(63)	(73)	(13)%	(33)	0	ns	(772)	(560)	38%	
<b>税引 前利 益</b>	<b>619</b>	<b>762</b>	<b>(19)%</b>	<b>523</b>	<b>674</b>	<b>(22)%</b>	<b>285</b>	<b>287</b>	<b>(1)%</b>	<b>247</b>	<b>231</b>	<b>7%</b>	<b>46</b>	<b>2</b>	<b>ns</b>	<b>45</b>	<b>99</b>	<b>(55)%</b>	<b>1,765</b>	<b>2,054</b>	<b>(14)%</b>	
法人 所得 税	(150)	(180)	(17)%	(117)	(161)	(28)%	(75)	(74)	2%	(43)	(39)	10%	(16)	(14)	18%	(11)	(25)	(57)%	(412)	(493)	(16)%	
非支 配持 分	(7)	(9)	(28)%	(4)	(4)	2%	0	0	ns	0	0	ns	4	16	(78)%	0	0	ns	(7)	3	ns	
<b>純利 益 - グ ル ー プ 持 分</b>	<b>462</b>	<b>572</b>	<b>(19)%</b>	<b>402</b>	<b>509</b>	<b>(21)%</b>	<b>210</b>	<b>213</b>	<b>(2)%</b>	<b>204</b>	<b>192</b>	<b>6%</b>	<b>33</b>	<b>4</b>	<b>ns</b>	<b>34</b>	<b>74</b>	<b>(54)%</b>	<b>1,345</b>	<b>1,565</b>	<b>(14)%</b>	

[次へ](#)

## リテール・バンキングおよび保険：四半期系列

## リテール・バンキングおよび保険

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	3,903	3,640	3,709	3,576	3,763	3,701
営業費用	(2,497)	(2,460)	(2,359)	(2,499)	(2,547)	(2,456)
<b>営業総利益</b>	<b>1,406</b>	<b>1,180</b>	<b>1,350</b>	<b>1,077</b>	<b>1,217</b>	<b>1,245</b>
リスクコスト	(308)	(252)	(302)	(643)	(296)	(475)
<b>税引前利益</b>	<b>1,118</b>	<b>936</b>	<b>1,058</b>	<b>413</b>	<b>934</b>	<b>831</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>851</b>	<b>713</b>	<b>785</b>	<b>312</b>	<b>709</b>	<b>637</b>

## リテール・バンキングおよび保険：ポピュラー銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク四半期系列

## ポピュラー銀行ネットワーク

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	1,569	1,442	1,469	1,382	1,489	1,489
営業費用	(1,018)	(1,015)	(961)	(975)	(1,043)	(1,025)
<b>営業総利益</b>	<b>551</b>	<b>427</b>	<b>508</b>	<b>407</b>	<b>445</b>	<b>464</b>
リスクコスト	(132)	(110)	(127)	(282)	(125)	(228)
<b>税引前利益</b>	<b>434</b>	<b>328</b>	<b>398</b>	<b>149</b>	<b>329</b>	<b>290</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>332</b>	<b>240</b>	<b>284</b>	<b>98</b>	<b>252</b>	<b>210</b>

## ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	1,537	1,465	1,432	1,423	1,454	1,467
営業費用	(1,066)	(1,041)	(993)	(1,081)	(1,085)	(1,038)
<b>営業総利益</b>	<b>470</b>	<b>424</b>	<b>440</b>	<b>343</b>	<b>368</b>	<b>429</b>
リスクコスト	(136)	(84)	(115)	(218)	(100)	(176)
<b>税引前利益</b>	<b>334</b>	<b>340</b>	<b>325</b>	<b>126</b>	<b>270</b>	<b>252</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>253</b>	<b>256</b>	<b>253</b>	<b>103</b>	<b>208</b>	<b>194</b>

## リテール・バンキングおよび保険：金融ソリューション・専門サービス（「FSE」）四半期系列

## 金融ソリューション・専門サービス

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	315	306	318	335	327	320
営業費用	(157)	(151)	(154)	(167)	(162)	(154)
<b>営業総利益</b>	<b>158</b>	<b>155</b>	<b>164</b>	<b>168</b>	<b>166</b>	<b>166</b>
リスクコスト	(6)	(19)	(18)	(54)	(24)	(22)
<b>税引前利益</b>	<b>151</b>	<b>136</b>	<b>146</b>	<b>112</b>	<b>141</b>	<b>143</b>
<b>純利益-グループ持分</b>	<b>112</b>	<b>102</b>	<b>107</b>	<b>85</b>	<b>104</b>	<b>106</b>

## リテール・バンキングおよび保険：保険四半期系列

## 保険

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	180	126	181	146	188	118
営業費用	(43)	(37)	(42)	(41)	(42)	(25)
<b>営業総利益</b>	<b>137</b>	<b>89</b>	<b>139</b>	<b>105</b>	<b>146</b>	<b>93</b>
<b>税引前利益</b>	<b>139</b>	<b>93</b>	<b>137</b>	<b>107</b>	<b>149</b>	<b>99</b>
<b>純利益-グループ持分</b>	<b>109</b>	<b>83</b>	<b>103</b>	<b>81</b>	<b>113</b>	<b>92</b>

## リテール・バンキングおよび保険：デジタル・決済関連業務四半期系列

## デジタル・決済関連

(単位：百万ユーロ)	2023年度		2023年度		2024年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	205	203	209	199	215	214
営業費用	(161)	(163)	(157)	(171)	(160)	(159)
<b>営業総利益</b>	<b>44</b>	<b>40</b>	<b>52</b>	<b>27</b>	<b>55</b>	<b>55</b>
リスクコスト	(32)	(41)	(29)	(69)	(31)	(32)
<b>税引前利益</b>	<b>8</b>	<b>(6)</b>	<b>19</b>	<b>(89)</b>	<b>24</b>	<b>22</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>7</b>	<b>(3)</b>	<b>13</b>	<b>(61)</b>	<b>17</b>	<b>16</b>

## リテール・バンキングおよび保険：その他のネットワーク四半期系列

## その他のネットワーク

(単位：百万ユーロ)	2023年度		2023年度		2024年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	97	97	99	91	91	93
営業費用	(51)	(52)	(52)	(63)	(55)	(55)
<b>営業総利益</b>	<b>46</b>	<b>45</b>	<b>47</b>	<b>28</b>	<b>37</b>	<b>38</b>
リスクコスト	(2)	2	(14)	(19)	(16)	(17)
<b>税引前利益</b>	<b>52</b>	<b>47</b>	<b>33</b>	<b>9</b>	<b>20</b>	<b>25</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>39</b>	<b>36</b>	<b>25</b>	<b>7</b>	<b>16</b>	<b>19</b>

グローバル財務サービス：事業ラインごとの四半期損益計算書

	アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス		
	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	%
(単位：百万ユーロ)							
銀行業務純収益	850	773	1,133	1,056	1,983	1,829	8%
営業費用	(673)	(636)	(694)	(651)	(1,366)	(1,287)	6%
<b>営業総利益</b>	<b>178</b>	<b>137</b>	<b>439</b>	<b>405</b>	<b>617</b>	<b>542</b>	<b>14%</b>
リスクコスト	9	(1)	(91)	(90)	(82)	(91)	(10)%
関連会社の純利益に対する持分	0	0	4	3	4	3	5%
その他の資産の利得または損失	0	0	0	0	0	0	(40)%
<b>税引前利益</b>	<b>187</b>	<b>136</b>	<b>352</b>	<b>318</b>	<b>539</b>	<b>455</b>	<b>19%</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>123</b>	<b>89</b>	<b>261</b>	<b>233</b>	<b>384</b>	<b>322</b>	<b>19%</b>

グローバル財務サービス：事業ラインごとの上半期損益計算書

	アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス		
	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 上半期	%
(単位：百万ユーロ)							
銀行業務純収益	1,681	1,554	2,235	2,130	3,916	3,683	6%
営業費用	(1,335)	(1,280)	(1,399)	(1,312)	(2,735)	(2,592)	6%
<b>営業総利益</b>	<b>346</b>	<b>273</b>	<b>836</b>	<b>818</b>	<b>1,181</b>	<b>1,091</b>	<b>8%</b>
リスクコスト	4	5	(145)	(69)	(141)	(64)	119%
関連会社の純利益に対する持分	0	(0)	7	6	7	7	9%
その他の資産の利得または損失	0	42	0	(0)	0	42	(99)%
<b>税引前利益</b>	<b>350</b>	<b>320</b>	<b>698</b>	<b>755</b>	<b>1,048</b>	<b>1,075</b>	<b>(3)%</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>232</b>	<b>226</b>	<b>516</b>	<b>554</b>	<b>749</b>	<b>781</b>	<b>(4)%</b>

グローバル財務サービス：四半期系列

グローバル財務サービス

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	1,854	1,829	1,767	1,908	1,933	1,983
営業費用	(1,305)	(1,287)	(1,283)	(1,394)	(1,368)	(1,366)
<b>営業総利益</b>	<b>549</b>	<b>542</b>	<b>483</b>	<b>514</b>	<b>564</b>	<b>617</b>
リスクコスト	27	(91)	(17)	(73)	(58)	(82)
<b>税引前利益</b>	<b>621</b>	<b>455</b>	<b>470</b>	<b>420</b>	<b>510</b>	<b>539</b>
<b>純利益-グループ持分</b>	<b>458</b>	<b>322</b>	<b>341</b>	<b>280</b>	<b>364</b>	<b>384</b>

## コーポレート・投資銀行業務：四半期系列

## コーポレート・投資銀行業務

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	1,074	1,056	1,002	1,034	1,102	1,133
営業費用	(661)	(651)	(650)	(703)	(706)	(694)
<b>営業総利益</b>	<b>412</b>	<b>405</b>	<b>352</b>	<b>331</b>	<b>396</b>	<b>439</b>
リスクコスト	21	(90)	(28)	(62)	(54)	(91)
<b>税引前利益</b>	<b>437</b>	<b>318</b>	<b>328</b>	<b>255</b>	<b>346</b>	<b>352</b>
<b>純利益-グループ持分</b>	<b>321</b>	<b>233</b>	<b>247</b>	<b>176</b>	<b>255</b>	<b>261</b>

## アセット&amp;ウェルス・マネジメント：四半期系列

## アセット&amp;ウェルス・マネジメント

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	781	773	764	874	830	850
営業費用	(644)	(636)	(633)	(691)	(662)	(673)
<b>営業総利益</b>	<b>137</b>	<b>137</b>	<b>131</b>	<b>183</b>	<b>168</b>	<b>178</b>
リスクコスト	6	(1)	11	(12)	(5)	9
<b>税引前利益</b>	<b>184</b>	<b>136</b>	<b>143</b>	<b>165</b>	<b>163</b>	<b>187</b>
<b>純利益-グループ持分</b>	<b>137</b>	<b>89</b>	<b>94</b>	<b>105</b>	<b>109</b>	<b>123</b>

## コーポレート・センター：四半期系列

## コーポレート・センター

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	57	(3)	(21)	(22)	57	(58)
営業費用	(785)	(52)	(170)	(237)	(236)	(186)
<b>営業総利益</b>	<b>(728)</b>	<b>(55)</b>	<b>(191)</b>	<b>(259)</b>	<b>(179)</b>	<b>(244)</b>
リスクコスト	(46)	1	0	(28)	(28)	(2)
関連会社の利益に対する持分	2	0	1	(9)	3	0
その他の資産の利得または損失	0	0	0	0	(6)	1
<b>税引前利益</b>	<b>(771)</b>	<b>(54)</b>	<b>(189)</b>	<b>(296)</b>	<b>(210)</b>	<b>(245)</b>
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>(776)</b>	<b>(63)</b>	<b>(210)</b>	<b>(211)</b>	<b>(198)</b>	<b>(215)</b>

## 免責事項

本書には、グループBPCEの目的および戦略に関連した将来予測に関する記述および文言が含まれる可能性がある。その性質上、かかる将来予測に関する記述は、将来の業績およびシナジーについての仮定に加え、将来の事象、取引、製品およびサービスに関連した予測、企画考案、目的および期待に依存している。

上述した目的が実現するという保証は付与されない。ゆえに、かかる目的は、拡大当行グループ、その子会社および関連会社ならびにそれらの事業発展、セクターにおけるトレンド、将来の買収および投資、マクロ経済状況および拡大当行グループの主要な現地市場における状況、競争および規制に関して内在するリスクおよび不確実性による影響を受け、かつこれらに関する推定に基づいている。かかる事象の発生は、不確実であり、その結果は現在の予想と異なる可能性があり、予測した結果に大幅な影響を及ぼす場合がある。実際の結果は、将来予測に関する記述により予測または示唆されたものとは大幅に異なる可能性がある。グループBPCEは、いかなる場合においても、かかる目的に関して、修正または更新を公表する義務を負わない。

グループBPCE以外の当事者に関するまたは外部の情報源から入手された本書の情報は、独立した検証の対象ではない。拡大当行グループは、かかる第三者の情報についていかなる言及や約束も行わず、本書の情報または意見の正確性、公正性、精密性、もしくは完全性についての保証も一切提供しない。グループBPCEおよびその代表者はいずれも、誤記もしくは脱漏、または本書、本書の内容もしくは関連資料または本書において言及される書類もしくは情報の使用により被る可能性のある損害に関して責任を有しないものとする。

2024年6月30日終了会計期間に関して、本書で開示される財務情報は、IFRSガイドライン（欧州連合に採択された。）に準拠して作成されている。かかる財務情報は、中間略式財務諸表（IAS第34号「期中財務報告」において定義される。）に相当する。財務情報の作成には、経営陣に対して、不確実な将来の事象に関する特定の分野における見積もりおよび仮定を要求する。

かかる見積もりは、本財務情報を作成した個人の判断および貸借対照表の日付現在において入手可能な情報に基づいている。実際の将来の業績は、かかる見積もりと異なる可能性がある。

2024年6月30日終了四半期に関するグループBPCEの財務情報に関して、また上記の状況に鑑み、予想される信用リスクの増加および予想信用損失の算出が（IFRS第9号の規定）、ミクロ経済の状況に依拠する推測に主に基づいていることに注目する必要がある。

2024年7月30日に招集された役員会で承認された2024年6月30日終了期間のグループBPCEの四半期財務情報は、2024年8月1日に招集された監査役会で確認および検討された。

2024年6月30日に終了した半期に係る要約連結財務書類に関する限定的レビューは、概ね完了している。同要約連結財務書類の限定的レビューに関する法定監査人の報告書は、同財務書類の確認完了後に公表される。

### 3(3).5 BPCE S.A.グループの財務データ

#### BPCE S.A.グループの経営成績

BPCE S.A.グループの利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した後で計算される。

上半期におけるグループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する当期純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行は、次のとおり分類することができる。

百万ユーロ	2024事業年度上半期
グループBPCEの持分所有者に帰属する当期純利益	1,681
連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業 <sup>(1)</sup>	(793)
その他の項目	4
<b>BPCE S.A.グループの純利益</b>	<b>892</b>

(1)ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行およびこれらの連結子会社を含む。

上半期、BPCE S.A.グループは、純利益892百万ユーロを計上した。

百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
	2024年上半期	2023年上半期	2024年上半期	2023年上半期 試算	2024年上半期	2023年上半期 試算	2024年上半期	2023年上半期
銀行業務純収益	1,569	1,532	3,913	3,683	272	350	5,754	5,565
営業費用	(811)	(817)	(2,734)	(2,592)	(645)	(909)	(4,190)	(4,318)
<b>営業総利益</b>	<b>758</b>	<b>715</b>	<b>1,179</b>	<b>1,091</b>	<b>(372)</b>	<b>(560)</b>	<b>1,565</b>	<b>1,247</b>
費用/収益比率	51.7%	53.3%	69.9%	70.4%	該当なし	該当なし	72.8%	77.6%
リスクコスト	(143)	(97)	(141)	(64)	(30)	(45)	(314)	(207)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	11	(3)	7	7	3	2	21	6
その他の資産の利得または損失	1	6	0	42	(6)	0	(5)	48
<b>税引前利益</b>	<b>627</b>	<b>621</b>	<b>1,046</b>	<b>1,076</b>	<b>(405)</b>	<b>(603)</b>	<b>1,268</b>	<b>1,094</b>
法人所得税	(146)	(151)	(273)	(269)	66	(7)	(353)	(427)
非支配持分(少数株主持分)	4	16	(26)	(26)	(0)	0	(23)	(9)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>484</b>	<b>486</b>	<b>747</b>	<b>781</b>	<b>(340)</b>	<b>(609)</b>	<b>892</b>	<b>657</b>

\*ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

2024年6月30日時点でのリテールバンキングおよび保険の税引前利益は627百万ユーロで、前年比わずかに増加している(+1.0%)。

グローバル財務サービス部門の税引前利益は、1,046百万ユーロを計上し、特にコーポレート・投資銀行業務のリスク費用が増加したことから、2023年上半期比でわずかな減少を記録した(30百万ユーロ減)。

コーポレート・センターの2024年度上半期の税引前利益はマイナス405百万ユーロ(2023年度上半期はマイナス603百万ユーロ)だった。

### 3(3).6 対象期間後の事由

BPCEには対象期間後に重要な事象はない。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記1.4を参照。

### 3(3).7 2024年度の経済の見通し

#### 2024年度下半期および2025年度の経済の見通し

フランスでは、国民議会の解散により、政治的にも経済的にも極めて不安定な期間が生じ、これは議会選挙によっても解決しなかった。政府内の多数派確保が困難であるためだ。政府の発足については今も、時期的

にも政治的方針においても、極めて不安定である。その他のリスク（関税率、連邦準備銀行への圧力、ドル切り下げ意向）も、2024年11月の米国大統領選挙の結果次第では、インフレ圧力や金融市場の不安定化という重大な影響をもたらす可能性がある。したがって、2025年のフランスについて示した予測は、総選挙前の循環的トレンドを再現したものであり、新政権が講じる可能性のある具体的な施策や、経済政策の方向性が不透明な場合の様子見期間が長期化した場合の影響までは必ずしも織り込んでいない。

2024年後半から2025年にかけては、予想を上回るディスインフレが景気を徐々に上向かせ、先進国の経済主体の購買力を高めると同時に、これに誘導された形で、2024年後半から段階的な金融緩和が可能となるだろう。この金融緩和は、おそらく2025年には、欧州および米国の中央銀行によってインフレが克服されたと「判断」されれば、より明確なものになるだろう。中国（2025年のGDPは4.2%、2024年は4.8%）と米国（2025年のGDPは1.8%、2024年は2.1%）では、潜在成長率の上昇とより有利な財政刺激策という大規模支援の恩恵を受けつつも、経済情勢は引き続き収束に向かうだろう。ユーロ圏（2025年のGDPは1.4%、2024年は0.7%）は、勢いを若干取り戻したものの、依然として他の2大経済圏に遅れをとっている。特に米国では、力強い雇用創出が消費の回復力を維持し続けるはずだ。ユーロ圏では、経済活動はかなり低い水準から緩やかに加速し、過去のショックと制限的金融政策の長期的な影響を克服する可能性がある。インフレ率の急低下と実質賃金の回復が家計消費を押し上げ、内需が徐々に欧州の成長を支える役割を果たすようになるだろう。しかし、投資の改善は限定的なものにとどまりそうで、資金調達条件は、若干の緩和にもかかわらず、全体としては依然として厳しい。ユーロ圏内では、2024年後半から、ドイツの消費および投資の好転により、すべてのユーロ圏諸国の状況はわずかに収束するだろう。

2024年、景気後退を回避し、フランスのGDPは、非常に高い公的債務（2023年にはGDPの110.6%）によって、その回復力が相殺されるものの、2023年には約1.1%の成長率が見込まれる。ドイツが立ち遅れてさせてはいるが欧州経済がやや活況を呈しているためである。さらに、INSEEによれば、今夏パリでオリンピック・パラリンピックが開催されるため、下半期には、第3四半期の事業活動概要は四半期ベースで0.3ポイント（0.5%）上昇するはずである。チケットの売上と、大会中の録画の再放送権によって、経済は恩恵を受けるだろう。さらに観光客も急増する。この良好な傾向は、第4四半期の反動減（0.1%減）によって一部相殺されるだろう。しかし、雇用は縮小する見込みである。INSEEによれば、上半期の12万2,000人に続き、下半期は6万3,000人となる。失業率は年末には7.6%にわずかに上昇し、2024年の年平均失業率は7.5%（2023年は7.3%）となる。これは、見かけの労働生産性の低下に歯止めをかけるのに役立つだろう。いずれにせよ、経済的浮揚力はディスインフレによるものとなるだろう。インフレ率は、6月にすでに年率2.2%に達し、2021年9月以来の低水準となった。これは食品価格と製造業価格の安定によるものである。2023年には4.9%であったインフレ率は、サービスインフレ（賃金コストの影響）による多少の抵抗はあるものの、年平均2.4%未満に達し、定着した縮小プロセスを継続すると予想される。このディスインフレは家計の購買力を自動的に高め、特に、名目賃金が物価よりも鈍化しないことが消費を支えるだろう。しかし、貯蓄率は17.1%前後で安定するとみられ、コロナ禍以前の平均水準（2019年は14.6%）には戻らないと予想される。これは、先のインフレ率の急上昇に直面し、備えとして貯蓄し、実質的な富を再構築したいという願望が長期化していることは言うまでもないが、純雇用創出が弱まり、社会的・政治的不安が再燃するという国内リスクがあるため、不確実性が続いていることによる。加えて、金融収入と強制徴収金の削減が2020年以降の収入増加に大きく寄与している。これらは一般的に、労働所得や社会給付金に比べ直接は消費されない。

その結果、経済活動の主原動力である家計支出の改善は、購買力の誘導上昇に支えられており、小幅なものにとどまる可能性が高い。そのため、依然として高い金利環境、資金繰りの悪化、債務超過の増加により、雇用、在庫管理、投資の面で企業の慎重姿勢が強まっていることを打ち消すには不十分だろう。このような勢いの欠如の原因として、先の長期金利上昇の結果、特に不動産部門において、信用供与額の伸びが著しく鈍化することも挙げられるだろう（金利上昇の影響は常に遅れて広がる）。しかし、主に輸入増加の鈍化による純国外需要の逆説的な寄与によって、成長は支えられるはずである。

2025年には、インフレ率の2%台への低下と貯蓄率の若干の低下による消費の強化により、フランスの成長率は1.4%と、緩やかではあるがさらに回復する可能性がある。これに加え、特に金融・財政状況の改善により、民間投資が緩やかに回復するだろう。これまでの生産性低下の部分的かつ緩やかな回復により、失業率は7.6%程度に抑えられるだろう。しかし、フランスの成長は引き続き抑制されるだろう。債務負担の増大と欧州の過剰赤字対策の実施によってますます制約が強まっている財政収支の悪化を、より厳しく制御する必要性があるためである。

米国では、2024年9月まで金融政策の果たす非常に限定的な役割と、財政政策の果たす過剰に刺激的な役割が、徐々に逆転する可能性がある。連邦準備銀行は、労働市場の緊張の明確な緩和とインフレ率の2.2%への低下を背景に、2024年9月から12月の間に主要金利を25bp（ベースポイント）、さらには50bpだけ引き下げた後、2025年末までに3.25%まで引き下げるとみられる。欧州中央銀行は、9月と12月にそれぞれ25bpの追加利下げを行い、2024年末までの間に合計で50bp、その後2025年にそれぞれ75bpの利下げを行い、預金金利を2024年末に3.25%、2025年末に2.5%とする（これまでは4.0%）。加えて、中央銀行のバランスシートがデフレ傾向にあること、公的・民間債務の水準が非常に高く、かつ広範囲に及んでいること、債務ストックを更新するために2024年から2027年にかけて必要とされる発行規模が大きいことなどから、主要金利の緩和やインフレ期待の低下にもかかわらず、長期債利回りが低下することはないだろう。加えて、米国およびイタリアや現在のフランスなど一部の欧州諸国では、公的債務の持続可能性に関するリスクプレミアムが上昇する可能性が高い。具体的には、フランスが過大な財政赤字を理由に欧州の手続き対象となる可能性が高い状況では、公債保有者の側が想像が難しいほど寛大である場合を除き、フランスの長期利回りには2つのリスクが潜んでいる。すなわち、選挙公約の未達成に伴う予算超過が続いた場合にフランスの信用格付けがさらに引き下げられるリスクと、2025~2026年に予想される債権発行のピークに関連して国際的な資金調達条件が厳しくなるリスクである。加えて、フランスの対独リスクプレミアム（7月15日時点でほぼ65bp）が国民議会解散前の水準（約50bp）に戻る可能性は低い。財政再建に向けた信頼できる軌道が持続的かつ徹底的に再検討されなければ、現在の水準が景気回復というよりも金利体制の正常化を反映しているフランス10年国債は、2024年には年平均3.1%、2025年には3.0%程度になるだろう。

## 拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

2021年7月発表の2024年BPCE戦略計画（詳細はWebサイト<https://prod.groupebpce.com/le-groupe/plan-strategique>で入手可能）の実施から、拡大当行グループは、気候にコミットしながら、新規取引獲得および顧客満足という目標を達成するための行動計画に従い、同計画を実行している。

その背景は、予想可能なものとはまったく異なっていた。ウクライナ戦争、エネルギー危機、インフレ率の数十年ぶりの水準への回復、中央銀行の主要金利の相次ぐ引き上げなどである。しかし、この新しい状況において、拡大当行グループは、近接性およびコミットメントという歴史的価値、ならびに組織の簡素化、革新、開発モデルのセキュリティなどの主要原則に依拠し続けることができた。

上半期は、グループの新たな戦略計画「ビジョン 2030」の準備にも充てられた。「ビジョン 2030」は2024年6月26日のインベスター・デイで発表され、ウェブサイト<https://www.groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan/>に掲載されている。

このプロジェクトは、グループの歴史に新たな章を開き、フランス、欧州、世界という3つの地域において成長し、その事業活動、収益、リスクを多様化させるという野心に満ちたものである。環境、技術、人口動態、地政学的な変遷が加速し、社会が変貌を遂げ、時に不確実性をもたらす中、当グループは、顧客、会員、従業員が自信を持って未来に立ち向かうことができるよう、その地域的プレゼンス、事業ライン、専門知識を結集する予定である。

したがって、「ビジョン 2030」は、次の3本柱を介してグループとその事業ラインの主要な戦略的優先事項を定めている。

- ・ 長期的な成長を確保する
- ・ 顧客の未来に自信を与える
- ・ フランス全土において当社の協調性を示す

「ビジョン 2030」は、2026年をめどとした商業的、財政的、および財政外の目標掲げる。当グループは、CET 1 比率が15.5%を超えるなど、欧州で最高水準の健全性を維持しており、グループ帰属純利益は50億ユーロ程度を目指している。

### 3(3).8 代替業績指標 AMF一般規則第223-1条

#### 方法の詳細

代替業績指標	定義	使用の妥当性
基調銀行業務純収益	例外項目調整後の銀行業務純収益 例外項目の詳細は下表の通り。	営業実績を反映しない項目または多額の経常外項目を除いた、グループBPCEの銀行業務純収益を示す指標。
基調営業費用	例外項目調整後の営業費用 例外項目の詳細は下表の通り。	営業費用の水準を測定
基調費用 / 収益比率	例外項目を除き銀行業務純収益と営業費用に基づいて算出された比率。	グループの営業効率を示す指標
FRU外の基調費用 / 収益比率	銀行業務純収益と営業費用に基づき、例外項目と単一破綻処理基金（FRU）への拠出を調整した項目を除いて算出された比率。	グループの営業効率を示す指標
リスクコスト	連結当期損益計算書の「信用リスクコスト」項目	リスクのレベルを測定
例外項目	多額の経常外項目、または営業実績を反映しない項目、特に構造改革費用。 例外項目の詳細は下表の通り。	
親会社の持分所有者に帰属する基礎的当期純利益	例外項目調整後の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	多額の経常外項目または営業実績を反映しない項目を除いた、グループBPCEの利益を示す指標。

## 2024年上半期および2023年上半期決算：公表データから代替業績指標への移行

	銀行業務純収益	営業費用	リスクコスト	その他の資産の利得または損失	税引前利益	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
(単位：百万ユーロ)						
<b>2024年上半期の利益</b>	<b>11,379</b>	<b>(8,159)</b>	<b>(942)</b>	<b>59</b>	<b>2,358</b>	<b>1,681</b>
構造改革費用	1	(79)			(78)	(58)
処分				(2)	(2)	(1)
<b>2024年上半期利益</b>	<b>11,378</b>	<b>(8,080)</b>	<b>(942)</b>	<b>62</b>	<b>2,438</b>	<b>1,741</b>

	銀行業務純収益	営業費用	リスクコスト	その他の資産の利得または損失	税引前利益	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
(単位：百万ユーロ)						
<b>2023年上半期の利益</b>	<b>11,281</b>	<b>(8,386)</b>	<b>(669)</b>	<b>51</b>	<b>2,305</b>	<b>1,506</b>
構造改革費用	6	(104)	3		(95)	(68)
処分				(1)	(1)	(1)
訴訟	87				87	87
<b>例外項目調整後の2023年上半期利益</b>	<b>11,188</b>	<b>(8,282)</b>	<b>(671)</b>	<b>52</b>	<b>2,314</b>	<b>1,488</b>

## 基調費用 / 収益比率

	銀行業務純収益	営業費用	基調費用 / 収益比率
(単位：百万ユーロ)			
<b>2024年上半期公表値</b>	<b>11,379</b>	<b>(8,159)</b>	
例外項目の影響	1	(79)	
<b>2024年上半期基調値</b>	<b>11,378</b>	<b>(8,080)</b>	<b>71.0%</b>

	銀行業務純収益	営業費用	基調費用 / 収益比率
(単位：百万ユーロ)			
<b>2023年上半期プロフォーマ値</b>	<b>11,281</b>	<b>(8,386)</b>	
例外項目の影響	93	(104)	
<b>2023年上半期基調値</b>	<b>11,188</b>	<b>(8,282)</b>	<b>74.0%</b>

## 3(3).9 重要な変更

2024年上半期のBPCE S.A. グループおよびグループBPCEの財務諸表は、2024年8月1日の役員会で承認された。

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.2「リスク・ファクター」および第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3).7「2024年度の経済の見通し」において言及されている項目を除き、監査済み財務諸表が最後に提出された期間終了以降、とりわけ、2024年6月30日の監査役による中間連結財務諸表への署名以降、グループBPCEの財務成績ならびに財政状態および事業状況に大きな変化は生じていない。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

#### 5【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
39,571,376	39,571,376	該当なし

##### 【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリ-A株	19,785,688	-	議決権株式である。詳細に ついては定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリ-B株	19,785,688	-	議決権株式である。詳細に ついては定款を参照。
計	-	39,571,376	-	-

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

##### カテゴリ-A株

年月日	発行済株式総数増減 数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額	資本金残高
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230	94,466,365ユーロ
2024年6月30日	892,415	19,785,688	4,462,075	94,466,365ユーロ

## カテゴリー B 株

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額	資本金残高
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230	94,466,365ユーロ
2024年6月30日	892,415	19,785,688	4,462,075	98,928,440ユーロ

## 株主構成

株主	2024年6月30日現在の 株式資本			2023年12月31日現在の 株式資本		
	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ポワ トゥー＝シャラント	1,494,652	3.78%	3.78%	1,427,237	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・ ドゥ・リムザン	777,688	1.97%	1.97%	742,611	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フラン シュ・コンテ	1,034,951	2.62%	2.62%	988,271	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ ドゥ・ロワール	1,377,979	3.48%	3.48%	1,315,827	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	794,450	2.01%	2.01%	758,617	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウー ロップ	1,824,685	4.61%	4.61%	1,742,384	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	2,229,324	5.63%	5.63%	2,128,772	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,753,025	6.96%	6.96%	2,628,852	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨ ン	843,544	2.13%	2.13%	805,497	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	917,992	2.32%	2.32%	876,587	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・ アルデーシュ	630,242	1.59%	1.59%	601,816	1.59%	1.59%
CEPメディ・ピレネ	961,147	2.43%	2.43%	917,795	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	1,000,810	2.53%	2.53%	955,669	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,522,858	3.85%	3.85%	1,454,171	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,622,341	4.10%	4.10%	1,549,167	4.10%	4.10%
<b>カテゴリー A 株式合計</b>	<b>19,785,688</b>	<b>50.00%</b>	<b>50.00%</b>	<b>18,893,273</b>	<b>50.00%</b>	<b>50.00%</b>
BPアルザス・ロレーヌ・ シャンパーニュ	2,221,662	5.61%	5.61%	2,121,456	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サント ル・アトランティック	1,245,949	3.15%	3.15%	1,189,752	3.15%	3.15%
BPオーベルニュ・ローヌ・ アルプ	2,194,625	5.55%	5.55%	2,095,638	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フラン シュ・コンテ	1,370,896	3.46%	3.46%	1,309,063	3.46%	3.46%
BREDビーピー	1,957,238	4.95%	4.95%	1,868,959	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	1,820,561	4.60%	4.60%	1,738,446	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	801,159	2.02%	2.02%	765,023	2.02%	2.02%
BPRノール	552,771	1.40%	1.40%	527,839	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,575,814	3.98%	3.98%	1,504,738	3.98%	3.98%
BPRリーブ・ドゥ・パリ	1,767,525	4.47%	4.47%	1,687,802	4.47%	4.47%
BPRスүүッド	1,040,402	2.63%	2.63%	993,476	2.63%	2.63%

BPRバル・ドゥ・フランス	1,705,471	4.31%	4.31%	1,628,547	4.31%	4.31%
CASDEN	1,132,726	2.86%	2.86%	1,081,635	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティブ	398,863	1.01%	1.01%	380,873	1.01%	1.01%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ 氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
<b>カテゴリー B 株式合計</b>	<b>19,785,688</b>	<b>50.00%</b>	<b>50.00%</b>	<b>18,893,273</b>	<b>50.00%</b>	<b>50.00%</b>
<b>合計</b>	<b>39,571,376</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>37,786,546</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>

( 4 ) 【大株主の状況】

上記( 3 ) 「発行済株式総数及び資本金の状況」を参照のこと。

## 2【役員の状況】

以下に記載する事項を除き、2023年度有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までに、有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### 監査役会およびその委員会の新たな構成

2023年12月31日に終了した事業年度の財務諸表を承認する年次株主総会の終了をもって、8名のメンバーおよび1名の議決権のない取締役の任期が満了した。

それを受けて、2024年5月23日に開催されたBPCEの通常総会において以下を指名した：

- ・ カテゴリーA株主の推薦により、フランソワーズ・ルマル、ディディエ・パトおよびヴァレリー・サヴァーニを監査役会のメンバーとして指名。その任期は2029年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される年次株主総会の終了時に満了する6年間とする；
- ・ カテゴリーB株主の推薦により：
  - フランソワ・ブリュン、フィリップ・アンリ、ダニエル・キャリオティス、ジェローム・サディエを監査役会のメンバーとして指名。その任期は2029年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される年次総会の終了時に満了する6年間とする；
  - およびマチュー・レキヤールを、辞任したサビーヌ・カルバの後任で、監査役会の議決権のない取締役として指名。その任期はサビーヌ・カルバの残りの任期、すなわち2026年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される総会までの間とする；
- ・ ヴァレリー・パンクラツィを監査役会の社外メンバーとして指名。その任期は2029年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集された年次総会の終了時に満了する6年間とする。

通常総会后、BPCEの監査役会は2024年5月23日に開催された会合において以下を認めた：

- ・ フランソワーズ・ルマル、ディディエ・パト、ダニエル・キャリオティス、ヴァレリー・パンクラツィの監査役会メンバーの再選；
- ・ 監査役会の新メンバー4名の指名：ヴァレリー・サヴァーニ、フランソワ・ブリュン、フィリップ・アンリ、ジェローム・サディエ（カトリーヌ・アマン＝ギャルド、ジェラルド・ベルモン、ティエリー・カーン、ベルナルド・デュブイの監査役会任期の不更新に伴う）；
- ・ マチュー・レキヤールの指名（辞任したサビーヌ・カルバの後任）。

同会合において、BPCEの監査役会は同様に以下を指名した：

- ・ エリック・フジエールを、会長の任期が満了したティエリー・カーンの後任で、BPCEの監査役会会長として指名。エリック・フジエールの任期は3年で、2026年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために2027年に開催される年次総会の終了時に満了する。
- ・ マリー・ピク＝パリ・サラヴェナを、副会長の任期が満了したエリック・フジエールの後任で、BPCEの監査役会副会長として指名。マリー・ピク＝パリ・サラヴェナの任期は3年で、2026年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために2027年に開催される年次総会の終了時に満了する。

さらに、監査役会は2024年6月25日に開催した会合において、フィリップ・ユルダンが（アンドレ・ジョフルの後任で）監査役会の議決権のない取締役として即時職務に就くことを正式に承認した。その任期は、彼のフェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレールの会長の任期中で、遅くとも2029年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために2030年に開催される年次総会の終了時までとする。

その結果、2024年6月25日以降、監査役会の構成は以下の通りとなった：

カテゴリーA株主の代表である監査役会のメンバーとして：

- エリック・フージェール、ケス・デパーニュ・ブルゴニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長、BPCE監査役会会長；
- クリスティーヌ・ファブレス、ケス・デパーニュCEPAC役員会会長；
- フランソワーズ・ルマル、ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長；
- ディディエ・パト、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長；
- ブノワ・ペルラン、ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長；
- フィリップ・ルジョー、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長；
- ヴァレリー・サヴァニー、ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営および監査役会会長。

カテゴリーB株主の代表である監査役会のメンバーとして：

- マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長、監査役会副会長；
- フランソワ・ブリュン、CASDEN取締役会会長；
- ブノワ・カテル、バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者；
- フィリップ・アンリ、バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長；
- ダニエル・キャリオティス、バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者；
- カトリーヌ・マレ、バンク・ポピュレール・オクシタン取締役会会長；
- ジェローム・サディエ、クレディ・コオペラティブ取締役会会長。

社外メンバーとして：

- ヴァレリー・パンクラツィ、社外アドバイザー（VAPコンセイユ）；
- アン＝クロード・ボン、ウィロヴ会長；
- カディジャ・シンツ、リパティ・スペシャルティ・マーケッツ ヨーロッパ・ディレクター。

従業員を代表するメンバーとして：

- ニコラ・ゲッティ；
- ベルトラン・ギャール。

議決権のない取締役として：

- ブルーノ・ドゥルトレ、ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長；
- フレデリック・DESTAIGUER、ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長；
- アラン・ディ・クレシェンゾ、議決権のない取締役、フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ、ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ・ピレネ運営および監査役会会長；
- フィリップ・ユルダン、議決権のない取締役、フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレール会長、バンク・ノール・ポピュレール・デュ・ノール取締役会会長；
- ジャン＝ポール・ジュリア、BRED最高経営責任者；
- マチュー・レキヤール、バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者。

監査役会の新しい委員会構成は以下のとおり：

## 監査委員会

監査委員会の委員長は、社外メンバーでリバティ・スペシャルティ・マーケッツの欧州担当ディレクターであるカディジャ・ジンツが務める。

監査委員会のその他のメンバーは以下のとおり：

- フィリップ・アンリ、バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長；
- ダニエル・キャリオティス、バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者；
- ディディエ・パト、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長；
- ブノワ・ベルラン、ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長；
- アン＝クロード・ボン、独立メンバー、ウィロヴ会長。

また、以下の者も議決権のない取締役として参加する：

- フレデリック・DESTAIGNE、ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長；
- ジャン＝ポール・ジュリア、BRED最高経営責任者。

## リスク委員会

リスク委員会の委員長は、社外メンバーでウィロヴ会長のアン＝クロード・ボンが務める。

リスク委員会のその他のメンバーは以下のとおり：

- ブノワ・カテル、バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者；
- クリスティーヌ・ファブレス、ケス・デパーニュCEPAC役員会会長；
- ジェローム・サディエ、クレディ・コオペラティブ取締役会会長；
- ヴァレリー・サヴァニー、ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営および監査役会会長；
- カディジャ・ジンツ、独立メンバー、リバティ・スペシャルティ・マーケッツ ヨーロッパ・ディレクター。

また、以下の者も議決権のない取締役として参加する：

- ブルーノ・ドゥルトレ、ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長；
- マチュー・レキヤール、バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者。

## 指名委員会

指名委員会の委員長は、社外メンバーで社外アドバイザーのヴァレリー・パンクラツィ（VAPコンセイユ）が務める。

指名委員会のその他のメンバーは以下のとおり：

- カトリーヌ・アマン＝ギャルド、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長；
- フィリップ・アンリ、バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長；
- フランソワーズ・ルマル、ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長；
- カトリーヌ・マレ、バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長；
- ディディエ・パト、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長；
- フィリップ・ルジョー、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長。

## 報酬委員会

報酬委員会の委員長は、社外メンバーで社外アドバイザーのヴァレリー・パンクラツィ（VAPコンセイユ）が務める。

報酬委員会のその他のメンバーは以下の通り：

- フランソワ・ブリュン、CASDEN取締役会会長；
- フィリップ・アンリ、バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長；
- ベルトラン・ギヤール、従業員代表；

- ダニエル・キャリオティス、バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者；
- フランソワーズ・ルマル、ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長；
- ディディエ・パト、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長；
- フィリップ・ルジョー、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長。

#### 協同組合およびCSR委員会

協同組合およびCSR委員会の委員長は、議決権のない取締役、フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレール会長、バンク・ポピュレール・デュ・ノール取締役会会長フィリップ・ユルダンが務める。

協同組合およびCSR委員会のその他のメンバーは次のとおり：

- エリック・フジェール、BPCE監査役会会長として；
- マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ、BPCE監査役会副会長として；
- アラン・ディ・クレシェンゾ、議決権のない取締役、フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ、ケス・デパーニュ・ドウ・ミディ・ピレネ運営および監査役会会長；
- ニコラ・ゲッティ、従業員代表；
- ダニエル・キャリオティス、バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者；
- ディディエ・パト、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長。

## 第6【経理の状況】

1. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。BPCE S.A.グループおよびグループBPCEが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

2. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の適用を受けるものである。本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

3. BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の要約中間連結財務書類はユーロおよび米ドルで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2024年9月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 157.21円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

4. 円換算額および「2 その他」の「(2) 訴訟および規制上の手続」および「(3) 後発事象」ならびに「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載事項は、BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の要約中間連結財務書類には含まれていない。

## 1【中間財務書類】

BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在

## 中間財務書類

## 5.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類 2024年6月30日現在

## 5.3.1 連結損益計算書

	注記	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	19,259	3,027,707	14,944	2,349,346
支払利息および類似費用	4.1	(18,269)	(2,872,069)	(14,117)	(2,219,334)
受取手数料	4.2	3,164	497,412	2,912	457,796
支払手数料	4.2	(592)	(93,068)	(611)	(96,055)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.3	1,231	193,526	1,447	227,483
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.4	61	9,590	38	5,974
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	4.5	(6)	(943)	(1)	(157)
発行した保険契約からの収益	8.1.1	2,159	339,416	2,106	331,084
発行した保険契約に関する費用	8.1.2	(1,800)	(282,978)	(1,688)	(265,370)
保有する再保険事業に関する収益および費用	8.1.3	(72)	(11,319)	(90)	(14,149)
保険業務に関連する正味投資利益	8.1.4	1,529	240,374	2,261	355,452
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	8.1.5	(1,358)	(213,491)	(2,215)	(348,220)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	8.1.6	(29)	(4,559)	50	7,861
保険業務に関連する金融投資における信用リスクの費用	8.1.7	(8)	(1,258)	5	786
その他の活動からの収益	4.6	801	125,925	797	125,296
その他の活動の費用	4.6	(315)	(49,521)	(273)	(42,918)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>5,754</b>	<b>904,586</b>	<b>5,565</b>	<b>874,874</b>
営業費用	4.7	(3,933)	(618,307)	(4,089)	(642,832)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	4.7	(257)	(40,403)	(228)	(35,844)
<b>営業総利益</b>		<b>1,565</b>	<b>246,034</b>	<b>1,247</b>	<b>196,041</b>
信用リスクコスト	7.1.1	(314)	(49,364)	(207)	(32,542)
<b>営業収益</b>		<b>1,251</b>	<b>196,670</b>	<b>1,040</b>	<b>163,498</b>
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	11.2.2	21	3,301	6	943
その他の資産の利得または損失	4.8	(5)	(786)	48	7,546
<b>税引前利益</b>		<b>1,268</b>	<b>199,342</b>	<b>1,094</b>	<b>171,988</b>
法人所得税	10.1	(353)	(55,495)	(427)	(67,129)
<b>当期純利益</b>		<b>915</b>	<b>143,847</b>	<b>667</b>	<b>104,859</b>
非支配持分	5.11	(23)	(3,616)	(9)	(1,415)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>		<b>892</b>	<b>140,231</b>	<b>657</b>	<b>103,287</b>

## 5.3.2 包括利益

	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当期純利益</b>	<b>915</b>	<b>143,847</b>	<b>667</b>	<b>104,859</b>
<b>純損益に再分類可能な項目</b>	<b>50</b>	<b>7,861</b>	<b>(82)</b>	<b>(12,891)</b>
為替換算調整額	86	13,520	(176)	(27,669)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(31)	(4,874)	(4)	(629)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	110	17,293	9	1,415
保険業務の純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	(710)	(111,619)	376	59,111
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	594	93,383	(248)	(38,988)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	(3)	(472)	2	314
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(10)	(1,572)	(3)	(472)
関連する税金	14	2,201	(38)	(5,974)
<b>純損益に再分類不能な項目</b>	<b>(19)</b>	<b>(2,987)</b>	<b>78</b>	<b>12,262</b>
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	16	2,515	(2)	(314)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(98)	(15,407)	139	21,852
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	62	9,747	(56)	(8,804)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(4)	(629)	5	786
（保険業務）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	(1)	(157)	10	1,572
関連する税金	6	943	(18)	(2,830)
<b>その他の包括利益に直接認識される利得および損失</b>	<b>31</b>	<b>4,874</b>	<b>(4)</b>	<b>(629)</b>
<b>包括利益</b>	<b>946</b>	<b>148,721</b>	<b>663</b>	<b>104,230</b>
親会社の持分所有者に帰属	923	145,105	653	102,658
非支配持分	23	3,616	10	1,572

注：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額は、2024事業年度上半期が21百万ユーロ（3,301百万円）、2023事業年度上半期がマイナス3百万ユーロ（マイナス472百万円）であった

## 5.3.3 連結貸借対照表

	注記	2024年6月30日		2023年12月31日 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		129,455	20,351,621	133,806	21,035,641
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1.1	212,681	33,435,580	207,551	32,629,093
ヘッジ目的デリバティブ—ポジティブ公正価値		3,957	622,080	4,610	724,738
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.2	15,492	2,435,497	14,856	2,335,512
償却原価で測定する証券	5.3.1	10,642	1,673,029	11,010	1,730,882
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	5.3.2	241,499	37,966,058	242,149	38,068,244
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	5.3.3	168,260	26,452,155	166,167	26,123,114
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(986)	(155,009)	(633)	(99,514)
保険業務関連金融投資	8.2.1	100,224	15,756,215	94,660	14,881,499
発行保険契約 - 資産	8.2.7	1,061	166,800	1,080	169,787
出再保険契約 - 資産	8.2.7	9,268	1,457,022	9,450	1,485,635
当期税金資産		361	56,753	741	116,493
繰延税金資産		2,100	330,141	2,110	331,713
未収収益およびその他の資産	5.4	11,076	1,741,258	8,091	1,271,986
関連会社に対する投資	11.2.1	971	152,651	969	152,336
投資不動産		28	4,402	28	4,402
有形固定資産		2,273	357,338	2,182	343,032
無形資産		1,016	159,725	987	155,166
のれん	3.2.1	3,675	577,747	3,626	570,043
<b>資産合計</b>		<b>913,053</b>	<b>143,541,062</b>	<b>903,440</b>	<b>142,029,802</b>

(1) 2023年度数値は修正再表示(第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の5.3.4 持分変動計算書参照)

## 負債

	注記	2024年6月30日		2023年12月31日 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	213,083	33,498,778	212,482	33,404,295
ヘッジ目的デリバティブ		9,911	1,558,108	10,396	1,634,355
負債証券	5.5	285,065	44,815,069	271,765	42,724,176
銀行および類似機関に対する債務	5.6.1	172,844	27,172,805	191,579	30,118,135
顧客に対する債務	5.6.2	60,999	9,589,653	54,455	8,560,871
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(7)	(1,100)	10	1,572
発行保険契約 - 負債	8.2.7	102,814	16,163,389	97,863	15,385,042
出再保険契約 - 負債	8.2.7	91	14,306	95	14,935
当期税金負債		1,996	313,791	2,086	327,940
繰延税金負債		1,421	223,395	1,337	210,190
未払費用およびその他の負債	5.7	13,602	2,138,370	12,504	1,965,754
引当金	5.8	2,172	341,460	2,076	326,368
劣後債務	5.9	20,226	3,179,729	18,701	2,939,984
<b>株主持分</b>		<b>28,836</b>	<b>4,533,308</b>	<b>28,091</b>	<b>4,416,186</b>
<b>親会社の持分所有者に帰属する持分</b>		<b>28,507</b>	<b>4,481,585</b>	<b>27,745</b>	<b>4,361,791</b>
株式資本および資本剰余金	5.10.1	16,956	2,665,653	16,115	2,533,439
利益剰余金		9,782	1,537,828	9,575	1,505,286
資本に直接認識される利得および損失		878	138,030	827	130,013
当期純利益		892	140,231	1,229	193,211
非支配持分	5.11	328	51,565	346	54,395
<b>負債および株主持分の合計</b>		<b>913,053</b>	<b>143,541,062</b>	<b>903,440</b>	<b>142,029,802</b>

(1) 2023年度数値は修正再表示(第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の5.3.4 持分変動計算書参照)

## 5.3.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金			純損益に再分類可能な項目		
	株式資本 (注記5.10.1)	資本剰余金 (注記5.10.1)	永久超劣後債 (注記5.10.2)	利益剰余金	為替換算調整 額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融資産
単位：百万ユーロ						
2023年1月1日現在株主持分	180	15,126	5,190	5,477	839	(34)
修正再表示 <sup>(1)</sup>				(70)		
2023年1月1日現在株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>	180	15,126	5,190	5,407	839	(34)
支払配当金				(809)		
増資(注記5.10.1)	8	800				
超劣後債の利息				(124)		
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.11.2)				21		
株主との取引から生じた変動合計	8	800		(912)		
資本に直接認識される利得および損失					(177)	(2)
利益剰余金に組替調整された資本利得または損失				3		
当期純利益						
包括利益				3	(177)	(2)
その他の変動 <sup>(1)(2)</sup>				13		
2023年6月30日現在の株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>	189	15,926	5,190	4,511	662	(36)
2023年12月31日現在の株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>	189	15,926	5,190	4,384	588	(37)
2023事業年度の当期純利益配分				1,229		
支払配当金				(839)		
増資	9	832				
超劣後債の報酬				(138)		
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.11.2)				(17)		
株主との取引から生じた変動合計	9	832		(993)		
資本に直接認識される利得および損失					86	(22)
利益剰余金に組替調整された資本利得または損失				(21)		
当期純利益						
包括利益				(21)	86	(22)
その他の変動 <sup>(2)</sup>				(8)		
2024年6月30日現在の株主持分	198	16,758	5,190	4,592	674	(59)

(1) 期首株主持分は、資金調達評価調整(FVA)に関するグループ内総額の消去のために、マイナス70百万ユーロ修正された。2023事業年度への影響はマイナス27百万ユーロ(うち2023年6月30日現在：マイナス27百万ユーロ)であったが、2024事業年度の連結財務書類では、2023事業年度の比較結果は、修正されなかった。

(2) その他の変動には主に永久超劣後債(TSSDI)の利息を含む。

その他の包括利益に直接認識される利得および損失												
純損益に再分類可能な項目			純損益に再分類不能な項目									
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産(保険業務)	保険契約および再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産(保険業務)	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金(または数理計算上の差異)	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	合計		
										連結持分		
(3,952)	3,527	467	24	5	199	(14)			27,034	284	27,318	
									(70)		(70)	
(3,952)	3,527	467	24	5	199	(14)			26,964	284	27,248	
									(809)	(41)	(850)	
									809		809	
									(124)		(124)	
									21	6	27	
									(103)	(35)	(138)	
272	(183)	7	(41)	11	110	(1)			(5)	1	(4)	
					(3)							
									657	657	9	667
272	(183)	7	(41)	11	107	(1)	657		653	10	663	
									13	1	14	
(3,680)	3,344	473	(18)	16	306	(16)	658		27,527	260	27,787	
(2,426)	2,256	247	(41)	18	246	(25)	1,229		27,745	346	28,091	
							(1,229)					
									(839)	(38)	(877)	
									841		841	
									(138)		(138)	
									(17)	(2)	(19)	
									(152)	(40)	(193)	
(535)	439	82	46	(3)	(73)	12			31	0	31	
			20	1								
									892	892	23	915
(535)	439	82	66	(2)	(73)	12	892		923	23	946	
									(8)	(0)	(8)	
(2,961)	2,695	329	24	15	173	(13)	892		28,507	328	28,836	

	株式資本および資本剰余金			純損益に再分類可能な項目		
	株式資本 (注記5.10.1)	資本剰余金 (注記5.10.1)	永久超劣後債 (注記5.10.2)	利益剰余金	為替換算調整 額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融資産
単位：百万円						
2023年1月1日現在の株主持分	28,298	2,377,958	815,920	861,039	131,899	(5,345)
修正再表示 <sup>(1)</sup>				(11,005)		
2023年1月1日現在の株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>	28,298	2,377,958	815,920	850,034	131,899	(5,345)
支払配当金				(127,183)		
増資(注記5.10.1)	1,258	125,768				
超劣後債の利息				(19,494)		
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.11.2)				3,301		
株主との取引から生じた変動合計	1,258	125,768		(143,376)		
資本に直接認識される利得および損失					(27,826)	(314)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				472		
当期純利益						
包括利益				472	(27,826)	(314)
その他の変動 <sup>(1)(2)</sup>				2,044		
2023年6月30日現在の株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>	29,713	2,503,726	815,920	709,174	104,073	(5,660)
2023年12月31日現在の株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>	29,713	2,503,726	815,920	689,209	92,439	(5,817)
2023事業年度の当期純利益配分				193,211		
支払配当金				(131,899)		
増資	1,415	130,799				
超劣後債の報酬				(21,695)		
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.11.2)				(2,673)		
株主との取引から生じた変動合計	1,415	130,799		(156,110)		
資本に直接認識される利得および損失					13,520	(3,459)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(3,301)		
当期純利益						
包括利益				(3,301)	13,520	(3,459)
その他の変動 <sup>(2)</sup>				(1,258)		
2024年6月30日現在の株主持分	31,128	2,634,525	815,920	721,908	105,960	(9,275)

<sup>(1)</sup> 期首株主持分は、資金調達評価調整(FVA)に関するグループ内総額の消去のために、マイナス70百万ユーロ(マイナス11,005百万円)修正された。2023事業年度への影響はマイナス27百万ユーロ(マイナス4,245百万円)(うち2023年6月30日現在:マイナス27百万ユーロ(マイナス4,245百万円))であったが、2024事業年度の連結財務書類では、2023事業年度の比較結果は、修正されなかった。

<sup>(2)</sup> その他の変動には主に永久超劣後債(TSSDI)の利息を含む。

その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
純損益に再分類可能な項目			純損益に再分類不能な項目							
その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る負債性金 融資産（保 険業務）	保険契約お よび再保険 契約の再評 価差額金	ヘッジ目 的デリバ ティブ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産（保 険業務）	純損益を通 じて公正価 値で測定す ると指定さ れた金融負 債に係る自 己の信用リ スクの再評 価差額金	確定給付年 金制度に関 する再評価 差額金（ま たは数理計 算上の差 異）	親会社の 持分所有 者に帰属 する当期 純利益	親会社の 持分所有 者に帰属 する持分 合計	非支配持 分	合計 連結持分
(621,294)	554,480	73,417	3,773	786	31,285	(2,201)		4,250,015	44,648	4,294,663
								(11,005)		(11,005)
(621,294)	554,480	73,417	3,773	786	31,285	(2,201)		4,239,010	44,648	4,283,658
								(127,183)	(6,446)	(850)
								127,183		809
								(19,494)		(124)
								3,301	943	27
								(103)	(35)	(138)
42,761	(28,769)	1,100	(6,446)	1,729	17,293	(157)		(786)	157	(629)
					(472)					
								103,287	103,287	1,415
42,761	(28,769)	1,100	(6,446)	1,729	16,821	(157)	103,287	102,658	1,572	104,230
								2,044	157	2,201
(578,533)	525,710	74,360	(2,830)	2,515	48,106	(2,515)	103,444	4,327,520	40,875	4,368,394
(381,391)	354,666	38,831	(6,446)	2,830	38,674	(3,930)	193,211	4,361,791	54,395	4,416,186
								(193,211)		
								(131,899)	(5,974)	(137,873)
								132,214		132,214
								(21,695)		(21,695)
								(2,673)	(314)	(2,987)
								(23,896)	(6,288)	(30,342)
(84,107)	69,015	12,891	7,232	(472)	(11,476)	1,887		4,874	0	4,874
			3,144	157						
								140,231	140,231	3,616
(84,107)	69,015	12,891	10,376	(314)	(11,476)	1,887	140,231	145,105	3,616	148,721
								(1,258)	(0)	(1,258)
(465,499)	423,681	51,722	3,773	2,358	27,197	(2,044)	140,231	4,481,585	51,565	4,533,308

## 5.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前利益</b>	<b>1,268</b>	<b>199,342</b>	<b>1,094</b>	<b>171,988</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	342	53,766	321	50,464
のれんの減損およびその他の固定資産の減損引当金の純繰入額				
引当金および減損引当金の純繰入額 <sup>(1)</sup>	1,094	171,988	1,598	251,222
関連会社の純利益に対する持分	(21)	(3,301)	(6)	(943)
投資活動の正味利得 / 損失	(236)	(37,102)	(216)	(33,957)
その他の変動	(1,215)	(191,010)	590	92,754
<b>税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計</b>	<b>(37)</b>	<b>(5,817)</b>	<b>2,288</b>	<b>359,696</b>
銀行との取引から生じる純増加(減少)額	(13,129)	(2,064,010)	(51,177)	(8,045,536)
顧客との取引から生じる純増加(減少)額	9,294	1,461,110	16,951	2,664,867
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	(2,023)	(318,036)	18,514	2,910,586
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	1,687	265,213	4,202	660,596
支払済税金	106	16,664	(510)	(80,177)
<b>営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加(減少)額</b>	<b>(4,064)</b>	<b>(638,901)</b>	<b>(12,020)</b>	<b>(1,889,664)</b>
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)</b>	<b>(2,833)</b>	<b>(445,376)</b>	<b>(8,638)</b>	<b>(1,357,980)</b>
金融資産および持分投資に関連する純増加(減少)額	247	38,831	409	64,299
投資不動産に関連する純増加(減少)額	(59)	(9,275)	(47)	(7,389)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加(減少)額	(120)	(18,865)	(294)	(46,220)
<b>投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)</b>	<b>68</b>	<b>10,690</b>	<b>68</b>	<b>10,690</b>
株主との取引から生じる純増加(減少)額 <sup>(2)</sup>	(175)	(27,512)	(165)	(25,940)
財務活動によるその他の増加(減少)額 <sup>(3)</sup>	1,601	251,693	1,975	310,490
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)</b>	<b>1,426</b>	<b>224,181</b>	<b>1,810</b>	<b>284,550</b>
<b>為替レート変動の影響額(D)</b>	<b>(35)</b>	<b>(5,502)</b>	<b>(891)</b>	<b>(140,074)</b>
<b>売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)</b>				
<b>正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)</b>	<b>(1,373)</b>	<b>(215,849)</b>	<b>(7,651)</b>	<b>(1,202,814)</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>	<b>133,807</b>	<b>21,035,798</b>	<b>134,304</b>	<b>21,113,932</b>
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	133,807	21,035,798	134,304	21,113,932
<b>銀行との要求払取引の正味残高</b>	<b>(39,615)</b>	<b>(6,227,874)</b>	<b>(41,768)</b>	<b>(6,566,347)</b>
当座勘定貸越残高 <sup>(4)</sup>	5,237	823,309	6,305	991,209
要求払勘定および貸付金残高	146	22,953	10,257	1,612,503
要求払勘定貸方残高	(43,201)	(6,791,629)	(56,725)	(8,917,737)
要求払レポ取引残高	(1,797)	(282,506)	(1,605)	(252,322)
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>94,192</b>	<b>14,807,924</b>	<b>92,537</b>	<b>14,547,742</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>	<b>129,463</b>	<b>20,352,878</b>	<b>126,614</b>	<b>19,904,987</b>
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	129,463	20,352,878	126,614	19,904,987
<b>銀行との要求払取引の正味残高</b>	<b>(36,643)</b>	<b>(5,760,646)</b>	<b>(41,729)</b>	<b>(6,560,216)</b>
当座勘定貸越残高 <sup>(4)</sup>	5,433	854,122	5,252	825,667
要求払勘定および貸付金残高	155	24,368	191	30,027
要求払勘定貸方残高	(40,580)	(6,379,582)	(45,322)	(7,125,072)
要求払レポ取引残高	(1,651)	(259,554)	(1,850)	(290,839)
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>92,819</b>	<b>14,592,075</b>	<b>84,886</b>	<b>13,344,928</b>
<b>現金および現金同等物の純変動額</b>	<b>(1,373)</b>	<b>(215,849)</b>	<b>(7,651)</b>	<b>(1,202,814)</b>

- 
- (1) 保険契約および再保険契約の資産および負債の変動（キャッシュフローを除く）を含む。
- (2) 株主との取引から生じる純増加（減少）には以下が含まれる。
- ・BPCE S.A.の株式資本および資本剰余金の純増減はプラス841百万ユーロ（プラス132,214百万円）（2023事業年度上半期：プラス809百万ユーロ（プラス127,183百万円））。
  - ・配当金支払による流出マイナス877百万ユーロ（135,499百万円）（2023事業年度上半期：マイナス850百万ユーロ（133,586百万円））。
  - ・資本に分類される永久超劣後債の利息流出マイナス138百万ユーロ（19,767百万円）（2023事業年度上半期：マイナス124百万ユーロ（9,565百万円））。
- (3) 財務活動によるその他の増加（減少）には、主に新規借入の開始による影響プラス1,601百万ユーロ（314,835百万円）（2023事業年度上半期：プラス1,975百万ユーロ（349,905百万円））が含まれる。
- (4) 当座勘定貸越残高には、フランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

### 5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

---

**注記1 一般的枠組**

- 1.1 グループBPCE
- 1.2 保証の仕組
- 1.3 重要な事象
- 1.4 後発事象

**注記2 適用する会計基準および比較可能性**

- 2.1 規制の枠組
- 2.2 基準
- 2.3 見積りおよび判断の使用
- 2.4 中間連結財務書類の表示および報告日
- 2.5 一般会計原則および測定の方法

**注記3 連結**

- 3.1 2024事業年度上半期中の連結範囲の変更
- 3.2 のれん

**注記4 損益計算書に対する注記**

- 4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
- 4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料
- 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- 4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- 4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失
- 4.6 その他の活動からの収益および費用
- 4.7 営業費用
- 4.8 その他の資産の利得または損失

**注記5 貸借対照表に対する注記**

- 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債
- 5.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 5.3 償却原価で測定する資産
- 5.4 未収収益およびその他の資産
- 5.5 負債証券
- 5.6 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務
- 5.7 未払費用およびその他の負債
- 5.8 引当金
- 5.9 劣後債務

- 5.10 発行済普通株式および資本性金融商品
- 5.11 非支配持分
- 5.12 金融資産と金融負債の相殺
- 5.13 ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

## 注記6 コミットメント

- 6.1 ローン・コミットメント
- 6.2 保証コミットメント

## 注記7 リスク・エクスポージャー

- 7.1 信用リスク
- 7.2 市場リスク
- 7.3 金利リスクおよび為替レート・リスク
- 7.4 流動性リスク

## 注記8 保険業務

- 8.1 保険事業の損益計算書に対する注記
- 8.2 保険活動の貸借対照表に対する注記
- 8.3 リスク・エクスポージャー

## 注記9 金融資産および負債の公正価値

- 9.1 金融資産および負債の公正価値
- 9.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

## 注記10 法人所得税

- 10.1 法人所得税

## 注記11 その他の情報

- 11.1 セグメント情報
- 11.2 パートナーシップおよび関連会社

## 注記12 連結範囲の詳細

- 12.1 証券化取引

## 注記1 一般的枠組

### 1.1. グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

#### 二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキングネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

### BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済関連部門（決済子会社、オナー・グループを含む）、および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。
- 「グローバル財務サービス」部門：「アセット&ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、当グループの業務展開および資金調達に必要な金融取引の執行ならびに当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

### 1.2. 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、また当グループ内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、および拡大当行グループ内の財務的連帯に対する任務を負う。この財務的連帯は、支払困難に陥った関連会社および/または拡大当行グループ全体の関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法原則を定めた法律規定に基づくものである。この連帯の原則に制限はないため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力への参加を関連会社の一部または全部に求める権利を有し、関連会社の一部または全部が支払困難に陥った場合、必要に応じて関連会社の流動資産および資本をすべて動員することができるものとする。

支払困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには、グループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークの共同保証基金への拠出要請が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金を管理している。

**ポピュレール銀行ネットワーク基金**は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金**にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

**共同保証基金**は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2024年6月30日現在のネットワークによる当該預託金額は174百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

### 1.3. 重要な事象

#### ソシエテ・ジェネラル・エキップメント・フィナンス（SGEF）の買収計画

2024年4月11日、当グループは、ソシエテ・ジェネラルとの間で、ソシエテ・ジェネラル・エキップメント・フィナンスの事業（チェコ共和国およびスロバキアにおけるSGEF事業を除く）の買収に関する合意書を締結したと発表した。

現在、SGEFはヨーロッパにおける産業機械リースのファイナンス業界のリーダーとして、幅広いファイナンスソリューションと関連サービスを提供している。

グループBPCEは、フランスの動産リース業界で既に第2位の地位を占めているが、BPCEリースの寄与により、製造業者、仲介業者、流通業者、企業向けの機械設備のファイナンスソリューションのヨーロッパのリーダーとなる。

この計画により、グループBPCEは国際的成長への意志をしっかりと示し、収益を多様化し、価値創造能力をさらに高めることができる。この計画に関わる事業の買収は、1.1十億ユーロ（買収完了日の自己資本0.96十億ユーロに基づく）で実施され、CET1比率への影響は限定的で、マイナス40bpsと見積もられる。

取引の完了は2025年度第1四半期を予定している。規制当局および競争当局の承認が必要となる。

### 1.4. 後発事象

報告期間以降の事象は識別されていない。

## 注記2 適用する会計基準および比較可能性

### 2.1 規制の枠組

BPCE S.A.グループの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2024年6月30日現在の本要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。そのため注記は、当事業年度上半期の最重要項目に限られていることから、当グループの2023年12月31日現在の連結財務書類と併読される必要がある。

## 2.2 会計基準

2023年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2024年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

BPCE S.A.グループは、ヘッジ会計に関連するIFRS第9号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第9号において利用可能なオプションを選択した。

欧州連合により適用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、BPCE S.A.グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

### 公表されたがまだ適用されていない新たな基準

#### IFRS第18号

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わる。2024年4月9日にIASBが公表した。欧州委員会の採用をもって、IFRS第18号は2027年1月1日から適用される。比較情報は2026年1月1日から。早期適用も可能。

#### IFRS第9号フェーズ1の修正

2024年5月30日、IASBはIFRS第9号「金融商品の分類及び測定」の修正（IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂）を公表した。欧州委員会の採用をもって、2026年1月1日以後適用される。これらの修正は、融資の基本的性質、ノンリコースローンの分類、証券化取引について明確にするものである。

## 2.3 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2024年6月30日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

- ・ 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記9）
- ・ 金融資産ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
- ・ ヘッジの有効性テストの結果
- ・ 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、住宅貯蓄関連商品に対する引当金
- ・ 保険契約の資産および負債（注記8）
- ・ 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算
- ・ 法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記10）
- ・ 繰延税金資産および負債
- ・ のれんの減損テスト
- ・ 使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

見積りおよび判断は、気候および環境リスクを見積るBPCE S.A.グループの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、2023年12月31日現在の本国届出書類の第2章「非財務関連の業績報告」に記載されている。信用リスク管理に対する気候リスクの影響と検討に関する情報（注記7）は、2023年12月31日現在の本国届出書類の第6章「リスク管理」の「気候リスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、2023年12月31日現在の本国届出書類の注記2.5、5.5、5.10および5.11.2に記載されている。

- ・ 気候・環境関連リスク

BPCE S.A.グループは、直接的または間接的に、いくつかの気候変動および環境問題に関連するリスク要因にさらされている。BPCEは、それらを適格化するために、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース<sup>(1)</sup>）が提案するリスク用語（「移行リスク」および「物理リスク」）を採用している。これには「移行リスク」と「物理的リスク」が含まれる。

リスク選好度およびリスク識別プロセスの一環として、これらのリスクの重要性の評価は毎年見直され、必要に応じて新たな測定方法を用いて改善されることもある。気候変動に関連するリスク（物理的リスクおよび移行リスク）の重要性は、パーゼルの第1の柱の主要なリスクである信用リスク、市場リスク、オペレーションリスクの他、コンプライアンスリスク、風評リスクも参照して、短期、

中期、長期にわたって評価される。2023年、この評価は、ほぼ全てのBPCE S.A.グループ企業で実施され、BPCE S.A.グループに連結された。BPCE S.A.グループとその企業が毎年実施するマクロのリスクマッピングに反映される。

気候変動に関連する物理的リスクおよび移行リスクは、当グループの必要とする資本の内部評価（規範的なICAAPプロセス）において、干ばつハザードと、不動産市場における建築物エネルギー性能に関連する移行ハザードをモデル化したシナリオを適用することにより、考慮されている。取引先の内部格付モデルでは、移行リスクが暗黙のうちに含まれている。合理的な時間枠（1～3年）で起こり得る経済環境の変化をすでに考慮しているため、たとえ現時点では切り離すことができないとしても、気候変動による影響の可能性はカバーされている。

グループの必要とする資本の経済的評価（経済的ICAAPプロセス）では、フランス国内の個人向け不動産ポートフォリオの信用リスクに対して、気候変動に関連した洪水ハザードのシナリオにおける物理的リスクの影響も定量化される。さらに、規範的なICAAPプロセス（前述）から導き出された結果に基づいて、加えて調整され、その他の信用リスクが定量化されることで補完される。

グループは、規範的アプローチか経済的アプローチかを問わず、ハザードとポートフォリオについて、シナリオがカバーする範囲を拡大するために考察を続けている。

また、グループでは、移行リスクおよび物理的リスクへのエクスポージャーを評価・管理するためのツールもいくつか段階的に導入している。コーポレート・投資銀行部門は、融資対象である資産やプロジェクト、または伝統的な融資の場合は借手に、気候格付（「Green Weighting Factor、色による格付」）を付与することにより、取引による気候への影響を評価している。地域金融機関の法人顧客に対しては、環境・社会・ガバナンス（ESG）問題、特に気候に関する顧客の成熟度をよりよく理解し、移行における顧客支援ニーズを察知するためのESGアンケートを実施し、残高の整合性を算出するために必要なデータを報告するとともに、信用ファイルの評価における一助としてこれらの基準を統合することとした。

気候関連リスクを識別し、定量化し、管理するプロセスは、データが入手できたり、収集されたりするにつれて強化されている。2023年、フランスでは、住宅用不動産ポートフォリオの物理的リスクの定量化システムの運用が特に積極的に行われた。このポートフォリオは、参照機関から提供された不動産と住民の住所に基づき、気候関連ハザードへのエクスポージャーの綿密な研究の対象となった。資産の脆弱性を考慮に入れ、影響の評価をさらに詳しく行うため、取り組みを進めている。

## 2.4 中間連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類についてBPCE S.A.グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC)が2022年4月8日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

中間連結財務書類は、2023年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2024年6月30日現在のグループBPCEの中間連結財務書類は、2024年7月30日の役員会により承認された。

財務書類および注記に表示されている金額は、別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため、財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

## 2.5 一般会計原則および測定の方法

以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

### 2.5.1 金融資産および金融負債の分類および測定

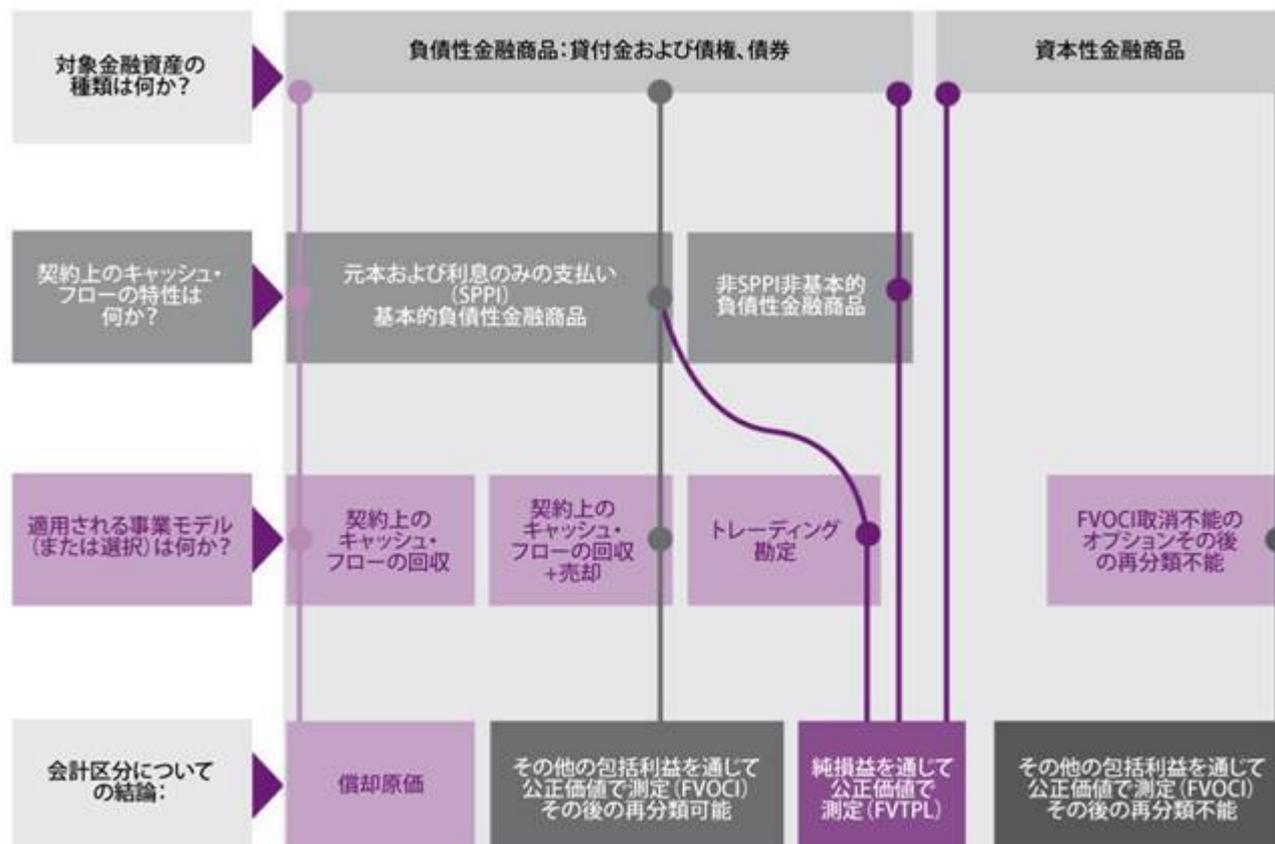
IFRS第9号は、BPCE S.A.グループに適用される。

#### 金融資産

当初認識時に、金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

---

(1) グループ BPCE が TCFD の 勧告 に 基づ き 発 行 し た TCFD 2023 気 候 報 告 書 は、BPCE の ウェブ サイト (<https://groupebpce.com/content/download/33295/file/230324-TCFD-FR-DEF.pdf>) で入手できる。



### 事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- ・ 金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- ・ 事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- ・ 会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- ・ 売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

この規格では、次の3つの管理モデルが維持されている。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。
  - 処分が信用リスクの増加に起因する場合。
  - 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合。
  - 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても）には、その他の処分も「回収目的保有」モデルに適合することがある。

BPCE S.A.グループにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール・バンキング、コーポレート・投資銀行業務、および金融ソリューション・専門サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く）である。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）。

BPCE S.A.グループにおいて、「回収および売却目的保有」モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち、回収目的保有モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

- ・ その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

### 契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息のみ支払）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

- ・ キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。
- ・ 適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。
- ・ 期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

さらに、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、規制金利付き当該資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間に差異（ミスマッチ）のない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITSユニット、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および地方公共団体向けの仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならない。原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

### 会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の2つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

- ・ 当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適切であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

## 金融負債

一般的なルールでは、取引目的の負債（特定取引負債）および公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを選択した金融負債を除き、金融負債は償却原価で測定する。

当初認識日に、金融資産に記載された会計原則は、以下のように金融負債にも同様に適用される。

- ・ 償却原価で事後測定する金融負債は、公正価値に取引費用を減算または加算した金額で計上される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で認識され、関連取引費用は純損益に直接認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、

- ・ 負債の信用リスク（すなわち、発行体スプレッド）の変動に起因する公正価値の変動額は、純損益に会計上のミス マッチを生じさせる、または増大させる場合を除き、その他の包括利益に表示する（このミスマッチは当初認識時に決定され、その後修正されることはない）。その他の包括利益として計上される金額は、その後純損益に再分類されることはない。
- ・ 金融負債のその他の公正価値の変動額は、純損益に表示される。

2017年10月12日付のIFRS第9号の修正は、償却原価で認識される金融負債について認識の中止をもたらさない条件変更の取り扱いを明確化している。当初の実効金利で割引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、損益計算書に認識される。

## 2.5.2 外貨取引

グループによる外貨取引の資産負債の会計処理方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートをを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには2つの例外がある。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートをを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートをを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

## 注記3 連結

### 3.1 2024事業年度上半期中の連結範囲の変更

2024事業年度上半期中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

#### 子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

- ・ 第1四半期のプット・オプションの行使の結果、アジュールとヴァーミリオンの持分比率は増加した。
- ・ 第1四半期および第2四半期の新規投資家の参入の結果、ルーミス・セイレス・サコラム・ロング・ショート・グロース・エクイティの持分比率は減少した。
- ・ 第2四半期のプット・オプションの行使の結果、ソロモン・パートナーズの持分比率が増加した。

#### 連結範囲のその他の変更

##### 新たな連結先

#### 2024事業年度第1四半期：

- ・ アヴァルFCTの設立および連結。

- ・ VEGA・オブリガション・EUROを連結。

**2024事業年度第2四半期：**

- ・ ナティクス・ESG・コンサーバティブ・FUNDを連結。
- ・ クリップarton・ホールディングの持分法適用による連結。
- ・ ナティクス・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルのルクセンブルク支店およびベルギー支店の設立および連結。
- ・ ルーミス・セイレス・グローバル・アロケーションを連結。

**連結範囲からの除外****処分：**

- ・ 上半期には、処分はなかった。

**解散/清算：****2024事業年度第1四半期：**

- ・ HU・オニー・PSPの清算。
- ・ AEW・パリュール・インベスター・アジアII・GPリミテッドおよびナティクス・インベストメント・マネージャーズ・UK(ファンド)リミテッドLLCの解散。

**2024事業年度第2四半期：**

- ・ ナティクス・インベストメント・マネージャーズ S.A. ツヴァイニエーデルラースング・ドイツおよびナティクス・インベストメント・マネージャーズS.A. ベルギー支店の清算、EPI SLP LLCの清算。

**連結除外：****2024事業年度第1四半期：**

- ・ ミフコスが閾値を下回ったため、連結除外。
- ・ クブカが閾値を下回ったため、連結除外。

**2024事業年度第2四半期：**

- ・ DNCA・インベスト・ノーデルン、OPCI・フランス・ヨーロッパ・イモ、FCT・NA・フィナンスマン・ドゥ・レコノミー - コンパティマン・イモコープ II(保険)が閾値を下回ったため、連結除外。

## 合併、移転、承継

### 2024事業年度第1四半期：

- CEホールディング・パティシペーションズがBPCEへ移転、承継。
- ナティクシス・ASG・ホールディング・INC、ナティクシス・インベストメント・マネージャー・LLCがナティクシス・インベストメント・マネージャー・LLC ( IENIM USH ) へ吸収合併。

### 2024事業年度第2四半期：

- BPCEアジアがBPCEセルビスへ吸収合併 ( BPCEアジア・エ・セルビスとなる )。
- NIM S.A. がNIMインターナショナルへ吸収合併。

## 3.2 のれん

### 3.2.1. のれんの価額

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
期首純額	3,626	3,608
取得		71
処分		( 2 )
為替換算調整額	49	(54)
その他の変動		3
期末純額	3,675	3,626

2024年6月30日現在ののれんの帳簿価額総額は4,244百万ユーロであり、うち減損損失合計は569百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2024年6月30日現在で356百万ユーロ ( 2023年12月31日現在：342百万ユーロ ) の繰延税金負債が計上されている。

### のれんの内訳

単位：百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2024年6月30日	2023年12月31日
金融ソリューション・専門サービス	89	89
保険業務	93	93
リテール・バンキングおよび保険	182	182
アセット&ウェルス・マネジメント	3,347	3,302
コーポレート・投資銀行業務	147	143
のれん合計	3,675	3,626

## 注記4 損益計算書に対する注記

### 要点

銀行業務純収益 ( NBI ) には以下が含まれる。

- 受取利息および支払利息
- 報酬および手数料
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- 償却原価で測定する金融商品の認識の中止に伴う正味利得または損失
- 保険業務からの純収益
- その他の活動からの収益および費用

#### 4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

##### 会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として原則的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

- ・ 資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。
- ・ 負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期			2023事業年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行に対する貸付金 / 銀行からの借入金 <sup>(1)</sup>	7,033	(3,800)	3,233	5,360	(3,442)	1,919
顧客に対する貸付金 / 顧客からの借入金	3,988	(1,385)	2,603	3,411	(910)	2,501
債券およびその他負債証券の保有 / 発行	304	(4,793)	(4,489)	293	(3,465)	(3,172)
劣後債務		(404)	(404)		(412)	(412)
リース負債		(10)	(10)		(9)	(9)
<b>償却原価で測定する金融資産および負債（ファイナンス・リースを除く）</b>	<b>11,326</b>	<b>(10,393)</b>	<b>933</b>	<b>9,064</b>	<b>(8,238)</b>	<b>826</b>
ファイナンス・リース	341	///	341	237	///	237
負債証券	146		146	98		98
その他	20		20			
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>166</b>		<b>166</b>	<b>98</b>		<b>98</b>
<b>償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計<sup>(2)</sup></b>	<b>11,833</b>	<b>(10,393)</b>	<b>1,440</b>	<b>9,399</b>	<b>(8,238)</b>	<b>1,161</b>
<b>売買目的保有ではない非標準金融資産</b>	<b>40</b>		<b>40</b>	<b>42</b>		<b>42</b>
ヘッジ目的デリバティブ	4,665	(5,370)	(705)	3,282	(3,875)	(593)
経済的ヘッジ・デリバティブ	2,719	(2,474)	245	2,221	(1,970)	251
その他の受取利息および支払利息	2	(32)	(30)		(34)	(34)
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>19,259</b>	<b>(18,269)</b>	<b>990</b>	<b>14,944</b>	<b>(14,117)</b>	<b>827</b>

(1) 銀行に対する貸付金および債権からの受取利息には、フランス預金供託公庫に預託しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座について受領した受取利息9百万ユーロ（2023事業年度上半期：8百万ユーロ）が含まれる。

(2) 確認された信用リスクを有する金融資産（S3）からの2024事業年度上半期における受取利息は116百万ユーロで、全て償却原価で測定された。（2023事業年度上半期：124百万ユーロ）

#### 4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

##### 会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の五つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

- ・ 顧客との契約を識別する。
- ・ 個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
- ・ 全体的な取引価格を算定する。
- ・ 取引価格を各履行義務に配分する。
- ・ 取引義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第9号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にBPCE S.A.グループの次の活動に適用される。

- ・ 受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。
- ・ その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は、提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の実施に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにBPCE S.A.グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

#### サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

- ・ 継続的サービスの未払 / 未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。
- ・ 非継続的サービスの未払 / 未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- ・ 重要な取引の実施に係る未払 / 未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、当グループが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期			2023事業年度上半期		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	27	(57)	(30)	26	(64)	(38)
顧客取引	592	(13)	579	514	(6)	508
財務サービス	128	(262)	(134)	102	(256)	(154)
生命保険商品の販売	61	///	61	64	///	64
決済サービス	309	(45)	264	298	(41)	257
証券取引	93	(130)	(37)	74	(117)	(43)
信託受託サービス <sup>(1)</sup>	1,805	0	1,805	1,699	0	1,699
金融商品およびオフバランスシート取引	79	(91)	(12)	68	(88)	(20)
その他の受取 / (支払) 報酬および手数料	70	6	76	67	(40)	27
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>3,164</b>	<b>(592)</b>	<b>2,572</b>	<b>2,912</b>	<b>(611)</b>	<b>2,301</b>

(1) うち、2024事業年度上半期の成功報酬は27百万ユーロ（欧州24百万ユーロ）であり、2023事業年度上半期の成功報酬は26百万ユーロ（欧州15百万ユーロおよび北米11百万ユーロ）であった。

#### 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

##### 会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 <sup>(1)</sup>	1,096	2,853

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	(135)	(1,712)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失	(135)	(1,712)
ヘッジ取引の利得および損失	42	78
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分	(6)	(2)
公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分	48	80
公正価値ヘッジの変動額	72	108
ヘッジ対象の公正価値の変動額	(24)	(28)
為替換算差額	228	227
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	1,231	1,447

(1) 「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」の勘定科目には以下が含まれる。

- ・ 自己の信用リスクデリバティブの受動的評価について認識された債務評価調整(DVA)は、2024事業年度上半期はマイナス7百万ユーロ(費用)であった。(2023事業年度上半期: マイナス8百万ユーロ)
- ・ さらに、金融資産のカウンターパーティー・リスクの評価についての信用評価調整(CVA)は、2024事業年度上半期はマイナス16百万ユーロ(費用)であった。(2023事業年度上半期: 12百万ユーロ)
- ・ 非担保または不完全担保デリバティブの評価に含まれる資金調達評価調整(FVA)も、2024事業年度上半期はマイナス30百万ユーロ(費用)であった。(2023事業年度上半期: マイナス16百万ユーロ(費用))

#### 4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

##### 会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

- ・ 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
- ・ 純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに利益剰余金に直接計上される。投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

- ・ 純受取利息に認識される収益および費用
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- ・ 「信用リスクコスト」に認識される減損/戻入
- ・ その他の包括利益に直接計上される利得および損失

単位: 百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
負債性金融商品の正味利得または損失	9	(16)
資本性金融商品の正味利得または損失(配当金)	52	53
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	61	38

#### 4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失

##### 会計原則

この項目には償却原価で測定する金融商品(貸付金および債権、負債証券)ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

単位: 百万ユーロ	2024事業年度上半期			2023事業年度上半期		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
銀行に対する貸付金または債権	0	(0)	0	13	(13)	(0)
顧客に対する貸付金または債権	4	(8)	(4)	0	(0)	(0)
償却原価で測定する金融資産の利得および損失	4	(8)	(4)	13	(13)	(0)
銀行に対する債務	3	(0)	2	2	(2)	0

負債証券	0	(5)	(5)	0	(1)	(1)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失	3	(5)	(2)	2	(3)	(1)
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	7	(13)	(6)	15	(16)	(1)

#### 4.6 その他の活動から収益および費用

##### 会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

- ・ 投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- ・ オペレーティング・リースの収益および費用
- ・ 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2024事業年度上半期			2023事業年度上半期		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
単位：百万ユーロ						
不動産事業からの収益および費用	2		2	1		1
リース取引からの収益および費用	215	(185)	30	178	(145)	33
投資不動産からの収益および費用	7	(2)	5	6	(1)	5
その他の収益および費用 <sup>(1)</sup>	578	(128)	450	612	(127)	485
その他の活動からの収益および費用合計	801	(315)	487	797	(273)	524

<sup>(1)</sup> 2021年度に、フランス控訴裁判所の有利な判決を受けて、小切手画像の交換（「EIC」）に係る罰金に関して、2百万ユーロの収益を「その他の活動からの収益」に計上した。本件の不確実性および過程（「リスク管理」の項の法的リスクを参照）を鑑みて、同額の引当金が「その他の活動からの費用」の項目に計上されていた。2023年6月28日、破産院は競争当局の上訴を棄却した。その結果、2021年度に計上した引当金は2023年度に戻入れされた。

保険業務からの収益および費用は注記8.1に記載している。

#### 4.7 営業費用

##### 会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額および外部サービス費用も含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
人件費 <sup>(1)</sup>	(2,809)	(2,648)
法人所得税以外の税金 <sup>(2)</sup>	(114)	(418)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(1,242)	(1,244)
その他の管理費 <sup>(1)</sup>	(1,357)	(1,661)
無形資産および有形固定資産の償却費、減価償却費および減損引当金繰入額 <sup>(1)</sup>	(274)	(246)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費を除く） <sup>(1)</sup>	21	24
種類別間接費合計 <sup>(1)</sup>	(4,418)	(4,532)
保険業務からの帰属可能な間接費 <sup>(3)</sup>	(229)	(214)
銀行業務純収益を除く間接費合計 <sup>(4)</sup>	(4,190)	(4,318)
うち営業費用	(3,933)	(4,089)
うち無形資産および有形固定資産の償却費、減価償却費および減損引当金繰入額	(257)	(228)

<sup>(1)</sup> 注記8.1.8に記載されている保険事業のすべての間接費を含む、当グループのすべての事業活動のすべての種類別間接費を含む。

<sup>(2)</sup> 法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金であるが、2024事業年度上半期に費用はない。（2023事業年度上半期：301百万ユーロ）TSC（地方支援税）として2024事業年度上半期に8百万ユーロ（2023事業年度上半期：8百万ユーロ）がある。

<sup>(3)</sup> 帰属可能な費用は、IFRS第17号およびANC勧告第 2022-01号に従い、間接費合計から控除し、NBIに表示している。

(4) 営業費用には2024事業年度上半期に29百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用(2023事業年度上半期:59百万ユーロ)が含まれる。

#### 銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の設立条項が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにBPCE S.A. グループが同基金に拠出した累積額は35百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない累積拠出金は6百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および貸借対照表上に資産として計上される現金供託金の形式で払い込まれた拠出金は合計29百万ユーロである。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU(BRRD 銀行再生・破綻処理指令)ならびに欧州規則第806/2014号(「単一破綻処理メカニズム」(SRM)規則)により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」(SSM)加盟国のための「単一破綻処理基金」(SRF)となった。SRFは破綻処理当局(単一破綻処理委員会)が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。解決策を実施するために同基金を要請することもできる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2024年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標額を達成した。当グループが支払う拠出金は、費用に計上される部分と、取消不能支払保証(IPC)形式の部分の両方について、2024年はゼロとなる。しかし、特に対象となる預金の推移や基金の用途によっては、将来的に拠出を求められる可能性がある。IPCの部分は、2022年まで現金預金によって保証される基金の請求額の15%に相当し、2023年度の拠出は22.5%である。これらの預金は、2023年5月1日以降、ユーロ短期金利マイナス20bpで支払われる。貸借対照表に資産として計上されている累積担保(保証)額は、2024年6月30日現在で429百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」の資産側において償却原価で認識される。SRFの財源の使用条件、つまり取消不能支払保証の請求条件は厳しく規制されている。これらの財源は、金融機関の破綻処理手続を開始する場合にのみ、株主および関連する資本金融商品や内部救済のために利用できる他のコミットメントの保有者が、負債合計の8%を最低限の基準として介入して、請求できる。さらに、SRFの拠出金は、破綻処理手続に入っている金融機関の負債合計の5%を超えてはならない。

#### 4.8 その他の資産の利得または損失

##### 会計原則

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

単位: 百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	4	7
連結対象の投資の処分に係る利得または損失 <sup>(1)</sup>	(9)	41
<b>その他の資産の利得または損失合計</b>	<b>(5)</b>	<b>48</b>

<sup>(1)</sup> 2023事業年度上半期、アルファシンプレックスの処分41百万ユーロ。

## 注記5 貸借対照表に対する注記

#### 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

##### 会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、当グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の分類基準は注記2.5.1に記載されている。

##### 認識日

有価証券は、決済日 / 交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日 / 交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

### 5.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

#### 会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

- ・ 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- ・ 金融資産のうち当グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したものの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。
- ・ 非SPPI負債性金融商品
- ・ 原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

#### 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第9号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2024年6月30日				2023年12月31日 <sup>(5)</sup>			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産			純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 <sup>(3)</sup>	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 <sup>(3)</sup>	合計
	トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産 <sup>(1)</sup>	合計		トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産 <sup>(1)</sup>		
単位：百万ユーロ								
財務省証券および類似証券	12,787			12,787	8,970			8,971
債券およびその他の負債証券	7,478	3,246		10,724	6,817	3,264		10,081
<b>負債証券</b>	<b>20,265</b>	<b>3,246</b>		<b>23,511</b>	<b>15,787</b>	<b>3,264</b>		<b>19,052</b>
銀行に対する貸付金（レポ取引を除く）	15			15				
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	3,931	1,936		5,866	4,507	1,742		6,248
レポ取引 <sup>(4)</sup>	85,364			85,364	82,598			82,598
<b>貸付金</b>	<b>89,310</b>	<b>1,936</b>		<b>91,245</b>	<b>87,105</b>	<b>1,742</b>		<b>88,846</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>36,502</b>	<b>857</b>	<b>///</b>	<b>37,360</b>	<b>35,051</b>	<b>839</b>	<b>///</b>	<b>35,891</b>
<b>売買目的デリバティブ<sup>(4)</sup></b>	<b>49,122</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>49,122</b>	<b>48,552</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>48,552</b>

保証金支払額	11,443	///	///	11,443	15,210	///	///	15,210
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	206,642	6,039		212,681	201,705	5,845		207,551

(1) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む。）から構成され、2024年6月30日現在の残高は2,862百万ユーロ（2023年12月31日現在：2,948百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に、地方公共団体向けの特定の仕組ローンが含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当グループが選択しなかった資本性金融商品が2024年6月30日現在で合計857百万ユーロ（2023年12月31日現在：843百万ユーロ）含まれている。

(2) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するために当グループが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(3) 「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネットティング効果を勘案して表示している（注記5.12.1参照）。

(5) 2023年度数値は修正再表示（5.3.4 持分変動計算書参照）

## 5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

### 会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで、当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で評価される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年1月1日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

### 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第9号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

### 会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

### 管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし当該管理が正式に文書化されたりリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

### 一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第9号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

	2024年6月30日			2023年12月31日 <sup>(2)</sup>		
	トレーディング 目的で発行 された金融負 債	純損益を通じ て公正価値で 測定すると指 定された金融 負債	合計	トレーディング 目的で発行 された金融負 債	純損益を通じ て公正価値で 測定すると指 定された金融 負債	合計
単位：百万ユーロ						
空売り	22,091	///	22,091	22,474	///	22,474
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	40,834	///	40,834	41,549	///	41,549
銀行間定期預金および期限付借入金		149	149		146	146
顧客定期預金および期限付借入金		344	344		56	56
非劣後負債証券	2	31,135	31,137	2	28,486	28,489
レポ取引 <sup>(1)</sup>	101,461	///	101,461	103,060	///	103,060
保証金受取額	11,072	///	11,072	11,635	///	11,635
その他	///	5,994	5,994	///	5,073	5,073
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計</b>	<b>175,460</b>	<b>37,622</b>	<b>213,083</b>	<b>178,720</b>	<b>33,761</b>	<b>212,482</b>

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネットting効果を勘案して表示している(注記5.12.2参照)。

(2) 2023年度数値は修正再表示(5.3.4 持分変動計算書参照)

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第9号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

## 5.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

### 会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

#### 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動(未収利息を除く。)は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される(外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない)。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第9号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.3「償却原価で測定する資産」に記載されている。

#### 純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される(外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない)。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される(注記4.4)。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
貸付金および債権	500	459
負債証券	13,097	12,654
株式およびその他の持分証券 <sup>(1)</sup>	1,895	1,743

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,492	14,856
うち、予想信用損失の減損 <sup>(2)</sup>	(15)	(14)
うち、その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前）	(7)	(58)
- 負債性金融商品	(82)	(51)
- 資本性金融商品	75	(7)

<sup>(1)</sup> 株式およびその他の持分証券には戦略的な資本持分が含まれる。これらは売却目的保有ではない。

<sup>(2)</sup> 詳細は注記7.1.2.2に記載。

### その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

#### 会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

- ・ 関連会社に対する投資
- ・ 株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日				2023年12月31日			
	期間中に認識された配当金		期間中の認識の中止		期間中に認識された配当金		期間中の認識の中止	
	期末時点で保有されていた資本性金融商品の公正価値	売却日における公正価値	売却日における損益合計		期末時点で保有されていた資本性金融商品の公正価値	売却日における公正価値	売却日における損益合計	
関連会社に対する投資	1,789	52	2	(19)	1,626	92	15	6
株式およびその他の持分証券	106			-	117			-
合計	1,895	52	2	(19)	1,743	92	15	6

関連会社に対する投資には、戦略的投資が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期間中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2023事業年度上半期の金額ゼロに対し、2024事業年度上半期はマイナス21百万ユーロであった。

### 5.3 償却原価で測定する資産

#### 会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。当グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて、任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

#### 国家保証ローン

国家保証ローン（SGL）は、2020年のフランス改正財政法（2020年3月23日付法律第2020-289号）第6条および2020年3月23日付経済・財務省令に基づいて設立された支援措置で、新型コロナウイルス感染症禍の影響を受けた企業の資金繰りに対応するために、2020年3月16日から信用機関および金融会社に国家保証を付与するというものである。このスキームは、2022年の財政法（2021年12月30日付法律第2021-1900号）により、2022年6月30日まで延長された。SGLは、法律で定義されたこのローンを扱うすべての機関に共通の適格基準を満たさなければならない。

SGLは、1年間の現金ローンで、この期間の元本返済が猶予される。受益企業は、1年目の終わりに、1年から5年の追加期間にわたってSGLを返済するか、または返済期間の2年目からのみ元本返済を開始し、その間、利息と国家保証コストのみを支払うかを決定できる。

適格企業の場合、一般的な場合（革新的企業や最近設立された企業、および観光/ホテル/レストラン業界の顧客向けの季節的SGL等を除く。）、SGLの金額は企業の売上高の25%に制限される。SGLは、会社の規模に応じて70~90%の国家保証の恩恵を受け、銀行は残存リスク部分を負担する。国家保証は、債権（元本、利息、および付随）の未収金の一定割合を満期までカバーする。国家保証は、債務不履行が発生した場合、満期前に請求できる。

事前返済ペナルティは、契約にて適切に規定されている（ローンの当初期間中は未返済元本の2%、ローンの返済期間中は未返済元本の3~6%）。延長条件は事前に決まっておらず、市況にもよるが、延長オプションの満了の2~3ヶ月前に設定される。

SGLは、経済財務大臣の省令の枠内で付与された場合を除き、国以外の担保による保証または保証の対象となることはできない。自営専門職またはビジネスリーダーは、死亡保険の加入を要求または提供することができるものの、それを強制することはできない。

これらの特徴を考慮すると、SGLは基本的な融資基準を満たしている（注記2.5.1を参照）。SGLは、キャッシュ・フローを回収するためのローンを保有することを目的とする回収管理モデルで保有されているため、「償却原価」カテゴリーに計上される（注記2.5.1を参照）。その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で評価される。

国家保証に関しては契約条件の不可欠な部分を成すと見なされ、予想信用損失の減損の算定において考慮される。貸付を行ったときにBPCE S.A. グループが国に支払う保証手数料は、実効金利（EIR）法に従って、SGLの当初期間にわたって純損益で計上される。影響は純利息マージン内に表示される。

開始時に疑わしいと見なされる借手（ステージ3）に付与されるSGLは、購入または組成した信用減損（POCI）資産として分類される。

ただし、特定のカウンターパーティーにSGLを付与すること自体は、このカウンターパーティーの他の債務のステージ2または3への引下げが必要となるような、リスク悪化の証拠を成すものではない。

2022年4月6日に開設されたレジリエンスSGLは、ウクライナ紛争の影響により影響を受ける企業（特にSGLの上限25%に達している、またはそれに近い企業）に対する追加のSGLとなっている。ローンの上限は、過去3事業年度、2事業年度しかない場合は過去2事業年度、1事業年度しかない場合は直近の事業年度の平均収益、決算期が未到来で1事業年度に満たない場合は、現在までの収益実績を横置きした年換算予想収益の15%として算出する。レジリエンスSGLは、収益の15%という新たな上限が設定されたことを除けば、新型コロナウイルス感染症危機の初期に導入された国家保証ローンと同じ条件、すなわち、同じ最長期間（最長6年）、同じ最小返済不要期間（12か月）、同じ保証部分およびプレミアムが適用される。レジリエンスSGLは、2022年6月30日まで、すでに取得済みのSGLと全額合算することができる。この制度は、2023年のフランス改正財政法の一環として、2023年12月31日まで延長された。

#### 貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第9号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない。）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらす、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ3）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき、貸付期間にわたり、損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ1またはステージ2）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代替りの受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

新型コロナウイルス感染症の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

#### 報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らない金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で1年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

#### 認識日

有価証券は、決済日/交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日/交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日/交付日までの間に計上される。

### 5.3.1 償却原価で測定する証券

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
財務省証券および類似証券	3,512	3,571
債券およびその他の負債証券	7,242	7,568

予想信用損失の減損	(112)	(129)
<b>償却原価で測定する有価証券合計</b>	<b>10,642</b>	<b>11,010</b>

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記9に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に記載している。

## 5.3.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	5,435	5,237
レボ取引	137	188
預け金および貸付金 <sup>(1)</sup>	233,996	234,255
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	128	246
保証金支払額	1,899	2,316
予想信用損失の減損	(96)	(93)
<b>銀行に対する貸付金および債権合計<sup>(2)</sup></b>	<b>241,499</b>	<b>242,149</b>

(1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2023年6月30日現在で556百万ユーロであった(2023年12月31日現在：542百万ユーロ)。

(2) ネットワークとの取引による債権は、2024年6月30日現在 239,914百万ユーロ(2023年12月31日現在：235,759百万ユーロ)であった。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は、注記9に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に記載している。

## 5.3.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	2,358	2,145
顧客に対するその他の信用供与	161,167	158,607
金融部門の顧客に対する貸付金	18,217	16,756
短期信用供与	50,232	49,678
設備資金貸付金	28,852	27,808
住宅貸付金	34,349	35,737
輸出貸付金	2,531	2,219
レボ取引	1,662	1,125
ファイナンス・リース	17,424	16,856
劣後貸付金	21	21
その他貸付金	7,879	8,408
顧客に対するその他の貸付金および債権	6,266	7,129
保証金支払額	1,354	1,097
顧客に対する貸付金および債権総額	171,145	168,978
予想信用損失の減損	(2,885)	(2,811)
<b>顧客に対する貸付金および債権合計</b>	<b>168,260</b>	<b>166,167</b>

グリーン・ファイナンスの残高については、2023年12月31日現在の本国届出書類の第2章「非財務関連の業績報告」(注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」)で詳述している。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記9に表示されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に記載している。

## 5.4 未収収益およびその他の資産

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
取立勘定	176	53
前払費用	615	449
未収収益	529	359
その他の未収収益	4,233	2,846
<b>未収収益 - 資産</b>	<b>5,553</b>	<b>3,707</b>
証券取引決済口座借方残高	98	105
その他債権	5,425	4,279
<b>その他の資産</b>	<b>5,523</b>	<b>4,384</b>
<b>未収収益およびその他の資産合計</b>	<b>11,076</b>	<b>8,091</b>

## 5.5 負債証券

## 会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は、決済日/交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法(FIFO)が適用される。

TLAC(総損失吸収力)計算の分子に適切な負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
債券	147,400	141,250
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	99,219	96,235
上位でも劣後でもない他の負債証券	796	840
非優先シニア債務	34,913	30,895
<b>合計</b>	<b>282,327</b>	<b>269,220</b>
未払利息	2,737	2,545
<b>負債証券合計</b>	<b>285,065</b>	<b>271,765</b>

グリーンボンドの発行については、2023年12月31日現在の本国届出書類の第2章「非財務関連の業績報告」に詳述されている(注記2.3.3「持続可能なリファイナンス：グリーンボンドやソーシャルボンド市場におけるイノベーションと積極的なプレゼンス」)。

負債証券の公正価値は注記9に記載している。

## 5.6 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

### 会計原則

これらの負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債や自己資本に分類されず、「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

発行された債務は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している(注記5.5参照)。

有価証券を一時的に譲渡した場合、決済日/交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日/交付日までの期間について計上される。

ECBのTLTRO 3長期リファイナンスに係る負債は、2024年3月末、全額返済された。

当該負債はIFRS第9号に準拠して償却原価で計上されていた。利息は、ECBが設定する貸出目標の達成を前提に見積られる実効金利法により損益計算書に認識された。当該貸付金の利息は調整可能金利が適用されるため、用いられる実効金利は期ごとに変動した。BPCE S.A.グループは、ECBが設定した貸出目標を達成した。これにより、該当する12か月間についてはマイナス0.50%の助成金利が受取利息に計上された。2022年10月28日、ECBは以下の内容のTLTRO 3の条件の変更を発表した。

- 2022年6月23日から2022年11月22日までの間、適用金利はTLTRO 3開始日から2022年11月22日までのECBの平均預金ファシリティ金利とする。
- 11月23日以降、適用金利は、進行中の各TLTRO III取引の満期日または繰上償還日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利とする。

この変更による影響は、2022年6月23日から2022年11月22日までの期間については受取利息の調整として、2022年11月23日以降については将来に向かって認識される。2023年12月31日と2024事業年度上半期現在の連結財務書類では、実効金利は最後に確認された預金ファシリティレート(2023年9月20日以降4%)を適用している。

## 5.6.1 銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
要求払預金	40,580	43,201
レボ取引	1,651	1,797
未払利息	121	148
<b>銀行および類似機関に対する債務 - 要求払いのもの</b>	<b>42,352</b>	<b>45,145</b>
定期預金および期限付借入金 <sup>(1)</sup>	122,613	139,545
レボ取引	6,903	5,540
未払利息	423	820
<b>銀行および類似機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの</b>	<b>129,940</b>	<b>145,905</b>
保証金受取額	552	530
<b>銀行および類似機関に対する債務合計<sup>(2)</sup></b>	<b>172,844</b>	<b>191,579</b>

(1) ECBのTLTRO 3長期リファイナンスに係る負債は、全額返済された。(2023年12月31日現在：16十億ユーロ)

(2) ネットワークとの取引による債務は2024年6月30日現在 128,279百万ユーロ (2023年12月31日現在：130,387百万ユーロ)であった。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

## 5.6.2 顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
<b>貸方残高となっている当座勘定</b>	<b>33,673</b>	<b>27,903</b>
Livret A貯蓄口座	713	660
規制対象住宅貯蓄関連商品	148	161
その他規制対象貯蓄口座	819	931
未払利息	17	4
<b>規制対象貯蓄口座</b>	<b>1,697</b>	<b>1,756</b>
要求払預金および借入金	2,714	3,751
定期預金および期限付借入金	21,398	19,811
未払利息	218	177
<b>その他の顧客勘定</b>	<b>24,330</b>	<b>23,738</b>
レボ取引	1,032	798
<b>顧客に対するその他の債務</b>	<b>201</b>	<b>212</b>
保証金受取額	66	48
<b>顧客に対する債務合計</b>	<b>60,999</b>	<b>54,455</b>

責任ある貯蓄口座の詳細は、2023年12月31日現在の本国届出書類の第2章「非財務関連の業績報告」(注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」)で述べている。

顧客に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

## 5.7 未払費用およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
取立勘定	2,727	2,209
前受収益	613	419
未払勘定	1,661	1,305
その他の未払費用	2,776	2,814
<b>未払費用 - 負債</b>	<b>7,777</b>	<b>6,747</b>
証券取引決済口座貸方残高	227	187
その他支払債務	4,579	4,620
リース負債	1,019	950
<b>その他の負債</b>	<b>5,825</b>	<b>5,757</b>
<b>未払費用およびその他の負債合計</b>	<b>13,602</b>	<b>12,504</b>

## 5.8 引当金

**会計原則**

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く。）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金は、満期または金額が不確実な負債である。過去の出来事に起因する（法的または暗黙の）義務が現在存在し、その支払いが財源の流出を伴う可能性が高く、その金額が信頼できる形で見積もれる場合、引当金を計上する必要がある。引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合に割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

**規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金**

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品を販売する機関は2種類の義務を負う。

- ・ 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- ・ 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

- ・ アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- ・ アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。これに基づいて、BPCE S.A.グループにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

単位：百万ユーロ	2023年12月 31日	繰入	目的使用	未使用分戻 入	その他の変動 <sup>(1)</sup>	2024年6月 30日
従業員給付債務と類似債務に対する引当金 (2)(3)	664	91	(59)	(7)	(12)	677
リストラクチャリング費用引当金	125	9	(2)	(14)		118
法務および税務リスクに対する引当金 <sup>(4)</sup>	501	16	(8)	(20)	13	502
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金 <sup>(5)</sup>	421	240		(162)	2	502
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	2	1				4
その他の営業関連引当金	363	36	(2)	(17)	(9)	370
<b>引当金合計</b>	<b>2,076</b>	<b>393</b>	<b>(71)</b>	<b>(220)</b>	<b>(6)</b>	<b>2,172</b>

- (1) その他の変動には、特に、退職後確定給付年金制度の再評価差額金の変動（税引前マイナス16百万ユーロ）および為替換算調整額の変動（15百万ユーロ）が含まれる。
- (2) 退職後確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付に関する引当金617百万ユーロを含む。
- (3) 有給休暇の権利に関して、2023年9月13日の破毀院判決を受けて、2024年4月22日の法律第37条で、フランスの労働法とEU法の適用方法を定義する。これらの修正で、基準期間、有給休暇の権利の繰越しの可能性、これらの規定に適用される遡及期間、および業務上または非業務上の事故または病気について労働者が権利を有する休暇日数について定める。グループBPCEは、利用可能な情報に基づいて、6月30日時点で潜在的な影響を引当金として計上した。
- (4) 法的リスクおよび税務リスクの引当金には、マドフ案件に関連する純エクスポージャーの338百万ユーロが含まれている（2023年12月31日現在：328百万ユーロ）。
- (5) ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

## 5.9 劣後債務

### 会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
期限付劣後債務	20,567	18,831
永久劣後債務	286	286
<b>劣後債務および類似債務</b>	<b>20,853</b>	<b>19,117</b>
未払利息	624	646
ヘッジ部分再評価差額金	(1,251)	(1,062)
<b>償却原価で測定する劣後債務</b>	<b>20,226</b>	<b>18,701</b>
<b>劣後債務合計<sup>(1)</sup></b>	<b>20,226</b>	<b>18,701</b>

- (1) 保険会社の部分を含む。2024年6月30日現在：256百万ユーロ（2023年12月31日現在：251百万ユーロ）。

劣後債務の公正価値は注記9に記載している。

### 当期中の劣後債務および類似債務の変動<sup>(1)</sup>

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	発行 <sup>(2)</sup>	償還	その他の変動 <sup>(3)</sup>	2024年6月30日
期限付劣後債務 <sup>(4)</sup>	17,770	1,601		(55)	19,316
永久劣後債務	286				286
<b>劣後債務および類似債務</b>	<b>19,117</b>	<b>1,601</b>		<b>(55)</b>	<b>19,602</b>
<b>合計</b>	<b>19,117</b>	<b>1,601</b>		<b>(55)</b>	<b>19,602</b>

- (1) 未払利息を除く。
- (2) 債券市場における発行体としての役割（当グループの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、および当グループへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関として当グループの内部資本管理業務を組織/管理する役割の両面において、BPCE S.A.は2024年現在、市場で1.6十億ユーロのTier 2債を発行している（2023年12月31日時点では2十億ユーロ）。
- (3) その他の変動は主に、ヘッジされた債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。
- (4) ヘッジ部分再評価差額金を含む。

資本金性金融商品として適格な超劣後債は注記5.10.2に記載されている。

## 5.10 発行済普通株式および資本金性金融商品

### 会計原則

グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融商品をグループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

- ・ 当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年1月1日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第9号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。
- ・ 当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。
- ・ 発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

### 5.10.1 株式資本

BPCE S.A.の株式資本は2024年6月30日現在で198百万ユーロ（2023年12月31日現在：189百万ユーロ）であった。1株当たり額面価額5ユーロの株式39,571,376株の内訳は以下のとおりである：

ポピュラー銀行傘下銀行が保有する19,785,688株の普通株式（99百万ユーロ）

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有する19,785,688株の普通株式（99百万ユーロ）

2024年6月30日現在、資本剰余金は16,758百万ユーロであった（2023年12月31日現在：15,926百万ユーロ）

### 5.10.2 資本に分類される永久超劣後債

発行体	発行日	外貨	金額（原通貨）	コール・オプション行使日	金利引き上げ日 <sup>(2)</sup>	利率	額面残高	
							<sup>(1)</sup>	
							百万ユーロ	
							2024年6月30日	2023年12月31日
BPCE	2018年11月30日	EUR	700百万ユーロ	2024年8月30日	2024年8月30日	8.83%	700	700
			2,690百万ユーロ					
BPCE	2021年9月28日	EUR	2,690百万ユーロ	2026年9月28日	2026年9月28日	3.00%	2,690	2,690
			1,800百万ユーロ					
BPCE	2022年6月28日	EUR	1,800百万ユーロ	2027年6月28日	2027年6月28日	7.38%	1,800	1,800
<b>合計</b>							<b>5,190</b>	<b>5,190</b>

<sup>(1)</sup> ユーロへの額面金額の換算は、資本に分類した日の実勢為替レートによる。

<sup>(2)</sup> 金利の引き上げ日または固定金利から変動金利への移行日は次のとおり。

- 2018年11月30日の発行による、2024年8月30日以降に3か月EURIBOR+ 5.04%に上昇する金利。
- 2021年9月28日の発行による、2026年9月28日以降に3か月EURIBOR + 3.25%に上昇する金利。
- 2022年6月28日の発行による、2027年6月28日以降に3か月EURIBOR+ 5.04%に上昇する金利。

永久超劣後債を発行した場合は、償還を任意に決定できることから資本に認識される。

### 5.11 非支配持分

#### 5.11.1 重要な非支配持分

2024年6月30日現在、BPCE S.A.グループの資本に関する重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成される。

2023年12月31日時点での、当グループの資本に関する重要な非支配持分も、主にオナー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成されていた。

### 5.11.2 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
単位：百万ユーロ				
非支配持分についてのプット・オプション	(16)		(5)	(8)
取得 / 処分				
再評価およびその他	(16)		(5)	(8)
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更 <sup>(1)</sup>	2	(2)	24	14
その他	(2)		2	
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	(16)	(2)	21	6

(1) 2023事業年度は、ヴォーバンのパートナーとの契約再交渉の影響。

### 5.12 金融資産と金融負債の相殺

#### 会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- ・ 計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
- ・ 純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCE S.A.グループにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレボ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

- ・ 上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。
  - 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
  - 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。
- ・ 店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。
- ・ レボ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレボ取引およびリバース・レボ取引の純額と一致する。
  - 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
  - ・ 満期日が同一であること、
  - ・ 同じ預託機関または決済/納品プラットフォームを通じて運用されること、
  - ・ 同一の通貨建であること。

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの3つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネットिंग契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レボ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の2つ目の各表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

- ・ レポ取引については、
  - 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
  - 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- ・ デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

## 5.12.1 金融資産

## ネットィング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	金融資産の総額 <sup>(1)</sup>	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
単位：百万ユーロ						
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	57,262	4,109	53,154	57,746	4,308	53,437
レボ取引	112,689	27,325	85,364	109,242	26,643	82,598
公正価値で測定する金融資産	169,952	31,434	138,517	166,988	30,952	136,036
レボ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	3,228	1,429	1,798	2,905	1,593	1,312
その他の金融資産（貸付金および債権ポートフォリオ）	357	357		479	479	
合計	173,536	33,220	140,316	170,372	33,024	137,348

<sup>(1)</sup> ネットィング契約、法的強制力のあるマスター・ネットィング契約または類似契約の対象となる金融資産およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

## 財務書類で認識されていない金融資産に対するネットィング契約の影響

	2024年6月30日				2023年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品 <sup>(1)</sup>	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
単位：百万ユーロ								
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	53,154	31,360	7,010	14,784	53,437	35,328	7,452	10,657
レボ取引	87,162	84,926	49	2,187	83,911	82,261	36	1,614
合計	140,316	116,286	7,059	16,971	137,348	117,588	7,488	12,272

<sup>(1)</sup> 有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

## 5.12.2 金融負債

## ネットィング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	金融負債の総額 <sup>(1)</sup>	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
単位：百万ユーロ						
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	55,212	4,466	50,746	56,734	4,787	51,947
レボ取引	128,786	27,325	101,461	129,703	26,643	103,060
公正価値で測定する金融負債	183,998	31,791	152,207	186,439	31,431	155,008
レボ取引（負債ポートフォリオ）	11,064	1,429	9,635	9,759	1,593	8,166
合計	195,061	33,220	161,841	196,198	33,024	163,174

<sup>(1)</sup> ネットィングまたは強制力のあるマスター・ネットィング契約または類似の対象となる金融負債の総額、およびネットィング契約の対象とならない金融負債を含む。

## 財務書類で認識されていない金融負債に対するネットィング契約の影響

	2024年6月30日				2023年12月31日			
	貸借対照表に 計上された金 融負債の純額	関連金融資産 および担保と して差入れた 金融商品 <sup>(1)</sup>	支払済証拠 金(現金担 保)	ネット・エク スポージャー	貸借対照表に 計上された金 融負債の純額	関連金融資産 および担保と して差入れた 金融商品	支払済証拠 金(現金担 保)	ネット・エ クスポー ジャー
単位：百万ユーロ								
デリバティブ(売買目的お よびヘッジ目的)	50,746	32,253	6,680	11,813	51,947	34,332	7,359	10,256
レボ取引	111,096	110,173	16	907	111,227	109,932	11	1,284
<b>合計</b>	<b>161,841</b>	<b>142,426</b>	<b>6,695</b>	<b>12,720</b>	<b>163,174</b>	<b>144,264</b>	<b>7,370</b>	<b>11,540</b>

<sup>(1)</sup> 有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

## 5.13 ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

### 会計原則

金利指標改革に関するIFRS第9号およびIAS第39号に対する修正（フェーズ1）に準拠して、改革に関連する不確実性が解決するまでは、次のように見なされる。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された取引は、キャッシュ・フローが当該改革により変更することはないと仮定されるため、「可能性が極めて高い」とみなす。
- ・ 公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの将来の有効性テストは当該改革に影響を受けない。また特に、移行期間中の遡及的な評価で80% - 125%の範囲外であったとしてもヘッジ会計を継続できる。ただし、ヘッジの非有効部分については、引き続き損益計算書に認識されなければならない。
- ・ 金利指標を用いて算定されたヘッジ対象リスク要素は、個別に識別可能であると見なされる。

BPCE S.A.グループは、BORの要素を含むすべてのヘッジ契約は当該改革の影響を受けるため、規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り当該修正が適用されると判断している。BPCE S.A.グループの主な残存エクスポージャーは、米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。

フェーズ2修正は、代替レートの実施後の実務上の便法を導入している。すなわち、金融商品のキャッシュ・フローの変更が専ら指標改革により要求され、かつ新旧キャッシュ・フローの価値が経済的に同等である場合には、純損益に認識することなく将来に向けて実効金利が更新される。

またフェーズ2修正は、条件が満たされた場合、指標改革により影響を受けたヘッジ関係の維持が可能になるようにヘッジ会計の適格基準の緩和も導入している。これらの規定は、特にヘッジ文書化の更新、ポートフォリオ・ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に対するOCI（その他の包括利益）準備金の会計処理、識別可能リスク要素の特定、遡及的な有効性テストに関する影響に関連している。

これらの修正は、BPCE S.A.グループが2020年12月31日現在の財務諸表に事前に適用しており、まだ修正がなされていない主に米ドルLIBORに対しては引き続き適用される。

注意喚起として、ベンチマークとして使用される指数に関する2016年6月8日付欧州規制（EU）2016/1011号（以下、「ベンチマーク規制」または「BMR」という。）は、欧州連合域内で金融商品や金融契約のベンチマークとして、または投資ファンドのパフォーマンスの尺度として、使用される指数の正確性と完全性を保証することを目的とした共通の枠組を導入する。

ベンチマーク規制の目的は、欧州連合内でのベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供およびベンチマークの使用の規制である。

BMRでは、EURIBOR、LIBORおよびEONIAの金利指標が重要であるとされている。

2022年1月以降の金利指標改革に関連する不確実性は、基本的に、米ドルLIBOR（テナーが翌日物ならびに1か月物、3か月物、6か月物および12か月物）を参照する2021年12月31日より前の契約の是正に限定されている。2022年1月1日以降、新たな契約において米ドルLIBOR指数の使用は許可されていない。

2023年4月3日、金融行為規制機構（FCA）は、LIBOR管理機関に対し、2023年7月3日から2024年9月30日までの1か月物、3か月物、6か月物のシンセティック米ドルLIBOR指数の公表を義務付ける決定を発表した。このシンセティック指標の使用は、修正が完了していない契約にのみ許可される。

2024年6月30日現在：

BPCE S.A.グループは、代表性を喪失したか、またはその予定である金利指標に関する契約の法的移行をほぼ完了している。新しい指標に移行されていない残りの契約は主に米ドルLIBORに連動した契約であり、2023年6月30日時点で再交渉中であったが、2023年7月3日以降、ICEベンチマーク管理局が公表しているシンセティックLIBORが適用される。このシンセティックLIBORは、契約の修正が完了するまで、遅くとも2024年9月30日まで使用され、その後、指標は利用できなくなる。

2024年6月30日現在、BPCE S.A.グループは新しいベンチマーク金利への移行をほぼ完了しており、関連するリスクへのBPCE S.A.グループのエクスポージャーに重要性はない。

## 注記6 コミットメント

## 会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第9号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記7に記載されるIFRS第9号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利・義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

- ・ ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）
- ・ 保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

### 6.1 ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
<b>ローン・コミットメントを供与している先：</b>		
- 銀行	2,058	1,653
- 顧客	91,412	88,338
信用供与枠	82,652	79,701
その他のコミットメント	8,731	8,607
<b>供与しているローン・コミットメント合計</b>	<b>93,470</b>	<b>89,991</b>
<b>供与を受けているローン・コミットメント：</b>		
- 銀行から <sup>(1)</sup>	100,259	75,661
- 顧客	598	62
<b>供与を受けているローン・コミットメント合計</b>	<b>100,857</b>	<b>75,723</b>

(1) この増加は主に、フランス銀行から供与を受けている25億ユーロのローン・コミットメントに関連している。

### 6.2 保証コミットメント

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
<b>保証コミットメントを供与している先：</b>		
- 銀行	7,482	8,605
- 顧客 <sup>(1)</sup>	35,105	33,270
<b>供与している保証コミットメント合計</b>	<b>42,587</b>	<b>41,875</b>
<b>供与を受けている保証コミットメント：</b>		
- 銀行	22,223	22,294
- 顧客	98,486	98,521
<b>供与を受けている保証コミットメント合計</b>	<b>120,709</b>	<b>120,815</b>

(1) CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

#### ナティクシスがUCITSに供与している保証の特別なケース

ナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および/またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および/またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

## 注記7 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により要求される信用リスク管理に関する情報は、2023年本国届出書類の第6章「リスク要因とリスク管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、2023年本国届出書類の第6章「リスク管理」に記載されている。

信用リスク管理に係る気候リスクの影響および考慮事項に関する情報は、2023年本国届出書類の第6章「リスク管理 - 気候リスク」に記載されている。

## 7.1 信用リスク

### 要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第7号が要求する一定のリスク管理に関する情報は、リスク管理報告書にも記載されている。それには以下が含まれる：

- ・ カテゴリー別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクとカウンターパーティー・リスクを区分）
- ・ 地域別総エクスポージャーの内訳
- ・ 条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）
- ・ 正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）
- ・ 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）
- ・ 地域別エクスポージャーの質(CQ4)
- ・ 業種別貸付金および債権の信用の質（CQ5）
- ・ 金融商品について受け取った保証の種類別の内訳（CR3）
- ・ ポートフォリオ別およびデフォルト確率の範囲別の信用リスク・エクスポージャー（CR6）

この情報は、法定監査人による監査対象の財務諸表の不可分の一部を形成している。

### 7.1.1 信用リスクコスト

#### 会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ3で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

#### 7.1.1.1 当期信用リスクコスト

引当金および減損引当金の純繰入額	(316)	(190)
償却済不良債権の回収	20	32
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(40)	(49)
減損引当金で考慮されない保証の影響	22	///
<b>信用リスクコスト合計</b>	<b>(314)</b>	<b>(207)</b>

#### 7.1.1.2 資産の種類別およびステージ別の当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(0)	(2)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	(2)
償却原価で測定する金融資産	(248)	(168)
うち貸付金および債権	(248)	(168)
うち負債証券	(0)	0
その他の資産	(10)	(5)
ローンおよび保証のコミットメント	(78)	(30)
減損引当金で考慮されない保証の影響	22	///
<b>信用リスクコスト合計</b>	<b>(314)</b>	<b>(207)</b>
うちステージ1	16	(22)
うちステージ2	10	47
うちステージ3	(340)	(232)

#### 7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

##### 会計原則

##### 一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて三つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

##### ステージ1（S1）

- ・ 正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がないもの、または、報告日において信用リスクが低いと見なされる特定の資産である。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。
- ・ 受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

##### ステージ2（S2）

- ・ 正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに振替えられる。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
- ・ 受取利息は、ステージ1の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

##### ステージ3（S3）

- ・ 当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある債権を指す。このカテゴリーは、銀行に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第575/2013号の第178条で定義されているデフォルト事象が識別された債権を対象としている。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在はより厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行区分への明示的な基準の導入により明確化された。
- ・ 信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時点の予想信用損失）に基づいて計算される。
- ・ 受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。
- ・ 購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクに関して減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）もステージ3に区分される。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ2に振り替えることができる。

IAS第37号に従い、ヘッジ対象とは別に認識される受け取った保証は、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」に返済資産として認識される。この資産の帳簿価額は、資産の減損引当金として計上されている予想信用損失額に相当し、BPCE S.A.グループがほぼ確実に補償を受けると見込まれる金額である。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「リスクコスト」に計上される。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてBPCE S.A.グループは、IFRS第9号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

当期間中に行われた以下に示す手法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

#### 信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

BPCE S.A.グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、BPCE S.A.グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

#### 信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。

IFRS第9号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ2）を有するカウンターパーティーに対して直近に組成された部分はステージ1の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ2に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ3）が発生する前の段階でのステージ2への振替をもたらしている。

ただし、上記の分析の前に、以下の一般的な分析基準が適用される。

- ・ 当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼル規制で要求されているBPCE S.A.グループの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。「投資適格格付」とは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。これらの資産は、この場合、ステージ1に分類される。

- ・ ステージ2への分類は、特に当行グループの内部格付から導き出される高信用リスク定性的基準に関して、カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全残高へのリスク波及効果の適用）が適用される。この基準には、ステージ3への格下げ基準を満たさない場合、ウォッチリスト、アット・リスク分類（特にウォッチリストが使用されていない場合）、条件変更、財政難といった状況にあると分類されるカウンターパーティーが含まれる。
- ・ 当該基準には、契約上の支払期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。
- ・ 最後に、カントリー・リスクの悪化は、関連する全残高をステージ2に分類する基準となる。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

**個人顧客、プロ顧客、中小企業、公共部門および公営住宅ポートフォリオに関して：**

信用リスクの著しい増大の評価は以下の基準に基づいて測定される。

当初のスコア	個人顧客	プロ顧客	公共部門および公営住宅
3 ~ 11 (AA ~ BB+)	3 ノッチ	3 ノッチ	3 ノッチ
12 (BB)	2 ノッチ		2 ノッチ
13 (BB-)			1 ノッチ
14 ~ 15 (B+ ~ B)	1 ノッチ	2 ノッチ	1 ノッチ
16 (B-)		1 ノッチ	
17 (CCC ~ C)	センシティブなノッチでステージ2に分類		

さらに、30日超の支払期日の経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ3への格下げ基準に該当しない場合、ステージ2に分類する追加の定性的基準が適用される。

大企業、銀行およびソプリンのポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、プロ顧客および中小企業、ならびにウォッチリストに該当する契約に対する定性的指標と同様の指標が、カントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

**大企業や銀行のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。**

当初のスコア	著しい悪化
1 ~ 7 (AAA ~ A-)	3 ノッチ
8 ~ 10 (BBB+ ~ BBB-)	2 ノッチ
11 ~ 21 (BB+ ~ C)	1 ノッチ

**ソプリンの場合、8段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。**

当初のスコア	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	S 2 直接（新たに発生した契約を除く）
8	S 2 直接（新たに発生した契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付けシステムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポージャーは、中小企業と同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、リスクの増大を測定する格付は、社内システムによる格付が利用可能であればこれを使用し、社内格付が利用不能の場合には外部格付を使用する。

IFRS第9号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、BPCE S.A.グループは次の二つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

- ・ 第一レベルはBPCE S.A.グループによって定義された規則と基準に基づき、BPCE S.A.グループの機関に適用される（「中央モデル」として知られている）。
- ・ 第二レベルは各機関がそのポートフォリオについて負うリスクについての専門家の評価に関連しており、これにより、BPCE S.A.グループが定義したステージ2への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時ECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日において、最新のマクロ経済状況に合わせて調整されている。

#### 予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ1およびステージ2の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

- ・ 当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、また、住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。
- ・ デフォルト時損失率（LGD）。
- ・ デフォルト確率（PD）：ステージ1の金融商品については今後1年間、ステージ2の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにBPCE S.A.グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第9号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

- ・ IFRS第9号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を目的として、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファのいくつかについて修正が加えられている。
- ・ IFRS第9号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12カ月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12カ月のインプットの予測が長期にわたって行われる。

- IFRS第9号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付の金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、担保が担保付金融商品の契約条件の一部と見なされる場合は、担保の金額および担保権実行の実施時期が反映される。

IFRS第9号のモデルの検証システムは、BPCE S.A.グループ内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。モデルは、独立した内部の検証部門によりレビューされ、検証部門による結果は、グループモデル委員会によりさらに検証される。その後の検出事項は検証部門により監視される。

#### 将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、二つのレベルで適用可能な手法の枠組みで考慮される。

- BPCE S.A.グループレベルで、中央モデル内のオペレーションの償却期間にわたって、PDおよびLGDインプットの予測に将来予測的情報を考慮するための共有フレームワークの決定において。
- 各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

BPCE S.A.グループは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにBPCE S.A.グループは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を使用する。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した悲観的シナリオと楽観的シナリオも組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメーターの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定に関して、BPCE S.A.グループは、以下のパラグラフで詳述されている三つのマクロ経済シナリオを選択した。

#### 中央モデルにおける予想損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは3年間についての三つの経済シナリオ（中間的 / 悲観的 / 楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。新型コロナウイルス感染症危機以降、その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

中間的シナリオ、楽観的シナリオおよび悲観的シナリオの発生確率は、BPCE S.A.グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先が、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。3年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第9号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2024年6月30日の決算日現在：

BPCE S.A.グループの中間的シナリオは、地政学的環境が不確実な中で作成された。西側諸国での選挙（欧州議会、米国大統領選挙）、武力紛争（ロシア/ウクライナ、中東）など、様々な地域で、状況が悪化する可能性がある。

2020年から2021年のパンデミック、2年間の高インフレとその後の中央銀行による金利引き上げにより、様々な経済指標が影響を受けている。一部の国では軽い景気後退に入り、不動産価格は下落傾向にあり、ソブリン債が過去最高値に達している（S&Pによる直近のフランスの格下げ）。さらに、気候変動への対策の課題により、世界的企業で過去50年以上続いている歴史的な生産と取引の構造が変化しようとしており、この背景には米国と中国の間の地政学的緊張がある。

BPCE S.A.グループの中間的シナリオは、気候変動に関して現在のペースに変化はなく（直近の状況と比較しても、移行や異常気象の頻度に重要な変化はない）、地政学的紛争の激化や主だった変化もなく、ソブリン債に関する信頼危機もないという構造的仮定に基づいている。

BPCE S.A.グループの戦略計画の作成に使用されている中間的シナリオの主要な特徴は、以下のとおりである。

- ・ インフレの鈍化が継続し、ECBは、FEDと同様に、2024年に金利の引き下げを開始し、2025年まで継続する。このシナリオでは、石油価格がわずかに下がり、70～80ドルに留まる。
- ・ これにより、成長見通しが改善され、2025年までにフランスおよびユーロ圏で、GDP成長率が長期平均に達する。米国経済は2023年に予想を上回る成長を遂げた後、ソフトランディングのシナリオに沿って、今後4年間は毎年約2%の成長を続ける。
- ・ この成長見通しの正常化により、2025年までに失業率が低下する。
- ・ 一方で、ソブリン債に関する不確実性により、長期金利は上昇するが、短期金利は低下し、イールドカーブはスティープ化する。
- ・ 現在の不動産価格に関するマイナス傾向は今後3年ほど続くが、時の経過とともに安定する。
- ・ 2024年以降の株式市場の成長は緩やかだが堅実である。

中間的シナリオについては、前期末以降に観察された経済情勢に関するわずかな変化により、2024年1月にマクロ経済シナリオを作成した際に決定した悲観的および楽観的限界が大幅に見直されることはなかった。その結果、悲観的シナリオでは持続的なインフレと景気が後退するシナリオ、楽観的シナリオではインフレ率が徐々に低水準に戻り、経済活動が勢いを取り戻すシナリオを継続する。

当上半期中、以下の手法の変更が導入された。

- ・ ポートフォリオについて、直近の規制上の変更（特にIRBREPAIR）に対応するため、リテールのリスク・パラメータ全体の再調整が行われた。
- ・ 様々な手法の改良点を統合し、システムのパフォーマンスを向上させるために、新しい将来予測的なPD（PDFL）モデルが導入された。主な変更点としては、リテール・ポートフォリオ内で住宅ローンを持つ顧客と持たない顧客、小規模企業および他の特定の集団を区別することによってモデルの精度が向上し、また、IFRS第9号の初度適用以降、2017年のデフォルト率となっていたPD参照点が更新された。

加えて、BPCE S.A.グループは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、BPCE S.A.グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務部門の場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りおよび不動産などの主要経済変数を用いて計算される。地理的により分散しているコーポレート・投資銀行業務部門においては、国際経済に関するマクロ経済変数が使用され、フランス圏のマクロ経済変数に加えて、ユーロ圏および米国のGDP変数が使用されている。

リテール銀行業務とコーポレート・投資銀行業務の各部門については、フランスのマクロ経済変数は以下のとおりである。

2024年6月30日現在：

悲観的2024年上半期				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	(1.00%)	8.44%	(8.00%)	4.47%
2025	(0.30%)	9.50%	(5.00%)	4.34%
2026	(0.10%)	10.00%	(3.00%)	3.79%

中間的2024年上半期				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	0.70%	7.44%	(6.10%)	2.67%

2025	1.40%	6.93%	(2.50%)	2.82%
2026	1.60%	6.81%	(1.50%)	2.97%

楽観的2024年上半期				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	1.98%	6.69%	(2.00%)	1.33%
2025	2.68%	5.00%	3.00%	1.69%
2026	2.88%	4.42%	5.00%	2.35%

2023年12月31日現在：

悲観的2023年				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.10%	7.90%	(3.00%)	3.93%
2024	(1.50%)	8.50%	(5.50%)	4.89%
2025	(0.75%)	9.50%	(9.00%)	4.70%

中間的2023年				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.60%	7.40%	(2.50%)	3.03%
2024	0.90%	7.50%	(4.00%)	3.09%
2025	1.60%	6.93%	(3.00%)	3.19%

楽観的2023年				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.90%	7.03%	(2.13%)	2.36%
2024	2.70%	6.75%	(2.88%)	1.74%
2025	3.36%	5.00%	1.50%	2.05%

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2024年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

	悲観的			中間的			楽観的		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
S&P 500	3680	3404	3319	4600	4692	4786	5290	5658	5886
SLS	46.1	40.8	28.3	10.7	5.0	2.4	(15.9)	(21.8)	(17.1)
VIX	44.5	40.3	34.0	17.5	16.3	15.0	5.0	5.0	5.0

連邦参照レート	6.8%	6.5%	6.5%	4.0%	3.3%	3.3%	1.9%	0.8%	0.8%
スピードソニア6-12M	0.1%	(0.1%)	(0.1%)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%

リテール銀行業務については、景気下支えのための様々な措置のプラスの影響を反映したモデル後の調整は、支払猶予およびSGLによる効果の低下、ならびにこれらの調整が導入された後の経済状況の変化により除外された。

#### 2024年6月30日現在でのシナリオのウェイト付け

BPCE S.A.グループは、特にコーポレート・投資銀行業務におけるエクスポージャーの地理的多様性を考慮するため、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別している。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定された加重を、各シナリオに割り当てることによって計算される。

フランス圏のウェイトは以下のとおりである。

- ・ 中間的シナリオ：2024年6月30日現在の比率は65%、2023年12月31日現在は50%
- ・ 悲観的シナリオ：2024年6月30日現在の比率は20%、2023年12月31日現在は20%
- ・ 楽観的シナリオ：2024年6月30日現在のグループ全体の比率は15%、2023年12月31日現在は30%。

ユーロ圏（フランスを除く）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

- ・ ユーロ圏（フランスを除く）：悲観的16%、中間的50%、楽観的34%。これに対し、2023年12月31日現在では悲観的18%、中間的76%、楽観的6%。
- ・ アメリカ圏：悲観的11%、中間的41%、楽観的48%。これに対し、2023年12月31日現在では悲観的15%、中間的36%、楽観的49%。

環境リスクは、現段階では中央モデルにおいては考慮されていない。ただし、金融機関レベルで考慮されることがある（以下参照）。

#### 中央モデルに加えて設定される予想信用損失

BPCE S.A.グループのツールにより算出された上記の引当金に加えて、BPCE S.A.グループの各金融機関はポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。2023年以降、これらの引当金は主に、マクロ経済環境の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足など）の影響を最も受ける可能性が高いセクターに割り当てられた。2024年6月30日現在、これらの引当金は主にホテル、不動産、旅客輸送の各分野に関係している。

これに関連して、BPCE S.A.グループは最も影響を受けているセクターの特定と監視を引き続き強化した。セクターの監視アプローチにより、経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をBPCE S.A.グループのリスク管理部門が一元的に設定し、定期的に更新し、BPCE S.A.グループの全機関に通知している。

#### ECL額の感度分析

S1およびS2に分類される金融商品については、悲観的シナリオのウェイトを100%とした場合、予想信用損失（ECL）は23%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは11%減少する。最後に、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは1%減少することになる。

#### ステージ3として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ3に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

- ・ 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的な証拠には以下が含まれる。
  - 少なくとも連続3ヵ月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの1%）を上回っていること。

一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の1%を上回る場合にはステージ3に分類される。

上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

ステージ3の分類は、上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、3カ月の観察期間の間維持される。ステージ3に振り替えられた条件緩和された契約については、ステージ3の観察期間が1年に延長される。

ステージ3から移行する場合、BPCE S.A.グループは、ステージ1への移行の前に、ステージ2として追加の観察期間を適用しない(当該資産がステージ1に分類される条件を満たしている場合)。

債券などの負債証券や証券化取引(ABS、CMBS、RMBS、現物CDO)については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合、減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

ステージ3の負債証券について、BPCE S.A.グループは、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債(TSSDI)については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ3の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー(当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの事業に由来するか、保証の潜在的履行によるかを問わない。)の現在価値との差額として決定される。(これらの保証が、保証された商品の契約条件の一部とみなされる場合)短期(1年未満の満期)資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ3のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債の部に認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件と一体部分を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

**償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識**

貸借対照表において償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う(当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない)。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、貸借対照表の負債の部の純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う(当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない)。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上する(当該供与したコミットメントがS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない)。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

#### 7.1.2.1 S1およびS2の信用損失の変動

2024年6月30日現在、S1およびS2の予想信用損失の合計は1,052百万ユーロに達し、内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
中央モデル	791	789
中央モデルの補完	85	89
その他	176	195
<b>合計 S1 および S2 予想信用損失額合計</b>	<b>1,052</b>	<b>1,073</b>

#### 7.1.2.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	減損	帳簿価額総額	減損	帳簿価額総額	減損	帳簿価額総額	減損
		予想信用損失の減		予想信用損失の減		予想信用損失の減		予想信用損失の減

2023年12月31日現在残高	13,115	(13)	10	(1)	2	(0)	13,127	(14)
組成および取得	4,493	2	4		///	///	4,497	2
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(4,209)	(2)	(2)	(0)	(0)		(4,211)	(2)
金融資産の振替	(44)	0	44	(0)				
S1への振替	6	(1)	(6)	1				
S2への振替	(50)	1	50	(1)				
その他の変動 <sup>(1)</sup>	198	2	0	(1)		(1)	198	(1)
2024年6月30日現在残高	13,553	(11)	57	(2)	2	(1)	13,611	(15)

<sup>(1)</sup> その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

### 7.1.2.3 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した 信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損
単位：百万ユーロ										
2023年12月31日現在残高	10,455	(2)	512	(3)	130	(114)	43	(10)	11,140	(129)
組成および取得	115	(0)	86	(0)	///	///	///	///	201	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(302)	0	(123)	0	(5)	5	(0)	0	(430)	5
減損（貸倒償却）	///	///	///		(17)	17			(17)	17
金融資産の振替	(21)	0	21	(1)						(1)
S1への振替	9	(0)	(9)	0						0
S2への振替	(30)	0	30	(1)						(1)
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(154)	0	5	(0)	5	(6)	3	2	(141)	(3)
2024年6月30日現在残高	10,093	(2)	501	(4)	113	(99)	46	(8)	10,754	(112)

<sup>(1)</sup> その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

### 7.1.2.4 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ1に計上されている銀行に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2024年6月30日現在で556百万ユーロ（2023年12月31日現在：542百万ユーロ）が含まれる。

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した 信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損	帳簿価額総額	予想信用 損失の減 損
単位：百万ユーロ										
2023年12月31日現在残高	241,958	(3)	257	(65)	18	(15)	9	(9)	242,242	(93)
組成および取得	102,776	(0)	1	(0)	///	///	///	///	102,777	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(100,097)	0	(1)	0					(100,098)	0
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(3,314)	1	(13)	(5)	(0)	(0)	0	(0)	(3,326)	(3)
2024年6月30日現在残高	241,323	(2)	244	(70)	18	(15)	9	(9)	241,595	(96)

<sup>(1)</sup> その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

## 7.1.2.5 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産 (S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ												
2023年12月31日現在残高	138,304	(255)	24,179	(425)	5,575	(1,879)	350	(3)	570	(249)	168,978	(2,811)
組成および取得	18,695	(49)	1,417	(26)	///	///	///	///	21	///	20,132	(75)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(11,420)	22	(2,474)	21	(1,420)	237	(2)	0	(4)	1	(15,319)	281
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(156)	128	///	///	(7)	7	(163)	135
金融資産の振替	(1,322)	(13)	724	23	597	(174)	0	0	(0)	(1)		(164)
S1への振替	2,238	(37)	(2,206)	56	(33)	1	///	///	///	///		20
S2への振替	(3,376)	20	3,491	(62)	(114)	16	2	(0)	(2)	0		(25)
S3への振替	(184)	4	(561)	29	744	(192)	(2)	0	2	(1)		(159)
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(2,612)	43	(954)	(9)	1,126	(274)	(40)	2	(4)	(14)	(2,482)	(251)
2024年6月30日現在残高 <sup>(2)</sup>	141,645	(251)	22,892	(417)	5,723	(1,960)	310	(2)	576	(256)	171,145	(2,885)

<sup>(1)</sup> その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

<sup>(2)</sup> 2024年6月30日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは9百万ユーロに達し（2023年12月31日現在：1百万ユーロ）、引当金は1百万ユーロ（2023年12月31日現在：1百万ユーロ）である。監視資産（ステージ2）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは231百万ユーロに達し（2023年12月31日現在：332百万ユーロ）、引当金は5百万ユーロ（2023年12月31日現在：4百万ユーロ）である。

## 7.1.2.6 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産 (S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ												
2023年12月31日現在残高	84,790	(94)	4,846	(174)	114	(15)	208	(3)	33	(4)	89,991	(290)
組成および取得	17,417	(11)	803	(9)	///	///	///	///	18	///	18,238	(20)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(13,625)	6	(591)	4	(55)	2	(0)		(7)		(14,278)	12
金融資産の振替	(255)	(1)	242	(2)	13	(1)						(4)
S1への振替	464	(2)	(464)	4	(0)	0	///	///	///	///		2
S2への振替	(708)	1	711	(6)	(3)	0						(5)
S3への振替	(11)	0	(5)	0	16	(1)						(1)
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(310)	8	(144)	10	50	(8)	(199)	3	122	(51)	(481)	(38)
2024年6月30日現在残高	88,017	(92)	5,157	(170)	122	(22)	9	(0)	165	(55)	93,470	(339)

<sup>(1)</sup> その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

## 7.1.2.7 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産 (S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ												
2023年12月31日 現在残高	32,257	(11)	3,879	(19)	199	(94)	109	(1)	10	(6)	36,453	(131)
組成および取得	10,708	(4)	207	(1)	///	///	///	///	1	///	10,916	(5)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(8,424)	2	(383)	1	(20)	1	(81)	1	(2)	0	(8,910)	5
金融資産の振替	(875)	1	849	(2)	25	(14)						(15)
S1への振替	715	(0)	(711)	1	(4)	0	///	///	///	///		1
S2への振替	(1,572)	1	1,582	(3)	(9)	1						(1)
S3への振替	(18)	0	(21)	0	38	(15)						(15)
その他の変動 (1)	(1,937)	2	(48)	1	90	(20)	(26)	0	(1)	0	(1,921)	(17)
2024年6月30日 現在残高	31,728	(9)	4,506	(20)	294	(127)	2	(0)	8	(6)	36,538	(162)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

## 7.1.3 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記載されている。

## 7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- ・ 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- ・ 為替レート
- ・ 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
- ・ より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

- ・ グループBPCE全体のVaR
- ・ グローバル・ストレス・テストの結果

## 7.3 金利リスクおよび為替リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりBPCE S.A.の事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するBPCE S.A.グループの取組みについては、本国届出書類の第6章「リスク管理」の「流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク」に記載されている。

## 7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、当行がコミットメントまたは支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

### 注記8 保険業務

#### 一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。BPCE S.A.グループでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専門子会社により営まれる。

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランス、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランスIARD、BPCE IARD、スラスール、オナー・インシュアランス、ならびにオナー・ライフである。

保険業務における金融資産および負債は、IFRS第9号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義された区分に評価規則に従って分類される（注記2.5.1）。

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

#### 適用範囲

IFRS第17号は以下に適用される。

- ・ 発行した保険契約（再保険契約を含む）
- ・ 保有する再保険契約
- ・ 発行した裁量権付有配当投資契約（保険契約も発行している場合に限る）

BPCE S.A.グループはこの3種類の契約すべてに関与する。

ただし、BPCE S.A.グループ内の銀行部門の事業体により提供される金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第9号に基づき、処理されることになる。

#### 測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および負債は現在価値で認識される。

保険資産および負債は、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて測定されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての契約に、直接連動型有配当保険契約の適合によりデフォルトで適用される（下記参照）。このアプローチは、以下の三つのブロックからなる技術的引当金の測定を必要とする。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第一ブロック - 最善の見積り（BE）
- ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスク調整（「リスク調整」- RA）
- ・ 契約上のサービス・マージン（「Contractual Service Margin - CSM」）

BPCE S.A.グループでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている - 注記8.1を参照）。

最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従い定義された時間軸内の契約に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、債権・債務）の見積りをその発生確率で加重平均した、各報告日に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが測定の対象となる（ただし、契約グループが不利であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。最善の見積りの帳簿価額は、残余力パーに対する負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生した損失に対する負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生した損失に関するコミットメントを具体化したもの）に分類される。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、最善の見積りには、これらにかかる費用の評価が含まれる。最後に、保険または再保険取引から生じる債務および債権は最善の見積りの価額に含まれている。

非金融リスク調整は、最善の見積りの測定に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するものであり、報告日ごとに測定される。非金融リスク調整の水準は標準化されていない。BPCE S.A.グループは、異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスク調整方法を定義している。残存カバーに対する負債の非金融リスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法に基づいており、健全性規制の要件を利用し、リスクの消滅に対応する最終リスクに関する多年的展望に基づくものである。また、事業体内分散も考慮される。発生した請求権に対する負債に関する非金融リスク調整は、主にBPCE S.A.グループのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、保険契約発行時における、保険契約の各グループのために測定された、未稼得の契約上の利益の見込額を表す。これは、契約開始日に測定され、その後、特に非金融の性質を持つ将来の仮定の変更を考慮に入れるために時の経過に応じて調整される（各決算日において、将来の仮定の変更は、最善の見積りおよびリスク調整額の評価に影響を及ぼし、それらが非金融に由来するものである場合にはCSMに、金融に由来する場合には純損益またはOCIに対応する調整が行われる）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスに応じて純損益に認識される。カバー開始時点またはカバー期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される不利な契約）には、CSMのマイナスとしては計上されず、直ちに純損益に認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約カバー期間、提供されたサービスの量、およびBPCE S.A.グループの保険事業体が保険契約者に提供したサービスを示すカバー単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的アプローチを適用する場合、カバー単位は元本残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性の特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合している必要がある。一般的なアプローチでは、最善の見積りおよび非金融リスクの調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。BPCE S.A.グループは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・イールドカーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・イールドカーブは、健全性規制の枠組みの一環として適用されるイールドカーブに適合する（調整は主に、最後の流動性ポイント以降の流動性と外挿パラメーターに関するものである）。

以下の三つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、一般的アプローチを応用した変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が義務付けられている。

- ・ 契約条項において、保険契約者が基礎となる項目の明確に特定されたプールの持分に参加する権利を有する。
- ・ 保険会社が、基礎となる項目の特定されたプールの公正価値リターンの相当分の金額を保険契約者に支払うと見込んでいる。
- ・ 企業が保険契約者に支払うと予想される給付の相当な部分が、基礎となる項目の特定されたプールの公正価値と連動しなければならない。

BPCE S.A.グループでは、このモデルは、貯蓄・年金および葬儀契約を測定する直接取引において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目のパフォーマンスにより変動する。したがって、基礎となる項目の価値が増加すれば、契約の評価額も増加することになる。これに対して、基礎となる項目の価値の下落は、基礎となる項目の価値による契約の評価額の減少であると解釈される。基礎となる項目の変動はCSMの保険者負担分を調整し、最善の見積りの保険契約者負担分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の財務上の仮定の変更、最善の見積りへの影響、割引の巻戻しの非金融リスク調整も考慮に入れている。

基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特にユーロ建ての貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型支援が含まれる。

BPCE S.A.グループでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第9号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

VFAアプローチでは、最善の見積りには、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険型契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の変額保険料は最善の見積りの評価に含まれる。

VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般的なモデルの手法への適応が行われた。VFAモデルで使用されるカバー単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された2つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の巻戻しである。「船首波」効果の補正を考慮したカバー単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般的なモデルに使用されている方法と同じ方法に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の割り当てに基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「保険料配分アプローチ」 - PAA）。これは以下のように適用される。

- ・ 直接連動型有配当保険契約以外のすべての契約（ただし、この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす場合）
- ・ カバー期間が短期間の契約（すなわち、12ヶ月未満の期間）

BPCE S.A.グループでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）において適用される。

将来の保証に対する保険負債は、受取保険料と同額で当初認識される（CSMも認識されない）。保険料はその後、時間の経過に応じて損益計算書に認識される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理するか、カバー期間にわたって費用処理することもできる。発生したが未決済の請求および不利な契約グループに係る負債は、一般的なモデルの規定に従って評価される。保険負債は、特に発生した請求に対する引当金（最善の見積りおよび非金融リスクの調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割り引く。発生した請求に関する負債に係るリスク調整評価に関する規定は、一般的なモデルに適用されるものと同様である。

#### 契約の境界線

IFRS第17号の下では、企業が保険契約者に保険料の支払いを強制することができる報告期間、または企業が保険契約者に対してサービス提供の実質的な義務を負っている報告期間に存在する実質的権利および義務からキャッシュ・フローが生じる場合、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内に含まれる。保険契約中に特定されたサービスを提供する実質的義務は、特に企業が保険リスクを再評価する実務上の能力を有し、その結果これらのリスクを完全に反映する価格またはサービスレベルを設定できる場合に終了する。

BPCE S.A.グループは、契約の境界線を決定する保険契約の範囲に含まれるキャッシュ・フローを算定するため、その契約の特性を詳細に分析した。BPCE S.A.グループは、IFRS第17号の要件に基づき、報告日現在で有効な契約について、特に将来の変額保険料を貯蓄契約の境界に入れている。

#### 契約の認識日および認識中止日

発行した保険契約グループは、次のいずれか早い日に認識される。

- ・ 契約グループのカバー期間の開始日
- ・ 保険契約者の最初の支払期日が到来した日、または支払期日がない場合、最初の支払いが受領される日
- ・ 不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

報告期間末日に、上記の認識基準を個別に満たす契約のみが契約グループに含まれる。そうでない場合、契約は将来の会計期間に契約グループに含まれる。

保険契約は次のような場合に認識が中止される。

- ・ 契約が消滅した場合、すなわち契約中に特定された義務が終了、免責、または失効となった場合
- ・ 契約が外部への移転の対象となる場合（第三者への移転）
- ・ 契約条件が実質的に変更され、その結果、新しい条件が従前より存在していたものとする契約の認識の変更（異なる分類、異なる評価モデルなど）が生じる場合。この場合、変更後の条件に基づく新しい契約が、元の契約に代わって認識される（元の契約はその後認識が中止される）。

上記に挙げた三つのケースのうち、最初のケースがBPCE S.A.グループ企業の保険業務において一般的に発生するものである。この場合、保険契約の認識の中止は契約グループのCSMに対して、最善の見積りと非金融リスクの調整が消去され、純損益に対する直接的かつ即時的な影響は生じない。

#### 契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

最初のステップは、保険契約のポートフォリオ、すなわち、リスクが類似しており一括で管理されている契約を識別することである。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の三つに分類される。

- ・ 当初認識時において不利な契約
- ・ 当初認識時において不利な契約となる可能性が低い契約
- ・ ポートフォリオのその他の契約

加えて、IASBが公表した基準では1年超離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

ただし、欧州連合が採用した基準では、以下の契約について、本規定の任意免除が認められている。

- ・ キャッシュ・フローが保険契約者のその他の契約のキャッシュ・フローに影響を与える、または影響を受ける、直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループ
- ・ 数世代にわたって管理され、一定の条件を満たす保険契約のグループのうち、監督当局からマッチング調整の適用が承認されているグループ

この免除は、IASBによるIFRS第17号の適用後のレビュー結果に基づき、2027年末までに見直される予定である。

BPCE S.A.グループは、貯蓄・年金および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

BPCE S.A.グループが採用したポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。BPCE S.A.グループは、IFRS第17号における初級レベルとして契約を取り扱う。また、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内でも入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

#### 保有する再保険契約の具体的規定

IFRS第17号は、直接保険契約（および発行した再保険契約）を保有する再保険契約と区別して分析、測定、会計処理することを求めている。これらの要件により、**最善の見積り**、非金融リスクの調整、保有する再保険契約に固有のCSMの評価が導かれる。

保有する再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される仮定は、基礎となる直接保険契約のグループの下で最善の見積りを評価するために使用される仮定と一致していなければならない。また、再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非金融リスクの調整は、保有する再保険契約の契約者が当該契約の発行体に移転したリスクの量に相当するものでなければならない。

保有する再保険契約では、CSMは再保険の損失または利得を表す場合がある（したがって、保有する再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の元受契約が不利な契約となった場合、保有する再保険契約に関して損益計算書に利得が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる）、再保険者の損失負担分が反映される。保有するCSM（再保険の損失であるか利益であるかにかかわらず）は、保有する再保険契約の期間にわたって（基礎契約の期間ではなく）、受け取るサービスを反映するカバー単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約には適用できないため、一般的なモデルとPAAモデルのみが適用される。保有する再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる直接保険契約に適用されるモデルとは異なる場合がある。契約の集約レベルに関する規定は、直接保険契約に適用されるものと同じであるが、直接保険契約に関して不利な契約に言及する部分は、当初認識日に純利益をもたらす契約に言及するものに置き換えられる。

IFRS第17号では、保有する再保険契約グループを以下の規則に従って認識するように定めている。

- ・ 一般的なケースでは、当初認識日は、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日である。
- ・ 比例特約の場合では、元受契約の認識日が保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日時点よりも後である場合、当初認識日は、元受契約の認識日まで延期される。
- ・ 元受保険契約が不利な契約である場合、当初認識日は損失要素の認識日である（ただし、保有する再保険契約が当該日までに締結されていることを前提とする）。

保有する再保険取引から生じる債務および債権（現金預金および再保険運用勘定に係る債務を含む）は、最善の見積りの価値に含まれる。

BPCE S.A.グループの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された時間軸に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて測定される。主な保有する再保険契約のもとでは、カバー単位は保有する再保険契約の残高の変動に基づく。

### 主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や退職契約の評価には、将来の解約や変額保険料に関する法律も考慮される。

IFRS第17号は、適用すべきカバー単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積りが必要である。ただし、カバー単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約の見込みカバー期間、保険契約者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が被保険事象をカバーする用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスク調整額の算出に適用された仮定と判断により、2024年6月30日現在のBPCE S.A.グループの信頼水準は80%となり、2023年12月31日現在の信頼水準と同一である。

割引率に関して、BPCE S.A.グループが保険契約からキャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・イールドカーブを下記の表に示す。

外貨	2024年6月30日					2023年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	3.44%	2.77%	2.73%	2.66%	2.59%	3.36%	2.32%	2.39%	2.42%	2.44%

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、2024年6月30日現在で0.86%、2023年12月31日現在で0.80%である。

### 移行時の評価方法

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の三つの方法を用いて再測定された。

- ・ 完全遡及アプローチ（FRA（*Full Retrospective Approach*））

完全遡及アプローチ（FRA（*Full Retrospective Approach*））は、保険契約の各グループについて、IFRS第17号が契約の当初から常に適用されていたかのように定義、認識および測定することを規定するものである。

BPCE S.A.グループはこの手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の二つの方法を使用することができる。

- ・ 修正遡及アプローチ（MRA）（*Modified Retrospective Approach*）

修正遡及アプローチ、すなわちMRA（*Modified Retrospective Approach*）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

- 認識時の契約グループの測定：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集約レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。BPCE S.A.グループは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡略化された方法を採用している

- 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のキャッシュ・フローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。当初認識日における割引率は、移行日以前の少なくとも3年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初認識日における非金融リスクの調整は、移行日における非金融リスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。BPCE S.A.グループは、これらの簡略化された方法を、一般的アプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAが採用されたものについて採用した。カバー単位に関する規定は、移行日時点で有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された

- VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日現在のCSMは、まず、移行日における契約の基礎となる項目の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金、当初認識日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに関する調整額の変動が加味される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。BPCE S.A.グループは、これらの簡略化された方法を、一般的アプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAが採用されたものについて採用した。カバー単位および相互補填に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。

- 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡略化する。IFRS第17号で認められているように、BPCE S.A.グループは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては基礎となる項目と同等のOCIを使用し、MRAアプローチを使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを使用してきた。

BPCE S.A.グループはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

・ 公正価値アプローチ（FVA（Fair Value Approach））

公正価値アプローチ、いわゆるFVA（Fair Value Approach）は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、移行日における保険契約グループの公正価値と同日に測定された履行キャッシュ・フローとの差額として、契約上のサービス・マージンを測定する。

BPCE S.A.グループは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な保有する再保険契約の1つについて、この方法を採用している。

BPCE S.A.グループは、移行日における保険および保有する再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA）を適用しているが、これは運用上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

#### 財務諸表の表示

IFRS第17号の財務諸表の表示に関する要求事項は、注記8.1および8.2に詳細に記載されている。

BPCE S.A.グループは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号を適用する。

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号により承認されたとおり、保険契約の計算を、（IAS第34号の意味における）中間期の損益を考慮することなく、年次ベースで見直すことを選択した。

## 8.1 保険事業の損益計算書に対する注記

### 会計原則

IFRS第17号は、保険サービス損益と保険からの金融収益・金融費用を区別している。

同基準はまた、保有する再保険契約でも、これらの集計を個別に表示することも求めている。

保険契約に直接関連する費用は、NBIに表示される。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の測定に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと帰属不能キャッシュ・フローに区別に関する問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にBPCE S.A.グループにおいてVFAで測定される契約に関連する。

同基準は、損益計算書において金融資産と保険負債の影響により一貫性を持たせるために、金融および資本の収益または費用を、その期間の保険の金融収益または費用の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチを用いて評価された契約については、当初の割引率（またはVFAモデルの対象とならない契約および参加型再保険契約については実効金利に基づく割引率）での割引の解消が損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が資本に表示されることになる。直接連動型有配当保険契約（VFA）については、このオプションにより、契約の基礎となる項目からもたらされる金融収益の額と同額だが逆方向の金額を保険金融費用に計上することが可能になる。残余の金融費用はその他の包括利益に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。

発行した保険契約について、BPCE S.A.グループは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の再保険契約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して測定される直接連動型有配当保険契約については、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定されヘッジ手段として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろうヘッジ金融商品の評価とのミスマッチを縮小する。
- ・ 純損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険契約に影響する財務上の要因の変動間のミスマッチを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、カバーされるVFA契約の財務上の要因の変動はCSMに配分される。

BPCE S.A.グループは、主な移転契約によって提供されるヘッジの一部として貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに関する調整額の変動を保険事業からの収益と保険事業からの金融収益または金融費用に配分することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲することを任意で認めるものである。BPCE S.A.グループは、現在適用している表示方法と同様のこの表示方法を適用した。

2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資の信用リスクコストを別項目とし、「発行した保険契約に係る金融収益または費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または費用」の項目の後に表示することを求めている。

## 8.1.1 発行した保険契約からの収益

**会計原則**

発行した保険契約からの収益（発行した再保険契約を含む）は、該当年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、プレミアムは損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで測定された契約が含まれる。

- ・ 当期の給付および費用の見込額の戻入（投資要素を除く）
- ・ 非金融リスク調整の戻入
- ・ 提供したサービスに対応する契約上のサービス・マージンの償却
- ・ 獲得キャッシュ・フローの償却
- ・ その他の収益項目、特に現在および過去のサービスに関連するプレミアムに対する実績調整を含む

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
当期の給付および費用の見込額の戻入	719	699
非金融リスクの調整の戻入	75	72
契約上のサービス・マージンの償却	326	351
獲得キャッシュ・フローの償却	85	81
その他の収益項目	(15)	3
<b>発行した保険契約からの収益（PAAを除く）</b>	<b>1,189</b>	<b>1,206</b>
発行した保険契約からの収益 - PAA	970	901
<b>発行した保険契約からの収益合計</b>	<b>2,159</b>	<b>2,107</b>

## 8.1.2 発行した保険契約に関するサービス費用

**会計原則**

発行した保険契約に関する費用（発行した再保険契約を含む）は以下を含む。

- ・ 発生したサービスおよび費用（投資要素の返済を除く）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する分担金、または減価償却費および減損費用が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。
- ・ 不利な要素の計上および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入。
- ・ 過去および現在のサービスに関する契約獲得費用の償却と実績調整（見積額と実際額の差異）。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
発生したサービスおよび費用	(1,551)	(1,434)
不利な要素の認識および戻入	14	(12)
契約獲得費用	(262)	(242)
<b>発行した保険契約のサービス費用合計</b>	<b>(1,800)</b>	<b>(1,688)</b>

### 8.1.3 保有する再保険契約に関する収益および費用

#### 会計原則

IFRS第17号は、保有する再保険契約に関する集計項目を、発行した保険契約に関する収益および費用とは別に表示することを要求している。

保有する再保険契約に関する収益および費用には、以下のものが含まれる。

- ・ 出再に関する費用（再保険費用）
- ・ 出再に関する収益（再保険会社から回収可能な金額）

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
出再に関する費用	(606)	(656)
出再に関する収益	534	566
<b>保有する再保険契約に関する収益および費用</b>	<b>(72)</b>	<b>(90)</b>

### 8.1.4 保険業務に関連する正味投資利益

#### 会計原則

この勘定科目には、IFRS第9号に従って測定される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って測定される保険投資不動産からの純損益が含まれる。

IFRS第9号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記4に記載されている。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は損益計算書で認識される。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
受取利息および類似収益	644	539
支払利息および類似費用	(17)	(21)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	924	1,772
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(17)	(1)
投資不動産の純損益	(6)	(28)
<b>保険業務に関連する正味投資利益合計</b>	<b>1,529</b>	<b>2,261</b>

### 8.1.5 発行した保険契約に係る金融収益または金融費用

#### 会計原則

純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、特に以下のものが含まれる。

- ・ 割引の巻戻しの影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首時点の現行レートによる契約の割引の巻戻しに相当する。
- ・ 一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響。
- ・ 直接連動型有配当保険契約の保険金融収益または保険金融費用（VFA）。これは原資産項目の公正価値の変動に対応する。
- ・ リスク軽減オプションの効果（注記8.2の会計原則参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として計上される。

- ・ 分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純損益に認識される項目の資本への再分類（注記8.2の会計原則参照）。

資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
単位：百万ユーロ		
割引の巻戻しの影響	(29)	9
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(63)	32
直接連動型有配当保険契約に係る保険金融収益または金融費用	(662)	(2,542)
リスク軽減オプションの効果	(30)	45
純損益に認識される項目の資本への再分類 <sup>(1)</sup>	(573)	241
<b>純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>(1,358)</b>	<b>(2,215)</b>
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用 <sup>(2)(3)</sup>	574	(251)
<b>資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計</b>	<b>(784)</b>	<b>(2,466)</b>

<sup>(1)</sup> リスク軽減のための資本への再分類を含む。

<sup>(2)</sup> 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

<sup>(3)</sup> 比較可能性の観点から修正再表示されている。

#### 8.1.6 保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用

##### 会計原則

この項目には、VFAアプローチが適用されない再保険に関連するものを除き、発行した保険契約に係る金融収益または金融費用に記載されているものと同じの、保有する再保険契約に係る集計項目が含まれる。

	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
単位：百万ユーロ		
割引の巻戻しの影響	4	1
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(35)	51
純損益に認識される項目の資本への再分類	3	(2)
<b>純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>(29)</b>	<b>50</b>
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用 <sup>(1)</sup>	(3)	2
<b>資本および純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用合計</b>	<b>(31)</b>	<b>52</b>

<sup>(1)</sup> 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

#### 8.1.7 保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト

##### 会計原則

リスクコストは、主に償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類され、負債性金融商品に適用される。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ3で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
単位：百万ユーロ		

引当金および減損引当金の純繰入額	(8)	5
<b>保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(8)</b>	<b>5</b>

<sup>(1)</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資および償却原価で測定する投資。

### 8.1.8 保険業務の性質・機能別間接費

#### 会計原則

IFRS第17号は、保険契約に直接関連する費用は、NBIに表示されることを定めている。保険契約に直接帰属しない間接費は、一般営業費用または減価償却費および減損費用として表示される。

契約獲得費用に帰属する間接費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって認識される。BPCE S.A.グループでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じカバー単位を使用する。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
<b>間接費の性質別内訳</b>		
<b>人件費</b>	(146)	(145)
法人所得税以外の税金	(32)	(30)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(138)	(142)
<b>その他の管理費用</b>	<b>(169)</b>	<b>(172)</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>(315)</b>	<b>(317)</b>
無形資産および有形固定資産の減価償却費および減損費用	(17)	(18)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費を除く）	21	24
<b>保険業務の性質別間接費合計</b>	<b>(311)</b>	<b>(311)</b>
<b>間接費の機能別内訳<sup>(1)</sup></b>		
帰属する契約獲得費用	(47)	(42)
帰属する損害管理費用	(80)	(73)
帰属する管理費用	(75)	(72)
帰属する財務管理費用	(7)	(7)
帰属するその他の間接費	(20)	(20)
帰属しない間接費	(82)	(97)
<b>保険業務の機能別間接費合計</b>	<b>(311)</b>	<b>(311)</b>

<sup>(1)</sup> 保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

### 8.2 保険活動の貸借対照表に対する注記

#### 会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の資産または負債のポジションおよび契約の種類に従って表示される（IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額については、直接保険契約および発行した再保険契約に関するものと、保有する再保険契約に関するものをそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、保険取引および出再保険取引に関連する債権・債務も含まれる。

BPCE S.A.グループは、2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している（注記8.2）。

保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第9号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記5に記載されている。

## 8.2.1 保険業務に関連する金融投資

	2024年6月30日	2023年12月31日
単位：百万ユーロ		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	58,585	52,078
ヘッジ目的デリバティブ	71	87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	39,416	39,876
投資不動産	1,402	1,408
償却原価で測定する貸出金および債権	751	1,211
<b>保険業務に関連する金融投資合計</b>	<b>100,224</b>	<b>94,660</b>

## 8.2.2 投資不動産

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	減価償却および減損損失の総額	累計額	純額	減価償却および減損損失の総額	累計額	純額
単位：百万ユーロ						
取得原価で認識される投資不動産	146	(17)	129	135	(16)	118
公正価値で認識される投資不動産	1,272		1,272	1,290		1,290
そのうちユニットリンク投資不動産	333		333	376		376
<b>投資不動産合計</b>	<b>1,418</b>	<b>(17)</b>	<b>1,402</b>	<b>1,425</b>	<b>(16)</b>	<b>1,408</b>

投資不動産の公正価値は、2023年12月31日現在の1,346百万ユーロに対し、2024年6月30日現在では1,329百万ユーロであった。

直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値は、2023年12月31日現在の1,405百万ユーロに対し、2024年6月30日現在では1,399百万ユーロであった。

## 8.2.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2を参照

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
単位：百万ユーロ						
負債証券	39,184	///	39,184	39,691	///	39,691
関連会社に対する投資	///	39	39	///	39	39
株式およびその他の持分証券	///	193	193	///	147	147
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値</b>	<b>39,184</b>	<b>232</b>	<b>39,416</b>	<b>39,691</b>	<b>185</b>	<b>39,876</b>
うち、予想信用損失の減損	60	///	60	64	///	64
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前）	(4,098)	90	(4,008)	(3,360)	9	(3,351)

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

2024年6月30日

2023年12月31日

	期間中に認識された配当金		期間中に認識された配当金	
	期末時点で保有されて 公正価値	いた資本性金融商品	期末時点で保有されて 公正価値	いた資本性金融商品
単位：百万ユーロ				
非上場および非連結関連会社投資	39		39	
その他の資本性金融商品	193	1	147	0
<b>合計</b>	<b>232</b>	<b>1</b>	<b>185</b>	<b>0</b>

当期中、「連結準備金」の公正価値の再分類は認識されなかった。

#### 8.2.4 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.1.1および注記3.3.2を参照

	2024年6月30日				2023年12月31日（修正再表示後）			
	トレーディングおよび 類似業務を構成すると 見なされる 金融資産 (3)	純損益を通 じて公正価 値で測定さ れるべき金 融資産 (1)	公正価値 で測定す ると指定 された金 融資産 (2)	合計	トレーディングおよび 類似業務を構成すると 見なされる 金融資産	純損益を通 じて公正価 値で測定さ れるべき金 融資産	公正価値 で測定す ると指定 された金 融資産	合計
単位：百万ユーロ								
有価証券	30,620	27,962		58,582	27,625	24,398		52,022
負債性金融商品	30,620	25,041		55,660	27,625	21,318		48,942
資本性金融商品		2,921		2,921		3,080		3,080
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバ ティブ	4			4	55			55
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産合計</b>	<b>30,623</b>	<b>27,962</b>		<b>58,585</b>	<b>27,680</b>	<b>24,398</b>		<b>52,078</b>

(1) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品には、25,041百万ユーロの非基本債務金融商品（非SPPI）、および資本を通じて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定する売買目的および類似の金融商品には主に、ユニットリンク（UC）の投資が含まれる。

2024年6月30日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

#### 8.2.5 償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.3を参照

	2024年6月30日	2023年12月31日（修 正再表示後）
単位：百万ユーロ		
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	233	251
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	517	963
減損	(0)	(3)
<b>償却原価で測定する資産合計</b>	<b>751</b>	<b>1,211</b>

## 8.2.6公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資の公正価値ヒエラルキー

会計原則：注記9.1を参照

単位：百万ユーロ	2024年6月30日			合計
	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法 (レベル2)	観察不能データを使用する評価技法 (レベル3)	
	<b>金融資産</b>			
<b>負債性金融商品</b>	18,309	10,404	1,906	30,620
負債証券	18,309	10,404	1,906	30,620
<b>デリバティブ</b>	3	1		4
金利デリバティブ		1		1
株式デリバティブ	3			3
為替デリバティブ		0		0
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>	18,312	10,405	1,906	30,623
<b>負債性金融商品</b>	13,463	3,680	7,898	25,041
負債証券	13,463	3,680	7,898	25,041
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI<sup>(2)</sup></b>	13,463	3,680	7,898	25,041
<b>資本性金融商品</b>	1,522	23	1,377	2,921
株式およびその他の持分証券	1,522	23	1,377	2,921
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く<sup>(3)</sup></b>	1,522	23	1,377	2,921
<b>負債性金融商品</b>	35,157	1,665	2,362	39,184
負債証券	35,157	1,665	2,362	39,184
<b>資本性金融商品</b>	186		46	232
株式およびその他の持分証券	186		46	232
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産<sup>(4)</sup></b>	35,342	1,665	2,409	39,416
為替デリバティブ		71		71
ヘッジ目的デリバティブ		71		71
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	68,639	15,843	13,590	98,072

(1) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値25,121百万ユーロを含む。

(2) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値18,205百万ユーロを含む。

(3) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値2,743百万ユーロを含む。

(4) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値34,072百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日			合計
	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法 (レベル2)	観察不能データを使用する評価技法 (レベル3)	
	<b>金融資産</b>			
<b>負債性金融商品</b>	18,989	6,567	2,068	27,625
負債証券	18,989	6,567	2,068	27,625
<b>デリバティブ</b>	5	51		56
金利デリバティブ		1		1
株式デリバティブ	5			5
為替デリバティブ		50		50
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>	18,994	6,618	2,068	27,680
<b>負債性金融商品</b>	6,859	7,833	6,625	21,318

負債証券	6,859	7,833	6,625	21,318
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>				
(2)	<b>6,859</b>	<b>7,833</b>	<b>6,625</b>	<b>21,318</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>1,647</b>		<b>1,434</b>	<b>3,081</b>
株式およびその他の持分証券	1,647		1,434	3,081
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保</b>				
有資産を除く(3)	<b>1,647</b>		<b>1,434</b>	<b>3,081</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>34,912</b>	<b>2,156</b>	<b>2,623</b>	<b>39,691</b>
負債証券	34,912	2,156	2,623	39,691
<b>資本性金融商品</b>	<b>138</b>		<b>48</b>	<b>185</b>
株式およびその他の持分証券	138		48	185
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
(4)	<b>35,050</b>	<b>2,156</b>	<b>2,670</b>	<b>39,876</b>
為替デリバティブ		87		87
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>87</b>		<b>87</b>
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	<b>62,551</b>	<b>16,693</b>	<b>12,798</b>	<b>92,041</b>

(1) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値1,293百万ユーロを含む。

(2) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値15,183百万ユーロを含む。

(3) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値5,603百万ユーロを含む。

(4) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値34,540百万ユーロを含む。

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記9.1.1の表に含まれる。

## 8.2.6.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された保険業務に関連する金融投資の分析

2024年6月30日

	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他 の変動	2024年6月30日
	2024年1月1日	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入/発行	売却/償還	他の報告区分への振替		
<b>金融資産</b>								
<b>負債性金融商品</b>	2,068	(0)		21	(150)		(33)	1,906
負債証券	2,068	(0)		21	(150)		(33)	1,906
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有</b>	2,068	(0)		21	(150)		(33)	1,906
<b>負債性金融商品</b>	6,625	6	(5)	1,281	(56)		73	7,898
負債証券	6,625	6	(5)	1,281	(56)		73	7,898
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	6,625	6	(5)	1,281	(56)		73	7,898
<b>資本性金融商品</b>	1,434	(102)	(5)	58	(20)			1,377
株式およびその他の持分証券	1,434	(102)	(5)	58	(20)			1,377
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	1,434	(102)	(5)	58	(20)			1,377
<b>負債性金融商品</b>	2,623	68	5	147	(149)		(300)	2,362
負債証券	2,623	68	5	147	(149)		(300)	2,362
<b>資本性金融商品</b>	48		(0)	1	0		(2)	46
株式およびその他の持分証券	48		(0)	1	0		(2)	46
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	2,670	68	5	147	(149)		(302)	2,409
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	12,798	(28)	(6)	1,507	(375)		(262)	13,590

保険子会社のレベル3の金融負債は注記9.1.2の表に含まれる。

2023年12月31日

	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2023年12月31日
	損益計算書に計上								
	2023年1月1日	報告日時 報告日時 点におい て進行中 の取引	報告日時 点に貸借 対照表か ら除かれ た取引	その他 の包括 利益に 計上	購入/発 行	売却/償 還	他の報 告区分 への振 替	他のレベ ルからの (への) 振替	その他 の変動
<b>金融資産</b>									
負債性金融商品	12				327	(147)		1,876	2,068
負債証券	12				327	(147)		1,876	2,068
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有</b>									
負債性金融商品	2,323	226	(3)		1,103	(351)		3,314	13
負債証券	2,323	226	(3)		1,103	(351)		3,314	13
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPP1</b>									
資本性金融商品	409	(30)	(11)		185	(162)		1,040	3
株式およびその他の持分証券	409	(30)	(11)		185	(162)		1,040	3
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>									
負債性金融商品	2,247		36	89	227	(311)		334	2,623
負債証券	2,247		36	89	227	(311)		334	2,623
資本性金融商品	49		(3)		2				48
株式およびその他の持分証券	49		(3)		2				48
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>									
	2,296		33	89	229	(311)		334	2,670
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>									
	5,041	196	19	89	1,843	(970)		6,564	16

## 8.2.6.2 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2024年6月30日						
	～から ～へ	レベル1 レベル2	レベル1 レベル3	レベル2 レベル1	レベル2 レベル3	レベル3 レベル1	レベル3 レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融資産</b>							
<b>負債性金融商品</b>		1,080	6	8		39	
負債証券		1,080	6	8		39	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有</b>		1,080	6	8		39	
<b>負債性金融商品</b>				24	77		3
負債証券				24	77		3
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>				24	77		3
<b>資本性金融商品</b>							
株式およびその他の持分証券							
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>				977	24	50	274
負債証券				977	24	50	274
<b>資本性金融商品</b>						2	
株式およびその他の持分証券						2	
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				977	24	52	274
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>		1,080	6	1,009	101	91	278

保険子会社の金融負債の公正価値ヒエラルキー間の振替は、注記9.1.3の表に含まれる。

	2023年12月31日						
	～から ～へ	レベル1 レベル2	レベル1 レベル3	レベル2 レベル1	レベル2 レベル3	レベル3 レベル1	レベル3 レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融資産</b>							
<b>負債性金融商品</b>		167	77	10	1,800	1	
負債証券		167	77	10	1,800	1	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有</b>		167	77	10	1,800	1	
<b>負債性金融商品</b>		222	861	37	2,725	11	262
負債証券		222	861	37	2,725	11	262
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>		222	861	37	2,725	11	262
<b>資本性金融商品</b>			4		1,035		
株式およびその他の持分証券			4		1,035		
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>			4		1,035		
<b>負債性金融商品</b>		1,203	59	387	686	318	93
負債証券		1,203	59	387	686	318	93
<b>資本性金融商品</b>							
株式およびその他の持分証券							
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>		1,203	59	387	686	318	93
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>		1,592	1,002	434	6,247	330	354

## 8.2.6.3 償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資の貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記9.2を参照

	2024年6月30日	2023年12月31日
	公正価値	公正価値
単位：百万ユーロ		
銀行に対する貸付金および債権	233	251
顧客に対する貸付金および債権	517	960
<b>償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	<b>751</b>	<b>1,211</b>

### 8.2.7 保険資産および保険負債

	2024年6月30日	2023年12月31日
単位：百万ユーロ		
<b>保険資産</b>	<b>10,329</b>	<b>10,530</b>
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	1,028	1,069
<b>発行した保険契約 - PAAを除く</b>	<b>1,028</b>	<b>1,069</b>
発行した保険契約 - PAA	33	11
保有する再保険契約 - PAA	384	358
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,883	9,092
<b>保険負債</b>	<b>102,905</b>	<b>97,959</b>
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	2,712	2,872
発行した保険契約 - VFA	98,398	93,186
<b>発行した保険契約 - PAAを除く</b>	<b>101,110</b>	<b>96,058</b>
発行した保険契約 - PAA	1,703	1,805
保有する再保険契約 - PAA	11	12
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	80	84
<b>合計</b>	<b>92,576</b>	<b>87,429</b>

## 8.2.7.1 要素別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)

	要素別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
単位：百万ユーロ				
2024年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	88,746	1,733	4,509	94,989
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,427)	76	282	(1,069)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	90,174	1,657	4,228	96,058
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く保険契約の期首正味帳簿価額	88,746	1,733	4,509	94,989
当期中におけるサービス費用に関連する変動	8	(70)	(326)	(387)
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(326)	(326)
非金融リスクの調整の戻入	///	(76)	///	(76)
実績調整	8	6	///	15
将来におけるサービス費用に関連する変動	(457)		455	(1)
当期中に認識した新規契約	(366)	97	255	(13)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(110)	(91)	200	
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	18	(7)	///	12
過去のサービス費用に関連する変動	25	(1)	///	24
保険サービス損益	(423)	(71)	129	(365)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	725	(6)	42	762
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,281	1	42	1,324
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(555)	(7)	///	(562)
包括利益に認識される変動合計 (資本に含まれる)	302	(76)	171	397
当期中におけるキャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	4,673	///	///	4,673
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 <sup>(2)</sup>	24			24
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く保険契約の期末正味帳簿価額	93,745	1,657	4,681	100,082
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,338)	481	830	(1,028)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	96,084	1,176	3,851	101,110
2024年6月30日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	93,745	1,657	4,681	100,082

<sup>(1)</sup> 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、保険取引から生じる債権および債務の変動プラス24百万ユーロを含む。

## 要素別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

	将来キャッシュ・ フローの最善の見 積り	非金融リスクの調 整	契約上のサービ ス・マージン	合計
単位：百万ユーロ				
2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	78,366	1,572	4,239	84,177
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAア プローチ	(2,099)	399	733	(967)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAア プローチ	80,465	1,173	3,506	85,144
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項 目を除く保険契約の期首正味帳簿価額	78,366	1,572	4,239	84,177
当期中におけるサービス費用に関連する変動	150	(70)	(687)	(607)
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(687)	(687)
非金融リスクの調整の戻入	///	(150)	///	(150)
実績調整	150	80	///	229
将来におけるサービス費用に関連する変動	(951)	190	820	59
当期中に認識した新規契約	(973)	205	749	(19)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(69)	(1)	70	///
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変 更による影響	91	(13)	///	78
過去のサービス費用に関連する変動	(104)	(30)	///	(134)
保険サービス損益	(906)	90	133	(682)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	5,703	44	(63)	5,684
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益また は金融費用	4,092	6	(63)	4,035
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または 金融費用	1,611	37	///	1,648
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	4,798	134	70	5,001
当期におけるキャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	5,827	///	///	5,827
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	(244)	27	201	(16)
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項 目を除く保険契約の期末正味帳簿価額	88,746	1,733	4,509	94,989
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAア プローチ	(1,427)	76	282	(1,069)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAア プローチ	90,174	1,657	4,228	96,058
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	88,746	1,733	4,509	94,989

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) うち、保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス173百万ユーロ、その他の変動158百万ユーロを含む。

## 8.2.7.2 要素別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

	要素別調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
単位：百万ユーロ				
2024年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,976	2	31	9,008
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(96)		13	(84)
<b>当期中におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>7</b>	<b>(1)</b>	<b>(45)</b>	<b>(40)</b>
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(45)	(45)
非金融リスクの調整の戻入	///	(1)	///	(1)
実績調整	7		///	7
<b>将来におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>(403)</b>	<b>1</b>	<b>402</b>	
当期中に認識した新規契約	(296)	1	295	
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(107)		107	
<b>過去のサービス費用に関連する変動</b>	<b>(9)</b>		<b>///</b>	<b>(9)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(405)</b>		<b>357</b>	<b>(48)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>(40)</b>		<b>6</b>	<b>(34)</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(40)		6	(34)
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用			///	
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）</b>	<b>(445)</b>		<b>362</b>	<b>(83)</b>
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>(17)</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>(17)</b>
<b>保有する再保険契約に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>(105)</b>			<b>(105)</b>
2024年6月30日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,408	2	393	8,803
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,565	2	316	8,883
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(157)		77	(80)

<sup>(1)</sup> 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、出再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス105百万ユーロを含む。

要素別調整：一般的アプローチ				
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
単位：百万ユーロ				
2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	7,778	2	162	7,942
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	7,981	2	34	8,017
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(203)		128	(75)
<b>当期中におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>(80)</b>	<b>(3)</b>	<b>(10)</b>	<b>(93)</b>
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(10)	(10)
非金融リスクの調整の戻入	///	(3)	///	(3)
実績調整	(80)		///	(80)
<b>将来におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>129</b>	<b>3</b>	<b>(131)</b>	<b>1</b>
当期中に認識した新規契約	(233)	3	232	1
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	362		(362)	
<b>過去のサービス費用に関連する変動</b>	<b>(10)</b>		<b>///</b>	<b>(10)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>39</b>		<b>(141)</b>	<b>(102)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>322</b>		<b>10</b>	<b>332</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	322		10	331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	1		///	1
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）</b>	<b>361</b>		<b>(131)</b>	<b>230</b>
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>1,033</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>1,033</b>
<b>保有する再保険契約に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>(197)</b>			<b>(197)</b>
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,976	2	31	9,008
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(96)		13	(84)

<sup>(1)</sup> 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、出再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス193百万ユーロ、その他の変動マイナス4百万ユーロを含む。

[次へ](#)

## 8.2.7.3 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)

	カバー単位別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
単位：百万ユーロ				
2024年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	94,363	200	426	94,989
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)		(63)	(1,069)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	95,369	200	489	96,058
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期首正味帳簿価額	94,363	200	426	94,989
保険業務からの収益	(1,189)	///	///	(1,189)
保険業務からの保険サービス費用	85	(15)	754	824
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(13)	730	717
契約獲得費用	85	///	///	85
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	24	24
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	(1)	///	(1)
保険サービス損益	(1,104)	(15)	754	(365)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	754		8	762
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,319		4	1,324
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(565)	///	3	(562)
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	(350)	(15)	762	397
投資要素	(3,603)	///	3,603	
当期におけるキャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	9,100		(4,427)	4,673
受取保険料	9,240	///	///	9,240
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(140)	///	///	(140)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(4,427)	(4,427)
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 <sup>(2)</sup>	13		11	24
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期末正味帳簿価額	99,522	185	375	100,082
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,349)		321	(1,028)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	100,872	185	54	101,110
2024年6月30日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	99,522	185	375	100,082

<sup>(1)</sup> 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はプラス24百万ユーロ。

## カバー単位別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
単位：百万ユーロ				
2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	83,494	160	523	84,177
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,257)		290	(967)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	84,751	160	233	85,144
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期首正味帳簿価額	83,494	160	523	84,177
保険業務からの収益	(2,434)	///	///	(2,434)
保険業務からの保険サービス費用	165	39	1,548	1,752
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(20)	1,682	1,662
契約獲得費用	165	///	///	165
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	(134)	(134)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	59	///	59
保険サービス損益	(2,270)	39	1,548	(682)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	5,659	1	24	5,684
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,027		8	4,035
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,632	///	15	1,648
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	3,389	40	1,572	5,001
投資要素	(7,105)	///	7,105	
当期におけるキャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	14,474		(8,647)	5,827
受取保険料	14,678	///	///	14,678
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(204)	///	///	(204)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(8,647)	(8,647)
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 <sup>(2)</sup>	111		(127)	(16)
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期末正味帳簿価額	94,363	200	426	94,989
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)		(63)	(1,069)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	95,369	200	489	96,058
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	94,363	200	426	94,989

<sup>(1)</sup> 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス173百万ユーロ、その他の変動はプラス158百万ユーロ。

## 8.2.7.4 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡便的アプローチ）

	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）				合計
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
単位：百万ユーロ					
<b>2024年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額</b>	122		1,506	167	1,795
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(15)		4		(11)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	136		1,502	167	1,805
<b>カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期首正味帳簿価額</b>	122		1,506	167	1,795
<b>保険業務からの収益</b>	(970)	///	///	///	(970)
<b>保険業務からの保険サービス費用</b>	200	1	799	(25)	974
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///		762	(3)	759
契約獲得費用	200	///	///	///	200
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	37	(22)	15
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	1	///	///	1
<b>保険サービス損益</b>	(770)	1	799	(25)	5
<b>発行した保険契約に係る金融収益または金融費用</b>			21	2	23
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			32	3	35
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用		///	(11)		(12)
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	(770)	1	820	(22)	28
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	976		(738)		238
受取保険料	1,181	///	///	///	1,181
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(205)	///	///	///	(205)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(738)		(738)
<b>保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	(366)		(25)		(391)
<b>カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期末正味帳簿価額</b>	(38)	1	1,562	145	1,670
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(43)		9		(33)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	4	1	1,554	145	1,703
<b>2024年6月30日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額</b>	(38)	1	1,563	145	1,670

<sup>(1)</sup> 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス376百万ユーロ、その他の変動はマイナス15百万ユーロ。

カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）					
残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		合計	
不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整		
単位：百万ユーロ					
<b>2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額</b>					
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(6)	13	1,415	179	1,601
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	(40)		4		(36)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	34	13	1,411	179	1,637
<b>カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期首正味帳簿価額</b>					
不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	(6)	13	1,415	179	1,601
<b>保険業務からの収益</b>					
	(2,038)	///	///	///	(2,038)
<b>保険業務からの保険サービス費用</b>					
	361	12	1,483	(10)	1,846
<b>発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス</b>					
	///	(1)	1,472	48	1,520
<b>契約獲得費用</b>					
	361	///	///	///	361
<b>発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス</b>					
	///	///	11	(59)	(47)
<b>不利な契約に係る損失部分の認識および戻入</b>					
	///	12	///	///	12
<b>保険サービス損益</b>					
	(1,676)	12	1,483	(10)	(192)
<b>発行した保険契約に係る金融収益または金融費用</b>					
			59	(2)	57
<b>純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用</b>					
			22	(1)	21
<b>資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用</b>					
		///	37	(1)	36
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>					
	(1,676)	12	1,542	(12)	(134)
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>					
	1,654		(1,376)		278
<b>受取保険料</b>					
	2,029	///	///	///	2,029
<b>当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー</b>					
	(375)	///	///	///	(375)
<b>支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）</b>					
	///	///	(1,376)		(1,376)
<b>保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>					
	126		(76)		50
<b>カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期末正味帳簿価額</b>					
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	97	25	1,506	167	1,795
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	(14)	(1)	4		(11)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	111	25	1,502	167	1,805
<b>2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額</b>					
	97	25	1,506	167	1,795

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はプラス43百万ユーロ、その他の変動はプラス7百万ユーロ。

#### 8.2.7.5 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

	カバー単位別調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
単位：百万ユーロ			
<b>2024年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>9,938</b>	<b>(930)</b>	<b>9,008</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(66)	(17)	(84)
<b>再保険業務に係る収益</b>	<b>1</b>	<b>167</b>	<b>168</b>
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		176	176
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	(9)	(9)
再保険業務に係る収益 - 基礎となる不利な保険契約の影響	1	///	1
<b>再保険業務に係る費用</b>	<b>(216)</b>	<b>///</b>	<b>(216)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(215)</b>	<b>167</b>	<b>(48)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>(34)</b>		<b>(34)</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(34)		(34)
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用			
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	<b>(250)</b>	<b>167</b>	<b>(83)</b>
<b>投資要素</b>	<b>(451)</b>	<b>451</b>	
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>596</b>	<b>(613)</b>	<b>(17)</b>
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(613)	(613)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	596		596
<b>再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>28</b>	<b>(134)</b>	<b>(105)</b>
<b>2024年6月30日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>9,862</b>	<b>(1,059)</b>	<b>8,803</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,863	(980)	8,883
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(1)	(79)	(80)

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス105百万ユーロ。

## カバー単位別調整：一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	残存カバーに係 る資産	発生保険金に係 る資産	合計
<b>2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>8,619</b>	<b>(677)</b>	<b>7,942</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,621	(605)	8,017
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(2)	(73)	(75)
<b>再保険業務に係る収益</b>	<b>1</b>	<b>279</b>	<b>281</b>
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		290	290
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	(10)	(10)
再保険業務に係る収益 - 基礎となる不利な保険契約の影響	1	///	1
<b>再保険業務に係る費用</b>	<b>(383)</b>	<b>///</b>	<b>(383)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(381)</b>	<b>279</b>	<b>(102)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>332</b>	<b>1</b>	<b>332</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	331		331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		1	1
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	<b>(50)</b>	<b>280</b>	<b>230</b>
<b>投資要素</b>	<b>(842)</b>	<b>842</b>	
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>2,151</b>	<b>(1,118)</b>	<b>1,033</b>
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,118)	(1,118)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	2,151		2,151
<b>再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>60</b>	<b>(256)</b>	<b>(197)</b>
<b>2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>9,938</b>	<b>(930)</b>	<b>9,008</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(66)	(17)	(84)

<sup>(1)</sup> 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス193百万ユーロ、その他の変動はマイナス4百万ユーロ。

## 8.2.7.6 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡便的アプローチ）

	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）			合計
	発生保険金に係る資産			
	残存カバーに係る資産	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
単位：百万ユーロ				
<b>2024年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>9,974</b>	<b>(9,659)</b>	<b>31</b>	<b>346</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	(69)	403	23	358
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	10,043	(10,062)	7	(12)
<b>再保険業務に係る収益</b>		<b>366</b>		<b>366</b>
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		398	3	400
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	(31)	(3)	(34)
<b>再保険業務に係る費用</b>	<b>(390)</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>(390)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(390)</b>	<b>366</b>		<b>(24)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>		<b>3</b>		<b>3</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		6		6
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		(3)		(3)
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	<b>(390)</b>	<b>369</b>		<b>(21)</b>
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>477</b>	<b>(341)</b>		<b>137</b>
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(341)	///	(341)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	477	///	///	477
<b>再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>114</b>	<b>(202)</b>		<b>(89)</b>
<b>2024年6月30日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>10,175</b>	<b>(9,833)</b>	<b>31</b>	<b>373</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	43	311	30	384
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	10,132	(10,144)		(11)

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス89百万ユーロ。

## カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）

## 発生保険金に係る資産

単位：百万ユーロ	残存カバーに 係る資産	将来キャッ シュ・フロー の最善の見積 り	非金融リス クに係るリス ク調整	合計
<b>2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>10,015</b>	<b>(9,715)</b>	<b>27</b>	<b>326</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	84	227	26	337
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	9,931	(9,942)		(11)
<b>再保険業務に係る収益</b>		<b>824</b>	<b>4</b>	<b>828</b>
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		839	7	845
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	(15)	(3)	(18)
<b>再保険業務に係る費用</b>	<b>(881)</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>(881)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(881)</b>	<b>824</b>	<b>4</b>	<b>(53)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>		<b>13</b>		<b>13</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		5		5
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		8		8
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	<b>(881)</b>	<b>837</b>	<b>4</b>	<b>(40)</b>
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>1,005</b>	<b>(856)</b>		<b>149</b>
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(856)	///	(856)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	1,005	///	///	1,005
<b>再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>(164)</b>	<b>75</b>		<b>(89)</b>
<b>2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>9,974</b>	<b>(9,659)</b>	<b>31</b>	<b>346</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	(69)	403	23	358
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	10,043	(10,062)	7	(12)

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス90百万ユーロ、その他の変動はプラス1百万ユーロ。

#### 8.2.8 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第7号により要求される保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.1.2に含まれる。

#### 8.2.9 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

IFRS第7号により要求される保険子会社の銀行および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.6に含まれている。

#### 8.2.10 負債証券

IFRS第7号により要求される保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.5に含まれる。

#### 8.2.11 劣後債務

IFRS第7号により要求される保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.9に含まれる。

### 8.3 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により要求される信用リスクの管理に関する特定の開示は、本国届出書類の第6章「リスク要因と管理 - 保険、資産管理、金融コングロマリットのリスク」に記載されている。IFRS第7号により要求される集中リスク、市場リスク、流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

この情報は、法定監査人による監査対象の財務諸表の不可欠な一部を構成する。

#### 8.3.1 信用リスクの減損

信用リスクの減損は注記8.1.7および注記7に記載されている。

#### 8.3.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

##### 8.3.2.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ								
2023年12月31日現在残高	38,989	(16)	718	(16)	48	(32)	39,755	(64)
組成および取得	1,985	(1)			///	///	1,985	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1,309)	0	(29)	3	(12)	12	(1,350)	15
金融資産の振替	(62)	0	52	(0)	10	(4)		(4)
S1への振替	19	(0)	(19)	0				0
S2への振替	(81)	0	81	(1)				(1)
S3への振替			(10)	1	10	(4)		(3)
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(1,130)	(1)	(28)	2	7	(7)	(1,152)	(6)
2024年6月30日現在残高	38,472	(18)	714	(11)	52	(30)	39,239	(60)

<sup>(1)</sup> 償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

##### 8.3.2.2 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ				
2023年12月31日現在残高	251	(0)	251	(0)
組成および取得	8	(0)	8	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(20)		(20)	
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(6)	(0)	(6)	(0)
2024年6月30日現在残高	233	(0)	233	(0)

<sup>(1)</sup> 償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

## 8.3.2.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ						
2023年12月31日現在残高	821	(0)	142	(3)	963	(3)
その他の変動 <sup>(1)(2)</sup>	(304)	0	(142)	3	(446)	3
2024年6月30日現在残高	517	(0)	0	(0)	517	(0)

(1) 償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

(2) 主に、2024年第2四半期、FCT・NA・フィナンスマン・ドゥ・レコノミー・コンパーティマン・イモコールIIが、閾値を下回ったため、連結除外されたことによる。

## 注記9 金融資産および負債の公正価値

### 要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびBPCE S.A.グループの各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

活発な市場で取引されていないその他の金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金および店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル3）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

### 公正価値の決定

#### 一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格に基づき決定される。

当初認識日現在において、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

#### 買呼値 / 売呼値の調整 - 流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

#### モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

#### インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下においては、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

#### 信用評価調整 (Credit Valuation Adjustment-CVA)

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価額に相当し、当グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

#### 資金調達評価調整 (Funding Valuation Adjustment-FVA)

FVAの調整は、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性のコストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達 / 借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性スプレッド曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づいて行われる。

#### 債務評価調整 (Debit Valuation Adjustment-DVA)

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価額に相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVAは、期間中のBPCEの当該期間内のゼロクーポン・スプレッドの流動性を勘案しつつ、同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・スプレッドの観察に基づくものである。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

#### 活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- ・ 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む。）
- ・ 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- ・ サービス提供業者の価格情報のカバー状況
- ・ 買呼値と売呼値の値幅の大小
- ・ 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類のセクション6.8「市場リスク」に記載されている。

#### 公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求している。公正価値ヒエラルキーは、以下の3つの公正価値レベルで表される。

- レベル1：公正価値が、活発な市場における同一の資産または負債の相場価格を用いて直接的に算定される
- レベル2：公正価値が、市場で重要なパラメーターが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて算定される
- レベル3：公正価値が、評価に重要な影響を与える可能性の高い範囲で、一般に認められていない評価モデルおよび / または観察不能な市場パラメーターに基づいて算定される

デリバティブについては、主に金利リスク、為替リスク、信用リスク、株式リスクなど、支配的なリスク要因に応じて公正価値が区分されている。

#### レベル1：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル1は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

## レベル2：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のレベル2は、公正価値のレベル1で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

### 単純な金融商品：

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびブレンバニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（割引将来キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル2のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル3に分類される。
- ・ 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- ・ 純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- ・ 公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル2に分類される場合にはレベル2に分類される。
- ・ 「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体の信用リスクの測定は、イールドカーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2023年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

## 複雑な金融商品：

一部のハイブリッドおよび/または長期金融商品は、一般に認められたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを、商品の種類別に以下に記載する。

- ・ **エクイティ型商品**：エクイティ型商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W 1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルおよびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎数値の枠組みで利用可能である。

ローカルボラティリティモデルは、時間と基礎資産価格に応じたボラティリティのモデリングに基づいている。その主な特性は、市場動向によって示される権利行使価格に対するオプションのインプライド・ボラティリティを考慮に入れることである。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計2因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

- ・ **債券商品**：債券商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト（単因子モデル（H&W1F）および2因子モデル（H&W2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W1FVS）である。

H&W1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式についてのLSVモデル）。

- ・ **為替商品**：為替商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための2つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

- ・ **信用デリバティブ**：信用デリバティブは、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W1Fクレジット）およびハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート/クレジット・モデル（Bi-H&Wレート/クレジット）である。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi-H&Wレート/クレジット・モデルは、関連するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

- ・ **コモディティ商品**：コモディティ商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック&ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W 1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。これは、コモディティ商品系の取引を管理するための複数の基礎数値を有するフレームワークに対するモデル全般に及ぶバージョンである。

ブラック&ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティ時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを、行使価格との関連で考慮する点にある。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデルとの合成で構成される（債券商品を参照）。

レベル2のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の4つの基準に基づいている。

- ・ インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- ・ 定期的に更新されること。
- ・ 直近の取引を表していること。

- ・ パラメーターの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメーターを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値／売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利幅は、直ちに純損益に認識する。

### レベル3：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル3は、一般に認められていないモデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの
- ・ レベル2に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ
- ・ 流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金
- ・ 公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金
- ・ 市場流動性のない「ロートレーディング」活動
- ・ 公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産
- ・ デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品
- ・ UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- ・ 公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル3に分類される場合にはレベル3に分類される。関連する「発行体の信用リスク」は観察可能と見なされるためレベル2に分類される。
- ・ 信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。
- ・ プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

ピラー 1に基づく要件に関する2013年6月26日付の欧州規則第575/2013号（CRR）を改正する2019年5月20日付の規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第6章「リスク管理」に記載している。

IFRS第9号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で認められていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに損益計算書に認識する。

2024年6月30日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- ・ 複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- ・ スポンサー・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品
- ・ シンセティック・ローン
- ・ ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）
- ・ 仕組債商品
- ・ 証券化スワップ

次表は2024年6月30日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 [最小 最大]
金利デリバティブ	スティッキーCMS / ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[0.5% ; 2.5%]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数ワールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0% ; 30%]
金利デリバティブ	パーミューダー型アクリーティング		アクリーティング因子	[69% ; 94%]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ / フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[69% ; 91%]
株式	単純型 / 複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブまたは株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケットまたは株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[11% ; 70%]
			ファンドのボラティリティ	[0% ; 29%]
			株式 / 株式間の相関関係	[-7% ; 97%]
			不特定銘柄バスケットのレボ取引	[-0.76% ; 1.11%]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[2.04% ; 16.05%]
為替	長期PRDC / PRDKO / TARN	ハイブリッド型通貨 / 金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[-40% ; 60%]
				[2.04% ; 16.045%]
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PF1債券の時価に基づき、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	80.00%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[27.6% ; 53.9%]
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 債券 / 為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 為替間の相関関係	[-91% ; 63%]
			株式 / 債券間の相関関係	[15% ; 34%]
			債券 / 為替間の相関関係	[-19.58% ; 44.52%]
為替	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クオント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック&ショールズ・モデル	EUR / CHFおよびEUR / USD間の相関関係	[32.88% ; 36.42%]
	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD / CHFおよびEUR / CHFの長期ボラティリティ	-USD / CHFのボラティリティ： [8.2% ; 11.08%] -EUR / CHFのボラティリティ： [7.47% ; 8.7%]

### 公正価値の振替に関するグループ方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび / またはインプットの観察可能性に関する調査に依拠する。

2024事業年度上半期中、評価委員会によって、いくつかのOTCおよび発行デリバティブの公正価値のレベル3への移行が承認された。特定の株式指数の算定（ベンチマーク指数）方法は改良された。

2023事業年度上半期中に、いくつかのOTCデリバティブおよび発行金融商品の公正価値レベル2への振替を検証した。これは、レベル3の取引範囲の拡大に伴い、評価モデルおよび/または観察不能パラメーターに重要性プロセスが自動的に適用されるためである。

### 貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値レベルを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2023年12月31日現在の償却原価で評価された金融商品についての公正価値の見積もりを表している。それらは金利や取引相手の信用度など、複数のパラメーターの変動によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領したり支払ったりする金額とは大きく異なる場合がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続的な事業の金融商品の実際の公正価値を表していない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

### GFSの事業ラインおよびBPCEのキャッシュ・マネジメント・プールの資産および負債

#### 償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が1年以内の貸付金の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が1年以内の金融資産および当座勘定に通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル2に分類される。

#### 借入金および貯蓄商品

GFS部門では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS部門の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの決算日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

1年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これらの負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率にBPCE S.A.グループの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

#### 取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を用いて決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

#### リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

当該公正価値はまた、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール銀行業務を監視する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため、以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

- ・ 短期金融資産および負債（当初の期間が1年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- ・ 要求払負債
- ・ 変動金利の貸付金および借入金
- ・ 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

#### ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて測定される。したがって、「金利」要素が再評価される。管理者が使用するデータが入手できる場合以外では、信用リスク要素は当初設定時に確定し、その後は再評価されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

#### **債務の公正価値**

銀行および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

## 9.1 金融資産および負債の公正価値

### 9.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>30,011</b>	<b>85,029</b>	<b>5,978</b>	<b>121,017</b>
銀行および顧客に対する貸付金 <sup>(1)</sup>	10,915	83,999	5,839	100,753
負債証券	19,096	1,030	139	20,265
<b>資本性金融商品</b>	<b>35,540</b>	<b>892</b>	<b>70</b>	<b>36,502</b>
株式およびその他の持分証券	35,540	892	70	36,502
<b>デリバティブ</b>	<b>125</b>	<b>46,218</b>	<b>2,008</b>	<b>48,351</b>
金利デリバティブ		22,458	884	23,342
株式デリバティブ		2,686	475	3,161
為替デリバティブ	11	18,562	367	18,940
信用デリバティブ		1,721	115	1,836
その他のデリバティブ	114	791	167	1,072
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(2)</sup></b>	<b>65,676</b>	<b>132,139</b>	<b>8,056</b>	<b>205,871</b>
<b>デリバティブ</b>		<b>759</b>	<b>12</b>	<b>771</b>
金利デリバティブ		401	2	403
為替デリバティブ		358	0	358
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>759</b>	<b>12</b>	<b>771</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,247</b>	<b>406</b>	<b>2,529</b>	<b>5,182</b>
銀行および顧客に対する貸付金		314	1,622	1,936
負債証券	2,247	92	907	3,246
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,247</b>	<b>406</b>	<b>2,529</b>	<b>5,182</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>68</b>	<b>16</b>	<b>773</b>	<b>857</b>
株式およびその他の持分証券	68	16	773	857
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>68</b>	<b>16</b>	<b>773</b>	<b>857</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>11,135</b>	<b>2,446</b>	<b>15</b>	<b>13,596</b>
銀行および顧客に対する貸付金		485	15	500
負債証券	11,135	1,961		13,097
<b>資本性金融商品</b>	<b>94</b>	<b>183</b>	<b>1,619</b>	<b>1,896</b>
株式およびその他の持分証券	94	183	1,619	1,896
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>11,230</b>	<b>2,629</b>	<b>1,633</b>	<b>15,492</b>
金利デリバティブ		2,999		2,999
為替デリバティブ		957		957
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>3,957</b>		<b>3,957</b>
<b>公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>79,221</b>	<b>139,906</b>	<b>13,003</b>	<b>232,130</b>

(1) レベル1の金額は、支払った差入保証金と一致する。

(2) 経済的ヘッジを除く。

2024年6月30日				
単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融負債</b>				
負債証券 <sup>(1)</sup>	21,950	101,458	146	123,554
<b>デリバティブ</b>	88	38,795	1,374	40,258
- 金利デリバティブ		19,154	595	19,749
- 株式デリバティブ	4	3,213	382	3,599
- 為替デリバティブ	9	14,142	84	14,235
- 信用デリバティブ		1,592	149	1,741
- その他のデリバティブ	75	695	164	934
<b>その他の金融負債</b>	11,072			11,072
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有<sup>(2)</sup></b>				
<b>デリバティブ</b>	2	414	161	577
金利デリバティブ		397	161	558
株式デリバティブ	2			2
為替デリバティブ		17		17
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ</b>	2	414	161	577
負債証券		23,282	8,346	31,628
その他の金融負債	4,991	1,003		5,994
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 選択に基づく</b>				
金利デリバティブ		7,072		7,072
為替デリバティブ		2,839		2,839
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		9,911		9,911
<b>公正価値で測定する金融負債合計</b>	38,103	174,863	10,027	222,994

(1) レベル1の金額は、支払った差入保証金と一致する。

(2) 経済的ヘッジを除く。

2023年12月31日 <sup>(1)</sup>				
単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>28,668</b>	<b>83,541</b>	<b>5,893</b>	<b>118,102</b>
銀行および顧客に対する貸付金	14,410	82,177	5,728	102,315
負債証券	14,258	1,364	165	15,787
<b>資本性金融商品</b>	<b>33,862</b>	<b>1,111</b>	<b>78</b>	<b>35,051</b>
株式およびその他の持分証券	33,862	1,111	78	35,051
<b>デリバティブ</b>	<b>63</b>	<b>46,119</b>	<b>1,881</b>	<b>48,063</b>
金利デリバティブ		22,692	802	23,494
株式デリバティブ	1	2,581	403	2,985
為替デリバティブ		18,712	408	19,120
信用デリバティブ		1,448	92	1,540
その他のデリバティブ	62	686	176	924
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(2)</sup></b>	<b>62,593</b>	<b>130,771</b>	<b>7,853</b>	<b>201,216</b>
<b>デリバティブ</b>		<b>489</b>		<b>489</b>
金利デリバティブ		408		409
為替デリバティブ		80		80
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>489</b>		<b>489</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,303</b>	<b>353</b>	<b>2,351</b>	<b>5,006</b>
銀行および顧客に対する貸付金		280	1,461	1,742
負債証券	2,303	73	889	3,265
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,303</b>	<b>353</b>	<b>2,351</b>	<b>5,006</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>5</b>	<b>41</b>	<b>793</b>	<b>839</b>
株式およびその他の持分証券	5	41	793	840
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>5</b>	<b>41</b>	<b>793</b>	<b>839</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>10,821</b>	<b>2,276</b>	<b>16</b>	<b>13,113</b>
銀行および顧客に対する貸付金		443	16	459
負債証券	10,821	1,832		12,654
<b>資本性金融商品</b>	<b>99</b>	<b>172</b>	<b>1,472</b>	<b>1,743</b>
株式およびその他の持分証券	99	172	1,472	1,743
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>10,920</b>	<b>2,448</b>	<b>1,488</b>	<b>14,856</b>
金利デリバティブ		3,307	2	3,309
為替デリバティブ		1,301		1,301
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>4,608</b>	<b>2</b>	<b>4,610</b>
<b>公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>75,820</b>	<b>138,710</b>	<b>12,486</b>	<b>227,016</b>

(1) 2023年度の金額は修正再表示後である(5.3.4 持分変動計算書を参照)。

(2) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日 <sup>(1)</sup>			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融負債</b>				
<b>負債証券</b>	22,110	103,128	297	125,536
<b>デリバティブ</b>	83	38,929	1,296	40,307
- 金利デリバティブ		18,163	639	18,801
- 株式デリバティブ	3	2,384	280	2,667
- 為替デリバティブ	6	16,446	90	16,541
- 信用デリバティブ		1,349	100	1,449
- その他のデリバティブ	73	588	188	849
<b>その他の金融負債</b>	11,635			11,635
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有<sup>(2)</sup></b>	33,828	142,058	1,593	177,478
<b>デリバティブ</b>	2	1,035	206	1,242
金利デリバティブ		392	205	597
株式デリバティブ	2		1	3
為替デリバティブ		643		643
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ</b>	2	1,035	206	1,242
負債証券		21,163	7,525	28,688
その他の金融負債	5,013	60		5,073
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 選択に基づく</b>	5,013	21,223	7,525	33,762
金利デリバティブ		7,242		7,242
為替デリバティブ		3,154		3,154
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		10,396		10,396
<b>公正価値で測定する金融負債合計</b>	38,843	174,711	9,324	222,878

(1) 2023年度の金額は修正再表示後である(5.3.4 持分変動計算書を参照)。

(2) 経済的ヘッジを除く。

## 9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2024年 6月30日	
	2024年 1月1日	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			購入/発行	売却/償還	他の報告区 分への振替	他のレベル からの/へ の振替 <sup>(2)</sup>		その他の変 動 <sup>(3)</sup>
		報告日時点 において進 行中の取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の 包括利益 に計上						
<b>金融資産</b>										
<b>負債性金融商品</b>	<b>5,894</b>	<b>27</b>	<b>19</b>	<b>8,240</b>	<b>(8,172)</b>		<b>(106)</b>	<b>76</b>	<b>5,978</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	5,729	29	17	7,841	(7,748)		(103)	74	5,839	
負債証券	165	(2)	2	399	(424)		(3)	2	139	
<b>資本性金融商品</b>	<b>78</b>	<b>(8)</b>		<b>22</b>	<b>(23)</b>		<b>1</b>		<b>70</b>	
株式およびその他の持分証券	78	(8)		22	(23)		1		70	
<b>デリバティブ</b>	<b>1,881</b>	<b>346</b>	<b>(165)</b>	<b>270</b>	<b>(271)</b>		<b>(58)</b>	<b>5</b>	<b>2,008</b>	
金利デリバティブ	802	71	(30)	127	(58)		(29)	1	884	
株式デリバティブ	403	135	(54)	42	(33)		(18)		475	
為替デリバティブ	408	55	(62)	2	(24)		(11)	(1)	367	
信用デリバティブ	92	10	(2)	17	(3)			1	115	
その他のデリバティブ	176	75	(17)	82	(152)			3	167	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>										
<b>資産 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>	<b>7,853</b>	<b>365</b>	<b>(146)</b>	<b>8,533</b>	<b>(8,465)</b>		<b>(164)</b>	<b>80</b>	<b>8,056</b>	
<b>デリバティブ</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>8</b>			<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	<b>12</b>	
金利デリバティブ		2	1				(1)		2	
株式デリバティブ		3		8				(1)	10	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>										
<b>資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>8</b>			<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	<b>12</b>	
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,351</b>	<b>(77)</b>		<b>338</b>	<b>(109)</b>			<b>25</b>	<b>2,528</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	1,461	(80)		270	(50)			20	1,621	
負債証券	889	3		69	(59)			5	907	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>										
<b>資産 - 非基本</b>	<b>2,351</b>	<b>(77)</b>		<b>338</b>	<b>(109)</b>			<b>25</b>	<b>2,528</b>	
<b>資本性金融商品</b>	<b>793</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>38</b>	<b>(72)</b>	<b>1</b>		<b>4</b>	<b>773</b>	
株式およびその他の持分証券	793	7	2	38	(72)	1		4	773	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>										
<b>資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>793</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>38</b>	<b>(72)</b>	<b>1</b>		<b>4</b>	<b>773</b>	
<b>負債性金融商品</b>	<b>16</b>						<b>(1)</b>		<b>15</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	16						(1)		15	
<b>資本性金融商品</b>	<b>1,473</b>	<b>44</b>	<b>7</b>	<b>87</b>	<b>(72)</b>	<b>1</b>		<b>8</b>	<b>1,619</b>	
株式およびその他の持分証券	1,473	44	7	87	(72)	1		8	1,619	
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測</b>										
<b>定する金融資産</b>	<b>1,489</b>	<b>44</b>	<b>7</b>	<b>86</b>	<b>(72)</b>	<b>1</b>		<b>8</b>	<b>1,634</b>	
金利デリバティブ	2						(1)		(1)	
ヘッジ目的デリバティブ	2						(1)		(1)	

	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替		2024年 6月30日			
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>									
	2024年 1月1日	報告日時点に		購入/発行	売却/償還	他の報告区 分への振替		他のレベル からの/への振替 <sup>(2)</sup>		
		報告日時点 において進 行中の取引	貸借対照表か ら除かれた取 引						その他の 包括利益 に計上	その他の変 動 <sup>(3)</sup>
単位：百万ユーロ	1月1日	行中の取引	引	に計上	購入/発行	売却/償還	分への振替	他のレベル からの/への振替 <sup>(2)</sup>	その他の変 動 <sup>(3)</sup>	2024年 6月30日
<b>金融負債</b>										
負債証券	297	11	2	39	(286)	78	5	146		
デリバティブ	1,296	412	(160)	162	(331)	(26)	21	1,374		
- 金利デリバティブ	639	113	(85)	8	(49)	(34)	3	595		
- 株式デリバティブ	280	138	(76)	46	(5)	(4)	3	382		
- 為替デリバティブ	90	2	(22)	1	(10)	11	12	84		
- 信用デリバティブ	100	14	1	35	(4)		2	149		
- その他のデリバティブ	187	145	22	72	(263)		1	164		
<b>その他の金融負債</b>										
純損益を通じて公正価値で測定する										
金融負債 - 売買目的保有 <sup>(4)</sup>	1,593	423	(158)	201	(617)	52	26	1,520		
デリバティブ	206	(43)				(1)	(1)	161		
金利デリバティブ	205	(43)				(1)		161		
株式デリバティブ	1						(1)			
純損益を通じて公正価値で測定する										
金融負債 - 経済的ヘッジ	206	(43)				(1)	(1)	161		
負債証券	7,525	(54)	31	3,849	(2,594)	(416)	6	8,347		
その他の金融負債										
純損益を通じて公正価値で測定する										
金融負債 - 公正価値オプション	7,525	(54)	31	3,849	(2,594)	(416)	6	8,347		

(1) 損益計算書に計上された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3からの/への主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2023年 12月31日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			購入/発行 売却/償還	他の報告区分 への振替	他の報告区 分への振替	他のレベ ルから の/への 振替 <sup>(2)</sup>	その他の変 動 <sup>(3)</sup>	
	2023年 1月1日	報告日時点に おいて進行中 の取引	報告日時点に 貸借対照表か ら除かれた取 引						
単位：百万ユーロ									
<b>金融資産</b>									
<b>負債性金融商品</b>	<b>4,560</b>	<b>285</b>	<b>5</b>	<b>9,899</b>	<b>(8,648)</b>	<b>(150)</b>	<b>21</b>	<b>(218)</b>	<b>5,893</b>
銀行および顧客に対する貸付金	4,247	333	42	9,581	(8,406)		8	(77)	5,728
負債証券	314	(48)	(37)	318	(242)	(150)	13	(142)	165
<b>資本性金融商品</b>	<b>5</b>	<b>(60)</b>	<b>(3)</b>	<b>2,195</b>	<b>(2,706)</b>		<b>637</b>	<b>9</b>	<b>78</b>
株式およびその他の持分証券	5	(60)	(3)	2,195	(2,706)		637	9	78
<b>デリバティブ</b>	<b>2,338</b>	<b>641</b>	<b>(466)</b>	<b>257</b>	<b>(647)</b>		<b>(163)</b>	<b>(79)</b>	<b>1,881</b>
金利デリバティブ	1,024	40	(160)	83	(150)		(31)	(4)	802
株式デリバティブ	355	194	(26)	46	(133)		(36)	3	403
為替デリバティブ	683	280	(203)	29	(222)		(81)	(76)	408
信用デリバティブ	116	(19)	(1)	6	(9)				92
その他のデリバティブ	161	147	(75)	94	(133)		(14)	(2)	176
<b>純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>	<b>6,903</b>	<b>867</b>	<b>(464)</b>	<b>12,352</b>	<b>(12,002)</b>	<b>(150)</b>	<b>495</b>	<b>(149)</b>	<b>7,853</b>
<b>デリバティブ</b>	<b>11</b>		<b>1</b>		<b>(3)</b>		<b>(8)</b>		<b>0</b>
金利デリバティブ	12		1		(3)		(8)		0
<b>純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 経済的ヘッジ</b>	<b>11</b>		<b>1</b>		<b>(3)</b>		<b>(8)</b>		<b>11</b>
<b>負債性金融商品</b>									
負債証券									
<b>純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 公正価値オプション</b>									
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,275</b>	<b>200</b>	<b>(38)</b>	<b>255</b>	<b>(350)</b>		<b>(32)</b>	<b>41</b>	<b>2,351</b>
銀行および顧客に対する貸付金	1,392	165	2	95	(176)			(17)	1,461
負債証券	883	35	(40)	159	(174)		(32)	58	889
<b>純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 非基本</b>	<b>2,275</b>	<b>200</b>	<b>(38)</b>	<b>255</b>	<b>(350)</b>		<b>(32)</b>	<b>41</b>	<b>2,351</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>835</b>	<b>118</b>	<b>(39)</b>	<b>98</b>	<b>(251)</b>	<b>1</b>		<b>32</b>	<b>793</b>
株式およびその他の持分証券	835	118	(39)	98	(251)	1		32	793
<b>純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有資産を 除く</b>	<b>835</b>	<b>118</b>	<b>(39)</b>	<b>98</b>	<b>(251)</b>	<b>1</b>		<b>32</b>	<b>793</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>15</b>			<b>4</b>	<b>(2)</b>		<b>(1)</b>		<b>16</b>
銀行および顧客に対する貸付金	15			4	(2)		(1)		16
<b>資本性金融商品</b>	<b>1,487</b>	<b>71</b>	<b>8</b>	<b>(64)</b>	<b>75</b>			<b>(11)</b>	<b>1,472</b>
株式およびその他の持分証券	1,487	71	8	(64)	75			(11)	1,472
<b>その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産</b>	<b>1,502</b>	<b>71</b>	<b>8</b>	<b>(64)</b>	<b>79</b>	<b>(96)</b>	<b>(1)</b>	<b>(11)</b>	<b>1,488</b>
金利デリバティブ				2					2
ヘッジ目的デリバティブ				2					2

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失								
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	2023年 1月1日	報告日時点 において進 行中の取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	購入/発行	売却/償還	他の報告区 分への振替	他のレベル からの/へ の振替 <sup>(2)</sup>	その他の変動 (3)	2023年 12月31日
<b>金融負債</b>									
負債証券	214	(15)	10	513	(340)	(115)	23	8	297
デリバティブ	2,059	206	(211)	180	(205)		(588)	(741)	1,296
- 金利デリバティブ	1,249	9	(175)	63	(90)		(410)	(602)	639
- 株式デリバティブ	395	3	(30)	68	(48)		(83)	(23)	280
- 為替デリバティブ	553	36	12	27	(53)		(70)	(116)	90
- 信用デリバティブ	129	(11)	(3)	6	(7)		(15)	1	100
- その他のデリバティブ	33	170	(15)	17	(6)		(10)	(1)	188
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>									
債 - 売買目的保有 <sup>(4)</sup>	2,273	191	(201)	693	(545)	(1)	(680)	(1,658)	1,593
デリバティブ	196	64			(48)		(6)	(161)	206
金利デリバティブ	194	23			(6)		(6)	(161)	205
株式デリバティブ	2	41			(42)				1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ</b>									
負債証券	9,176	200	165	6,069	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
その他の金融負債	48							(48)	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 公正価値オプション</b>									
	9,224	200	165	6,069	(6,161)		(1,846)	(126)	7,525

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3からの/への主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

### 9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

単位：百万ユーロ	~から ~へ	2024事業年度上半期					
		レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
<b>金融資産</b>							
<b>負債性金融商品</b>							
銀行および顧客に対する貸付金					119		222
負債証券		234		263	2		5
<b>資本性金融商品</b>							
株式およびその他の持分証券		131		52	1		
デリバティブ		1			33		92
金利デリバティブ					29		59
株式デリバティブ		1					18
為替デリバティブ					3		14
信用デリバティブ					1		1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>							
負債性金融商品		365		315	155		319
負債証券		292		181			
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>							
		292		181			

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2024事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
単位：百万ユーロ	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
<b>金融負債</b>							
負債証券				70	85		6
デリバティブ				1	46		72
- 金利デリバティブ					4		38
- 株式デリバティブ				1	16		21
- 為替デリバティブ					24		13
- 信用デリバティブ					1		
- その他のデリバティブ							1
<b>その他の金融負債</b>							
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有 <sup>(1)</sup>				71	131		78
負債証券					136		552
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 公正価値オプション					136		552

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2023事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融資産</b>							
<b>負債性金融商品</b>		16		436	64		260
銀行および顧客に対する貸付金					27		253
負債証券		16		436	37		8
<b>資本性金融商品</b>		50		24	356		3
株式およびその他の持分証券		50		24	356		3
<b>デリバティブ</b>					68		456
金利デリバティブ					1		299
株式デリバティブ					4		5
為替デリバティブ					59		125
信用デリバティブ					3		9
その他のデリバティブ					2		19
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>							
<b>デリバティブ</b>		66		460	488		719
金利デリバティブ							9
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>							
<b>負債性金融商品</b>		59		317			9
負債証券		59		317			
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>							
		59		317			

	2023事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融負債</b>							
<b>負債証券</b>		5		37	6		2
<b>デリバティブ</b>					33		567
- 金利デリバティブ					5		419
- 株式デリバティブ					3		39
- 為替デリバティブ					22		88
- 信用デリバティブ					3		9
- その他のデリバティブ							13
<b>その他の金融負債</b>				0			116
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>							
<b>デリバティブ</b>		5		37	39		685
金利デリバティブ							8
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ</b>							
<b>負債証券</b>					458		2,442
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 公正価値オプション</b>							
					458		2,442

(1) 経済的ヘッジを除く。

#### 9.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

BPCE S.A.グループは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2024年6月30日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル3の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。持分証券および負債証券の場合、見積りは+/- 1%の変動に基づいている。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス69百万ユーロからプラス102百万ユーロである。

## 9.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について、情報目的で公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、当財務書類に対する注記の参考情報として算定されるにとどまるもので、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは契約上の予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記9.1に記載している。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
単位：百万ユーロ				
<b>償却原価で測定する金融資産</b>				
銀行に対する貸付金および債権	241,499	235,657	242,149	236,982
顧客に対する貸付金および債権	168,260	166,597	166,167	166,892
負債証券	10,642	10,199	11,010	10,531
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(986)	///	(633)	///
<b>償却原価で測定する金融負債</b>				
銀行に対する債務 <sup>(1)</sup>	172,844	172,482	191,579	191,191
顧客に対する債務	60,999	61,020	54,455	54,447
負債証券	285,065	280,408	271,765	265,692
劣後債務	20,226	20,792	18,701	19,059
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(7)	///	10	///

(1) ECBとのTLTRO 3長期リファイナンスに係る債務は全額返済された(2023年12月31日現在16十億ユーロ)(注記5.6.1参照)。

## 注記10 法人所得税

### 10.1 法人所得税

#### 会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE(事業付加価値税)は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

- 当期税金：一定期間中の課税所得(または税務上の欠損金)に対して支払うべき(または還付されるべき)法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか(または還付されなければならないのか)に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。

- 繰延税金

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金(支払または還付)および繰延税金(資産または負債)を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、欧州委員会が2018年10月23日に採用し、2019年1月1日から発効したIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために2つのアプローチを採用することが認められている。それらは税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。さらに、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

当グループは、税務当局が法人所得税についてのグループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価を当グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されている全ての金額を調査し、また関連する全ての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。当グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税務負債の下に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

当グループは、過年度について税務調査を受けている。当グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積りで引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かによって貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

	2024事業年度 上半期	2023事業年度 上半期
百万ユーロ		
当期税金資産および負債 <sup>(1)</sup>	(244)	(202)
繰延税金資産および負債	(109)	(225)
<b>法人所得税</b>	<b>(353)</b>	<b>(427)</b>

<sup>(1)</sup> 2024年財政法によりフランスの法令に導入されたOECDピラーの規定は、15%の最低法人税率の導入を目指すものであり、2024年1月1日から開始する事業年度に適用される。これに関連して、グループBPCEは、OECDピラーの法人所得税に関連する繰延税金資産および負債の認識について、2023年5月に公表されたIAS第12号の修正で規定される例外規定を適用する。当該修正に従い、ピラーに関する追加的な税額は当期税金として表示される。ただし、これが適用される管轄区域は非常に限定的である。当期税金の当初の見積りは、2023年12月31日現在で利用可能なデータに基づくもので、2024年12月31日の決算日に更新される予定である。

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	892		657	
のれんの評価額の変動				
非支配持分	23		9	
関連会社の純利益に対する持分	(21)		(6)	
法人所得税	(353)		427	
<b>法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益</b>	<b>1,247</b>		<b>1,087</b>	
永久差異の影響 <sup>(1)</sup>	30		269	
<b>連結課税所得（A）</b>	<b>1,277</b>		<b>1,356</b>	
<b>フランス標準法人所得税率（B）</b>		<b>25.83%</b>		<b>25.83%</b>
<b>フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）</b>	<b>(330)</b>		<b>(350)</b>	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(5)		(9)	
軽減税率適用または非課税業務	7		2	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	6		8	
過年度分課税、税額控除およびその他の税金 <sup>(2)</sup>	28		38	
その他の調整項目 <sup>(3)</sup>	(59)		(116)	
<b>認識された法人所得税費用（収益）</b>	<b>(353)</b>		<b>(427)</b>	
<b>実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）</b>		<b>27.63%</b>		<b>31.50%</b>

(1) 永久差異には、主に受取配当金に係るコストおよび費用負担の合算の影響が含まれる。2023事業年度については、損金不算入の費用である単一破綻処理基金（SRF）への拠出金の影響も含まれる。

(2) 過年度分課税、税額控除およびその他の税金には、主に税務上の和解金および繰延税金の調整の影響が含まれている。

(3) その他の項目には、主にナティクスおよびBPCE S.A.の法人税等調整額の影響が含まれている。

## 注記11 その他の情報

## 11.1 セグメント情報

BPCE S.A. グループは、次の2つの中核的な事業部門から構成される。

「リテール・バンキングおよび保険」部門は、変革の中心部門として以下を含む。

- 金融ソリューション・専門サービス：専門的金融活動を担う部門であり、ファクタリング、リース、消費者金融、引受・金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSocfim、BPCEソリューション・イモビリエールおよびPramesをカバーする。
- 保険業務：個人保険（生命保険、個人保護保険および債権者保険）と損害保険（主に車両保険、総合住宅保険、傷害保険、法律上の保護および健康保険）の2つの主要事業部門を中心に、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
- デジタル・決済部門：小売業のデジタル化を支援し、決済チェーンのサービス品質をエンド・トゥ・エンドで強化するために、決済業務とオナーの業務を統合している。
- その他のネットワーク：中小企業およびその経営者を顧客とする銀行であるバンク・パラティエヌと、緊密な関係、幅広い専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づき、長期的な関係で顧客を支援するプライベート・バンキングから構成される。

「グローバル財務サービス」部門は、ナティクスの以下の2つのサブ部門から構成される。

- アセット&ウェルス・マネジメント：
  - アセット・マネジメント：従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクス・アントレパネユ」）のみならず、投資運用および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
  - ウェルス・マネジメント：プライベート・セクターの大口投資家のニーズに合ったウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションをナティクス・ウェルス・マネジメントにおいて提供する。
    - コーポレート・投資銀行業務：

企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

コーポレート・センターは特に以下を含む。

- BPCE S.A.グループの中央機関および持株会社
- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務
- 組織横断的機能
- BPCE S.A.グループの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 単一破綻処理基金への拠出金

セグメント報告は、2023年度第1四半期に発効したIFRS第17号を考慮に入れており、2022年度については修正再表示ベースで作成されている。この修正再表示は、当グループの保険事業部門（BPCEアシュアランス、CEGC）だけでなく、保険子会社における持分や内部流通マージンの修正再表示など、数多くの企業（CFF、オナー、BPCEフィナンスマン）にも関連する。

## 11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

## 業務部門別経営成績

	リテール・バンキングおよび保険*		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期
単位：百万ユーロ								
銀行業務純収益	1,569	1,532	3,913	3,683	272	350	5,754	5,565
営業費用	(811)	(817)	(2,734)	(2,592)	(645)	(909)	(4,190)	(4,318)
<b>営業総利益</b>	<b>758</b>	<b>715</b>	<b>1,179</b>	<b>1,091</b>	<b>(372)</b>	<b>(560)</b>	<b>1,565</b>	<b>1,247</b>
費用 / 収益比率	51.7%	53.3%	69.9%	70.4%	該当なし	該当なし	72.8%	77.6%
リスクコスト	(143)	(97)	(141)	(64)	(30)	(45)	(314)	(207)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	11	(3)	7	7	3	2	21	6
その他の資産の利得または損失	1	6	0	42	(6)	0	(5)	48
<b>税引前利益</b>	<b>627</b>	<b>621</b>	<b>1,046</b>	<b>1,076</b>	<b>(405)</b>	<b>(603)</b>	<b>1,268</b>	<b>1,094</b>
法人所得税	(146)	(151)	(273)	(269)	66	(7)	(353)	(427)
非支配持分（少数株主持分）	4	16	(26)	(26)	(0)	0	(23)	(9)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>484</b>	<b>486</b>	<b>747</b>	<b>781</b>	<b>(340)</b>	<b>(609)</b>	<b>892</b>	<b>657</b>
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整 <sup>(1)</sup>				(49)		49		
<b>親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益</b>	<b>484</b>	<b>486</b>	<b>747</b>	<b>732</b>	<b>(340)</b>	<b>(561)</b>	<b>892</b>	<b>657</b>

\* ポピュラー銀行傘下銀行、ケス・デバーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を除く。

## 「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

	金融ソリューション・ 専門サービス		保険業務		デジタル・決済ソ リューション		その他の ネットワーク		リテール・バンキング および保険	
	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォーマ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォーマ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォーマ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォーマ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォーマ)
単位：百万ユーロ										
銀行業務純収益	647	621	310	308	429	408	184	194	1,569	1,532
営業費用	(316)	(310)	(67)	(80)	(319)	(324)	(109)	(103)	(811)	(817)
<b>営業総利益</b>	<b>331</b>	<b>312</b>	<b>243</b>	<b>228</b>	<b>110</b>	<b>84</b>	<b>75</b>	<b>91</b>	<b>758</b>	<b>715</b>
費用 / 収益比率	48.8%	49.8%	21.7%	26.1%	74.4%	79.4%	59.4%	52.9%	51.7%	53.3%
リスクコスト	(47)	(25)			(63)	(73)	(33)	(0)	(143)	(97)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分			9	5	2	(8)	0	0	11	(3)
その他の資産の利得または損失		0			(2)	(1)	3	7	1	6
<b>税引前利益</b>	<b>285</b>	<b>287</b>	<b>251</b>	<b>233</b>	<b>46</b>	<b>2</b>	<b>45</b>	<b>99</b>	<b>627</b>	<b>621</b>

## 「グローバル財務サービス」のサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	アセット&ウェルス・ マネジメント		コーポレート・ 投資銀行業務		グローバル財務サービス	
	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)
	銀行業務純収益	1,678	1,554	2,235	2,130	3,913
営業費用	(1,335)	(1,280)	(1,399)	(1,312)	(2,734)	(2,592)
<b>営業総利益</b>	<b>343</b>	<b>274</b>	<b>836</b>	<b>818</b>	<b>1,179</b>	<b>1,091</b>
費用 / 収益比率	79.5%	82.4%	62.6%	61.6%	69.9%	70.4%
リスクコスト	4	5	(145)	(69)	(141)	(64)
持分法により会計処理をしている関連会社 の純利益に対する持分	(0)	0	7	6	7	7
その他の資産の利得または損失	0	42	0	(0)	0	42
<b>税引前利益</b>	<b>348</b>	<b>320</b>	<b>698</b>	<b>755</b>	<b>1,046</b>	<b>1,076</b>

## 11.2 パートナーシップおよび関連会社

## 11.2.1 関連会社に対する投資

## 11.2.1.1 パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
EDFインベストメンツ・グループ(EIG)	522	526
スワイル	200	199
ソクラム・バンク	43	42
その他	102	99
<b>金融会社</b>	<b>867</b>	<b>865</b>
その他	104	103
<b>非金融会社</b>	<b>104</b>	<b>103</b>
<b>持分法適用関連会社に対する投資合計</b>	<b>971</b>	<b>969</b>

### 11.2.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および/または企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

	関連会社	
	ソクラム・バンク	スワイル
単位：百万ユーロ		
受取配当金	1	
主要項目総額		
資産合計	1,931	1,305
負債合計	1,698	1,283
損益計算書		
営業純収益または銀行業務純収益	0	101
法人所得税	0	13
当期純利益	0	8
持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額		
持分法適用関連会社の自己資本	233	22
所有比率	33.42%	25.12%
関連会社に対する投資額	43	200
うち、のれん		176
関連会社に対する投資の時価	///	///

BPCE S.A. グループは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2024年6月30日現在で重要な影響力の下にある、重要性のない共同支配企業および関連会社の要約財務データは次のとおりである。

単位：百万ユーロ	主要なパート ナークシップおよ び関連会社	その他	2024事業年度 上半期	2023事業年度 上半期
	関連会社に対する投資額	765	206	971
下記項目についての持分合計額：				
当期純利益	10	11	21	6
その他の包括利益に直接認識される利得および損失				
包括利益	10	11	21	6

### 11.2.1.3 重大な制限の内容および範囲

BPCE S.A. グループは関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

### 11.2.2 関連会社の純利益に対する持分

単位：百万ユーロ	2024事業年度 上半期	2023事業年度 上半期
EDFインベストメンツ・グループ（EIG）	7	6
スワイル	2	(8)
ソクラム・バンク	0	0
その他	11	9
金融会社	21	6
その他	0	0
非金融会社	0	0
関連会社の純利益に対する持分	21	6

## 注記12 連結範囲の詳細

## 12.1 証券化取引

### 会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、BPCE S.A.グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

### BPCE S.A.グループ内の証券化取引

2024年度上半期中にBPCE S.A.グループが新規に完了したグループ内証券化取引はない。

### 全部または一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする2件の公募証券化取引（2014年5月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo. 1および2015年8月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo. 2）を実施した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与えるパワーを用いる能力を有していない。したがって、クレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-2との関係が存続するため、IFRS第9号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第9号に従い一部認識が中止される。

CFHL-2の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、運用報酬）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整により2024年6月30日現在の資産合計は27百万ユーロ、負債合計は13百万ユーロとなった。

継続的関与の公正価値は各決算日に再評価される。

2024年6月30日現在、CFHL-2の取引による正味の影響額は、マイナス3百万ユーロとなった。

## 2【その他】

(1) グループBPCEのIFRS中間連結財務書類 2024年6月30日現在

## 5.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2024年6月30日現在

## 5.1.1 連結損益計算書

	注記	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	28,803	4,528,120	23,357	3,671,954
支払利息および類似費用	4.1	(25,321)	(3,980,714)	(19,656)	(3,090,120)
受取手数料	4.2	6,275	986,493	5,952	935,714
支払手数料	4.2	(945)	(148,563)	(963)	(151,393)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.3	1,664	261,597	1,696	266,628
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.4	103	16,193	13	2,044
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	4.5	6	943	11	1,729
発行した保険契約からの収益	8.1.1	2,359	370,858	2,314	363,784
発行した保険契約に関する費用	8.1.2	(1,768)	(277,947)	(1,656)	(260,340)
保有する再保険事業に関する収益および費用	8.1.3	(103)	(16,193)	(127)	(19,966)
保険業務に関連する正味投資利益	8.1.4	1,685	264,899	2,461	386,894
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	8.1.5	(1,503)	(236,287)	(2,405)	(378,090)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	8.1.6	(29)	(4,559)	51	8,018
保険業務に関連する金融投資における信用リスクの費用	8.1.7	(5)	(786)	4	629
その他の活動からの収益	4.6	687	108,003	661	103,916
その他の活動の費用	4.6	(529)	(83,164)	(432)	(67,915)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>11,379</b>	<b>1,788,893</b>	<b>11,281</b>	<b>1,773,486</b>
営業費用	4.7	(7,611)	(1,196,525)	(7,862)	(1,235,985)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	4.7	(548)	(86,151)	(525)	(82,535)
<b>営業総利益</b>		<b>3,220</b>	<b>506,216</b>	<b>2,895</b>	<b>455,123</b>
信用リスクコスト	7.1.1	(942)	(148,092)	(669)	(105,173)
<b>営業収益</b>		<b>2,278</b>	<b>358,124</b>	<b>2,226</b>	<b>349,949</b>
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	11.2.2	21	3,301	28	4,402
その他の資産の利得または損失	4.8	59	9,275	51	8,018
<b>税引前利益</b>		<b>2,358</b>	<b>370,701</b>	<b>2,305</b>	<b>362,369</b>
法人所得税	10.1	(643)	(101,086)	(777)	(122,152)
<b>当期純利益</b>		<b>1,715</b>	<b>269,615</b>	<b>1,528</b>	<b>240,217</b>
非支配持分	5.11	(34)	(5,345)	(22)	(3,459)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>		<b>1,681</b>	<b>264,270</b>	<b>1,506</b>	<b>236,758</b>

## 5.1.2 包括利益

	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当期純利益</b>	<b>1,715</b>	<b>269,615</b>	<b>1,528</b>	<b>240,217</b>
<b>純損益に再分類可能な項目</b>	<b>16</b>	<b>2,515</b>	<b>2</b>	<b>314</b>
為替換算調整額	86	13,520	(182)	(28,612)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(119)	(18,708)	76	11,948
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	139	21,852	(2)	(314)
保険業務の純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	(759)	(119,322)	422	66,343
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	678	106,588	(231)	(36,316)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	(3)	(472)	2	314
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(32)	(5,031)	(6)	(943)
関連する税金	26	4,087	(77)	(12,105)
<b>純損益に再分類不能な項目</b>	<b>(8)</b>	<b>(1,258)</b>	<b>154</b>	<b>24,210</b>
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	68	10,690	(12)	(1,887)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(100)	(15,721)	139	21,852
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	25	3,930	20	3,144
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(3)	(472)	4	629
（保険業務）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	(1)	(157)	10	1,572
関連する税金	3	472	(8)	(1,258)
<b>資本に直接認識される利得および損失</b>	<b>8</b>	<b>1,258</b>	<b>156</b>	<b>24,525</b>
<b>包括利益</b>	<b>1,723</b>	<b>270,873</b>	<b>1,684</b>	<b>264,742</b>
親会社の持分所有者に帰属	1,689	265,528	1,662	261,283
非支配持分	34	5,345	22	3,459

注：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額は、2024事業年度上半期が24百万ユーロ（3,773百万円）、2023事業年度上半期がマイナス6百万ユーロ（マイナス943百万円）であった。

## 5.1.3 連結貸借対照表

## 資産

	注記	2024年6月30日		2023年12月31日 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		139,893	21,992,579	152,669	24,001,093
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1.1	220,167	34,612,454	214,582	33,734,436
ヘッジ目的デリバティブ		8,744	1,374,644	8,855	1,392,095
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.2	53,396	8,394,385	48,073	7,557,556
償却原価で測定する証券	5.3.1	26,713	4,199,551	26,373	4,146,099
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	5.3.2	112,308	17,655,941	108,631	17,077,880
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	5.3.3	839,974	132,052,313	839,457	131,971,035
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(3,998)	(628,526)	(2,626)	(412,833)
保険業務関連金融投資	8.2.1	108,130	16,999,117	103,615	16,289,314
発行保険契約 - 資産	8.2.7	1,127	177,176	1,124	176,704
出再保険契約 - 資産	8.2.7	9,377	1,474,158	9,564	1,503,556
当期税金資産		449	70,587	829	130,327
繰延税金資産		4,581	720,179	4,575	719,236
未収収益およびその他の資産	5.4	18,193	2,860,122	14,611	2,296,995
関連会社に対する投資	11.2.1	1,593		1,616	
投資不動産		738	250,436	717	254,051
有形固定資産		6,031	116,021	6,023	112,720
無形資産		1,139	948,134	1,110	946,876
のれん	3.2.1	4,273	179,062	4,224	174,503
<b>資産合計</b>		<b>1,552,828</b>	<b>671,758</b>	<b>1,544,022</b>	<b>664,055</b>

(1) 2023年度数値は修正再表示(第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の5.1.4 持分変動計算書参照)

## 負債

	注記	2024年6月30日		2023年12月31日 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行		6	943	2	314
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	203,985	32,068,482	204,023	32,074,456
ヘッジ目的デリバティブ		14,238	2,238,356	14,973	2,353,905
負債証券	5.5	305,857	48,083,779	292,598	45,999,332
銀行および類似機関に対する債務	5.6.1	64,291	10,107,188	79,634	12,519,261
顧客に対する債務	5.6.2	714,830	112,378,424	711,658	111,879,754
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(2)	(314)	159	24,996
発行保険契約 - 負債	8.2.7	111,351	17,505,491	106,137	16,685,798
出再保険契約 - 負債	8.2.7	148	23,267	149	23,424
当期税金負債		2,128	334,543	2,026	318,507
繰延税金負債		1,787	280,934	1,640	257,824
未払費用およびその他の負債	5.7	23,891	3,755,904	22,492	3,535,967
引当金	5.8	4,714		4,825	
劣後債務	5.9	20,317	741,088	18,801	758,538
<b>株主持分</b>		<b>85,287</b>	<b>3,194,036</b>	<b>84,905</b>	<b>2,955,705</b>
<b>親会社の持分所有者に帰属する持分</b>		<b>84,750</b>	<b>13,407,969</b>	<b>84,351</b>	<b>13,347,915</b>
株式資本および資本剰余金	5.10.1	29,173	13,323,548	29,031	13,260,821
利益剰余金		53,167	4,586,287	51,820	4,563,964
資本に直接認識される利得および損失		728	8,358,384	698	8,146,622
当期純利益		1,681	114,449	2,804	109,733
非支配持分	5.11	537	264,270	553	440,817
<b>負債および株主持分の合計</b>		<b>1,552,828</b>	<b>84,422</b>	<b>1,544,022</b>	<b>86,937</b>

(1) 2023年度数値は修正再表示(第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の5.1.4 持分変動計算書参照)

## 5.1.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金			純損益に再分類可能な項目		
	株式資本 (注記 5.10.1)	資本剰余金 (注記 5.10.1)	利益剰余金	為替換算調整 額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融資産 (保険業務)
単位：百万ユーロ						
2023年1月1日現在の株主持分	24,860	3,832	52,415	818	(634)	(4,160)
修正再表示 <sup>(1)</sup>			(52)			
2023年1月1日現在の修正株主持分(修正再表示後)	24,860	3,832	52,363	818	(634)	(4,160)
支払配当金			(743)			
増資(注記5.10.1)	326		(331)			
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.11.2)			21			
<b>株主との取引から生じた変動合計</b>	<b>326</b>		<b>(1,053)</b>			
資本に直接認識される利得および損失				(184)	53	307
利益剰余金に組替調整された資本利得または損失			6			
当期純利益						
<b>包括利益</b>			<b>6</b>	<b>(184)</b>	<b>53</b>	<b>307</b>
その他の変動 <sup>(1)</sup>			24			
2023年6月30日現在の株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>	25,186	3,832	51,339	634	(581)	(3,854)
2023年12月31日現在の株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>	25,199	3,832	51,820	560	(486)	(2,516)
2023事業年度の当期純利益配分			2,804			
支払配当金			(849)			
増資(注記5.10.1)	142		(547)			
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.11.2)			(14)			
<b>株主との取引から生じた変動合計</b>	<b>142</b>		<b>(1,410)</b>			
資本に直接認識される利得および損失				88	(92)	(572)
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(24)			
当期純利益						
<b>包括利益</b>			<b>(24)</b>	<b>88</b>	<b>(92)</b>	<b>(572)</b>
その他の変動			(22)			
2024年6月30日現在の株主持分	25,341	3,832	53,167	648	(578)	(3,088)

(1) 期首株主持分は、資金調達評価調整(FVA)に関するグループ内総額の消去のために、マイナス107百万ユーロ修正され、保証金取引に関する収益認識に関連して55百万ユーロ修正された。2023年度、本影響はそれぞれマイナス11百万ユーロ(うち2023年6月30日時点でマイナス12百万ユーロ)とプラス7百万ユーロ(うち2023年6月30日時点でプラス7百万ユーロ)に達する。2023年度比較営業成績は、2024年度中間連結財務書類においては変更されなかった。

その他の包括利益に直接認識される利得および損失									
純損益に再分類可能な項目		純損益に再分類不能な項目							
保険契約および再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産(保険業務)	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金(または数理計算上の差異)	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	合計連結持分
3,698	580	190	5	199	132		81,936	479	82,415
							(52)		(52)
3,698	580	190	5	199	132		81,884	479	82,363
							(743)	(51)	(794)
							(5)	5	
							21	6	27
							(727)	(40)	(767)
(170)	(3)	40	11	110	(8)		156		156
		(3)		(3)					
						1,506	1,506	22	1,528
(170)	(3)	37	11	107	(8)	1,506	1,662	22	1,684
							24		24
3,528	578	228	16	306	124	1,506	82,843	461	83,304
2,308	293	216	18	246	58	2,804	84,351	553	84,905
						(2,804)			
							(849)	(50)	(898)
							(405)		(405)
							(14)	(1)	(15)
							(1,268)	(51)	(1,319)
488	103	18	(4)	(74)	50		7	1	8
		22	1	1					
						1,681	1,681	34	1,715
488	103	40	(2)	(73)	50	1,681	1,689	34	1,723
							(22)		(22)
2,796	396	256	16	173	108	1,681	84,750	537	85,287

	株式資本および資本剰余金			純損益に再分類可能な項目		
	株式資本 (注記 5.10.1)	資本剰余金 (注記 5.10.1)	利益剰余金	為替換算調整 額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融資産 (保険業務)
単位：百万円						
2023年1月1日現在の株主持分	3,908,241	602,429	8,240,162	128,598	(99,671)	(653,994)
<b>修正再表示<sup>(1)</sup></b>						
2023年1月1日現在の修正株主持分(修正再表示後)			(8,175)			
支払配当金						
増資(注記5.10.1)	3,908,241	602,429	8,231,987	128,598	(99,671)	(653,994)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.11.2)			(116,807)			
<b>株主との取引から生じた変動合計</b>	51,250		(52,037)			
資本に直接認識される利得および損失						
利益剰余金に組替調整された資本利得または損失			3,301			
当期純利益	51,250		(165,542)			
<b>包括利益</b>				(28,927)	8,332	48,263
その他の変動 <sup>(1)</sup>			943			
<b>2023年6月30日現在の株主持分(修正再表示後)<sup>(1)</sup></b>						
2023年12月31日現在の株主持分(修正再表示後) <sup>(1)</sup>			943	(28,927)	8,332	48,263
2023事業年度の当期純利益配分			3,773			
支払配当金	3,959,491	602,429	8,071,004	99,671	(91,339)	(605,887)
増資(注記5.10.1)	3,961,535	602,429	8,146,622	88,038	(76,404)	(395,540)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.11.2)			440,817			
<b>株主との取引から生じた変動合計</b>			(133,471)			
資本に直接認識される利得および損失	22,324		(85,994)			
利益剰余金に組替調整された利得または損失						
当期純利益			(2,201)			
<b>包括利益</b>	22,324		(221,666)			
その他の変動				13,834	(14,463)	(89,924)
<b>2024年6月30日現在の株主持分</b>			(3,773)			

(1) 期首株主持分は、資金調達評価調整(FVA)に関するグループ内総額の消去のために、マイナス107百万ユーロ(マイナス16,821百万円)修正され、保証金取引に関する収益認識に関連して55百万ユーロ(8,647百万円)修正された。2023年度、本影響はそれぞれマイナス11百万ユーロ(マイナス1,729百万円)(うち2023年6月30日時点でマイナス12百万ユーロ(マイナス1,887百万円))とプラス7百万ユーロ(1,100百万円)(うち2023年6月30日時点でプラス7百万ユーロ(1,100百万円))に達する。2023年度比較営業成績は、2024年度中間連結財務書類においては変更されなかった。

その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
純損益に再分類可能な項目		純損益に再分類不能な項目								
保険契約および再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産(保険業務)	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金(または数理計算上の差異)	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	合計 連結持分	
581,363	91,182	29,870	786	31,285	20,752		12,881,159	75,304	12,956,462	
							(8,175)		(8,175)	
581,363	91,182	29,870	786	31,285	20,752		12,872,984	75,304	12,948,287	
							(116,807)	(8,018)	(124,825)	
							(786)	786		
							3,301	943	4,245	
							(114,292)	(6,288)	(120,580)	
(26,726)	(472)	6,288	1,729	17,293	(1,258)		24,525		24,525	
		(472)		(472)						
						236,758	236,758	3,459	240,217	
(26,726)	(472)	5,817	1,729	16,821	(1,258)	236,758	261,283	3,459	264,742	
							3,773		3,773	
554,637	90,867	35,844	2,515	48,106	19,494	236,758	13,023,748	72,474	13,096,222	
362,841	46,063	33,957	2,830	38,674	9,118	440,817	13,260,821	86,937	13,347,915	
						(440,817)				
							(133,471)	(7,861)	(141,175)	
							(63,670)		(63,670)	
							(2,201)	(157)	(2,358)	
							(199,342)	(8,018)	(207,360)	
76,718	16,193	2,830	(629)	(11,634)	7,861		1,100	157	1,258	
		3,459	157	157						
						264,270	264,270	5,345	269,615	
76,718	16,193	6,288	(314)	(11,476)	7,861	264,270	265,528	5,345	270,873	
							(3,459)		(3,459)	
439,559	62,255	40,246	2,515	27,197	16,979	264,270	13,323,548	84,422	13,407,969	

## 5.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前利益</b>	<b>2,358</b>	<b>370,701</b>	<b>2,305</b>	<b>362,369</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	651	102,344	638	100,300
引当金および減損引当金の純繰入額 <sup>(1)</sup>	1,084	170,416	1,604	252,165
関連会社の純利益に対する持分	(21)	(3,301)	(28)	(4,402)
投資活動の正味利得 / 損失	(514)	(80,806)	(540)	(84,893)
その他の変動	4,582	720,336	5,803	912,290
<b>税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計</b>	<b>5,782</b>	<b>908,988</b>	<b>7,476</b>	<b>1,175,302</b>
銀行との取引から生じる純増加(減少)額	(19,138)	(3,008,685)	(59,678)	(9,381,978)
顧客との取引から生じる純増加(減少)額	3,280	515,649	3,320	521,937
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	(7,690)	(1,208,945)	13,815	2,171,856
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	2,359	370,858	4,818	757,438
支払済税金	81	12,734	(769)	(120,894)
<b>営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加(減少)額</b>	<b>(21,108)</b>	<b>(3,318,389)</b>	<b>(38,494)</b>	<b>(6,051,642)</b>
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)</b>	<b>(12,968)</b>	<b>(2,038,699)</b>	<b>(28,712)</b>	<b>(4,513,814)</b>
金融資産および持分投資に関連する純増加(減少)額	(181)	(28,455)	(105)	(16,507)
投資不動産に関連する純増加(減少)額	(89)	(13,992)	(21)	(3,301)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加(減少)額	(370)	(58,168)	(516)	(81,120)
<b>投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)</b>	<b>(640)</b>	<b>(100,614)</b>	<b>(643)</b>	<b>(101,086)</b>
株主との取引から生じる純増加(減少)額 <sup>(2)</sup>	(1,304)	(205,002)	(799)	(125,611)
財務活動によるその他の増加(減少)額 <sup>(3)</sup>	1,594	250,593	2,195	345,076
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)</b>	<b>290</b>	<b>45,591</b>	<b>1,396</b>	<b>219,465</b>
<b>為替レート変動の影響額(D)</b>	<b>(49)</b>	<b>(7,703)</b>	<b>(900)</b>	<b>(141,489)</b>
<b>売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)</b>			<b>(1)</b>	<b>(157)</b>
<b>正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)</b>	<b>(13,366)</b>	<b>(2,101,269)</b>	<b>(28,860)</b>	<b>(4,537,081)</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>	<b>152,667</b>	<b>24,000,779</b>	<b>171,310</b>	<b>26,931,645</b>
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	152,669	24,001,093	171,319	26,933,060
中央銀行からの預かり金正味残高(負債)	(2)	(314)	(9)	(1,415)
<b>銀行との要求払取引の正味残高</b>	<b>(6,465)</b>	<b>(1,016,363)</b>	<b>(5,345)</b>	<b>(840,287)</b>
当座勘定貸越残高 <sup>(4)</sup>	5,903	928,011	7,005	1,101,256
要求払勘定および貸付金残高	143	22,481	222	34,901
要求払勘定貸方残高	(10,714)	(1,684,348)	(10,967)	(1,724,122)
要求払レボ取引残高	(1,797)	(282,506)	(1,605)	(252,322)
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>146,201</b>	<b>22,984,259</b>	<b>165,965</b>	<b>26,091,358</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>	<b>139,894</b>	<b>21,992,736</b>	<b>143,770</b>	<b>22,602,082</b>
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	139,900	21,993,679	143,775	22,602,868
中央銀行からの預かり金正味残高(負債)	(6)	(943)	(5)	(786)
<b>銀行との要求払取引の正味残高</b>	<b>(7,059)</b>	<b>(1,109,745)</b>	<b>(6,666)</b>	<b>(1,047,962)</b>
当座勘定貸越残高 <sup>(4)</sup>	5,977	939,644	6,115	961,339
要求払勘定および貸付金残高	152	23,896	188	29,555
要求払勘定貸方残高	(11,536)	(1,813,575)	(11,119)	(1,748,018)
要求払レボ取引残高	(1,651)	(259,554)	(1,850)	(290,839)
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>132,835</b>	<b>20,882,990</b>	<b>137,105</b>	<b>21,554,277</b>
<b>現金および現金同等物の純変動額</b>	<b>(13,366)</b>	<b>(2,101,269)</b>	<b>(28,860)</b>	<b>(4,537,081)</b>

- (1) 保険契約および再保険契約の資産および負債の変動(キャッシュフローを除く)を含む。
- (2) 株主との取引から生じる純増加(減少)には以下が含まれる。
- ・ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行の株式資本および資本剰余金の純増減マイナス405百万ユーロ(マイナス63,670百万円)
- (2023事業年度上半期: マイナス5百万ユーロ(マイナス786百万円))。
- ・配当金支払による流出マイナス898百万ユーロ(マイナス141,175百万円)(2023事業年度上半期: マイナス794百万ユーロ(マイナス124,825百万円))
- (3) 財務活動によるその他の増加(減少)には、主に劣後債および劣後ローンの償還マイナス13百万ユーロ(マイナス2,043百万円)およびその発行プラス1,608百万ユーロ(252,794百万円)(2023事業年度上半期: 1,975百万ユーロ(310,940百万円))が含まれる。
- (4) 当座勘定貸越残高には、フランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

#### 5.1.6 グループBPCE財務諸表注記

---

**注記1 一般的枠組**

- 1.1 グループBPCE
- 1.2 保証の仕組
- 1.3 重要な事象
- 1.4 後発事象

**注記2 適用する会計基準および比較可能性**

- 2.1 規制の枠組
- 2.2 基準
- 2.3 見積りおよび判断の使用
- 2.4 中間連結財務書類の表示および報告日
- 2.5 一般会計原則および測定の方法

**注記3 連結**

- 3.1 2024事業年度上半期中の連結範囲の変更
- 3.2 のれん

**注記4 損益計算書に対する注記**

- 4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
- 4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料
- 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- 4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- 4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失
- 4.6 その他の活動からの収益および費用
- 4.7 営業費用
- 4.8 その他の資産の利得または損失

**注記5 貸借対照表に対する注記**

- 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債
- 5.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 5.3 償却原価で測定する資産
- 5.4 未収収益およびその他の資産
- 5.5 負債証券
- 5.6 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務
- 5.7 未払費用およびその他の負債
- 5.8 引当金
- 5.9 劣後債務
- 5.10 発行済普通株式および資本性金融商品

5.11 非支配持分

5.12 金融資産と金融負債の相殺

5.13 ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

## 注記6 コミットメント

6.1 ローン・コミットメント

6.2 保証コミットメント

## 注記7 リスク・エクスポージャー

7.1 信用リスク

7.2 市場リスク

7.3 金利リスクおよび為替レート・リスク

7.4 流動性リスク

## 注記8 保険業務

8.1 保険事業の損益計算書に対する注記

8.2 保険活動の貸借対照表に対する注記

8.3 リスク・エクスポージャー

## 注記9 金融資産および負債の公正価値

9.1 金融資産および負債の公正価値

9.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値 0

## 注記10 法人所得税

10.1 法人所得税

## 注記11 その他の情報

11.1 セグメント情報

11.2 パートナーシップおよび関連会社

## 注記12 連結範囲の詳細

12.1 証券化取引

## 注記1. 一般的枠組

### 1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

#### 二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキングネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セーピング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

### BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- ・ 「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済関連部門（決済子会社、オネー・グループを含む）、および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。
- ・ 「グローバル財務サービス」部門：「アセット&ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、当グループの業務展開および資金調達に必要な金融取引の執行ならびに当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

### 1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、また当グループ内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、およびグループ内の財務的連帯に対する任務を負う。この財務的連帯は、支払困難に陥った関連会社および/またはグループ全体の関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法原則を定めた法律規定に基づくものである。この連帯の原則に制限はない。

ため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力への参加を関連会社の一部または全部に求める権利を有し、関連会社の一部または全部が支払困難に陥った場合、必要に応じて関連会社の流動資産および資本をすべて動員することができるものとする。

支払困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには、グループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークの共同保証基金への拠出要請が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュラー銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金を管理している。

**ポピュラー銀行ネットワーク基金**は、ポピュラー銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金**にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

**共同保証基金**は、ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2024年6月30日現在のネットワークによる当該預託金額は174百万ユーロである。

ポピュラー銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュラー銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

### 1.3 重要な事象

#### ソシエテ・ジェネラル・エキップメント・フィナンス（SGEF）の買収計画

2024年4月11日、当グループは、ソシエテ・ジェネラルとの間で、ソシエテ・ジェネラル・エキップメント・フィナンスの事業（チェコ共和国およびスロバキアにおけるSGEF事業を除く）の買収に関する合意書を締結したと発表した。

現在、SGEFはヨーロッパにおける産業機械リースのファイナンス業界のリーダーとして、幅広いファイナンスソリューションと関連サービスを提供している。

グループBPCEは、フランスの動産リース業界で既に第2位の地位を占めているが、BPCEリースの寄与により、製造業者、仲介業者、流通業者、企業向けの機械設備のファイナンスソリューションのヨーロッパのリーダーとなる。

この計画により、グループBPCEは国際的成長への意志をしっかりと示し、収益を多様化し、価値創造能力をさらに高めることができる。この計画に関わる事業の買収は、1.1十億ユーロ（買収完了日の自己資本0.96十億ユーロに基づく）で実施され、CET1比率への影響は限定的で、マイナス40bpsと見積もられる。

取引の完了は2025年度第1四半期を予定している。規制当局および競争当局の承認が必要となる。

#### ヴィアリンクの譲渡

2024年度上半期中、ブレッド・グループは、ソシエテ・ヴィアリンクへの経営参加分をシナチュリ・グループへと譲渡した。

本取引の結果、2024年6月30日時点でプラス56百万ユーロに達することが、その他の資産の正味利益または損失に記録されている。

現在ブレッド・グループは、7%のソラル・リュクスコ（シナチュリ・グループ）の非連結持分19百万ユーロを保有している。

ブレッド・グループは、ヴィアリンクの商品（KYC、電子署名など）の利用および密接な商取引を維持していく。

本商品はグループBPCE内でも広く使用される。

## 1.4 後発事象

### バンク・ナゲルマケールス

2024年7月22日、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスが、ダジア・インシュアランス・グループと、ベルギー最古の銀行であるバンク・ナゲルマケールスの資本を100%買収する合意書にサインをしたことが発表された。

1747年創業のバンク・ナゲルマケールスは、パーソナルおよびプライベート・バンキングのベルギー市場で広く知られている。とりわけ110,000人の個人顧客にむけて、フルレンジの銀行商品、サービスおよび資産管理のソリューションを提供している。バンク・ナゲルマケールスは、50の店舗と400名の従業員からなる流通ネットワークを通じてベルギー全土を網羅している。預金残高3,9十億ユーロおよび運用資産4,8十億ユーロ、貸付金残高3十億ユーロから、およそ130百万ユーロの銀行業務純利益を得ている。

本計画は、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスがベネルクス三国での存在感を増し、ベルギー国内での事業範囲を広げ、国境を越えた相乗効果の発展を求めるとは、またとない機会である。

本外部成長計画は、欧州における発展と収益の多角化を目指す戦略的プロジェクトであるヴィジョン2030と関連したグループBPCEのアプローチの一環である。

本計画の実現は、関係者代表による必須の情報と協議、および関連の規制当局と競合他社の合意に基づいている。クロージングは2024年度下半期を予定している。

グループの普通株式等Tiers-1比率ではマイナス7bpsの影響となるとみられる。

## 注記2. 適用する会計基準および比較可能性

### 2.1 規制の枠組

グループBPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2024年6月30日現在の本要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。そのため注記は、当事業年度上半期の最重要項目に限られていることから、当グループの2023年12月31日現在の連結財務書類と併読される必要がある。

### 2.2 会計基準

2023年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2024年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

グループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第9号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第9号において利用可能なオプションを選択した。

欧州連合により適用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、グループBPCEの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

#### 公表されたがまだ適用されていない新たな基準

##### IFRS第18号

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わる。2024年4月9日にIASBが公表した。欧州委員会の採用をもって、IFRS第18号は2027年1月1日から適用される。比較情報は2026年1月1日から。早期適用も可能。

##### IFRS第9号フェーズ1の修正

2024年5月30日、IASBはIFRS第9号「金融商品の分類及び測定」の修正（IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂）を公表した。欧州委員会の採用をもって、2026年1月1日以後適用される。これらの修正は、融資の基本的性質、ノンリコースローンの分類、証券化取引について明確にするものである。

### 2.3 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確かな将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2024年6月30日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

- ・ 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記9）
- ・ 金融資産ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
- ・ ヘッジの有効性テストの結果
- ・ 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、住宅貯蓄関連商品に対する引当金
- ・ 保険契約の資産および負債（注記8）
- ・ 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算
- ・ 法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記10）
- ・ 繰延税金資産および負債
- ・ のれんの減損テスト
- ・ 使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

見積りおよび判断は、気候および環境リスクを見積るグループBPCEの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、2023年12月31日現在の本国届出書類の第2章「非財務関連の業績報告」に記載されている。信用リスク管理に対する気候リスクの影響と検討に関する情報（注記7）は、2023年12月31日現在の本国届出書類の第6章「リスク管理」の「気候リスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、2023年12月31日現在の本国届出書類の注記2.5、5.5、5.10および5.11.2に記載されている。

## ・ 気候・環境関連リスク

グループBPCEは、直接的または間接的に、いくつかの気候変動および環境問題に関連するリスク要因にさらされている。BPCEは、それらを適格化するために、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース<sup>(1)</sup>）が提案するリスク用語（「移行リスク」および「物理リスク」）を採用している。これには「移行リスク」と「物理的リスク」が含まれる。

リスク選好度およびリスク識別プロセスの一環として、これらのリスクの重要性の評価は毎年見直され、必要に応じて新たな測定方法を用いて改善されることもある。気候変動に関連するリスク（物理的リスクおよび移行リスク）の重要性は、パーゼルの第1の柱の主要なリスクである信用リスク、市場リスク、オペレーションリスクの他、コンプライアンスリスク、風評リスクも参照して、短期、中期、長期にわたって評価される。2023年、本評価はほとんどのグループBPCE機関において実行され、グループBPCEレベルにおいて統合された。グループBPCEとその企業が毎年実施するマクロのリスクマッピングに反映される。

気候変動に関連する物理的リスクおよび移行リスクは、当グループの必要とする資本の内部評価（規範的なICAAPプロセス）において、干ばつハザードと、不動産市場における建築物エネルギー性能に関連する移行ハザードをモデル化したシナリオを適用することにより、考慮されている。取引先の内部格付モデルでは、移行リスクが暗黙のうちに含まれている。合理的な時間枠（1～3年）で起こり得る経済環境の変化をすでに考慮しているため、たとえ現時点では切り離すことができないとしても、気候変動による影響の可能性はカバーされている。

グループの必要とする資本の経済的評価（経済的ICAAPプロセス）では、フランス国内の個人向け不動産ポートフォリオの信用リスクに対して、気候変動に関連した洪水ハザードのシナリオにおける物理的リスクの影響も定量化される。さらに、規範的なICAAPプロセス（前述）から導き出された結果に基づいて、加えて調整され、その他の信用リスクが定量化されることで補完される。

グループBPCEは、規範的アプローチが経済的アプローチかを問わず、ハザードとポートフォリオについて、シナリオがカバーする範囲を拡大するために考察を続けている。

また、グループでは、移行リスクおよび物理的リスクへのエクスポージャーを評価・管理するためのツールもいくつか段階的に導入している。コーポレート・投資銀行部門は、融資対象である資産やプロジェクト、または伝統的な融資の場合は借手に、気候格付（「Green Weighting Factor、色による格付」）を付与することにより、取引による気候への影響を評価している。地域金融機関の法人顧客に対しては、環境・社会・ガバナンス（ESG）問題、特に気候に関する顧客の成熟度をよりよく理解し、移行における顧客支援ニーズを察知するためのESGアンケートを実施し、残高の整合性を算出するために必要なデータを報告するとともに、信用ファイルの評価における一助としてこれらの基準を統合することとした。

気候関連リスクを識別し、定量化し、管理するプロセスは、データが入手できたり、収集されたりするにつれて強化されている。2023年、フランスでは、住宅用不動産ポートフォリオの物理的リスクの定量化システムの運用が特に積極的に行われた。このポートフォリオは、参照機関から提供された不動産と住民の住所に基づき、気候関連ハザードへのエクスポージャーの綿密な研究の対象となった。資産の脆弱性を考慮に入れ、影響の評価をさらに詳しく行うため、取り組みを進めている。

## 2.4 中間連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類についてグループBPCEが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC)が2022年4月8日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

中間連結財務書類は、2023年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2024年6月30日現在のグループBPCEの中間連結財務書類は、2024年7月30日の役員会により承認された。

財務書類および注記に表示されている金額は、別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため、財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

## 2.5 一般会計原則および測定の方法

以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

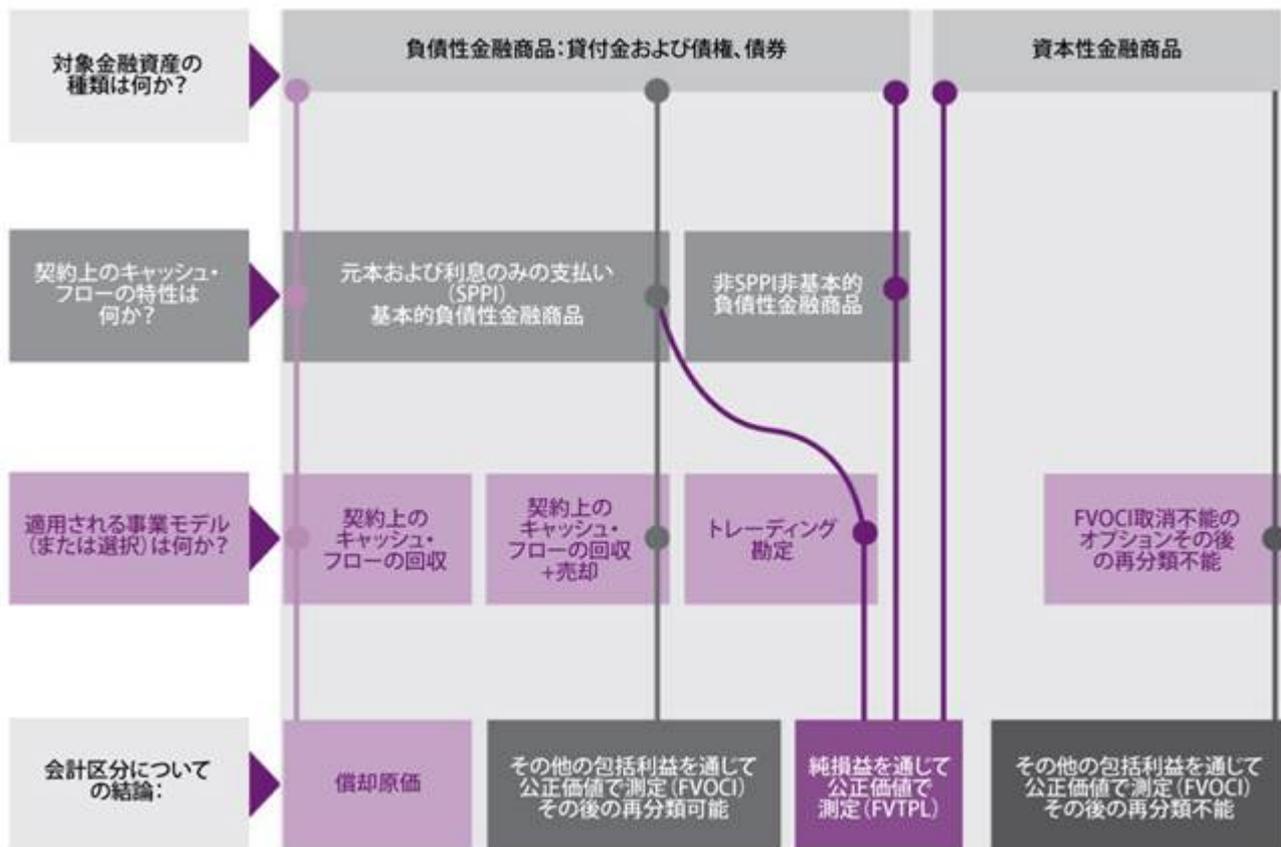
### 2.5.1 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号はグループBPCEに適用される。

#### 金融資産

当初認識時に、金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

(1) グループBPCEがTCFDの勧告に基づき発行したTCFD 2023気候報告書は、BPCEのウェブサイト（<https://groupebpce.com/content/download/33295/file/230324-TCFD-FR-DEF.pdf>）で入手できる。



## 事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- ・ 金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- ・ 事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- ・ 会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- ・ 売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集成的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

この規格では、次の3つの管理モデルが維持されている。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。
  - 処分が信用リスクの増加に起因する場合。
  - 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合。
  - 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても）には、その他の処分も「回収目的保有」モデルに適合することがある。

グループBPCEにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール・バンキング、コーポレート・投資銀行業務、および金融ソリューション・専門サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く。）である。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）。

グループBPCEにおいて「回収および売却目的保有」モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち、回収目的保有モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

- ・ その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

### 契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息のみ支払）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

- ・ キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。
- ・ 適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。
- ・ 期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

さらに、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、規制金利付き当該資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間に差異（ミスマッチ）のない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITSユニット、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および地方公共団体向けの仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならない。原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

### 会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の2つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

- ・ 当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適切であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

## 金融負債

一般的なルールでは、取引目的の負債（特定取引負債）および公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを選択した金融負債を除き、金融負債は償却原価で測定する。

当初認識日に、金融資産に記載された会計原則は、以下のように金融負債にも同様に適用される。

- 償却原価で事後測定する金融負債は、公正価値に取引費用を減算または加算した金額で計上される。
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で認識され、関連取引費用は純損益に直接認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、

- 負債の信用リスク（すなわち、発行体スプレッド）の変動に起因する公正価値の変動額は、純損益に会計上のミス マッチを生じさせる、または増大させる場合を除き、その他の包括利益に表示する（このミスマッチは当初認識時に決定され、その後修正されることはない）。その他の包括利益として計上される金額は、その後純損益に再分類されることはない。
- 金融負債のその他の公正価値の変動額は、純損益に表示される。

2017年10月12日付のIFRS第9号の修正は、償却原価で認識される金融負債について認識の中止をもたらさない条件変更の取り扱いを明確化している。当初の実効金利で割引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、損益計算書に認識される。

## 2.5.2 外貨取引

グループによる外貨取引の資産負債の会計処理方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには2つの例外がある。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

## 注記3. 連結

### 3.1 2024事業年度上半期中の連結範囲の変更

2024事業年度上半期中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

#### 子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

- ・ 第1四半期のプット・オプションの行使の結果、アジュールとヴァーミリオンの持分比率は増加した。
- ・ 第1四半期および第2四半期の新規投資家の参入の結果、ルーミス・セイレス・サコラム・ロング・ショート・グロス・エクイティの持分比率は減少した。
- ・ 第2四半期のプット・オプションの行使の結果、ソロモン・パートナーズの持分比率が増加した。

連結範囲のその他の変更

#### 新たな連結先

##### 2024事業年度第1四半期：

- ・ アヴァルFCTの設立および連結。
- ・ VEGA・オブリガション・EUROを連結。

##### 2024事業年度第2四半期：

- ・ CE DEVおよびCE DEV IIの合併計画におけるCE DEV IIIの完全連結と設立
- ・ ナティクシス・ESG・コンサーバティブ・FUNDを連結。
- ・ クリップトン・ホールディングの持分法適用による連結。
- ・ ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナルのルクセンブルク支店およびベルギー支店の設立および連結。
- ・ ルーミス・セイレス・グローバル・アロケーションを連結。

#### 連結範囲からの除外

##### 処分：

##### 2024事業年度第2四半期：

- ・ ヴィアリンクの譲渡

##### 解散/清算：

##### 2024事業年度第1四半期：

- ・ HU・オニー・PSPの清算。
- ・ AEW・パリュール・インベスター・アジアII・GPリミテッドおよびナティシス・インベストメント・マネジャーズ・UK（ファンド）リミテッドLLCの解散。

##### 2024事業年度第2四半期：

- ・ Coopestの清算
- ・ ナティシス・インベストメント・マネジャーズ S.A. ツヴァイニエデルラースング・ドイツおよびナティシス・インベストメント・マネジャーズS.A. ベルギー支店の清算。

**連結除外：****2024事業年度第1四半期：**

- ・ ミフコスが閾値を下回ったため、連結除外。
- ・ クブカが閾値を下回ったため、連結除外。

**2024事業年度第2四半期：**

- ・ DNCA・インベスト・ノーデルン、OPCI・フランス・ヨーロッパ・イモ、FCT・NA・フィナンスマン・ドゥ・レコノミー - コンパティマン・イモコープ II (保険) が閾値を下回ったため、連結除外。

**合併、移転、承継****2024事業年度第1四半期：**

- ・ CEホールディング・パティシペーションズがBPCEへ移転、承継。
- ・ ナティクシス・ASG・ホールディング・INC、ナティクシス・インベストメント・マネージャー・LLCがナティクシス・インベストメント・マネージャー・LLC (IDNIM USH) へ吸収合併。

**2024事業年度第2四半期：**

- ・ BPCEアシャがBPCEセルビスへ吸収合併 (BPCEアシャ・エ・セルビスとなる)。
- ・ NIM S.A. がNIMインターナショナルへ吸収合併。

**3.2 のれん****3.2.1 のれんの価額**

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
期首純額	4,224	4,207
取得		71
処分		(2)
為替換算調整額	49	(55)
その他の変動		2
期末純額	4,273	4,224

2024年6月30日現在ののれんの帳簿価額総額は5,001百万ユーロであり、うち減損損失合計は728百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2024年6月30日現在で356百万ユーロ (2023年12月31日現在：342百万ユーロ) の繰延税金負債が計上されている。

**のれんの内訳**

単位：百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2024年6月30日	2023年12月31日
地域銀行 <sup>(1)</sup>	633	633
バンクBCPフランス	42	42
その他	22	22
リテール・バンキング	696	696
金融ソリューション・専門サービス	88	88
保険業務	39	39
リテール・バンキングおよび保険	823	823
アセット&ウェルス・マネジメント	3,302	3,255
コーポレート・投資銀行業務	148	144
のれん合計	4,273	4,226

<sup>(1)</sup> 地域銀行バンク・ドゥ・サボア、バンク・ポピュレール・デュ・スュッド (合併後にバンク・デュピュイ、ドゥ・バルスバルおよびバンク・マルズが保有していたのれんを譲渡)、バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック (合併後に移転されたCCSO-ベルティエが保有していたのれん) およびバンク・ポピュレール・メディテラネ (合併後にバンク・シェが保有していたのれんを譲渡)。

## 注記4. 損益計算書に対する注記

### 要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

- ・ 受取利息および支払利息
- ・ 報酬および手数料
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- ・ 償却原価で測定する金融商品の認識の中止に伴う正味利得または損失
- ・ 保険業務からの純収益
- ・ その他の活動からの収益および費用

### 4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

#### 会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として原則的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

- ・ 資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。
- ・ 負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

	2024事業年度上半期			2023事業年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
単位：百万ユーロ						
銀行に対する貸付金 / 銀行からの借入金 <sup>(1)</sup>	5,121	(1,947)	3,174	4,401	(2,107)	2,294
顧客に対する貸付金 / 顧客からの借入金	12,125	(8,269)	3,856	10,159	(6,060)	4,099
債券およびその他負債証券の保有 / 発行	476	(5,221)	(4,745)	530	(3,783)	(3,253)
劣後債務		(404)	(404)		(412)	(412)
リース負債		(15)	(15)		(13)	(13)
償却原価で測定する金融資産および負債（ファイナンス・リースを除く）	17,723	(15,856)	1,866	15,090	(12,374)	2,716
ファイナンス・リース	437	///	437	310	///	310
負債証券	735		735	479		479
その他	20		20			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	756		756	479		479
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計 <sup>(2)</sup>	18,915	(15,856)	3,059	15,879	(12,374)	3,504
売買目的保有ではない非標準金融資産	65		65	69		69
ヘッジ目的デリバティブ	6,981	(6,865)	116	5,099	(5,201)	(102)
経済的ヘッジ・デリバティブ	2,828	(2,559)	269	2,298	(2,040)	258
その他の受取利息および支払利息	14	(41)	(27)	11	(41)	(30)
受取利息および支払利息合計	28,803	(25,321)	3,482	23,357	(19,656)	3,701

<sup>(1)</sup> 銀行に対する貸付金および債権からの受取利息には、フランス預金供託公庫に預託しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座について受領した受取利息1,652百万ユーロ（2023事業年度上半期：1,454百万ユーロ）が含まれる。

<sup>(2)</sup> 確認された信用リスクを有する金融資産（S3）からの2024事業年度上半期における償却原価で測定する金融資産の受取利息は全体で404百万ユーロ（2023事業年度上半期：362百万ユーロ）であった。

## 4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

### 会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の五つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

- ・ 顧客との契約を識別する。
- ・ 個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
- ・ 全体的な取引価格を算定する。
- ・ 取引価格を各履行義務に配分する。
- ・ 取引義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第9号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にグループの次の活動に適用される。

- ・ 受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。
- ・ その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は、提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の実施に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにグループBPCEの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

#### サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

- ・ 継続的サービスの未払/未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。
- ・ 非継続的サービスの未払/未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- ・ 重要な取引の実施に係る未払/未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、グループBPCEが受領を確実にしている金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期			2023事業年度上半期		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	31	(49)	(18)	29	(49)	(20)
顧客取引	1,700	(21)	1,679	1,601	(23)	1,577
財務サービス	261	(250)	11	233	(242)	(9)
生命保険商品の販売	654	///	654	677	///	677
決済サービス	1,180	(383)	797	1,106	(364)	742
証券取引	125	(134)	(9)	111	(120)	(9)
信託受託サービス <sup>(1)</sup>	1,862	(4)	1,858	1,756	(4)	1,751
金融商品およびオフバランスシート取引	275	(90)	185	258	(85)	174
その他の受取/(支払)報酬および手数料	187	(14)	173	181	(76)	105
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>6,275</b>	<b>(945)</b>	<b>5,330</b>	<b>5,952</b>	<b>(963)</b>	<b>4,988</b>

<sup>(1)</sup> うち、2024事業年度上半期の成功報酬は27百万ユーロ（欧州24百万ユーロ）であり、2023事業年度上半期の成功報酬は26百万ユーロ（欧州15百万ユーロおよび北米11百万ユーロ）であった。

## 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

## 会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
単位：百万ユーロ		
<b>純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失<sup>(1)</sup></b>	<b>1,494</b>	<b>3,072</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失</b>	<b>(133)</b>	<b>(1,711)</b>
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産の利得および損失	2	1
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失	(135)	(1,712)
<b>ヘッジ取引の利得および損失</b>	<b>32</b>	<b>61</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分	(6)	(2)
公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分	38	63
公正価値ヘッジの変動額	947	(81)
ヘッジ対象の公正価値の変動額	(909)	143
<b>為替換算差額</b>	<b>271</b>	<b>274</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計</b>	<b>1,664</b>	<b>1,696</b>

(1) 「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」の勘定科目には以下が含まれる。

- ・ 2024年度上半期、自己信用リスクのデリバティブ金融負債の評価調整(DVA)はマイナス10百万ユーロ(費用)(2023年年度上半期：マイナス5百万ユーロ)
- ・ 一方、2024年度上半期、金融資産のカウンターパーティー・リスク(CVA)の評価調整はマイナス14百万ユーロ(費用)(2023年年度上半期：プラス14百万ユーロ)
- ・ 同行に記載のとおり、無担保または不完全担保のデリバティブの評価に含まれる資金調達コストの調整(資金調達評価調整-FVA)は、2024年度上半期、マイナス36百万ユーロ(費用)(2023年年度上半期：マイナス13百万ユーロ(費用))

## 4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

## 会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

- ・ 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
- ・ 損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに利益剰余金に直接計上される。投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

- ・ 純受取利息に認識される収益および費用
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- ・ 「信用リスクコスト」に認識される減損/戻入
- ・ その他の包括利益に直接計上される利得および損失

	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
単位：百万ユーロ		
負債性金融商品の正味利得または損失	3	(88)
資本性金融商品の正味利得または損失(配当金)	100	102
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計</b>	<b>103</b>	<b>13</b>

## 4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失

## 会計原則

この項目には償却原価で測定する金融商品（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

	2024事業年度上半期			2023事業年度上半期		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
単位：百万ユーロ						
銀行に対する貸付金または債権	0	(0)	0	15	(13)	2
顧客に対する貸付金または債権	8	(0)	8	11	(0)	10
負債証券	1	(0)	1			
<b>償却原価で測定する金融資産の利得および損失</b>	<b>9</b>	<b>(0)</b>	<b>9</b>	<b>25</b>	<b>(13)</b>	<b>12</b>
銀行に対する債務	3	(1)	2	2	(2)	0
負債証券	0	(5)	(5)	0	(1)	(1)
<b>償却原価で測定する金融負債の利得および損失</b>	<b>3</b>	<b>(6)</b>	<b>(3)</b>	<b>3</b>	<b>(3)</b>	<b>(1)</b>
<b>償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計</b>	<b>12</b>	<b>(6)</b>	<b>6</b>	<b>28</b>	<b>(16)</b>	<b>11</b>

## 4.6 その他の活動から収益および費用

## 会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

- ・ 投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- ・ オペレーティング・リースの収益および費用
- ・ 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2024事業年度上半期			2023事業年度上半期		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
単位：百万ユーロ						
不動産事業からの収益および費用	2		2	2		2
リース取引からの収益および費用	377	(334)	43	323	(278)	45
投資不動産からの収益および費用	43	(32)	11	67	(29)	38
その他の収益および費用 <sup>(1)</sup>	265	(163)	101	269	(125)	144
<b>その他の活動からの収益および費用合計</b>	<b>687</b>	<b>(529)</b>	<b>158</b>	<b>661</b>	<b>(432)</b>	<b>229</b>

<sup>(1)</sup> 2021年度に、フランス控訴裁判所の有利な判決を受けて、小切手画像の交換（「EIC」）に係る罰金に関して、87百万ユーロの収益を「その他の活動からの収益」に計上した。本件の不確実性および過程（「リスク管理」の項の法的リスクを参照）を鑑みて、同額の引当金が「その他の活動からの費用」の項目に計上されていた。2023年6月28日、破産院は競争当局の上訴を棄却した。その結果、2021年度に計上した引当金は2023年度に戻入れされた。

保険業務からの収益および費用は注記8.1に記載している。

## 4.7 営業費用

## 会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額および外部サービス費用も含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
人件費 <sup>(1)</sup>	(5,776)	(5,527)
法人所得税以外の税金 <sup>(2)</sup>	(319)	(763)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(1,769)	(1,810)
その他の管理費 <sup>(1)</sup>	(2,088)	(2,573)
無形資産および有形固定資産の償却費、減価償却費および減損引当金繰入額 <sup>(1)</sup>	(566)	(544)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費を除く） <sup>(1)</sup>	21	24
種類別間接費合計 <sup>(1)</sup>	(8,408)	(8,619)
保険業務からの帰属可能な間接費 <sup>(3)</sup>	(249)	(233)
銀行業務純収益を除く間接費合計 <sup>(4)</sup>	(8,159)	(8,386)
うち営業費用	(7,611)	(7,862)
うち無形資産および有形固定資産の償却費、減価償却費および減損引当金繰入額	(548)	(525)

(1) 注記8.1.8に記載されている保険事業のすべての間接費を含む、当グループのすべての事業活動のすべての種類別間接費を含む。

(2) 法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金であるが、2024事業年度上半期に費用はない。（2023事業年度上半期：457百万ユーロ）TSC（地方支援税）として2024事業年度上半期に23百万ユーロ（2023事業年度上半期：23百万ユーロ）がある。

(3) 帰属可能な費用は、IFRS第17号およびANC勧告第 2022-01号に従い、間接費合計から控除し、NBIに表示している。

(4) 営業費用には2024事業年度上半期に79百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用、2023事業年度上半期：104百万ユーロが含まれる。

## 銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の設立条項が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにBPCE S.A. グループが同基金に拠出した累積額は1,696百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない累積拠出金は394百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および貸借対照表上に資産として計上される現金供託金の形式で払い込まれた拠出金は2024年6月30日時点で合計1,303百万ユーロである。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD 銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。解決策を実施するために同基金を要請することもできる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2024年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標額を達成した。

当グループが支払う拠出金は、費用に計上される部分と、取消不能支払保証（IPC）形式の部分の両方について、2024年はゼロとなる。しかし、特に対象となる預金の推移や基金の用途によっては、将来的に拠出を求められる可能性がある。IPCの部分は、2022年まで現金預金によって保証される基金の請求額の15%に相当し、2023年度の拠出は22.5%である。これらの預金は、2023年5月1日以降、ユーロ短期金利マイナス20bpで支払われる。貸借対照表に資産として計上されている累積担保（保証）額は、2024年6月30日現在で646百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」の資産側において償却原価で認識される。

SRFの財源の使用条件、つまり取消不能支払保証の請求条件は厳しく規制されている。これらの財源は、金融機関の破綻処理手続を開始する場合にのみ、株主および関連する資本金融商品や内部救済のために利用できる他のコミットメントの保有者が、負債合計の8%を最低限の基準として介入して、請求できる。さらに、SRFの拠出金は、破綻処理手続に入っている金融機関の負債合計の5%を超えてはならない。

## 4.8 その他の資産の利得または損失

**会計原則**

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	7	10
連結対象の投資の処分に係る利得または損失 <sup>(1)(2)</sup>	53	41
<b>その他の資産の利得または損失合計</b>	<b>59</b>	<b>51</b>

(1) 主に2024年度におけるヴィアリンクの売却によるもの(注記1.3参照)。

(2) 2023事業年度上半期、アルファシンプレックスの処分41百万ユーロ。

## 注記5. 貸借対照表に対する注記

### 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

#### 会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、当グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の分類基準は注記2.5.1に記載されている。

#### 認識日

有価証券は、決済日/交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日/交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法(FIFO)が適用される。

#### 5.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

#### 会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

- ・ 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- ・ 金融資産のうち当グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したものの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。
- ・ 非SPPI負債性金融商品
- ・ 原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(売買目的保有以外のもの)

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

#### 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第9号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2024年6月30日				2023年12月31日 <sup>(5)</sup>			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 <sup>(3)</sup>	合計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 <sup>(3)</sup>	合計
	トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産 <sup>(1)</sup>			トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産 <sup>(1)</sup>		
単位：百万ユーロ								
財務省証券および類似証券	14,627			14,627	10,600			10,600
債券およびその他の負債証券	9,075	6,489		15,564	7,873	6,427		14,301
<b>負債証券</b>	<b>23,701</b>	<b>6,489</b>		<b>30,191</b>	<b>18,473</b>	<b>6,428</b>		<b>24,901</b>
銀行に対する貸付金（レボ取引を除く）	15			15				
顧客に対する貸付金（レボ取引を除く）	3,931	2,548		6,479	4,506	2,405		6,911
レボ取引 <sup>(4)</sup>	81,212			81,212	80,400			80,400
<b>貸付金</b>	<b>85,158</b>	<b>2,548</b>		<b>87,706</b>	<b>84,906</b>	<b>2,405</b>		<b>87,311</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>45,564</b>	<b>2,748</b>	///	<b>48,312</b>	<b>42,458</b>	<b>2,605</b>	///	<b>45,063</b>
<b>売買目的デリバティブ<sup>(4)</sup></b>	<b>43,695</b>	///	///	<b>43,695</b>	<b>42,909</b>	///	///	<b>42,909</b>
<b>保証金支払額</b>	<b>10,264</b>	///	///	<b>10,264</b>	<b>14,398</b>	///	///	<b>14,398</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>208,381</b>	<b>11,786</b>		<b>220,167</b>	<b>203,144</b>	<b>11,438</b>		<b>214,582</b>

<sup>(1)</sup> トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む。）から構成され、2024年6月30日現在の残高は5,694百万ユーロ（2023年12月31日現在：5,705百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に、地方公共団体向けの特定の仕組ローンが含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当グループが選択しなかった資本性金融商品が2024年6月30日現在で合計2,748百万ユーロ（2023年12月31日現在：2,605百万ユーロ）含まれている。

<sup>(2)</sup> SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

<sup>(3)</sup> 「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

<sup>(4)</sup> 当該情報はIAS第32号に従ってネットティング効果を勘案して表示している（注記5.12.1参照）。

<sup>(5)</sup> 2023年度数値は修正再表示（5.1.4 持分変動計算書参照）

## 5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

### 会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで、当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で評価される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年1月1日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

**純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債**

IFRS第9号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後には覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

**会計上のミスマッチの除去または大幅な低減**

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

**管理および業績測定における会計処理の調和**

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし当該管理が正式に文書化されたりリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

**一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品**

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第9号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

	2024年6月30日			2023年12月31日 <sup>(2)</sup>		
	トレーディング 目的で発行 された金融負 債	純損益を通じ て公正価値で 測定すると指 定された金融 負債	合計	トレーディング 目的で発行 された金融負 債	純損益を通じ て公正価値で 測定すると指 定された金融 負債	合計
単位：百万ユーロ						
空売り	22,122	///	22,122	22,565	///	22,565
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	33,921	///	33,921	35,009	///	35,009
銀行間定期預金および期限付借入金		149	149		154	154
顧客定期預金および期限付借入金		344	344		56	56
非劣後負債証券	2	31,135	31,137	2	28,486	28,488
レボ取引 <sup>(1)</sup>	100,534	///	100,534	102,782	///	102,782
保証金受取額	9,687	///	9,687	9,798	///	9,798
その他	///	6,090	6,090	///	5,171	5,171
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計</b>	<b>166,267</b>	<b>37,718</b>	<b>203,985</b>	<b>170,156</b>	<b>33,867</b>	<b>204,023</b>

<sup>(1)</sup> 当該情報はIAS第32号に従ってネットティング効果を勘案して表示している（注記5.12.2参照）。

<sup>(2)</sup> 2023年度数値は修正再表示（5.1.4 持分変動計算書参照）

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第9号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

## 5.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

**会計原則**

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

**純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品**

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く。）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第9号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.3「償却原価で測定する資産」に記述されている。

**純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品**

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
貸付金および債権	500	459
負債証券	48,642	43,513
株式およびその他の持分証券 <sup>(1)</sup>	4,255	4,102
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>53,396</b>	<b>48,073</b>
うち、予想信用損失の減損 <sup>(2)</sup>	(49)	(26)
うち、その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前） <sup>(3)</sup>	(470)	(395)
- 負債性金融商品	(779)	(656)
- 資本性金融商品	308	261

(1) 株式およびその他の持分証券には戦略的な資本持分が含まれる。これらは売却目的保有ではない。

(2) 詳細は注記7.1.2.2に記載。

(3) 非支配持分に帰属する部分を含む（2024年6月30日現在：マイナス3百万ユーロ、2023年12月31日現在：マイナス3百万ユーロ）。

**その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品****会計原則**

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

- ・ 関連会社に対する投資
- ・ 株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

	2024年6月30日				2023年12月31日			
	期間中に認識された配当金		期間中の認識の中止		期間中に認識された配当金		期間中の認識の中止	
	期末時点で保有されていた資本 公正価値	売却日における公 正価値	売却日におけ る損益合計		期末時点で保有 されていた資本 公正価値	売却日における公 正価値	売却日におけ る損益合計	
単位：百万ユーロ								
関連会社に対する投資	3,365	96	30	(22)	3,192	178	61	(16)
株式およびその他の持分証券	890	3	9	(0)	910	9	91	(2)
合計	4,255	99	39	(22)	4,102	187	152	(18)

関連会社に対する投資には、戦略的投資が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期間中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2023事業年度上半期の3百万ユーロに対し、2024事業年度上半期はマイナス23百万ユーロであった。

### 5.3 償却原価で測定する資産

#### 会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。当グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて、任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

## 国家保証ローン

国家保証ローン（SGL）は、2020年のフランス改正財政法（2020年3月23日付法律第2020-289号）第6条および2020年3月23日付経済・財務省令に基づいて設立された支援措置で、新型コロナウイルス感染症禍の影響を受けた企業の資金繰りに対応するために、2020年3月16日から信用機関および金融会社に国家保証を付与するというものである。このスキームは、2022年の財政法（2021年12月30日付法律第2021-1900号）により、2022年6月30日まで延長された。SGLは、法律で定義されたこのローンを扱うすべての機関に共通の適格基準を満たさなければならない。

SGLは、1年間の現金ローンで、この期間の元本返済が猶予される。受益企業は、1年目の終わりに、1年から5年の追加期間にわたってSGLを返済するか、または返済期間の2年目からのみ元本返済を開始し、その間、利息と国家保証コストのみを支払うかを決定できる。

適格企業の場合、一般的な場合（革新的企業や最近設立された企業、および観光/ホテル/レストラン業界の顧客向けの季節的SGL等を除く。）、SGLの金額は企業の売上高の25%に制限される。SGLは、会社の規模に応じて70~90%の国家保証の恩恵を受け、銀行は残存リスク部分を負担する。国家保証は、債権（元本、利息、および付随）の未収金の一定割合を満期までカバーする。国家保証は、債務不履行が発生した場合、満期前に請求できる。

事前返済ペナルティは、契約にて適切に規定されている（ローンの当初期間中は未返済元本の2%、ローンの返済期間中は未返済元本の3~6%）。延長条件は事前に決まっておらず、市況にもよるが、延長オプションの満了の2~3ヶ月前に設定される。

SGLは、経済財務大臣の省令の枠内で付与された場合を除き、国以外の担保による保証または保証の対象となることはできない。自営専門職またはビジネスリーダーは、死亡保険の加入を要求または提供することができるものの、それを強制することはできない。

これらの特徴を考慮すると、SGLは基本的な融資基準を満たしている（注記2.5.1を参照）。SGLは、キャッシュ・フローを回収するためのローンを保有することを目的とする回収管理モデルで保有されているため、「償却原価」カテゴリーに計上される（注記2.5.1を参照）。その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で評価される。

国家保証に関しては契約条件の不可欠な部分を成すと見なされ、予想信用損失の減損の算定において考慮される。貸付を行ったときにグループBPCEが国に支払う保証手数料は、実効金利法に従って、SGLの当初期間にわたって純損益で計上される。影響は純利息マージン内に表示される。

開始時に疑わしいと見なされる借手（ステージ3）に付与されるSGLは、購入または組成した信用減損（POCI）資産として分類される。

ただし、特定のカウンターパーティーにSGLを付与すること自体は、このカウンターパーティーの他の債務のステージ2または3への引下げが必要となるような、リスク悪化の証拠を成すものではない。

2022年4月6日に開設されたレジリエンスSGLは、ウクライナ紛争の影響により影響を受ける企業（特にSGLの上限25%に達している、またはそれに近い企業）に対する追加のSGLとなっている。ローンの上限は、過去3事業年度、2事業年度しかない場合は過去2事業年度、1事業年度しかない場合は直近の事業年度の平均収益、決算期が未到来で1事業年度に満たない場合は、現在までの収益実績を横置きした年換算予想収益の15%として算出する。レジリエンスSGLは、収益の15%という新たな上限が設定されたことを除けば、新型コロナウイルス感染症危機の初期に導入された国家保証ローンと同じ条件、すなわち、同じ最長期間（最長6年）、同じ最小返済不要期間（12か月）、同じ保証部分およびプレミアムが適用される。レジリエンスSGLは、2022年6月30日まで、すでに取得済みのSGLと全額合算することができる。この制度は、2023年のフランス改正財政法の一環として、2023年12月31日まで延長された。

## 貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第9号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない。）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。

したがって「条件緩和された」金額は、二つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ3）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。

当該費用は、年金数理法に基づき、貸付期間にわたり、損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ1またはステージ2）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりに受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

新型コロナウイルス感染症の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

#### 報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らない金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で1年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

#### 認識日

有価証券は、決済日/交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日/交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日/交付日までの間に計上される。

### 5.3.1 償却原価で測定する証券

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
財務省証券および類似証券	15,327	14,523
債券およびその他の負債証券	11,517	11,990
予想信用損失の減損	(132)	(140)
<b>償却原価で測定する有価証券合計</b>	<b>26,713</b>	<b>26,373</b>

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記9に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に記載している。

### 5.3.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	5,982	5,907
レポ取引	1,052	935
預け金および貸付金 <sup>(1)</sup>	103,020	98,885
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	56	99
保証金支払額	2,308	2,911
予想信用損失の減損	(110)	(106)
<b>銀行に対する貸付金および債権合計</b>	<b>112,308</b>	<b>108,631</b>

<sup>(1)</sup> フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2024年6月30日現在で100,858百万ユーロであった（2023年12月31日現在：95,726百万ユーロ）。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は、注記9に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に記載している。

## 5.3.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
当座勘定貸越残高	12,088	10,832
顧客に対するその他の信用供与	834,139	834,018
金融部門の顧客に対する貸付金	20,603	19,357
短期信用供与	122,871	124,110
設備資金貸付金	216,275	212,922
住宅貸付金	431,382	435,375
輸出貸付金	2,964	2,675
レボ取引	2,600	2,088
ファイナンス・リース	22,301	21,815
劣後貸付金	402	366
その他貸付金	14,742	15,310
顧客に対するその他の貸付金および債権	6,417	7,274
保証金支払額	1,859	1,548
顧客に対する貸付金および債権総額	854,504	853,672
予想信用損失の減損	(14,530)	(14,215)
顧客に対する貸付金および債権合計	839,974	839,457

グリーン・ファイナンスの残高については、2023年12月31日現在の本国届出書類の第2章「非財務関連の業績報告」（注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」）で詳述している。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記9に表示されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に記載している。

## 5.4 未収収益およびその他の資産

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日 <sup>(1)</sup>
取立勘定	1,965	1,473
前払費用	1,152	926
未収収益	1,194	915
その他の未収収益	5,705	4,080
未収収益 - 資産	10,016	7,395
証券取引決済口座借方残高	124	115
その他債権	8,053	7,101
その他の資産	8,177	7,216
未収収益およびその他の資産合計	18,193	14,611

<sup>(1)</sup> 2023年度数値は修正再表示（5.1.4 持分変動計算書参照）

## 5.5 負債証券

## 会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は、決済日 / 交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法 (FIFO) が適用される。

TLAC (総損失吸収力) 計算の分子に適切な負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
債券	155,641	147,688
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	111,643	110,457
上位でも劣後でもない他の負債証券	805	844
非優先シニア債務	34,913	30,895
<b>合計</b>	<b>303,001</b>	<b>289,884</b>
未払利息	2,856	2,714
<b>負債証券合計</b>	<b>305,857</b>	<b>292,598</b>

グリーンボンドの発行については、2023年12月31日グループBPCEの現在の本国届出書類の第2章「非財務関連の業績報告」に詳述されている(注記2.3.3「持続可能なファイナンス：グリーンボンドやソーシャルボンド市場におけるイノベーションと積極的なプレゼンス」)。

負債証券の公正価値は注記9に記載している。

## 5.6 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

## 会計原則

これらの負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債や自己資本に分類されず、「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

発行された債務は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している(注記5.5参照)。

有価証券を一時的に譲渡した場合、決済日 / 交付日に計上する。

レボ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日 / 交付日までの期間について計上される。

ECBのTLTRO3長期リファイナンスに係る負債は、2024年3月末、全額返済された。

留意事項：当該負債はIFRS第9号に準拠して償却原価で計上された。利息は、ECBが設定する貸出目標の達成を前提に見積られる実効金利法により損益計算書に認識された。当該貸付金の利息は調整可能金利が適用されるため、用いられる実効金利は期ごとに変動した。グループBPCEは、ECBが設定した貸出目標を達成した。これにより、該当する12か月間についてはマイナス0.50%の助成金利が受取利息に計上された。2022年10月28日、ECBは以下の内容のTLTRO 3の条件の変更を発表した。

- ・ 2022年6月23日から2022年11月22日までの間、適用金利はTLTRO 3開始日から2022年11月22日までのECBの平均預金ファシリティ金利とする。
- ・ 11月23日以降、適用金利は、進行中の各TLTRO 3取引の満期日または繰上償還日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利とする。

この変更による影響は、2022年6月23日から2022年11月22日までの期間については受取利息の調整として、2022年11月23日以降については将来に向かって認識される。2023年12月31日と2024事業年度上半期現在の連結財務書類では、実効金利は最後に確認された預金ファシリティレート(2023年9月20日以降4%)を適用している。

## 5.6.1 銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
要求払預金	11,536	10,714
レボ取引	1,651	1,797
未払利息	20	24
<b>銀行および類似機関に対する債務 - 要求払いのもの</b>	<b>13,207</b>	<b>12,534</b>
定期預金および期限付借入金 <sup>(1)</sup>	36,837	54,947
レボ取引	12,063	9,874
未払利息	429	801
<b>銀行および類似機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの</b>	<b>49,329</b>	<b>65,622</b>
保証金受取額	1,754	1,478
<b>銀行および類似機関に対する債務合計</b>	<b>64,291</b>	<b>79,634</b>

<sup>(1)</sup> ECBのTLTRO3長期リファイナンスに係る負債は、全額返済された。(2023年12月31日現在：16十億ユーロ)

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

## 5.6.2 顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
<b>貸方残高となっている当座勘定</b>	<b>261,110</b>	<b>265,538</b>
Livret A貯蓄口座	121,903	120,189
規制対象住宅貯蓄関連商品	69,899	74,038
その他規制対象貯蓄口座	109,317	111,182
未払利息	3,759	15
<b>規制対象貯蓄口座</b>	<b>304,879</b>	<b>305,423</b>
要求払預金および借入金	12,108	12,199
定期預金および期限付借入金	132,336	124,707
未払利息	2,497	1,886
<b>その他の顧客勘定</b>	<b>146,941</b>	<b>138,792</b>
レボ取引	1,126	1,217
<b>顧客に対するその他の債務</b>	<b>201</b>	<b>212</b>
保証金受取額	572	476
<b>顧客に対する債務合計</b>	<b>714,830</b>	<b>711,658</b>

責任ある貯蓄口座の詳細は、2023年12月31日現在の本国届出書類の第2章「非財務関連の業績報告」(注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」)で述べている。

顧客に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

## 5.7 未払費用およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
取立勘定	5,499	4,410
前受収益	985	894
未払勘定	3,823	3,417
その他の未払費用	4,278	4,480
<b>未払費用 - 負債</b>	<b>14,585</b>	<b>13,200</b>
証券取引決済口座貸方残高	883	815
その他支払債務	7,035	7,085
リース負債	1,389	1,392
<b>その他の負債</b>	<b>9,308</b>	<b>9,292</b>
<b>未払費用およびその他の負債合計</b>	<b>23,891</b>	<b>22,492</b>

## 5.8 引当金

**会計原則**

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く。）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金は、満期または金額が不確実な負債である。過去の出来事に起因する（法的または暗黙の）義務が現在存在し、その支払いが財源の流出を伴う可能性が高く、その金額が信頼できる形で見積もれる場合、引当金を計上する必要がある。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合に割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

**規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金**

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法津（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品を販売する機関は2種類の義務を負う。

- ・ 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- ・ 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

- ・ アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- ・ アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるために「モンテカルロ」方式を用いて見積られる。これに基づいて、グループBPCEにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

単位：百万ユーロ	2023年12月				その他の変動 <sup>(1)</sup>	2024年6月
	31日	繰入	目的使用	未使用分戻入		30日
従業員給付債務と類似債務に対する引当金 (2)(3)	1,253	106	(60)	(33)	(44)	1,222
リストラクチャリング費用引当金	132	9	(3)	(15)		122
法務および税務リスクに対する引当金 <sup>(4)</sup>	934	54	(12)	(66)	13	924
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金 <sup>(5)</sup>	882	361	(1)	(270)	7	978
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	613	1		(93)		521
その他の営業関連引当金	1,010	65	(23)	(94)	(11)	946
<b>引当金合計</b>	<b>4,825</b>	<b>595</b>	<b>(100)</b>	<b>(572)</b>	<b>(35)</b>	<b>4,714</b>

- (1) その他の変動には、特に、退職後確定給付年金制度の再評価差額金の変動（税引前マイナス67百万ユーロ）および為替換算調整額の変動（15百万ユーロ）が含まれる。
- (2) 退職後確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付に関する引当金1,029百万ユーロを含む。
- (3) 有給休暇の権利に関して、2023年9月13日の破産院判決を受けて、2024年4月22日の法律第37条で、フランスの労働法とEU法の適用方法を定義する。これらの修正で、基準期間、有給休暇の権利の繰越しの可能性、これらの規定に適用される遡及期間、および業務上または非業務上の事故または病気について労働者が権利を有する休暇日数について、定める。グループBPCEは、利用可能な情報に基づいて、6月30日時点で潜在的な影響を引当金として計上した。
- (4) 法的リスクおよび税務リスクの引当金には、マドフ案件に関連する純エクスポージャーの338百万ユーロが含まれている（2023年12月31日現在：328百万ユーロ）。
- (5) ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

## 5.9 劣後債務

### 会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
期限付劣後債務	20,566	18,829
永久劣後債務	286	286
相互保証金	94	101
<b>劣後債務および類似債務</b>	<b>20,945</b>	<b>19,216</b>
未払利息	623	646
ヘッジ部分再評価差額金	(1,251)	(1,061)
<b>償却原価で測定する劣後債務</b>	<b>20,317</b>	<b>18,801</b>
<b>劣後債務合計<sup>(1)</sup></b>	<b>20,317</b>	<b>18,801</b>

(1) 保険会社の部分を含む。2024年6月30日現在：256百万ユーロ（2023年12月31日現在：251百万ユーロ）。

劣後債務の公正価値は注記9に記載している。

### 当期中の劣後債務および類似債務の変動<sup>(1)</sup>

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	発行 <sup>(2)</sup>	償還 <sup>(3)</sup>	その他の変動 <sup>(4)</sup>	2024年6月30日
期限付劣後債務 <sup>(5)</sup>	17,768	1,602		(56)	19,315
永久劣後債務	286				286
相互保証金	101	6	(13)		94
<b>劣後債務および類似債務</b>	<b>18,155</b>	<b>1,607</b>	<b>(13)</b>	<b>(56)</b>	<b>19,694</b>
<b>合計</b>	<b>18,155</b>	<b>1,607</b>	<b>(13)</b>	<b>(56)</b>	<b>19,694</b>

(1) 未払利息

(2) 債券市場における発行体としての役割（当グループの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、および当グループへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関として当グループの内部資本管理業務を組織/管理する役割の両面において、BPCE S.A.は2024年現在、市場で1.6十億ユーロのTier 2債を発行している（2023年12月31日時点では2十億ユーロ）。

(3) 劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来による。

(4) その他の変動は主に、ヘッジされた債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。

(5) ヘッジ部分再評価差額金を含む。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記 5.10.2に記載されている。

## 5.10 発行済普通株式および資本性金融商品

### 会計原則

グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融商品をグループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならぬ。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

- ・ 当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年1月1日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第9号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。
- ・ 当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。
- ・ 発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

### 5.10.1 組員持分

#### 会計原則

IFRIC第2号「協同組合に対する組員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、同解釈指針は、協同組合に対する組員の持分の保有者が有する契約上の償還請求権は、それ自体、自動的に発行体にその義務を発生させるものではないと定める。事業体は、当該金融商品の負債または資本への分類を決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組員持分の償還を無条件に拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関するグループの定款の現行規定に基づき、グループが発行する組員持分は資本に分類される。

ローカル・セービング・カンパニー（LSC）は、全部連結法により連結される組成された企業とみなされるため、これらの連結は利益剰余金に影響を与える。

2024年6月30日現在の株式資本の内訳は以下のとおりである。

- ・ ポピュラー銀行傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組員持分12,788百万ユーロ（2023年12月31日時点で12,795百万ユーロ）
- ・ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組員持分12,553百万ユーロ（2023年12月31日時点で12,404百万ユーロ）

2024年1月1日以降、ポピュラー銀行傘下銀行はマイナス7百万ユーロを減資し（2023年度は339百万ユーロの増資）、「株式資本」項目が減少した。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分についても、保有するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に対する組員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に含まれる。2024年1月1日以降のLSCによる持分の買戻しにより、利益剰余金は547百万ユーロ減少（2023年度：168百万ユーロの増加）し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）による組員持分発行は149百万ユーロ（2023年度変動なし）増加した。

2024年6月30日現在の資本剰余金の内訳は以下のとおりである。

- ・ ポピュラー銀行傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組員持分に係る947百万ユーロ
- ・ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組員持分に係る2,885百万ユーロ

### 5.10.2 資本に分類される永久超劣後債

2024年6月30日の時点で、グループBPCEは資本に分類される永久超劣後債を発行していない。

## 5.11 非支配持分

### 5.11.1 重要な非支配持分

2024年6月30日現在、グループBPCEの資本に関する重要な非支配持分は、主にオナー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成される。

2023年12月31日時点での、当グループの資本に関する重要な非支配持分も、主にオナー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成されていた。

### 5.11.2 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
単位：百万ユーロ				
非支配持分についてのプット・オプション	(16)		(5)	(8)
再評価およびその他	(16)		(5)	(8)
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更 <sup>(1)</sup>	2	(2)	24	14
その他		1	2	
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	(14)	(1)	21	6

(1) 2023事業年度は、ヴォーバンのパートナーとの契約再交渉の影響。

## 5.12 金融資産と金融負債の相殺

### 会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- ・ 計上されている金額を問うグループが相殺する法的に矯正可能な権利を有しており、かつ
- ・ 純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループBPCEにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

- ・ 上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。
  - 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
  - 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。
- ・ 店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。
- ・ レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。

- 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
  - . 満期日が同一であること、
  - . 同じ預託機関または決済/納品プラットフォームを通じて運用されること、
  - . 同一の通貨建てであること

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの3つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネットティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の2つ目の各表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

- . レポ取引については、
  - 同一のカOUNTERパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
  - 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- . デリバティブ取引については、同一のカOUNTERパーティーとの間のリバース取引の公正価値および有価証券形態の証拠金  
現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

## 5.12.1 金融資産

## ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	金融資産の総額 <sup>(1)</sup>	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
単位：百万ユーロ						
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	56,630	4,116	52,514	56,417	4,311	52,106
レボ取引	108,537	27,325	81,212	107,043	26,643	80,400
公正価値で測定する金融資産	165,167	31,442	133,726	163,460	30,954	132,506
レボ取引 （貸付金および債権ポートフォリオ）	6,445	2,794	3,651	5,814	2,791	3,023
その他の金融資産（貸付金および債権ポートフォリオ）	357	357		479	479	
合計	171,969	34,592	137,377	169,753	34,224	135,529

(1) ネットティング契約、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似契約の対象となる金融資産およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

## 財務書類で認識されていない金融資産に対するネットティング契約の影響

	2024年6月30日				2023年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品 <sup>(1)</sup>	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
単位：百万ユーロ								
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	52,514	29,856	6,274	16,384	52,106	34,913	7,431	9,762
レボ取引	84,863	82,598	44	2,221	83,423	81,622	43	1,758
合計	137,377	112,454	6,318	18,605	135,529	116,535	7,474	11,520

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を助案しているため、会計上のポジションを反映していない。

## 5.12.2 金融負債

## ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	金融負債の総額 <sup>(1)</sup>	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
単位：百万ユーロ						
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	52,633	4,473	48,160	54,813	4,790	50,023
レボ取引	127,859	27,325	100,534	129,425	26,643	102,782
公正価値で測定する金融負債	180,492	31,798	148,694	184,238	31,433	152,805
レボ取引 （負債ポートフォリオ）	17,725	2,794	14,931	15,746	2,791	12,955
合計	198,217	34,592	163,625	199,984	34,224	165,760

(1) ネットティングまたは強制力のあるマスター ネットティング契約または類似の対象となる金融負債の総額、およびネットティング契約の対象とならない金融負債を含む。

## 財務書類で認識されていない金融負債に対するネットティング契約の影響

	2024年6月30日				2023年12月31日			
	貸借対照表 に計上され た金融負債 の純額	関連金融資 産および担 保として差 入れた金融 商品 <sup>(1)</sup>	支払済証拠 金(現金担 保)	ネット・エ クスポー ジャー	貸借対照表 に計上され た金融負債 の純額	関連金融資 産および担 保として差 入れた金融 商品	支払済証拠 金(現金担 保)	ネット・エ クスポー ジャー
単位：百万ユーロ								
デリバティブ(売買目的およ びヘッジ目的)	48,160	30,532	5,612	12,016	50,023	33,925	6,804	9,294
レボ取引	115,465	113,853	24	1,588	115,737	113,461	50	2,226
<b>合計</b>	<b>163,625</b>	<b>144,385</b>	<b>5,636</b>	<b>13,604</b>	<b>165,760</b>	<b>147,386</b>	<b>6,854</b>	<b>11,520</b>

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

### 5.13 ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

#### 会計原則

金利指標改革に関するIFRS第9号およびIAS第39号に対する修正（フェーズ1）に準拠して、改革に関連する不確実性が解決するまでは、次のように見なされる。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された取引は、キャッシュ・フローが当該改革により変更することはないと仮定されるため、「可能性が極めて高い」とみなす。
- ・ 公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの将来の有効性テストは当該改革に影響を受けない。また特に、移行期間中の遡及的な評価で80% - 125%の範囲外であったとしてもヘッジ会計を継続できる。ただし、ヘッジの非有効部分については、引き続き損益計算書に認識されなければならない。
- ・ 金利指標を用いて算定されたヘッジ対象リスク要素は、個別に識別可能であると見なされる。

グループBPCEは、BORの要素を含むすべてのヘッジ契約は当該改革の影響を受けるため、規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り当該修正が適用されると判断している。グループBPCEの主な残存エクスポージャーは、米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。

フェーズ2修正は、代替レートの実施後の実務上の便法を導入している。すなわち、金融商品のキャッシュ・フローの変更が専ら指標改革により要求され、かつ新旧キャッシュ・フローの価値が経済的に同等である場合には、純損益に認識することなく将来に向けて実効金利が更新される。

またフェーズ2修正は、条件が満たされた場合、指標改革により影響を受けたヘッジ関係の維持が可能になるようにヘッジ会計の適格基準の緩和も導入している。これらの規定は、特にヘッジ文書化の更新、ポートフォリオ・ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に対するOCI（その他の包括利益）準備金の会計処理、識別可能リスク要素の特定、遡及的な有効性テストに関する影響に関連している。

これらの修正は、グループBPCEが2020年12月31日現在の財務諸表に事前に適用しており、まだ修正がなされていない主に米ドルLIBORに対しては引き続き適用される。

注意喚起として、ベンチマークとして使用される指数に関する2016年6月8日付欧州規制（EU）2016/1011号（以下、「ベンチマーク規制」または「BMR」という。）は、欧州連合域内で金融商品や金融契約のベンチマークとして、または投資ファンドのパフォーマンスの尺度として、使用される指数の正確性と完全性を保証することを目的とした共通の枠組を導入する。

ベンチマーク規制の目的は、欧州連合内でのベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供およびベンチマークの使用の規制である。

BMRでは、EURIBOR、LIBORおよびEONIAの金利指標が重要であるとされている。

2022年1月以降の金利指標改革に関連する不確実性は、基本的に、米ドルLIBOR（テナーが翌日物ならびに1か月物、3か月物、6か月物および12か月物）を参照する2021年12月31日より前の契約の是正に限定されている。2022年1月1日以降、新たな契約において米ドルLIBOR指数の使用は許可されていない。

2023年4月3日、金融行為規制機構（FCA）は、LIBOR管理機関に対し、2023年7月3日から2024年9月30日までの1か月物、3か月物、6か月物のシンセティック米ドルLIBOR指数の公表を義務付ける決定を発表した。このシンセティック指標の使用は、修正が完了していない契約にのみ許可される。

2024年6月30日現在：

グループBPCEは、代表性を喪失したが、またはその予定である金利指標に関する契約の法的移行をほぼ完了している。新しい指標に移行されていない残りの契約は主に米ドルLIBORに連動した契約であり、2023年6月30日時点で再交渉中であったが、2023年7月3日以降、ICEベンチマーク管理局が公表しているシンセティックLIBORが適用される。このシンセティックLIBORは、契約の修正が完了するまで、遅くとも2024年9月30日まで使用され、その後、指標は利用できなくなる。

2024年6月30日現在、グループBPCEは新しいベンチマーク金利への移行をほぼ完了しており、関連するリスクへのグループBPCEのエクスポージャーは大幅に減少した。

## 注記6. コミットメント

### 会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第9号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記7に記載されるIFRS第9号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利・義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

- ・ ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）
- ・ 保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

### 6.1 ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
<b>ローン・コミットメントを供与している先：</b>		
- 銀行	1,206	1,351
- 顧客	152,851	152,728
信用供与枠	142,861	142,961
その他のコミットメント	9,948	9,721
<b>供与しているローン・コミットメント合計</b>	<b>154,057</b>	<b>154,079</b>
<b>供与を受けているローン・コミットメント：</b>		
- 銀行から <sup>(1)</sup>	106,886	79,120
- 顧客	2,132	633
<b>供与を受けているローン・コミットメント合計</b>	<b>109,018</b>	<b>79,752</b>

<sup>(1)</sup> この増加は主に、フランス銀行から供与を受けている25十億ユーロのローン・コミットメントに関連している。

### 6.2 保証コミットメント

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
<b>保証コミットメントを供与している先：</b>		
- 銀行	8,725	8,166
- 顧客 <sup>(1)</sup>	49,605	47,634
<b>供与している保証コミットメント合計</b>	<b>58,330</b>	<b>55,800</b>
<b>供与を受けている保証コミットメント：</b>		
- 銀行	25,208	21,640
- 顧客	190,770	194,497
<b>供与を受けている保証コミットメント合計</b>	<b>215,978</b>	<b>216,138</b>

<sup>(1)</sup> CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

#### ナティクスがUCITSに供与している保証の特別なケース

ナティクスは、特定のUCITSの投資口の元本および/またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および/またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

## 注記7. リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により要求される信用リスク管理に関する情報は、2023年本国届出書類の第6章「リスク要因とリスク管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は2023年本国届出書の「リスク管理」の項に記載されている。

経営難に陥った場合の事業再編に関する情報は、2023年本国届出書の第6章「リスク管理 - 信用リスク」の項に記載されている。

信用リスク管理に係る気候リスクの影響および考慮事項に関する情報は、2023年本国届出書類の第6章「リスク管理 - 気候リスク」に記載されている。

流動性リスクに関する情報（契約上の満期日ごとの金融資産・負債およびコミットメントの分析）は、2023年有価証券報告書の第6章「リスク管理」の「流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク」に記載されている。

### 7.1 信用リスク

#### 要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第7号が要求する一定のリスク管理に関する情報は、リスク管理報告書にも記載されている。それには以下が含まれる：

- ・ カテゴリー別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクとカウンターパーティー・リスクを区分）
- ・ 地域別総エクスポージャーの内訳
- ・ 条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）
- ・ 正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）
- ・ 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）
- ・ 地域別エクスポージャーの質(CQ4)
- ・ 業種別貸付金および債権の信用の質（CQ5）
- ・ 金融商品について受け取った保証の種類別の内訳（CR3）
- ・ ポートフォリオ別およびデフォルト確率の範囲別の信用リスク・エクスポージャー（CR6）

この情報は、法定監査人による監査対象の財務諸表の不可分の一部を形成している。

## 7.1.1 信用リスクコスト

**会計原則**

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ3で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

**当期信用リスクコスト**

	2024事業年度 上半期	2023事業年度 上半期
単位：百万ユーロ		
引当金および減損引当金の純繰入額	(901)	(607)
償却済不良債権の回収	32	44
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(95)	(106)
減損引当金で考慮されない保証の影響	22	///
<b>信用リスクコスト合計</b>	<b>(942)</b>	<b>(669)</b>

**資産の種類別およびステージ別の当期信用リスクコスト**

	2024事業年度 上半期	2023事業年度 上半期
単位：百万ユーロ		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(0)	(2)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(23)	(7)
償却原価で測定する金融資産	(840)	(623)
うち貸付金および債権	(831)	(622)
うち負債証券	(9)	(1)
その他の資産	(12)	(5)
ローンおよび保証のコミットメント	(90)	(32)
減損引当金で考慮されない保証の影響	22	///
<b>信用リスクコスト合計</b>	<b>(942)</b>	<b>(669)</b>
うちステージ1	219	(4)
うちステージ2	(39)	163
うちステージ3	(1,122)	(828)

## 7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

### 会計原則

#### 一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて三つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

#### ステージ1（S1）

- ・ 正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がないもの、または、報告日において信用リスクが低いと見なされる特定の資産である。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。
- ・ 受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

#### ステージ2（S2）

- ・ 正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに振替えられる。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
- ・ 受取利息は、ステージ1の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

#### ステージ3（S3）

- ・ 当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある債権を指す。このカテゴリーは、銀行に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第575/2013号の第178条で定義されているデフォルト事象が識別された債権を対象としている。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在はより厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行区分への明示的な基準の導入により明確化された。
- ・ 信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時点の予想信用損失）に基づいて計算される。
- ・ 受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。
- ・ 購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクに関して減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）もステージ3に区分される。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ2に振り替えることができる。

IAS第37号に従い、ヘッジ対象とは別に認識される受け取った保証は、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」に返済資産として認識される。この資産の帳簿価額は、資産の減損引当金として計上されている予想信用損失額に相当し、グループBPCEがほぼ確実に補償を受けると見込まれる金額である。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「リスクコスト」に計上される。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてグループBPCEは、IFRS第9号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

当期間中に行われた以下に示す手法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

**信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法**

グループBPCEのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、グループBPCE企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

**信用リスクの著しい増大**

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。

IFRS第9号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ2）を有するカウンターパーティーに対して直近に組成された部分はステージ1の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ2に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ3）が発生する前の段階でのステージ2への振替をもたらしている。

ただし、上記の分析の前に、以下の一般的な分析基準が適用される。

- ・ 当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はパーゼル 規制で要求されているグループBPCEの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。「投資適格格付」とは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。これらの資産は、この場合、ステージ1に分類される。
- ・ ステージ2への分類は、特にグループBPCEの内部格付から導き出される高信用リスクの定性的基準に関して、カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全残高へのリスク波及効果の適用）が適用される。この基準には、ステージ3への格下げ基準を満たさない場合、ウォッチリスト、アット・リスク分類（特にウォッチリストが使用されていない場合）、条件変更、財政難といった状況にあると分類されるカウンターパーティーが含まれる。
- ・ 当該基準には、契約上の支払期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。
- ・ 最後に、カントリー・リスクの悪化は、関連する全残高をステージ2に分類する基準となる。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

**個人顧客、プロ顧客、中小企業、公共部門および公営住宅ポートフォリオに関して：**

信用リスクの著しい増大の評価は以下の基準に基づいて測定される。

当初のスコア	個人顧客	プロ顧客	公共部門および公営住宅
3～11 (AA～BB+)	3ノッチ	3ノッチ	3ノッチ
12 (BB)	2ノッチ		2ノッチ
13 (BB-)			1ノッチ
14～15 (B+～B)	1ノッチ	2ノッチ	1ノッチ
16 (B-)		1ノッチ	
17 (CCC～C)	センシティブなノッチでステージ2に分類		

さらに、30日超の支払期日の経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ3への格下げ基準に該当しない場合、ステージ2に分類する追加の定性的基準が適用される。

**大企業、銀行およびソプリンのポートフォリオについては**、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、プロ顧客および中小企業、ならびにウォッチリストに該当する契約に対する定性的指標と同様の指標が、カンントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

**大企業や銀行のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。**

当初のスコア	著しい悪化
1～7 (AAA～A-)	3ノッチ
8～10 (BBB+～BBB-)	2ノッチ
11～21 (BB+～C)	1ノッチ

**ソプリンの場合**、8段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	S 2 直接（新たに発生した契約を除く）
8	S 2 直接（新たに発生した契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付けシステムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同様に扱われ、その他のエクスポージャーは、中小企業と同様に扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、リスクの増大を測定する格付は、社内システムによる格付が利用可能であればこれを使用し、社内格付が利用不能の場合には外部格付を使用する。

IFRS第9号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、グループBPCEは次の二つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

- ・ 第一レベルはグループBPCEによって定義された規則と基準に基づき、グループBPCEの機関に適用される（「中央モデル」として知られている）。
- ・ 第二レベルは各機関がそのポートフォリオについて負うリスクについての専門家の評価に関連しており、これにより、グループBPCEが定義したステージ2への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時ECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日において、最新のマクロ経済状況に合わせて調整されている。

#### 予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ1およびステージ2の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

- ・ 当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らし、また、住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。
- ・ デフォルト時損失率（LGD）。
- ・ デフォルト確率（PD）：ステージ1の金融商品については今後1年間、ステージ2の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにグループBPCEが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（パーセル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。

IFRS第9号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

- ・ IFRS第9号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を目的として、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファのいくつかについて修正が加えられている。
- ・ IFRS第9号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12ヶ月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12ヶ月のインプットの予測が長期にわたって行われる。
- ・ IFRS第9号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付の金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、担保が担保付金融商品の契約条件の一部と見なされる場合は、担保の金額および担保権実行の実施時期が反映される。

IFRS第9号のモデルの検証システムは、グループBPCE内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。モデルは、独立した内部の検証部門によりレビューされ、検証部門による結果は、グループモデル委員会によりさらに検証される。その後の検出事項は検証部門により監視される。

#### 将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、二つのレベルで適用可能な手法の枠組みで考慮される。

- ・ グループBPCEレベルで、中央モデル内のオペレーションの償却期間にわたって、PDおよびLGDインプットの予測に将来予測的情報を考慮するための共有フレームワークの決定において。
- ・ 各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

グループBPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにグループBPCEは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を使用する。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した悲観的シナリオと楽観的シナリオも組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメーターの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定に関して、グループBPCEは、以下のパラグラフで詳述されている三つのマクロ経済シナリオを選択した。

#### 中央モデルにおける予想損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは3年間についての三つの経済シナリオ（中間的 / 悲観的 / 楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。新型コロナウイルス感染症危機以降、その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

中間的シナリオ、楽観的シナリオおよび悲観的シナリオの発生確率は、グループBPCEのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。3年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第9号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2024年6月30日の決算日現在：

グループBPCEの中間的シナリオは、地政学的環境が不確実な中で作成された。西側諸国での選挙（欧州議会、米国大統領選挙）、武力紛争（ロシア/ウクライナ、中東）など、様々な地域で、状況が悪化する可能性がある。

2020年から2021年のパンデミック、2年間の高インフレとその後の中央銀行による金利引き上げにより、様々な経済指標が影響を受けている。一部の国では軽い景気後退に入り、不動産価格は下落傾向にあり、ソブリン債が過去最高値に達している（S&Pによる直近のフランスの格下げ）。さらに、気候変動への対策の課題により、世界的企業で過去50年以上続いている歴史的な生産と取引の構造が変化しようとしており、この背景には米国と中国の間の地政学的緊張がある。

グループBPCEの中間的シナリオは、気候変動に関して現在のペースに変化はなく（直近の状況と比較しても、移行や異常気象の頻度に重要な変化はない）、地政学的紛争の激化や主だった変化もなく、ソブリン債に関する信頼危機もないという構造的仮定に基づいている。

グループBPCEの戦略計画の作成に使用されている中間的シナリオの主要な特徴は、以下のとおりである。

- ・ インフレの鈍化が継続し、ECBは、FEDと同様に、2024年に金利の引き下げを開始し、2025年まで継続する。このシナリオでは、石油価格がわずかに下がり、70～80ドルに留まる。
- ・ これにより、成長見通しが改善され、2025年までにフランスおよびユーロ圏で、GDP成長率が長期平均に達する。米国経済は2023年に予想を上回る成長を遂げた後、ソフトランディングのシナリオに沿って、今後4年間は毎年約2%の成長を続ける。
- ・ この成長見通しの正常化により、2025年までに失業率が低下する。
- ・ 一方で、ソブリン債に関する不確実性により、長期金利は上昇するが、短期金利は低下し、イールドカーブはスティープ化する。
- ・ 現在の不動産価格に関するマイナス傾向は今後3年ほど続くが、時の経過とともに安定する。
- ・ 2024年以降の株式市場の成長は緩やかだが堅実である。

中間的シナリオについては、前期末以降に観察された経済情勢に関するわずかな変化により、2024年1月にマクロ経済シナリオを作成した際に決定した悲観的および楽観的限界が大幅に見直されることはなかった。その結果、悲観的シナリオでは持続的なインフレと景気が後退するシナリオ、楽観的シナリオではインフレ率が徐々に低水準に戻り、経済活動が勢いを取り戻すシナリオを継続する。

当上半期中、以下の手法の変更が導入された。

- ・ ポートフォリオについて、直近の規制上の変更（特にIRB Repair）に対応するため、リテールのリスク・パラメータ全体の再調整が行われた。
- ・ 様々な手法の改良点を統合し、システムのパフォーマンスを向上させるために、新しい将来予測的なPD（PDFL）モデルが導入された。主な変更点としては、リテール・ポートフォリオ内で住宅ローンを持つ顧客と持たない顧客、小規模企業および他の特定の集団を区別することによってモデルの精度が向上し、また、IFRS第9号の初度適用以降、2017年のデフォルト率となっていたPD参照点が更新された。

これらの変更により、リスクコストに認識された285百万ユーロの戻入れが発生した。

加えて、グループBPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、グループBPCEの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務部門の場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りおよび不動産などの主要経済変数を用いて計算される。地理的により分散しているコーポレート・投資銀行業務部門においては、国際経済に関するマクロ経済変数が使用され、フランス圏のマクロ経済変数に加えて、ユーロ圏および米国のGDP変数が使用されている。

リテール銀行業務とコーポレート・投資銀行業務の各部門については、フランスのマクロ経済変数は以下のとおりである。

2024年6月30日現在：

悲観的2024年上半期				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	(1.00%)	8.44%	(8.00%)	4.47%
2025	(0.30%)	9.50%	(5.00%)	4.34%
2026	(0.10%)	10.00%	(3.00%)	3.79%

中間的2024年上半期				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	0.70%	7.44%	(6.10%)	2.67%
2025	1.40%	6.93%	(2.50%)	2.82%
2026	1.60%	6.81%	(1.50%)	2.97%

楽観的2024年上半期				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	1.98%	6.69%	(2.00%)	1.33%
2025	2.68%	5.00%	3.00%	1.69%
2026	2.88%	4.42%	5.00%	2.35%

2023年12月31日現在：

悲観的2023年				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.10%	7.90%	(3.00%)	3.93%
2024	(1.50%)	8.50%	(5.50%)	4.89%
2025	(0.75%)	9.50%	(9.00%)	4.70%

中間的2023年				
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.60%	7.40%	(2.50%)	3.03%
2024	0.90%	7.50%	(4.00%)	3.09%
2025	1.60%	6.93%	(3.00%)	3.19%

年	楽観的2023年			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.90%	7.03%	(2.13%)	2.36%
2024	2.70%	6.75%	(2.88%)	1.74%
2025	3.36%	5.00%	(1.50%)	2.05%

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2024年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

	悲観的			中間的			楽観的		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
S&P 500	3680	3404	3319	4600	4692	4786	5290	5658	5886
SLS	46.1	40.8	28.3	10.7	5.0	2.4	(15.9)	(21.8)	(17.1)
VIX	44.5	40.3	34.0	17.5	16.3	15.0	5.0	5.0	5.0
連邦参照レート	6.8%	6.5%	6.5%	4.0%	3.3%	3.3%	1.9%	0.8%	0.8%
スピードソニア6-12M	0.1%	(0.1%)	(0.1%)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%

リテール銀行業務については、景気下支えのための様々な措置のプラスの影響を反映したモデル後の調整は、支払猶予およびSGLによる効果の低下、ならびにこれらの調整が導入された後の経済状況の変化により、除外された。

2024年6月30日現在でのシナリオのウェイト付け

グループBPCEは、特にコーポレート・投資銀行業務におけるエクスポージャーの地理的多様性を考慮するため、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別している。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定された加重を、各シナリオに割り当てることによって計算される。

フランス圏のウェイトは以下のとおりである。

- ・ 中間的シナリオ：2024年6月30日現在の比率は65%、2023年12月31日現在は50%。
- ・ 悲観的シナリオ：2024年6月30日現在の比率は20%、2023年12月31日現在は20%。
- ・ 楽観的シナリオ：2024年6月30日現在の比率は15%、2023年12月31日現在は30%。

ユーロ圏（フランスを除く）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

- ・ ユーロ圏（フランスを除く）：悲観的16%、中間的50%、楽観的34%。これに対し、2023年12月31日現在では悲観的18%、中間的76%、楽観的6%。
- ・ アメリカ圏：悲観的15%、中間的36%、楽観的49%。これに対し、2023年12月31日現在では悲観的11%、中間的41%、楽観的48%。

環境リスクは、現段階では中央モデルにおいては考慮されていない。ただし、金融機関レベルで考慮されることがある（以下参照）。

#### 中央モデルに加えて設定される予想信用損失

グループBPCEのツールにより算出された上記の引当金に加えて、グループBPCEの各金融機関はポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。2023年以降、これらの引当金は主に、マクロ経済環境の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足など）の影響を最も受ける可能性が高いセクターに割り当てられた。2024年6月30日現在、これらの引当金は主に不動産、建設、公共事業、専門小売、観光、ホテル・飲食、農業食品の各分野に関連している。

これに関連して、グループBPCEは最も影響を受けているセクターの特定と監視を引き続き強化した。セクターの監視アプローチにより、経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をグループBPCEのリスク管理部門が一元的に設定し、定期的に更新し、グループBPCEの全機関に通知している。

程度が低く限定的ではあるが、特定の機関に対して気候リスクによる予想信用損失が設定されている。これらは、グループBPCEが定義した一般原則に基づき設定されており、主に物理的な気候リスクに関するものである。これらの引当金は、事業活動の一時停止または縮小に伴う債務不履行リスクの増大につながる極端または慢性的な気候現象によって引き起こされる、セクター別または地域別の直接損失を見込んで設定されている。これらは、経済の特定のセクターや、機関によっては地域、地方、または国レベルで全体的なリスクをカバーするものであり、個別には設定されない。また、移行リスクもこれらの予想信用損失に織り込むことができる。温室効果ガスの排出を抑制することを目的とした低炭素経済への社会的移行がもたらす経済的・財政的影響（規制、市場、技術、評判）に対応するものであり、事業部門が適応することができないものである。

気候リスクは、取引先の格付へのストレス、または気候リスクに対する顧客セグメントの脆弱性に基づいて全体的な引当率を適用することにより考慮される。

#### ECL額の感度分析

S 1およびS 2に分類される金融商品については、悲観的シナリオのウェイトを100%とした場合、予想信用損失（ECL）は18%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは12%減少する。最後に、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは2%減少することになる。

#### ステージ3として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ3に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

- ・ 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。
  - 少なくとも連続3ヵ月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの1%）を上回っていること。
  - 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和と貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の1%を上回る場合にはステージ3に分類される。
- ・ 上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

ステージ3の分類は、上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、3カ月の観察期間の間維持される。ステージ3に振り替えられた条件緩和された契約については、ステージ3の観察期間が1年に延長される。

ステージ3から移行する場合、グループBPCEは、ステージ1への移行の前に、ステージ2として追加の観察期間を適用しない(当該資産がステージ1に分類される条件を満たしている場合)。

債券などの負債証券や証券化取引(ABS、CMBS、RMBS、現物CDO)については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合、減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

ステージ3の負債証券について、グループBPCEは、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債(TSSDI)については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ3の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー(当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの事業に由来するか、保証の潜在的履行によるかを問わない。)の現在価値との差額として決定される。(これらの保証が、保証された商品の契約条件の一部とみなされる場合)短期(1年未満の満期)資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ3のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債の部に認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件と一体部分を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

#### **償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識**

貸借対照表において償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う(当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない)。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、貸借対照表の負債の部の純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う(当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない)。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上する(当該供与したコミットメントがS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない)。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

## 7.1.2.1 S1およびS2の信用損失の変動

2024年6月30日現在、S1およびS2の予想信用損失の合計は5,663百万ユーロに達し、内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
中央モデル	3,631	3,854
中央モデルの補完	1,848	1,774
その他	184	211
<b>合計S1およびS2予想信用損失</b>	<b>5,663</b>	<b>5,839</b>

## 7.1.2.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損
2023年12月31日現在残高	43,827	(18)	164	(3)	6	(5)	43,997	(26)
組成および取得	12,113	(0)	4		///	///	12,117	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(6,956)	(1)	(19)	0	(0)		(6,975)	(1)
金融資産の振替	(101)	0	76	1	25	(8)		(7)
S1への振替	85	(1)	(85)	1				(0)
S2への振替	(186)	1	186	(1)				(0)
S3への振替			(25)	1	25	(8)		(7)
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(3)	4	48	(3)	7	(16)	52	(15)
<b>2024年6月30日現在残高</b>	<b>48,880</b>	<b>(15)</b>	<b>273</b>	<b>(5)</b>	<b>38</b>	<b>(29)</b>	<b>49,191</b>	<b>(49)</b>

<sup>(1)</sup> その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

## 7.1.2.3 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した 信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損
2023年12月31日現在残高	25,753	(3)	574	(3)	139	(120)	47	(14)	26,513	(140)
組成および取得	1,993	(0)	86	(0)	///	///	///	///	2,079	-
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1,130)	0	(105)	0	(5)	5	(1)	1	(1,240)	5
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(17)	17			(17)	17
金融資産の振替	(21)	0	10	(6)	11	(9)				(15)
S1への振替	35	(0)	(35)	0			///	///		0
S2への振替	(56)	0	56	(1)						(1)
S3への振替			(11)	(5)	11	(9)				(14)
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(501)	0	3	5	3	(5)	4	1	(489)	2
<b>2024年6月30日現在残高</b>	<b>26,093</b>	<b>(3)</b>	<b>569</b>	<b>(4)</b>	<b>133</b>	<b>(113)</b>	<b>50</b>	<b>(12)</b>	<b>26,845</b>	<b>(132)</b>

<sup>(1)</sup> その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

## 7.1.2.4 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ1に計上されている銀行に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2024年6月30日現在で100,858百万ユーロ（2023年12月31日現在：95,726百万ユーロ）が含まれる。

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した 信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損	帳簿価額総額	の減損
2023年12月31日現在残高	108,200	(9)	504	(67)	23	(20)	9	(9)	108,737	(106)
組成および取得	3,516	(1)	7	(0)	///	///	///	///	3,523	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(2,740)	1	(32)						(2,772)	1
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(0)	0	(1)	1	(1)	1
金融資産の振替	(19)	0	19	(0)	(0)					
S1への振替	14	(0)	(14)	0	(0)		///	///		
S2への振替	(33)	0	33	(0)						
その他の変動 <sup>(1)</sup>	2,939	1	(10)	(5)	0	0	1	(1)	2,930	(5)

2024年6月30日現在残高	111,898	(8)	488	(72)	23	(20)	9	(9)	112,418	(110)
----------------	---------	-----	-----	------	----	------	---	-----	---------	-------

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替変動および範囲の変更が含まれる。

### 7.1.2.5 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産 (S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	予想信用損		予想信用損		予想信用損		予想信用		予想信用		予想信用損失	
	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損
2023年12月31日現在残高	700,458	(1,218)	129,885	(3,961)	21,729	(8,687)	560	(6)	1,040	(343)	853,672	(14,215)
組成および取得	51,195	(160)	4,537	(206)	///	///	///	///	82	///	55,814	(366)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(32,909)	87	(5,484)	116	(2,583)	645	(8)	0	(21)	4	(41,005)	852
減損(貸倒償却)	///	///	///	///	(471)	412	///	///	(7)	7	(478)	419
金融資産の振替	(16,040)	208	12,955	(426)	3,085	(770)	26	(1)	(26)	3	(986)	
S1への振替	23,774	(81)	(23,581)	504	(193)	21	///	///	///	///	444	
S2への振替	(38,525)	259	39,380	(1,165)	(855)	142	35	(1)	(35)	5	(760)	
S3への振替	(1,289)	30	(2,844)	235	4,133	(933)	(9)	0	9	(2)	(670)	
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(12,512)	44	(2,283)	514	1,394	(761)	(65)	3	(33)	(34)	(13,499)	(234)
2024年6月30日現在残高 <sup>(2)</sup>	690,192	(1,039)	139,610	(3,963)	23,155	(9,161)	513	(4)	1,035	(363)	854,504	(14,530)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替変動および範囲の変更が含まれる。

(2) 2024年6月30日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは9百万ユーロに達し(2023年12月31日現在：1百万ユーロ)、引当金は1百万ユーロ(2023年12月31日現在：1百万ユーロ)である。監視資産(ステージ2)に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは231百万ユーロに達し(2023年12月31日現在：332百万ユーロ)、引当金は5百万ユーロ(2023年12月31日現在：4百万ユーロ)である。

### 7.1.2.6 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産 (S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	予想信用損		予想信用損		予想信用損		予想信用		予想信用		予想信用損失	
	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損	帳簿価額総額	失の減損
2023年12月31日現在残高	141,780	(188)	11,611	(268)	413	(73)	233	(3)	42	(4)	154,079	(536)
組成および取得	30,998	(41)	1,899	(26)	///	///	///	///	22	///	32,919	(67)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(23,630)	30	(1,658)	20	(142)	6	(6)	0	(9)	0	(25,445)	56
金融資産の振替	(2,521)	11	2,435	(30)	86	(7)	(1)		1	(0)	(26)	
S1への振替	1,505	(5)	(1,499)	19	(6)	0	///	///	///	///	14	
S2への振替	(3,961)	16	3,982	(50)	(21)	2	0		0	(0)	(32)	
S3への振替	(65)	1	(48)	1	113	(9)	(1)		1		(7)	
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(7,239)	25	(346)	21	160	(15)	(191)	3	119	(52)	(7,497)	(18)
2024年6月30日現在残高	139,387	(163)	13,941	(283)	517	(88)	36	(0)	176	(56)	154,057	(591)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替変動および範囲の変更が含まれる。

## 7.1.2.7 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した 信用減損資産 (S2 POCI)		購入または組成した 信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
	帳簿価額総 額	予想信用損 失の減損 額	帳簿価額総 額	予想信用損 失の減損 額	帳簿価額総 額	予想信用損 失の減損 額	帳簿価額総 額	予想信用損 失の減損 額	帳簿価額総 額	予想信用損 失の減損 額	帳簿価額総 額	予想信用損 失の減損 額
単位：百万ユーロ												
2023年12月31日現在残高	42,447	(37)	6,930	(53)	772	(245)	115	(1)	65	(11)	50,328	(346)
組成および取得	13,200	(1)	1,335	1	///	///	///	///	27	///	14,563	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(10,227)	3	(948)	4	(121)	19	(81)	1	(11)	2	(11,388)	27
金融資産の振替	(2,567)	3	2,470	(9)	97	(33)	9	(0)	(9)	1		(38)
S1への振替	1,152	(1)	(1,138)	4	(15)	1	///	///	///	///		4
S2への振替	(3,654)	3	3,685	(13)	(30)	3	9	(0)	(9)	(1)		(7)
S3への振替	(65)	1	(77)	1	142	(37)	(0)		0			(36)
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(2,156)	(0)	(455)	(14)	108	(16)	(26)	0	(4)	(1)	(2,533)	(31)
2024年6月30日現在残高	40,698	(32)	9,333	(70)	855	(275)	16	(0)	69	(9)	50,970	(387)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動および範囲の変更が含まれる。

## 7.1.3 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記載されている。

## 7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- ・ 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- ・ 為替レート
- ・ 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
- ・ より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

- ・ グループBPCE全体のVaR
- ・ グローバル・ストレス・テストの結果

## 7.3 金利リスクおよび為替リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりグループBPCEの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。

為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理については、2023年本国届出書類の第6章「リスク管理」の「流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク」に記載されている。

## 7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、当行がコミットメントまたは支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第7号が要求する流動性リスク管理に関する情報は、2023年本国届出書類の第6章「リスク管理 - 流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク」に記載されている。

## 注記8. 保険業務

### 一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。グループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専門子会社により営まれる。

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランス・NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランスIARD、BPCE IARD、スラスール、オナー・インシュアランス、オナー・ライフ、プレパール・ビーならびにプレパールIARDである。

保険業務における金融資産および負債は、IFRS第9号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義された区分に評価規則に従って分類される（注記2.5.1）。

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

### 適用範囲

IFRS第17号は以下に適用される。

- ・ 発行した保険契約（再保険契約を含む）
- ・ 保有する再保険契約
- ・ 発行した裁量権付有配当投資契約（保険契約も発行している場合に限る）

グループBPCEはこの3種類の契約すべてに関与する。

ただし、グループBPCE内の銀行部門の事業体により提供される金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第9号に基づき、処理されることになる。

### 測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および負債は現在価値で認識される。

保険資産および負債は、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて測定されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての契約に、直接連動型有配当保険契約の適合によりデフォルトで適用される（下記参照）。このアプローチは、以下の三つのブロックからなる技術的引当金の測定を必要とする。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第一ブロック - 最善の見積り（BE）
- ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスク調整（「リスク調整」- RA）
- ・ 契約上のサービス・マージン（「Contractual Service Margin - CSM」）

グループBPCEでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている - 注記8.1を参照）。

最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従い定義された時間軸内の契約に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、債権・債務）の見積りをその発生確率で加重平均した、各報告日に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが測定の対象となる（ただし、契約グループが不利であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。最善の見積りの帳簿価額は、残存カバーに対する負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生した損失に対する負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生した損失に関するコミットメントを具体化したもの）に分類される。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、最善の見積りには、これらにかかる費用の評価が含まれる。最後に、保険または再保険取引から生じる債務および債権は最善の見積りの価額に含まれている。

非金融リスク調整は、最善の見積りの測定に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するものであり、報告日ごとに測定される。非金融リスク調整の水準は標準化されていない。グループBPCEは、異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスク調整方法を定義している。残存カバーに対する負債の非金融リスク調整は、主にVaR（バリュエーション・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法に基づいており、健全性規制の要件を利用し、リスクの消滅に対応する最終リスクに関する多年の展望に基づくものである。また、事業体内分散も考慮される。発生した請求権に対する負債に関する非金融リスク調整は、主にグループBPCEのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、保険契約発行時における、保険契約の各グループのために測定された、未稼得の契約上の利益の見込額を表す。これは、契約開始日に測定され、その後、特に非金融の性質を持つ将来の仮定の変更を考慮に入れるために時の経過に応じて調整される（各決算日において、将来の仮定の変更は、最善の見積りおよびリスク調整額の評価に影響を及ぼし、それらが非金融に由来するものである場合にはCSMに、金融に由来する場合には純損益またはOCIに対応する調整が行われる）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスに応じて純損益に認識される。カバー開始時点またはカバー期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される不利な契約）には、CSMのマイナスとしては計上されず、直ちに純損益に認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約カバー期間、提供されたサービスの量、およびグループBPCEの保険事業体が保険契約者に提供したサービスを示すカバー単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的アプローチを適用する場合、カバー単位は元本残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性の特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合している必要がある。一般的なアプローチでは、最善の見積りおよび非金融リスクの調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。グループBPCEは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・イールドカーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・イールドカーブは、健全性規制の枠組みの一環として適用されるイールドカーブに適合する（調整は主に、最後の流動性ポイント以降の流動性と外挿パラメーターに関するものである）。

以下の三つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、一般的アプローチを応用した変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が義務付けられている。

- ・ 契約条項において、保険契約者が基礎となる項目の明確に特定されたプールの持分に参加する権利を有する。
- ・ 保険会社が、基礎となる項目の特定されたプールの公正価値リターンに相当分の金額を保険契約者に支払うと見込んでいる。
- ・ 企業が保険契約者に支払うと予想される給付の相当な部分が、基礎となる項目の特定されたプールの公正価値と連動しなければならない。

グループBPCEでは、このモデルは、貯蓄・年金および葬儀契約を測定する直接取引において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目のパフォーマンスにより変動する。したがって、基礎となる項目の価値が増加すれば、契約の評価額も増加することになる。これに対して、基礎となる項目の価値の下落は、基礎となる項目の価値による契約の評価額の減少であると解釈される。基礎となる項目の変動はCSMの保険者負担分を調整し、最善の見積りの保険契約者負担分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の財務上の仮定の変更、最善の見積りへの影響、割引の巻戻しの非金融リスク調整も考慮に入れている。

基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特にユーロ建ての貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型支援が含まれる。

グループBPCEでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第9号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

VFAアプローチでは、最善の見積りには、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険型契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の変額保険料は最善の見積りの評価に含まれる。

VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般的なモデルの手法への適応が行われた。VFAモデルで使用されるカバー単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された2つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の巻戻しである。「船首波」効果の補正を考慮したカバー単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般的なモデルに使用されている方法と同じ方法に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の割り当てに基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「保険料配分アプローチ」- PAA）。これは以下のように適用される。

- ・ 直接連動型有配当保険契約以外のすべての契約（ただし、この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす場合）
- ・ カバー期間が短期間の契約（すなわち、12ヶ月未満の期間）

グループBPCEでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）において適用される。

将来の保証に対する保険負債は、受取保険料と同額で当初認識される（CSMも認識されない）。保険料はその後、時間の経過に応じて損益計算書に認識される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理するか、カバー期間にわたって費用処理することもできる。発生したが未決済の請求および不利な契約グループに係る負債は、一般的なモデルの規定に従って評価される。保険負債は、特に発生した請求に対する引当金（最善の見積りおよび非金融リスクの調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割り引く。発生した請求に関する負債に係るリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

#### 契約の境界線

IFRS第17号の下では、企業が保険者契約に保険料の支払いを強制することができる報告期間、または企業が保険契約者に対してサービス提供の実質的な義務を負っている報告期間に存在する実質的権利および義務からキャッシュ・フローが生じる場合、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内に含まれる。保険契約中に特定されたサービスを提供する実質的義務は、特に企業が保険リスクを再評価する実務上の能力を有し、その結果これらのリスクを完全に反映する価格またはサービスレベルを設定できる場合に終了する。

グループBPCEは、契約の境界線を決定する保険契約の範囲に含まれるキャッシュ・フローを算定するため、その契約の特性を詳細に分析した。グループBPCEは、IFRS第17号の要件に基づき、報告日現在で有効な契約について、特に将来の変額保険料を貯蓄契約の境界に入れている。

#### 契約の認識日および認識中止日

発行した保険契約グループは、次のいずれか早い日に認識される。

- ・ 契約グループのカバー期間の開始日
- ・ 保険契約者の最初の支払期日が到来した日、または支払期日がない場合、最初の支払いが受領される日
- ・ 不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

報告期間末日に、上記の認識基準を個別に満たす契約のみが契約グループに含まれる。そうでない場合、契約は将来の会計期間に契約グループに含まれる。

保険契約は次のような場合に認識が中止される。

- ・ 契約が消滅した場合、すなわち契約中に特定された義務が終了、免責、または失効となった場合
- ・ 契約が外部への移転の対象となる場合（第三者への移転）
- ・ 契約条件が実質的に変更され、その結果、新しい条件が従前より存在していたものとする契約の認識の変更（異なる分類、異なる評価モデルなど）が生じる場合。この場合、変更後の条件に基づく新しい契約が、元の契約に代わって認識される（元の契約はその後認識が中止される）。

上記に挙げた三つのケースのうち、最初のケースがグループBPCE企業の保険業務において一般的に発生するものである。この場合、保険契約の認識の中止は契約グループのCSMに対して、最善の見積りと非金融リスクの調整が消去され、純損益に対する直接的かつ即時的な影響は生じない。

#### 契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

最初のステップは、保険契約のポートフォリオ、すなわち、リスクが類似しており一括で管理されている契約を識別することである。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の三つに分類される。

- ・ 当初認識時において不利な契約
- ・ 当初認識時において不利な契約となる可能性が低い契約
- ・ ポートフォリオのその他の契約

加えて、IASBが公表した基準では1年超離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

ただし、欧州連合が採用した基準では、以下の契約について、本規定の任意免除が認められている。

- ・ キャッシュ・フローが保険契約者のその他の契約のキャッシュ・フローに影響を与える、または影響を受ける、直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループ
- ・ 数世代にわたって管理され、一定の条件を満たす保険契約のグループのうち、監督当局からマッチング調整の適用が承認されているグループ

この免除は、IASBによるIFRS第17号の適用後のレビュー結果に基づき、2027年末までに見直される予定である。

グループBPCEは、貯蓄・年金および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

グループBPCEが採用したポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。

グループBPCEは、IFRS第17号における初級レベルとして契約を取り扱う。また、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

#### 保有する再保険契約の具体的規定

IFRS第17号は、直接保険契約（および発行した再保険契約）を保有する再保険契約と区別して分析、測定、会計処理することを求めている。これらの要件により、最善の見積り、非金融リスクの調整、保有する再保険契約に固有のCSMの評価が導かれる。

保有する再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される仮定は、基礎となる直接保険契約のグループの下で最善の見積りを評価するために使用される仮定と一致していなければならない。また、再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非金融リスクの調整は、保有する再保険契約の契約者が当該契約の発行体に移転したリスクの量に相当するものでなければならない。

保有する再保険契約では、CSMは再保険の損失または利得を表す場合がある（したがって、保有する再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の元受契約が不利な契約となった場合、保有する再契約に関して損益計算書に利得が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる）、再保険者の損失負担分が反映される。保有するCSM（再保険の損失であるか利益であるかにかかわらず）は、保有する再保険契約の期間にわたって（基礎契約の期間ではなく）、受け取るサービスを反映するカバー単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約には適用できないため、一般的なモデルとPAAモデルのみが適用される。保有する再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる直接保険契約に適用されるモデルとは異なる場合がある。契約の集約レベルに関する規定は、直接保険契約に適用されるものと同一であるが、直接保険契約に関して不利な契約に言及する部分は、当初認識日に純利益をもたらす契約に言及するものに置き換えられる。

IFRS第17号では、保有する再保険契約グループを以下の規則に従って認識するように定めている。

- 一般的なケースでは、当初認識日は、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日である。
- 比例特約の場合では、元受契約の認識日が保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日時点よりも後である場合、当初認識日は、元受契約の認識日まで延期される。
- 元受保険契約が不利な契約である場合、当初認識日は損失要素の認識日である（ただし、保有する再保険契約が当該日までに締結されていることを前提とする）。

保有する再保険取引から生じる債務および債権（現金預金および再保険運用勘定に係る債務を含む）は、最善の見積りの価値に含まれる。

グループBPCEの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された時間軸に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて測定される。主な保有する再保険契約のもとでは、カバー単位は保有する再保険契約の残高の変動に基づく。

#### 主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や退職契約の評価には、将来の解約や変額保険料に関する法律も考慮される。

IFRS第17号は、適用すべきカバー単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積りが必要である。ただし、カバー単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約の見込みカバー期間、保険契約者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が被保険事象をカバーする用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスク調整額の算出に適用された仮定と判断により、2024年6月30日現在のグループBPCEの信頼水準は80%となり、2023年12月31日現在の信頼水準と同一である。

割引率に関して、グループBPCEが保険契約からキャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・イールドカーブを下記の表に示す。

外貨	2024年6月30日					2023年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	3.44%	2.77%	2.73%	2.66%	2.59%	3.36%	2.32%	2.39%	2.42%	2.44%

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、保険子会社によって、2024年6月30日現在で0.86%から1.09%、2023年12月31日現在で0.80%から1.12%である。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間のマージン（下記参照）の修正再表示にも見積りが必要となる。

#### 移行時の評価方法

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の三つの方法を用いて再測定された。

- ・ 完全遡及アプローチ（FRA（*Full Retrospective Approach*））

完全遡及アプローチ（FRA（*Full Retrospective Approach*））は、保険契約の各グループについて、IFRS第17号が契約の当初から常に適用されていたかのように定義、認識および測定することを規定するものである。

グループBPCEはこの手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の二つの方法を使用することができる。

- ・ 修正遡及アプローチ（MRA）（*Modified Retrospective Approach*）

修正遡及アプローチ、すなわちMRA（*Modified Retrospective Approach*）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

- 認識時の契約グループの測定：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集約レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。グループBPCEは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡略化された方法を採用している
- 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のキャッシュ・フローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。当初認識日における割引率は、移行日以前の少なくとも3年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初認識日における非金融リスクの調整は、移行日における非金融リスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。グループBPCEは、これらの簡略化された方法を、一般的アプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAが採用されたものについて採用した。カバー単位に関する規定は、移行日時点で有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された
- VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日現在のCSMは、まず、移行日における契約の基礎となる項目の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金、当初認識日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに関する調整額の変動が加味される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。グループBPCEは、これらの簡略化された方法を、VFAアプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAが採用されたものについて採用した。カバー単位および相互補填に関する規定は、移行日時点で有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。
- 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡略化する。IFRS第17号で認められているように、グループBPCEは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては基礎となる項目と同等のOCIを使用し、MRAアプローチを使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを使用してきた。

グループBPCEはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

- ・ 公正価値アプローチ（FVA（*Fair Value Approach*））

公正価値アプローチ、いわゆるFVA (Fair Value Approach) は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、移行日における保険契約グループの公正価値と同日に測定された履行キャッシュ・フローとの差額として、契約上のサービス・マージンを測定する。

グループBPCEは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な保有する再保険契約の1つについて、この方法を採用している。

グループBPCEは、移行日における保険および保有する再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ (MRA) および公正価値アプローチ (FVA) を適用しているが、これは運用上の制約 (過去のデータの入手可能性など) があるためである。

#### 財務諸表の表示

IFRS第17号の財務諸表表示に関する要求事項は、注記8.1および8.2に詳細に記載されている。

グループBPCEは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号を適用する。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間の内部マージンは修正再表示される。この結果、貸借対照表上では、発行した保険契約のうちCSMと最善の見積りの集計間で再分類が行われる。損益計算書では、銀行からの手数料収入は保険会社からの手数料費用と相殺消去され、保険契約に帰属する間接費 (マージン外) は保険費用に再分類され、銀行業務純収益 (NBI) からの控除項目として表示される。これらの修正再表示の影響は、主にバンク・ポピュレールのサブ部門であるリテール銀行および保険事業であるリテール・バンキング・ネットワークのセクター別情報に示されている。

グループBPCEは、IFRS第17号により承認されたとおり、保険契約の計算を、(IAS第34号の意味における) 中間期の損益を考慮することなく、年次ベースで見直すことを選択した。

## 8.1 保険事業の損益計算書に対する注記

### 会計原則

IFRS第17号は、保険サービス損益と保険からの金融収益・金融費用を区別している。

同基準はまた、保有する再保険契約でも、これらの集計を個別に表示することも求めている。

保険契約に直接関連する費用は、NBIに表示される。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の測定に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと帰属不能キャッシュ・フローに区別に関する問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にグループBPCEにおいてVFAアプローチで測定される契約に関連する。

同基準は、損益計算書において金融資産と保険負債の影響により一貫性を持たせるために、金融および資本の収益または費用を、その期間の保険の金融収益または費用の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチを用いて評価された契約については、当初の割引率（またはVFAモデルの対象とならない契約および参加型再保険契約については実効金利に基づく割引率）での割引の解消が損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が資本に表示されることになる。直接連動型有配当保険契約（VFA）については、このオプションにより、契約の基礎となる項目からもたらされる金融収益の額と同額だが逆方向の金額を保険金融費用に計上することが可能になる。残余の金融費用はその他の包括利益に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。

発行した保険契約について、グループBPCEは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の再保険契約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して測定される直接連動型有配当保険契約については、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定されヘッジ手段として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろうヘッジ金融商品の評価とのミスマッチを縮小する。
- ・ 純損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険契約に影響する財務上の要因の変動間のミスマッチを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、カバーされるVFA契約の財務上の要因の変動はCSMに配分される。

グループBPCEは、主な移転契約によって提供されるヘッジの一部として貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

グループBPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに関する調整額の変動を保険事業からの収益と保険事業からの金融収益または金融費用に配分することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲することを任意で認めるものである。グループBPCEは、現在適用している表示方法と同様のこの表示方法を適用した。

2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資の信用リスクコストを別項目とし、「発行した保険契約に係る金融収益または費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または費用」の項目の後に表示することを求めている。

### 8.1.1 発行した保険契約からの収益

#### 会計原則

発行した保険契約からの収益（発行した再保険契約を含む）は、該当年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、プレミアムは損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで測定された契約が含まれる。

- ・ 当期の給付および費用の見込額の戻入（投資要素を除く）
- ・ 非金融リスク調整の戻入
- ・ 提供したサービスに対応する契約上のサービス・マージンの償却
- ・ 獲得キャッシュ・フローの償却
- ・ その他の収益項目、特に現在および過去のサービスに関連するプレミアムに対する実績調整を含む

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
当期の給付および費用の見込額の戻入	635	618
非金融リスクの調整の戻入	82	79
契約上のサービス・マージンの償却	469	494
獲得キャッシュ・フローの償却	69	68
その他の収益項目	(16)	3
<b>発行した保険契約からの収益（PAAを除く）</b>	<b>1,239</b>	<b>1,263</b>
発行した保険契約からの収益 - PAA	1,120	1,051
<b>発行した保険契約からの収益合計</b>	<b>2,359</b>	<b>2,314</b>

### 8.1.2 発行した保険契約に関するサービス費用

#### 会計原則

発行した保険契約に関する費用（発行した再保険契約を含む）は以下を含む。

- ・ 発生したサービスおよび費用（投資要素の返済を除く）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する分担金、または減価償却費および減損費用が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。
- ・ 不利な要素の計上および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入。
- ・ 過去および現在のサービスに関する契約獲得費用の償却と実績調整（見積額と実際額の差異）。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
発生したサービスおよび費用	(1,537)	(1,420)
不利な要素の認識および戻入	14	(12)
契約獲得費用	(245)	(223)
<b>発行した保険契約のサービス費用合計</b>	<b>(1,768)</b>	<b>(1,656)</b>

### 8.1.3 保有する再保険契約に関する収益および費用

#### 会計原則

IFRS第17号は、保有する再保険契約に関する集計項目を、発行した保険契約に関する収益および費用とは別に表示することを要求している。

保有する再保険契約に関する収益および費用には、以下のものが含まれる。

- ・ 出再に関する費用（再保険費用）
- ・ 出再に関する収益（再保険会社から回収可能な金額）

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
出再に関する費用	(733)	(789)
出再に関する収益	630	662
<b>保有する再保険契約に関する収益および費用</b>	<b>(103)</b>	<b>(127)</b>

### 8.1.4 保険業務に関連する正味投資利益

#### 会計原則

この勘定科目には、IFRS第9号に従って測定される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って測定される保険投資不動産からの純損益が含まれる。

IFRS第9号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記4に記載されている。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は損益計算書で認識される。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
受取利息および類似収益	649	542
支払利息および類似費用	(17)	(21)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	1,078	1,973
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(17)	(1)
投資不動産の純損益	(8)	(32)
<b>保険業務に関連する正味投資利益合計</b>	<b>1,685</b>	<b>2,461</b>

### 8.1.5 発行した保険契約に係る金融収益または金融費用

#### 会計原則

純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、特に以下のものが含まれる。

- ・ 割引の巻戻しの影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首時点の現行レートによる契約の割引の巻戻しに相当する。
- ・ 一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響。
- ・ 直接連動型有配当保険契約の保険金融収益または保険金融費用（VFA）。これは原資産項目の公正価値の変動に対応する。
- ・ リスク軽減オプションの効果（注記8.2の会計原則参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として計上される。
- ・ 分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純損益に認識される項目の資本への再分類（注記8.2の会計原則参照）。

資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
割引の巻戻しの影響	(30)	8
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(63)	31

直接連動型有配当保険契約に係る保険金融収益または金融費用	(724)	(2,743)
リスク軽減オプションの効果	(30)	45
純損益に認識される項目の資本への再分類 <sup>(1)</sup>	(656)	254
<b>純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>(1,503)</b>	<b>(2,405)</b>
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用 <sup>(2)(3)</sup>	639	(234)
<b>資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計</b>	<b>(864)</b>	<b>(2,639)</b>

<sup>(1)</sup> リスク軽減のための資本への再分類を含む。

<sup>(2)</sup> 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

<sup>(3)</sup> 比較可能性の観点から修正再表示されている。

### 8.1.6 保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用

#### 会計原則

この項目には、VFAアプローチが適用されない再保険に関連するものを除き、発行した保険契約に係る金融収益または金融費用に記載されているものと同一の、保有する再保険契約に係る集計項目が含まれる。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
割引の巻戻しの影響	4	1
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(36)	52
純損益に認識される項目の資本への再分類	3	(2)
<b>純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>(29)</b>	<b>50</b>
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用 <sup>(1)</sup>	(3)	1
<b>資本および純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用合計</b>	<b>(32)</b>	<b>51</b>

<sup>(1)</sup> 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

### 8.1.7 保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト

#### 会計原則

リスクコストは、主に償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類され、負債性金融商品に適用される。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ3で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

単位：百万ユーロ	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
引当金および減損引当金の純繰入額	(5)	4
<b>保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(5)</b>	<b>4</b>

<sup>(1)</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資および償却原価で測定する投資。

### 8.1.8 保険業務の性質・機能別間接費

#### 会計原則

IFRS第17号は、保険契約に直接関連する費用は、NBIに表示されることを定めている。保険契約に直接帰属しない間接費は、一般営業費用または減価償却費および減損費用として表示される。

契約獲得費用に帰属する間接費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって認識される。グループBPCEでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じカバー単位を使用する。

	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期
単位：百万ユーロ		
<b>間接費の性質別内訳</b>		
人件費	(165)	(154)
法人所得税以外の税金	(35)	(34)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(134)	(134)
その他の管理費用	(169)	(167)
営業費用合計	(334)	(322)
無形資産および有形固定資産の減価償却費および減損費用	(18)	(19)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費を除く）	21	24
保険業務の性質別間接費合計	(331)	(316)
<b>間接費の機能別内訳<sup>(1)</sup></b>		
帰属する契約獲得費用	(47)	(45)
帰属する損害管理費用	(82)	(74)
帰属する管理費用	(81)	(76)
帰属する財務管理費用	(10)	(10)
帰属するその他の間接費	(29)	(28)
帰属しない間接費	(82)	(84)
保険業務の機能別間接費合計	(331)	(316)

(1) 保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

## 8.2 保険活動の貸借対照表に対する注記

### 会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の資産または負債のポジションおよび契約の種類に従って表示される（IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額については、直接保険契約および発行した再保険契約に関するものと、保有する再保険契約に関するものをそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、保険取引および出再保険取引に関連する債権・債務も含まれる。

グループBPCEは、2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している（注記8.2）。

保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第9号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記5に記載されている。

### 8.2.1 保険業務に関連する金融投資

	2024年6月 30日	2023年12月31 日
単位：百万ユーロ		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	63,486	58,111
ヘッジ目的デリバティブ	71	87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42,314	42,689
投資不動産	1,472	1,481
償却原価で測定する貸出金および債権	787	1,247
<b>保険業務に関連する金融投資合計</b>	<b>108,130</b>	<b>103,615</b>

### 8.2.2 投資不動産

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	総額	減価償却 および減 損損失の 累計額	純額	総額	減価償却 および減 損損失の 累計額	純額
単位：百万ユーロ						
取得原価で認識される投資不動産	146	(17)	129	135	(16)	118
公正価値で認識される投資不動産	1,343		1,343	1,363		1,363
そのうちユニットリンク投資不動産	333		333	376		376
<b>投資不動産合計</b>	<b>1,489</b>	<b>(17)</b>	<b>1,472</b>	<b>1,498</b>	<b>(16)</b>	<b>1,481</b>

投資不動産の公正価値は、2023年12月31日現在の1,419百万ユーロに対し、2024年6月30日現在では1,399百万ユーロであった。

直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値は、2023年12月31日現在の1,415百万ユーロに対し、2024年6月30日現在では1,395百万ユーロであった。

### 8.2.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2を参照

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
単位：百万ユーロ						
貸付金および債権		///			///	
負債証券	42,082	///	42,082	42,503	///	42,503
関連会社に対する投資	///	39	39	///	39	39

株式およびその他の持分証券	///	193	193	///	147	147
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	42,082	232	42,314	42,503	185	42,689
うち、予想信用損失の減損	63	///	63	71	///	71
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前）	(4,161)	15	(4,146)	(3,411)	16	(3,395)

#### その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	公正価値	期末時点で保有されていた資本性金融商品	公正価値	期末時点で保有されていた資本性金融商品
単位：百万ユーロ				
非上場および非連結関連会社投資	39		39	
その他の資本性金融商品	193	1	147	0
合計	232	1	185	0

当期中、「連結準備金」の公正価値の再分類は認識されなかった。

#### 8.2.4 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.1.1および注記3.3.2を参照

	2024年6月30日				2023年12月31日			
	有価証券	負債性金融商品	資本性金融商品	ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	有価証券	負債性金融商品	資本性金融商品	ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ
単位：百万ユーロ								
有価証券	32,300	31,170	12	63,482	30,607	27,439	9	58,055
負債性金融商品	32,300	25,633	12	57,945	30,607	21,950	9	52,566
資本性金融商品		5,537		5,537		5,489		5,489
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	4			4	56			56
合計	32,304	31,170	12	63,486	30,663	27,439	9	58,111

(1) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品には、25,633百万ユーロの非基本債務金融商品（非SPPI）、および資本を通じて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定する売買目的および類似の金融商品には主に、ユニットリンク（UC）の投資が含まれる。

(4) 「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

2024年6月30日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

**公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および信用リスク**

有価証券の形態の負債証券の信用リスクの最大エクスポージャーは、2024年6月30日現在で12百万ユーロ、2023年12月31日現在で9百万ユーロである。

**8.2.5 償却原価で測定する資産**

会計原則：注記5.3を参照

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	243	262
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	544	988
減損	( 0 )	( 3 )
<b>償却原価で測定する資産合計</b>	<b>787</b>	<b>1,247</b>

## 8.2.6 公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資の公正価値ヒエラルキー

会計原則：注記9.1を参照

	2024年6月30日			合計
	活発な市場における相場	観察可能データを使用する評価技法	観察不能データを使用する評価技法	
	(レベル1)	(レベル2)	(レベル3)	
単位：百万ユーロ				
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	20,284	9,471	2,545	32,300
負債証券	20,284	9,471	2,545	32,300
<b>デリバティブ</b>	3	1		4
金利デリバティブ		1		1
株式デリバティブ	3			3
為替デリバティブ		0		0
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有(1)</b>	20,287	9,472	2,545	32,304
<b>負債性金融商品</b>	10		1	12
負債証券	10		1	12
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 公正価値オプション</b>	10		1	12
<b>負債性金融商品</b>	13,928	3,786	7,920	25,633
負債証券	13,928	3,786	7,920	25,633
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPP1 (2)</b>	13,928	3,786	7,920	25,633
<b>資本性金融商品</b>	2,679	630	2,228	5,537
株式およびその他の持分証券	2,679	630	2,228	5,537
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く(3)</b>	2,679	630	2,228	5,537
<b>負債性金融商品</b>	37,681	1,831	2,570	42,082
負債証券	37,681	1,831	2,570	42,082
<b>資本性金融商品</b>	186		46	232
株式およびその他の持分証券	186		46	232
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(4)</b>	37,867	1,831	2,616	42,314
為替デリバティブ		71		71
ヘッジ目的デリバティブ		71		71
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	74,771	15,790	15,310	105,871

(1) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値25,121百万ユーロを含む。

(2) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値18,205百万ユーロを含む。

(3) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値2,743百万ユーロを含む。

(4) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値34,072百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日			合計
	活発な市場における相場	観察可能データを使用する評価技法	観察不能データを使用する評価技法	
	(レベル1)	(レベル2)	(レベル3)	
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>20,940</b>	<b>6,947</b>	<b>2,719</b>	<b>30,607</b>
負債証券	20,940	6,947	2,719	30,607
<b>デリバティブ</b>	<b>5</b>	<b>51</b>		<b>56</b>
金利デリバティブ		1		1
株式デリバティブ	5			5
為替デリバティブ		50		50
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有(1)</b>	<b>20,945</b>	<b>6,998</b>	<b>2,719</b>	<b>30,663</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>9</b>			<b>9</b>
負債証券	9			9
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 公正価値オプション</b>	<b>9</b>			<b>9</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>7,363</b>	<b>7,935</b>	<b>6,652</b>	<b>21,950</b>
負債証券	7,363	7,935	6,652	21,950
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI (2)</b>	<b>7,363</b>	<b>7,935</b>	<b>6,652</b>	<b>21,950</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>2,612</b>	<b>586</b>	<b>2,291</b>	<b>5,489</b>
株式およびその他の持分証券	2,612	586	2,291	5,489
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く(3)</b>	<b>2,612</b>	<b>586</b>	<b>2,291</b>	<b>5,489</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>37,357</b>	<b>2,320</b>	<b>2,825</b>	<b>42,503</b>
負債証券	37,357	2,320	2,825	42,503
<b>資本性金融商品</b>	<b>138</b>		<b>48</b>	<b>185</b>
株式およびその他の持分証券	138		48	185
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(4)</b>	<b>37,495</b>	<b>2,320</b>	<b>2,873</b>	<b>42,689</b>
為替デリバティブ		87		87
ヘッジ目的デリバティブ		87		87
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	<b>68,425</b>	<b>17,926</b>	<b>14,536</b>	<b>100,886</b>

(1) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値1,294百万ユーロを含む。

(2) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値15,184百万ユーロを含む。

(3) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値5,605百万ユーロを含む。

(4) 直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値34,540百万ユーロを含む。

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記9.1.1の表に含まれる。

## 8.2.6.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された保険業務に関連する金融投資の分析

2024年6月30日

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2024年6月30日		
	損益計算書に計上									
	2024年1月1日	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引		その他の包括利益に計上	購入/発行	売却/償還	他の報告区分への振替		他のレベルからの(への)振替	その他の変動
		報告日時点において進行中の取引	照表から除かれた取引							
<b>金融資産</b>										
<b>負債性金融商品</b>	2,719	(264)		1,756	(1,634)		(33)	2,545		
負債証券	2,719	(264)		1,756	(1,634)		(33)	2,545		
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有</b>	2,719	(264)		1,756	(1,634)		(33)	2,545		
<b>負債性金融商品</b>	6,652	2	(5)	1,281	(56)		73	(27)	7,920	
負債証券	6,652	2	(5)	1,281	(56)		73	(27)	7,920	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPi</b>	6,652	2	(5)	1,281	(56)		73	(27)	7,920	
<b>資本性金融商品</b>	2,291	(127)	(5)	135	(79)			13	2,228	
株式およびその他の持分証券	2,291	(127)	(5)	135	(79)			13	2,228	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	2,291	(127)	(5)	135	(79)			13	2,228	
<b>負債性金融商品</b>	2,825	68	5	(55)	197	(199)		(299)	28	2,570
負債証券	2,825	68	5	(55)	197	(199)		(299)	28	2,570
<b>資本性金融商品</b>	48	0	(0)	1	0			(2)		46
株式およびその他の持分証券	48	0	(0)	1	0			(2)		46
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	2,873	68	5	(54)	197	(199)		(301)	28	2,616
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	14,536	(319)	(6)	(54)	3,369	(1,968)		(261)	13	15,310

保険子会社のレベル3の金融負債は注記9.1.2の表に含まれる。

2023年12月31日

	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2023年12月31日
	2023年1月1日	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却/償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの(への)振替	その他の変動	
損益計算書に計上									
報告日時点に貸借対照表から除かれた取引									
単位：百万ユーロ	2023年1月1日	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却/償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの(への)振替	その他の変動	2023年12月31日
<b>金融資産</b>									
<b>負債性金融商品</b>	12	(115)		482	(147)		2,487		2,719
負債証券	12	(115)		482	(147)		2,487		2,719
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有</b>	12	(115)		482	(147)		2,487		2,719
<b>負債性金融商品</b>	2,341	234	(3)	1,103	(351)		3,314	13	6,652
負債証券	2,341	234	(3)	1,103	(351)		3,314	13	6,652
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	2,341	234	(3)	1,103	(351)		3,314	13	6,652
<b>資本性金融商品</b>	847	(13)	(11)	282	(247)		1,430	3	2,291
株式およびその他の持分証券	847	(13)	(11)	282	(247)		1,430	3	2,291
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	847	(13)	(11)	282	(247)		1,430	3	2,291
<b>負債性金融商品</b>	2,448		36	56	277	(326)	334		2,825
負債証券	2,448		36	56	277	(326)	334		2,825
<b>資本性金融商品</b>	49		(3)		2				48
株式およびその他の持分証券	49		(3)		2				48
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	2,497		33	56	279	(326)	334		2,873
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	5,698	107	19	56	2,146	(1,071)	7,565	16	14,536

## 8.2.6.2 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2024年6月30日						
	~から ~へ	レベル1 レベル2	レベル1 レベル3	レベル2 レベル1	レベル2 レベル3	レベル3 レベル1	レベル3 レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融資産</b>							
<b>負債性金融商品</b>		1,080	6	8		39	0
負債証券		1,080	6	8		39	0
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有</b>		1,080	6	8		39	0
<b>負債性金融商品</b>				24	77		3
負債証券				24	77		3
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>				24	77		3
<b>資本性金融商品</b>							
株式およびその他の持分証券							
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>							
<b>負債性金融商品</b>			1	977	24	50	274
負債証券			1	977	24	50	274
<b>資本性金融商品</b>						2	
株式およびその他の持分証券						2	
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>			1	977	24	52	274
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>		1,080	7	1,009	101	91	278

保険子会社の金融負債の公正価値ヒエラルキー間の振替は、注記9.1.3の表に含まれる。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日						
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
<b>金融資産</b>							
<b>負債性金融商品</b>		<b>284</b>	<b>77</b>	<b>10</b>	<b>2,411</b>	<b>1</b>	
負債証券		284	77	10	2,411	1	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的</b>							
<b>保有</b>		<b>284</b>	<b>77</b>	<b>10</b>	<b>2,411</b>	<b>1</b>	
<b>負債性金融商品</b>		<b>222</b>	<b>861</b>	<b>37</b>	<b>2,725</b>	<b>11</b>	<b>262</b>
負債証券		222	861	37	2,725	11	262
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>							
<b>資本性金融商品</b>			<b>4</b>		<b>1,426</b>		
株式およびその他の持分証券			4		1,426		
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的</b>							
<b>保有資産を除く</b>			<b>4</b>		<b>1,426</b>		
<b>負債性金融商品</b>		<b>1,203</b>	<b>59</b>	<b>387</b>	<b>686</b>	<b>318</b>	<b>93</b>
負債証券		1,203	59	387	686	318	93
<b>資本性金融商品</b>							
株式およびその他の持分証券							
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>							
		<b>1,203</b>	<b>59</b>	<b>387</b>	<b>686</b>	<b>318</b>	<b>93</b>
<b>公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>							
		<b>1,708</b>	<b>1,002</b>	<b>434</b>	<b>7,248</b>	<b>330</b>	<b>354</b>

## 8.2.6.3 償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資の貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記9.2を参照

	2024年6月30日	2023年12月31日
単位：百万ユーロ	公正価値	公正価値
銀行に対する貸付金および債権	243	262
顧客に対する貸付金および債権	544	985
<b>償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資合計</b>	<b>787</b>	<b>1,247</b>

## 8.2.7 保険資産および保険負債

	2024年6月30日	2023年12月31日
単位：百万ユーロ		
<b>保険資産</b>	<b>10,504</b>	<b>10,688</b>
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	1,029	1,069
発行した保険契約 - VFA	13	1
<b>発行した保険契約 - PAAを除く</b>	<b>1,043</b>	<b>1,070</b>
発行した保険契約 - PAA	84	54
保有する再保険契約 - PAA	494	472
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,883	9,092
<b>保険負債</b>	<b>111,499</b>	<b>106,286</b>
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	2,762	2,867
発行した保険契約 - VFA	106,926	101,511
<b>発行した保険契約 - PAAを除く</b>	<b>109,688</b>	<b>104,378</b>
発行した保険契約 - PAA	1,663	1,759
保有する再保険契約 - PAA	22	24
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	126	125
<b>合計</b>	<b>100,995</b>	<b>95,598</b>

## 8.2.7.1 要素別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)

	要素別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
単位：百万ユーロ				
2024年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	94,384	1,902	7,022	103,308
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,428)	76	282	(1,070)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	95,812	1,825	6,741	104,378
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く保険契約の期首正味帳簿価額	94,384	1,902	7,022	103,308
当期中におけるサービス費用に関連する変動	395	(77)	(468)	(149)
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(469)	(469)
非金融リスクの調整の戻入	///	(83)		(83)
実績調整	395	6	1	403
将来におけるサービス費用に関連する変動	(726)	2	722	(1)
当期中に認識した新規契約	(398)	99	286	(13)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(346)	(90)	436	
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	18	(7)	///	12
過去のサービス費用に関連する変動	(355)	(1)	///	(356)
保険サービス損益	(685)	(76)	254	(507)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	788	(4)	42	826
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,427	2	42	1,470
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(639)	(5)	///	(644)
包括利益に認識される変動合計 (資本に含まれる)	103	(80)	296	319
当期中におけるキャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	4,997	///	///	4,997
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 <sup>(2)</sup>	34	(16)	3	21
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く保険契約の期末正味帳簿価額	99,518	1,806	7,321	108,645
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,353)	481	830	(1,043)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	101,871	1,325	6,492	109,688
2024年6月30日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	99,518	1,806	7,321	108,645

<sup>(1)</sup> 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、保険取引から生じる債権および債務の変動プラス79百万ユーロ、その他の変動マイナス58百万ユーロを含む。

## 要素別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

	将来キャッシュ・ フローの最善の見 積り	非金融リスクの調 整	契約上のサービ ス・マージン	合計
単位：百万ユーロ				
<b>2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>83,982</b>	<b>1,724</b>	<b>6,355</b>	<b>92,061</b>
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAア プローチ	(2,167)	399	733	(1,036)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAア プローチ	86,150	1,325	5,622	93,097
<b>カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項 目を除く保険契約の期首正味帳簿価額</b>	<b>83,982</b>	<b>1,724</b>	<b>6,355</b>	<b>92,061</b>
<b>当期中におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>969</b>	<b>(84)</b>	<b>(987)</b>	<b>(102)</b>
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(988)	(988)
非金融リスクの調整の戻入	///	(164)	///	(164)
実績調整	969	80	1	1,050
<b>将来におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>(1,649)</b>	<b>194</b>	<b>1,513</b>	<b>59</b>
当期中に認識した新規契約	(1,049)	210	820	(19)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(691)	(3)	693	///
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変 更による影響	91	(13)	///	78
<b>過去のサービス費用に関連する変動</b>	<b>(920)</b>	<b>(30)</b>	<b>///</b>	<b>(949)</b>
<b>保険サービス損益</b>	<b>(1,599)</b>	<b>80</b>	<b>527</b>	<b>(992)</b>
<b>発行した保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>6,215</b>	<b>45</b>	<b>(63)</b>	<b>6,197</b>
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益また は金融費用	4,471	7	(63)	4,415
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または 金融費用	1,745	38	///	1,782
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）</b>	<b>4,616</b>	<b>125</b>	<b>463</b>	<b>5,204</b>
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>6,050</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>6,050</b>
<b>保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 (2)</b>	<b>(265)</b>	<b>53</b>	<b>204</b>	<b>(8)</b>
<b>カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項 目を除く保険契約の期末正味帳簿価額</b>	<b>94,384</b>	<b>1,902</b>	<b>7,022</b>	<b>103,308</b>
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAア プローチ	(1,428)	76	282	(1,070)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAア プローチ	95,812	1,825	6,741	104,378
<b>2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>94,384</b>	<b>1,902</b>	<b>7,022</b>	<b>103,308</b>

(1) 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) うち、保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス184百万ユーロ、その他の変動176百万ユーロを含む。

## 8.2.7.2 要素別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

	要素別調整：一般的アプローチ			合計
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	
単位：百万ユーロ				
2024年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,934	2	31	8,967
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(137)		13	(125)
<b>当期中におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>1</b>	<b>(2)</b>	<b>(47)</b>	<b>(47)</b>
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(47)	(47)
非金融リスクの調整の戻入	///	(2)	///	(2)
実績調整	1		///	1
<b>将来におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>(406)</b>	<b>1</b>	<b>405</b>	
当期中に認識した新規契約	(297)	1	296	
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(109)		109	
<b>過去のサービス費用に関連する変動</b>	<b>(1)</b>		<b>///</b>	<b>(1)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(406)</b>		<b>359</b>	<b>(48)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>(40)</b>		<b>6</b>	<b>(34)</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(40)		6	(34)
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用			///	
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）</b>	<b>(446)</b>		<b>364</b>	<b>(82)</b>
当期におけるキャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	(17)	///	///	(17)
保有する再保険契約に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 <sup>(2)</sup>	(109)		(2)	(111)
2024年6月30日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,362	2	393	8,757
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,565	2	316	8,883
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(203)		77	(126)

<sup>(1)</sup> 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、出再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス109百万ユーロ、その他の変動マイナス2百万ユーロを含む。

## 要素別調整：一般的アプローチ

	将来キャ ッシュ・フローの 最善の見積り	非金融リスクの 調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
単位：百万ユーロ				
<b>2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>7,783</b>	<b>2</b>	<b>184</b>	<b>7,969</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,004	2	56	8,062
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(221)		128	(93)
<b>当期中におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>(109)</b>	<b>(5)</b>	<b>(14)</b>	<b>(127)</b>
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(14)	(14)
非金融リスクの調整の戻入	///	(5)	///	(5)
実績調整	(109)		///	(109)
<b>将来におけるサービス費用に関連する変動</b>	<b>122</b>	<b>4</b>	<b>(125)</b>	<b>1</b>
当期中に認識した新規契約	(236)	4	233	1
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	358		(358)	
<b>過去のサービス費用に関連する変動</b>	<b>9</b>		<b>///</b>	<b>9</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>23</b>		<b>(139)</b>	<b>(116)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>322</b>		<b>10</b>	<b>332</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	321		10	331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	1		///	1
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）</b>	<b>345</b>		<b>(129)</b>	<b>216</b>
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>1,078</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>1,078</b>
<b>保有する再保険契約に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>(271)</b>		<b>(25)</b>	<b>(295)</b>
<b>2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>8,934</b>	<b>2</b>	<b>31</b>	<b>8,967</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(137)		13	(125)

<sup>(1)</sup> 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、出再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス229百万ユーロ、その他の変動マイナス67百万ユーロを含む。

[次へ](#)

### 8.2.7.3 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)

	カバー単位別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
単位：百万ユーロ				
<b>2024年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額</b>	103,065	200	44	103,308
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)		(64)	(1,070)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	104,070	200	108	104,378
<b>カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期首正味帳簿価額</b>	103,065	200	44	103,308
保険業務からの収益	(1,241)	///	///	(1,241)
保険業務からの保険サービス費用	71	(15)	677	734
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(13)	1,033	1,020
契約獲得費用	71	///	///	71
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	(356)	(356)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	(1)	///	(1)
<b>保険サービス損益</b>	<b>(1,169)</b>	<b>(15)</b>	<b>677</b>	<b>(507)</b>
<b>発行した保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>818</b>		<b>7</b>	<b>826</b>
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,465		5	1,470
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(647)	///	3	(644)
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	<b>(351)</b>	<b>(15)</b>	<b>685</b>	<b>319</b>
<b>投資要素</b>	<b>(3,799)</b>	<b>///</b>	<b>3,799</b>	
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>9,560</b>		<b>(4,562)</b>	<b>4,997</b>
受取保険料	9,745	///	///	9,745
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(185)	///	///	(185)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(4,562)	(4,562)
<b>保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>(506)</b>		<b>527</b>	<b>21</b>
<b>カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期末正味帳簿価額</b>	<b>107,968</b>	<b>185</b>	<b>492</b>	<b>108,645</b>
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,351)		307	(1,043)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	109,319	185	183	109,688
<b>2024年6月30日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>107,968</b>	<b>185</b>	<b>492</b>	<b>108,645</b>

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はプラス105百万ユーロ、その他の変動はマイナス84百万ユーロ。

カバー単位別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ  
(VFA)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	不利な契約の 損失部分を除 く残存カバー に係る負債	不利な契約の 損失部分		
単位：百万ユーロ				
2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	91,492	160	409	92,061
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,325)		290	(1,036)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	92,818	160	119	93,097
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、 発行した保険契約の期首正味帳簿価額	91,492	160	409	92,061
保険業務からの収益	(2,550)	///	///	(2,550)
保険業務からの保険サービス費用	141	39	1,380	1,560
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(20)	2,329	2,309
契約獲得費用	141	///	///	141
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	(949)	(949)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	59	///	59
保険サービス損益	(2,409)	39	1,380	(990)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	6,170	1	26	6,197
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,405		9	4,415
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,765	///	16	1,782
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	3,762	40	1,405	5,207
投資要素	(7,793)	///	7,793	
当期におけるキャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	15,298		(9,248)	6,050
受取保険料	15,424	///	///	15,424
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(126)	///	///	(126)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(9,248)	(9,248)
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 <sup>(1)</sup>	305		(316)	(10)
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、 発行した保険契約の期末正味帳簿価額	103,064	200	44	103,308
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)		(64)	(1,070)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	104,070	200	108	104,378
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	103,065	200	44	103,308

<sup>(1)</sup> 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス184百万ユーロ、その他の変動はプラス176百万ユーロ。



## 8.2.7.4 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ (簡便的アプローチ)

	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ (PAA)				
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
単位：百万ユーロ					
2024年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	(112)	0	1,633	184	1,705
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(58)		4		(54)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	(4)	///	///	///	(4)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	(54)	0	1,629	184	1,759
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期首正味帳簿価額	(108)	0	1,633	184	1,709
保険業務からの収益	(1,120)	///	///	///	(1,120)
保険業務からの保険サービス費用	197	1	834	(17)	1,014
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	0	760	(3)	757
契約獲得費用	197	///	///	///	197
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	74	(14)	60
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	1	///	///	1
保険サービス損益	(924)	1	834	(17)	(107)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			19	2	22
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			30	3	33
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用		///	(11)	0	(12)
包括利益に認識される変動合計 (資本に認識されるものを含む)	(924)	1	853	(15)	(85)
当期におけるキャッシュ・フロー <sup>1)</sup>	1,092		(803)		289
受取保険料	1,263	///	///	///	1,263
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(171)	///	///	///	(171)
支払われたサービスおよび費用 (獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む)	///	///	(803)		(803)
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 <sup>2)</sup>	(353)		21	0	(331)
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期末正味帳簿価額	(293)	1	1,705	169	1,582
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(94)	0	9		(84)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	(4)	///	///	///	(4)

保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	(202)	1	1,695	169	1,663
<b>2024年6月30日現在の発行した保険契約の正味 帳簿価額</b>	<b>(296)</b>	<b>1</b>	<b>1,705</b>	<b>169</b>	<b>1,579</b>

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス263百万ユーロ、その他の変動はマイナス68百万ユーロ。

## カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
単位：百万ユーロ					
2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	(224)	13	1,514	189	1,490
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(68)		4		(64)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	(28)	///	///	///	(28)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	(157)	13	1,510	189	1,555
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期首正味帳簿価額	(198)	13	1,514	189	1,518
保険業務からの収益	(2,261)	///	///	///	(2,261)
保険業務からの保険サービス費用	321	12	1,617	(4)	1,945
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(1)	1,514	48	1,562
契約獲得費用	321	///	///	///	321
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	103	(53)	50
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	12	///	///	12
保険サービス損益	(1,940)	12	1,617	(4)	(316)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			60	(2)	59
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			23	(1)	22
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用		///	37	(1)	36
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	(1,940)	12	1,678	(6)	(257)
当期におけるキャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	1,848		(1,497)		351
受取保険料	2,252	///	///	///	2,252
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(404)	///	///	///	(404)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(1,497)		(1,497)
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 <sup>(2)</sup>	157		(62)	1	96
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く、発行した保険契約の期末正味帳簿価額	(133)	25	1,633	184	1,709
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(57)	(1)	4		(54)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	(4)	///	///	///	(4)

保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	(80)	25	1,629	184	1,759
<b>2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味 帳簿価額</b>	<b>(136)</b>	<b>25</b>	<b>1,633</b>	<b>184</b>	<b>1,705</b>

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、保険業務から生じる債権・債務の変動はプラス99百万ユーロ、その他の変動はマイナス4百万ユーロ。

## 8.2.7.5 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

	カバー単位別調整： 一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
単位：百万ユーロ			
2024年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	9,877	(909)	8,967
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(128)	3	(125)
<b>再保険業務に係る収益</b>	<b>1</b>	<b>177</b>	<b>177</b>
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		178	178
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	(1)	(1)
再保険業務に係る収益 - 基礎となる不利な保険契約の影響	1	///	1
<b>再保険業務に係る費用</b>	<b>(225)</b>	<b>///</b>	<b>(225)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(225)</b>	<b>177</b>	<b>(48)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>(34)</b>		<b>(34)</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(34)		(34)
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	1	(1)	
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	<b>(258)</b>	<b>176</b>	<b>(82)</b>
<b>投資要素</b>	<b>(451)</b>	<b>451</b>	
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>596</b>	<b>(613)</b>	<b>(17)</b>
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(613)	(613)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	596		596
<b>再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>30</b>	<b>(141)</b>	<b>(111)</b>
2024年6月30日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	9,794	(1,036)	8,757
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,863	(980)	8,883
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(69)	(57)	(126)

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス109百万ユーロ、その他の変動はマイナス2百万ユーロ。

	カバー単位別調整： 一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
単位：百万ユーロ			
<b>2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>8,631</b>	<b>(662)</b>	<b>7,969</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,651	(589)	8,062
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(20)	(73)	(93)
<b>再保険業務に係る収益</b>	<b>1</b>	<b>299</b>	<b>300</b>
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		290	290
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	9	9
再保険業務に係る収益 - 基礎となる不利な保険契約の影響	1	///	1
<b>再保険業務に係る費用</b>	<b>(417)</b>	<b>///</b>	<b>(417)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(415)</b>	<b>299</b>	<b>(116)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>	<b>330</b>	<b>1</b>	<b>332</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	331		331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		1	1
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	<b>(85)</b>	<b>300</b>	<b>216</b>
<b>投資要素</b>	<b>(842)</b>	<b>842</b>	
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>2,196</b>	<b>(1,118)</b>	<b>1,078</b>
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,118)	(1,118)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	2,196		2,196
<b>再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>(23)</b>	<b>(272)</b>	<b>(295)</b>
<b>2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>9,877</b>	<b>(909)</b>	<b>8,967</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(128)	3	(125)

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス229百万ユーロ、その他の変動はマイナス67百万ユーロ。

## 8.2.7.6 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ (簡便的アプローチ)

	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ (PAA)			合計
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産		
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
単位：百万ユーロ				
<b>2024年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>9,962</b>	<b>(9,557)</b>	<b>43</b>	<b>448</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	(68)	505	36	472
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	10,030	(10,062)	7	(24)
<b>再保険業務に係る収益</b>		<b>448</b>	<b>5</b>	<b>453</b>
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		398	3	400
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	50	2	52
<b>再保険業務に係る費用</b>	<b>(508)</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>(508)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(508)</b>	<b>448</b>	<b>5</b>	<b>(55)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>		<b>2</b>		<b>2</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		4		5
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		(2)		(3)
<b>包括利益に認識される変動合計 (資本に認識されるものを含む)</b>	<b>(508)</b>	<b>450</b>	<b>5</b>	<b>(53)</b>
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>595</b>	<b>(418)</b>		<b>177</b>
再保険会社からの支払額 (投資要素を含む)	///	(418)	///	(418)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	595	///	///	595
<b>再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>112</b>	<b>(213)</b>		<b>(101)</b>
<b>2024年6月30日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額</b>	<b>10,161</b>	<b>(9,737)</b>	<b>48</b>	<b>471</b>
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	40	406	48	494
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	10,121	(10,144)		(22)

<sup>(1)</sup> 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

<sup>(2)</sup> うち、再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス101百万ユーロ、その他の変動は0百万ユーロ。

	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）			合計
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産		
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
単位：百万ユーロ				
2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	10,038	(9,643)	35	429
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	111	299	35	445
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	9,927	(9,942)		(15)
<b>再保険業務に係る収益</b>		<b>990</b>	<b>8</b>	<b>998</b>
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		839	7	845
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	151	1	152
<b>再保険業務に係る費用</b>	<b>(1,045)</b>	<b>///</b>	<b>///</b>	<b>(1,045)</b>
<b>保有する再保険契約に係る収益および費用</b>	<b>(1,045)</b>	<b>990</b>	<b>8</b>	<b>(47)</b>
<b>保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用</b>		<b>14</b>		<b>13</b>
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		5		5
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		8		8
<b>包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）</b>	<b>(1,045)</b>	<b>1,004</b>	<b>8</b>	<b>(33)</b>
<b>当期におけるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>1,168</b>	<b>(1,011)</b>		<b>158</b>
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,011)	///	(1,011)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	1,168	///	///	1,168
<b>再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動<sup>(2)</sup></b>	<b>(199)</b>	<b>93</b>		<b>(106)</b>
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	9,962	(9,557)	43	449
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	(68)	505	36	472
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	10,030	(10,062)	7	(24)

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) うち、再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス107百万ユーロ、その他の変動はプラス1百万ユーロ。

#### 8.2.8 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第7号により要求される保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.1.2に含まれる。

#### 8.2.9 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

IFRS第7号により要求される保険子会社の銀行および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.6に含まれている。

#### 8.2.10 負債証券

IFRS第7号により要求される保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.5に含まれる。

#### 8.2.11 劣後債務

IFRS第7号により要求される保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.9に含まれる。

### 8.3 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により要求される信用リスクの管理に関する特定の開示は、本国届出書類の第6章「リスク要因と管理 - 保険、資産管理、金融コングロマリットのリスク」に記載されている。IFRS第7号により要求される集中リスク、市場リスク、流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

この情報は、法定監査人による監査対象の財務諸表の不可欠な一部を構成する。

#### 8.3.1 信用リスクの減損

信用リスクの減損は注記8.1.7および注記7に記載されている。

#### 8.3.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

##### 8.3.2.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ								
2023年12月31日現在残高	41,805	(22)	722	(17)	48	(32)	42,574	(71)
組成および取得	2,038	(1)	33		///	///	2,071	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1,312)	4	(29)	3	(12)	11	(1,353)	18
金融資産の振替	(62)	0	52	(0)	10	(4)		(4)
S1への振替	19	(0)	(19)	0				0
S2への振替	(81)	0	81	(1)				(1)
S3への振替			(10)	1	10	(4)		(3)
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(1,131)	(1)	(28)	2	7	(7)	(1,152)	(6)
2024年6月30日現在残高	41,338	(21)	751	(12)	52	(30)	42,140	(63)

<sup>(1)</sup> 償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

##### 8.3.2.2 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ				
2023年12月31日現在残高	262	(0)	262	(0)
組成および取得	8	(0)	8	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(21)		(21)	
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(6)	(0)	(6)	(0)
2024年6月30日現在残高	243	(0)	243	(0)

<sup>(1)</sup> 償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

## 8.3.2.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
単位：百万ユーロ						
2023年12月31日現在残高	846	(0)	142	(3)	988	(3)
組成および取得	2				2	
その他の変動 <sup>(1)(2)</sup>	(303)	0	(142)	3	(445)	3
2024年6月30日現在残高	544	(0)	0	(0)	544	(0)

(1) 償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

(2) 主に、2024年第2四半期、FCT・NA・フィナンスマン・ドウ・レコノミー - コンパティマン・イモコール IIが、閾値を下回ったため、連結除外されたことによる。

## 注記9. 金融資産および負債の公正価値

### 要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCE各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

活発な市場で取引されていないその他の金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金および店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル3）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

### 公正価値の決定

#### 一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格に基づき決定される。

当初認識日現在において、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。

- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

#### 買呼値 / 売呼値の調整 - 流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

#### モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

#### インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下においては、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

#### 信用評価調整 (Credit Valuation Adjustment-CVA)

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価額に相当し、グループBPCEが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

#### 資金調達評価調整 (Funding Valuation Adjustment-FVA)

FVAの調整は、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性のコストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達 / 借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性スプレッド曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づいて行われる。

#### 債務評価調整 (Debit Valuation Adjustment-DVA)

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価額に相当する。DVAはグループBPCEの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVAは、期間中のBPCEの当該期間内のゼロクーポン・スプレッドの流動性を勘案しつつ、同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・スプレッドの観察に基づくものである。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

#### 活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む。）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- サービス提供者の価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類のセクション6.8「市場リスク」に記載されている。

## 公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求している。公正価値ヒエラルキーは、以下の3つの公正価値レベルで表される。

- レベル1：公正価値が、活発な市場における同一の資産または負債の相場価格を用いて直接的に算定される
- レベル2：公正価値が、市場で重要なパラメーターが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて算定される
- レベル3：公正価値が、評価に重要な影響を与える可能性の高い範囲で、一般に認められていない評価モデルおよび/または観察不能な市場パラメーターに基づいて算定される

デリバティブについては、主に金利リスク、為替リスク、信用リスク、株式リスクなど、支配的なリスク要因に応じて公正価値が区分されている。

### レベル1：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル1は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

### レベル2：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のレベル2は、公正価値のレベル1で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

#### 単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびブレンバニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が定期的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（割引将来キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル2のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は定期的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル3に分類される。
- ・ 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- ・ 純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、定期的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- ・ 公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル2に分類される場合にはレベル2に分類される。
- ・ 「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体の信用リスクの測定は、イールドカーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2023年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

## 複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび/または長期金融商品は、一般に認められたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを、商品の種類別に以下に記載する。

- ・ **エクイティ型商品**：エクイティ型商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルおよびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎数値の枠組みで利用可能である。

ローカルボラティリティモデルは、時間と基礎資産価格に応じたボラティリティのモデリングに基づいている。その主な特性は、市場動向によって示される権利行使価格に対するオプションのインプライド・ボラティリティを考慮に入れることである。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計2因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

- ・ **債券商品**：債券商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト（単因子モデル（H&W1F）および2因子モデル（H&W2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W1FVS）である。

H&W1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された2つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式についてのLSVモデル）。

- ・ **為替商品**：為替商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための2つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

- ・ **信用デリバティブ**：信用デリバティブは、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W1Fクレジット）およびハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート/クレジット・モデル（Bi-H&Wレート/クレジット）である。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi-H&Wレート/クレジット・モデルは、関連するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

- ・ **コモディティ商品**：コモディティ商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック&ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。これは、コモディティ商品系の取引を管理するための複数の基礎数値を有するフレームワークに対するモデル全般に及ぶバージョンである。

ブラック&ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを、行使価格との関連で考慮する点にある。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型の債券モデルとの合成で構成される（債券商品を参照）。

レベル2のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の4つの基準に基づいている。

- ・ インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- ・ 定期的に更新されること。
- ・ 直近の取引を表していること。

- ・ パラメーターの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメーターを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値／売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利幅は、直ちに純損益に認識する。

### レベル3：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル3は、一般に認められていないモデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの
- ・ レベル2に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ
- ・ 流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金
- ・ 公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金
- ・ 市場流動性のない「ロートレーディング」活動
- ・ 公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産
- ・ デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品
- ・ UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- ・ 公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル3に分類される場合にはレベル3に分類される。関連する「発行体の信用リスク」は観察可能と見なされるためレベル2に分類される。
- ・ 信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。
- ・ プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

ピラー 1に基づく要件に関する2013年6月26日付の欧州規則第575/2013号（CRR）を改正する2019年5月20日付の規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第6章「リスク管理」に記載している。

IFRS第9号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で認められていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに損益計算書に認識する。

2024年6月30日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- ・ 複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- ・ スポンサー・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品
- ・ シンセティック・ローン
- ・ ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）
- ・ 仕組債商品
- ・ 証券化スワップ

次表は2024年6月30日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 [最小 最大]
金利デリバティブ	スティッキーCMS / ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[0.5% ; 2.5%]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドール・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0% ; 30%]
金利デリバティブ	パーミューダー型アクリーティング		アクリーティング因子	[69% ; 94%]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ / フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[69% ; 91%]
株式	単純型 / 複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブまたは株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケットまたは株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[11% ; 70%]
			ファンドのボラティリティ	[0% ; 29%]
			株式 / 株式間の相関関係	[-7% ; 97%]
			不特定銘柄バスケットのレポ取引	[-0.76% ; 1.11%]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[2.04% ; 16.05%]
為替	長期PRDC / PRDKO / TARN	ハイブリッド型通貨 / 金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[-40% ; 60%] [2.04% ; 16.045%]
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づき、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	80.00%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[27.6% ; 53.9%]
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 債券 / 為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 為替間の相関関係	[-91% ; 63%]
			株式 / 債券間の相関関係	[15% ; 34%]
			債券 / 為替間の相関関係	[-19.58% ; 44.52%]
為替	ヘルペティックス：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック&ショールズ・モデル	EUR / CHFおよびEUR / USD間の相関関係	[32.88% ; 36.42%]
	ヘルペティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD / CHFおよびEUR / CHFの長期ボラティリティ	-USD / CHFのボラティリティ： [8.2% ; 11.08%] -EUR / CHFのボラティリティ： [7.47% ; 8.7%]

## 公正価値の振替に関するグループ方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび/またはインプットの観察可能性に関する調査に依拠する。

2024事業年度上半期中、評価委員会によって、いくつかのOTCおよび発行デリバティブの公正価値のレベル3への移行が承認された。特定の株式指数の算定（ベンチマーク指数）方法は改良された。

2023事業年度上半期中に、いくつかのOTCデリバティブおよび発行金融商品の公正価値レベル2への振替を検証した。これは、レベル3の取引範囲の拡大に伴い、評価モデルおよび/または観察不能パラメーターに重要性プロセスが自動的に適用されるためである。

## 貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値レベルを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2023年12月31日現在の償却原価で評価された金融商品についての公正価値の見積もりを表している。それらは金利や取引相手の信用度など、複数のパラメータの変動によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領したり支払ったりする金額とは大きく異なる場合がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続的な事業の金融商品の実際の公正価値を表していない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

## GFSの事業ライン、BPCEのキャッシュ・マネジメント・プールおよびポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の金融ポートフォリオの資産および負債

### 償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点においてグループBPCEが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを決算日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が1年以内の貸付金の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が1年以内の金融資産および当座勘定に通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

### 借入金および貯蓄商品

GFS部門では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS部門の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの決算日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

1年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。この場合、負債はレベル2の公正価値に分類される。

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

### 取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を用いて決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

### リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

当該公正価値はまた、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール銀行業務を監視する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため、以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

- ・ 短期金融資産および負債（当初の期間が1年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- ・ 要求払負債
- ・ 変動金利の貸付金および借入金
- ・ 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

### ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて測定される。したがって、「金利」要素が再評価される。管理者が使用するデータが入手できる場合以外では、信用リスク要素は当初設定時に確定し、その後には再評価されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

### 債務の公正価値

銀行および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

## 9.1 金融資産および負債の公正価値

### 9.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>31,652</b>	<b>81,234</b>	<b>6,237</b>	<b>119,122</b>
銀行および顧客に対する貸付金 <sup>(1)</sup>	9,735	79,725	5,960	95,421
負債証券	21,917	1,508	276	23,701
<b>資本性金融商品</b>	<b>44,581</b>	<b>907</b>	<b>75</b>	<b>45,564</b>
株式およびその他の持分証券	44,581	907	75	45,564
<b>デリバティブ</b>	<b>1,658</b>	<b>39,279</b>	<b>1,177</b>	<b>42,115</b>
金利デリバティブ		15,220	4	15,224
株式デリバティブ	1,533	2,676	503	4,713
為替デリバティブ	10	18,870	389	19,269
信用デリバティブ		1,722	115	1,837
その他のデリバティブ	114	791	167	1,072
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(2)</sup></b>	<b>77,892</b>	<b>121,421</b>	<b>7,489</b>	<b>206,801</b>
<b>デリバティブ</b>		<b>1,123</b>	<b>457</b>	<b>1,580</b>
金利デリバティブ		729	445	1,174
株式デリバティブ			10	10
為替デリバティブ		394	1	395
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>1,123</b>	<b>457</b>	<b>1,580</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,286</b>	<b>424</b>	<b>6,327</b>	<b>9,037</b>
銀行および顧客に対する貸付金		316	2,232	2,548
負債証券	2,286	108	4,095	6,489
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,286</b>	<b>424</b>	<b>6,327</b>	<b>9,037</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>80</b>	<b>104</b>	<b>2,564</b>	<b>2,748</b>
株式およびその他の持分証券	80	104	2,564	2,748
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>80</b>	<b>104</b>	<b>2,564</b>	<b>2,748</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>44,838</b>	<b>3,681</b>	<b>623</b>	<b>49,142</b>
銀行および顧客に対する貸付金		485	15	500
負債証券	44,838	3,196	608	48,642
<b>資本性金融商品</b>	<b>138</b>	<b>1,005</b>	<b>3,112</b>	<b>4,254</b>
株式およびその他の持分証券	138	1,005	3,112	4,254
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>44,976</b>	<b>4,686</b>	<b>3,734</b>	<b>53,396</b>
金利デリバティブ		7,750		7,750
為替デリバティブ		994		994
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>8,744</b>		<b>8,744</b>
<b>公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>125,234</b>	<b>136,502</b>	<b>20,571</b>	<b>282,307</b>

(1) レベル1の金額は、支払った差入保証金と一致する。

(2) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融負債</b>				
<b>負債証券</b>	21,979	100,540	139	122,658
<b>デリバティブ</b>	88	31,540	925	32,554
- 金利デリバティブ		11,610	71	11,682
- 株式デリバティブ	4	3,238	435	3,677
- 為替デリバティブ	9	14,402	106	14,517
- 信用デリバティブ		1,595	149	1,744
- その他のデリバティブ	75	695	164	934
<b>その他の金融負債<sup>(1)</sup></b>	9,687			9,687
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有<sup>(2)</sup></b>	31,754	132,081	1,065	164,900
<b>デリバティブ</b>	2	805	560	1,367
金利デリバティブ		758	560	1,318
株式デリバティブ	2			2
為替デリバティブ		47		47
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ</b>	2	805	560	1,367
負債証券		23,282	8,347	31,628
その他の金融負債	5,087	1,003		6,090
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 選択に基づく</b>	5,087	24,284	8,347	37,718
金利デリバティブ		11,395	3	11,398
為替デリバティブ		2,840		2,840
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		14,236	3	14,238
<b>公正価値で測定する金融負債合計</b>	36,844	171,406	9,974	218,223

(1) レベル1の金額は、支払った差入保証金と一致する。

(2) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日 <sup>(1)</sup>			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>29,743</b>	<b>81,931</b>	<b>6,102</b>	<b>117,777</b>
銀行および顧客に対する貸付金	13,598	79,856	5,850	99,303
負債証券	16,146	2,075	253	18,473
<b>資本性金融商品</b>	<b>41,260</b>	<b>1,115</b>	<b>83</b>	<b>42,458</b>
株式およびその他の持分証券	41,260	1,115	83	42,458
<b>デリバティブ</b>	<b>1,024</b>	<b>39,034</b>	<b>1,526</b>	<b>41,584</b>
金利デリバティブ		15,231	359	15,590
株式デリバティブ	961	2,586	472	4,019
為替デリバティブ		19,083	426	19,509
信用デリバティブ		1,448	92	1,541
その他のデリバティブ	62	686	176	924
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(2)</sup></b>	<b>72,027</b>	<b>122,081</b>	<b>7,711</b>	<b>201,818</b>
<b>デリバティブ</b>		<b>902</b>	<b>424</b>	<b>1,326</b>
金利デリバティブ		779	423	1,202
為替デリバティブ		123	1	124
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>902</b>	<b>424</b>	<b>1,326</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,346</b>	<b>384</b>	<b>6,102</b>	<b>8,833</b>
銀行および顧客に対する貸付金		282	2,123	2,405
負債証券	2,346	102	3,979	6,428
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,346</b>	<b>384</b>	<b>6,103</b>	<b>8,833</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>16</b>	<b>111</b>	<b>2,477</b>	<b>2,605</b>
株式およびその他の持分証券	16	111	2,477	2,605
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>16</b>	<b>111</b>	<b>2,477</b>	<b>2,605</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>39,748</b>	<b>3,598</b>	<b>626</b>	<b>43,971</b>
銀行および顧客に対する貸付金		443	16	459
負債証券	39,748	3,155	610	43,513
<b>資本性金融商品</b>	<b>164</b>	<b>964</b>	<b>2,973</b>	<b>4,102</b>
株式およびその他の持分証券	164	964	2,973	4,102
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>39,912</b>	<b>4,562</b>	<b>3,599</b>	<b>48,073</b>
金利デリバティブ		7,543	2	7,545
為替デリバティブ		1,310		1,310
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>8,853</b>	<b>2</b>	<b>8,855</b>
<b>公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>114,302</b>	<b>136,893</b>	<b>20,316</b>	<b>271,510</b>

<sup>(1)</sup> 2023年度の金額は修正再表示後である(5.1.4 持分変動計算書を参照)。

<sup>(2)</sup> 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日 <sup>(1)</sup>			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融負債</b>				
<b>負債証券</b>	22,198	102,853	298	125,348
<b>デリバティブ</b>	82	31,436	1,425	32,944
- 金利デリバティブ		10,299	613	10,912
- 株式デリバティブ	3	2,394	418	2,815
- 為替デリバティブ	6	16,804	107	16,916
- 信用デリバティブ		1,352	100	1,452
- その他のデリバティブ	73	588	188	849
<b>その他の金融負債</b>	9,798			9,798
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有<sup>(2)</sup></b>	32,078	134,289	1,723	168,090
<b>デリバティブ</b>	2	1,465	598	2,065
金利デリバティブ		787	596	1,383
株式デリバティブ	2		1	3
為替デリバティブ		678	1	680
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ</b>	2	1,465	598	2,065
負債証券		21,171	7,525	28,696
その他の金融負債	5,111	60		5,171
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 選択に基づく</b>	5,111	21,230	7,525	33,867
金利デリバティブ	1	11,788		11,789
為替デリバティブ		3,184		3,184
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	1	14,973		14,974
<b>公正価値で測定する金融負債合計</b>	37,192	171,957	9,846	218,996

(1) 2023年度の金額は修正再表示後である(5.1.4 持分変動計算書を参照)。

(2) 経済的ヘッジを除く。

## 9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

	当期中に認識された 利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替		2024年 6月30日		
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>								
	2024年 1月1日	報告日時点 において進 行中の取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の 包括利益 に計上	購入/発行 売却/償還	他の報告区 分への振替		他のレベル からの/へ の振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>
単位：百万ユーロ									
<b>金融資産</b>									
<b>負債性金融商品</b>	<b>6,102</b>	<b>28</b>	<b>21</b>	<b>8,397</b>	<b>(8,268)</b>	<b>(118)</b>	<b>76</b>	<b>6,237</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	5,850	29	19	7,901	(7,809)	(103)	74	5,960	
負債証券	253	(2)	2	496	(459)	(15)	2	276	
<b>資本性金融商品</b>	<b>83</b>	<b>(8)</b>		<b>22</b>	<b>(23)</b>	<b>1</b>		<b>75</b>	
株式およびその他の持分証券	83	(8)		22	(23)	1		75	
<b>デリバティブ</b>	<b>1,526</b>	<b>283</b>	<b>(120)</b>	<b>303</b>	<b>(741)</b>	<b>(3)</b>	<b>(54)</b>	<b>(17)</b>	<b>1,177</b>
金利デリバティブ	359	2	(30)	138	(442)	(24)	1	4	
株式デリバティブ	472	142	(35)	64	(119)	(3)	(18)	503	
為替デリバティブ	426	55	(37)	2	(25)	(11)	(22)	389	
信用デリバティブ	92	10	(2)	17	(3)		1	115	
その他のデリバティブ	176	75	(17)	83	(152)		3	167	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>									
<b>資産 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>	<b>7,711</b>	<b>303</b>	<b>(100)</b>	<b>8,722</b>	<b>(9,031)</b>	<b>(3)</b>	<b>(171)</b>	<b>59</b>	<b>7,489</b>
<b>デリバティブ</b>	<b>424</b>	<b>97</b>		<b>13</b>	<b>(76)</b>	<b>(1)</b>		<b>(1)</b>	<b>457</b>
金利デリバティブ	423	94	1	5	(76)	(1)		445	
株式デリバティブ		3		8			(1)	10	
為替デリバティブ	1							1	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>									
<b>資産 - 経済的ヘッジ</b>	<b>424</b>	<b>97</b>		<b>13</b>	<b>(76)</b>	<b>(1)</b>		<b>(1)</b>	<b>457</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>6,103</b>	<b>(73)</b>	<b>2</b>	<b>571</b>	<b>(260)</b>	<b>(20)</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>6,327</b>
銀行および顧客に対する貸付金	2,123	(103)	(1)	347	(131)		(3)	2,232	
負債証券	3,979	30	4	224	(129)	(20)	2	4,095	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>									
<b>資産 - 非基本</b>	<b>6,103</b>	<b>(73)</b>	<b>2</b>	<b>571</b>	<b>(260)</b>	<b>(20)</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>6,327</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>2,477</b>	<b>74</b>	<b>(34)</b>	<b>425</b>	<b>(376)</b>	<b>(4)</b>	<b>(3)</b>	<b>4</b>	<b>2,564</b>
株式およびその他の持分証券	2,477	74	(34)	425	(376)	(4)	(3)	4	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>									
<b>資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>2,477</b>	<b>74</b>	<b>(34)</b>	<b>425</b>	<b>(376)</b>	<b>(4)</b>	<b>(3)</b>	<b>4</b>	<b>2,564</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>626</b>	<b>1</b>		<b>136</b>	<b>(142)</b>	<b>(1)</b>		<b>623</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	16			1		(1)		15	
負債証券	610	1	3	135	(141)			608	
<b>資本性金融商品</b>	<b>2,973</b>	<b>172</b>	<b>9</b>	<b>47</b>	<b>(354)</b>	<b>(1)</b>		<b>14</b>	<b>3,112</b>
株式およびその他の持分証券	2,973	172	9	47	(354)	(1)		14	
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測</b>									
<b>定する金融資産</b>	<b>3,599</b>	<b>173</b>	<b>9</b>	<b>49</b>	<b>387</b>	<b>(495)</b>	<b>(1)</b>	<b>14</b>	<b>3,734</b>
金利デリバティブ	2					(1)		(1)	
ヘッジ目的デリバティブ	2					(1)		(1)	

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替				2024年 6月30日	
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>									
	2024年 1月1日	報告日時点		他の報告区 分への振替	購入/発行	売却/償還	他のレベル からの/への振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>		
		報告日時点 において進 行中の取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引							
<b>金融負債</b>										
負債証券	298	10	2	39	(287)	71	5		139	
<b>デリバティブ</b>	<b>1,425</b>	<b>393</b>	<b>(265)</b>	<b>226</b>	<b>(829)</b>	<b>(3)</b>	<b>(21)</b>	<b>(1)</b>	<b>925</b>	
- 金利デリバティブ	613	43	(35)	13	(537)		(28)	3	71	
- 株式デリバティブ	418	189	(258)	105	(16)	(3)	(5)	3	435	
- 為替デリバティブ	107	2	4	1	(10)		11	(9)	106	
- 信用デリバティブ	100	14	1	35	(4)			2	149	
- その他のデリバティブ	188	145	22	73	(263)			1	164	
<b>その他の金融負債</b>										
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金</b>										
融負債 - 売買目的保有 <sup>(4)</sup>	1,723	404	(263)	266	(1,117)	(3)	50	4	1,065	
<b>デリバティブ</b>	<b>598</b>	<b>28</b>		<b>1</b>	<b>(64)</b>	<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	<b>560</b>	
金利デリバティブ	596	28		1	(64)	(1)	(1)		560	
株式デリバティブ	1							(1)		
為替デリバティブ	1							(1)		
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金</b>										
融負債 - 経済的ヘッジ	598	28		1	(64)	(1)	(1)	(1)	560	
負債証券	7,525	(54)	31	3,849	(2,594)		(416)	5	8,347	
<b>その他の金融負債</b>										
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金</b>										
融負債 - 公正価値オプション	7,525	(54)	31	3,849	(2,594)		(416)	5	8,347	
金利デリバティブ		6		1		(1)		(3)	3	
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>6</b>		<b>1</b>		<b>(1)</b>		<b>(3)</b>	<b>3</b>	

(1) 損益計算書に計上された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3からの/への主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2023年 12月31日	
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>				購入/発行	売却/償還	他の報告区 分への振替	他のレベル からの/へ の振替 <sup>(2)</sup>		その他の 変動 <sup>(3)</sup>
	2023年 1月1日	報告日時点 において進 行中の取引	報告日時点で 貸借対照表か ら除かれた取 引	その他の 包括利益 に計上						
<b>金融資産</b>										
<b>負債性金融商品</b>	<b>4,712</b>	<b>286</b>	<b>8</b>	<b>10,000</b>	<b>(8,695)</b>	<b>(150)</b>	<b>20</b>	<b>(79)</b>	<b>6,102</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	4,368	333	43	9,595	(8,421)		8	(77)	5,850	
負債証券	344	(48)	(35)	406	(274)	(150)	12	(2)	253	
<b>資本性金融商品</b>	<b>8</b>	<b>(60)</b>	<b>(2)</b>	<b>2,200</b>	<b>(2,708)</b>		<b>634</b>	<b>9</b>	<b>83</b>	
株式およびその他の持分証券	8	(60)	(2)	2,200	(2,708)		634	9	83	
<b>デリバティブ</b>	<b>2,071</b>	<b>668</b>	<b>(246)</b>	<b>225</b>	<b>(792)</b>	<b>(3)</b>	<b>(306)</b>	<b>(89)</b>	<b>1,526</b>	
金利デリバティブ	730	(10)	(155)	50	(79)	(3)	(175)	1	359	
株式デリバティブ	355	265	187	46	(348)		(36)	3	472	
為替デリバティブ	710	285	(203)	29	(221)		(81)	(92)	426	
信用デリバティブ	116	(19)	(1)	6	(9)				92	
その他のデリバティブ	161	147	(74)	94	(134)		(14)	(2)	176	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金</b>										
<b>融資産 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>	<b>6,792</b>	<b>894</b>	<b>(240)</b>	<b>12,424</b>	<b>(12,194)</b>	<b>(154)</b>	<b>348</b>	<b>(159)</b>	<b>7,711</b>	
<b>デリバティブ</b>	<b>434</b>	<b>53</b>	<b>(16)</b>	<b>14</b>	<b>(77)</b>	<b>(1)</b>	<b>16</b>	<b>1</b>	<b>424</b>	
金利デリバティブ	431	54	(16)	14	(76)	(1)	16	1	423	
為替デリバティブ	3	(1)			(1)				1	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金</b>										
<b>融資産 - 経済的ヘッジ</b>	<b>434</b>	<b>53</b>	<b>(16)</b>	<b>14</b>	<b>(77)</b>	<b>(1)</b>	<b>16</b>	<b>1</b>	<b>424</b>	
<b>負債性金融商品</b>	<b>6,358</b>	<b>163</b>	<b>73</b>	<b>631</b>	<b>(1,151)</b>		<b>(32)</b>	<b>59</b>	<b>6,103</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	2,206	211	2	178	(478)			4	2,123	
負債証券	4,152	(48)	71	454	(673)		(32)	55	3,979	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金</b>										
<b>融資産 - 非基本</b>	<b>6,358</b>	<b>163</b>	<b>73</b>	<b>631</b>	<b>(1,151)</b>		<b>(32)</b>	<b>59</b>	<b>6,103</b>	
<b>資本性金融商品</b>	<b>2,125</b>	<b>147</b>	<b>49</b>	<b>694</b>	<b>(511)</b>	<b>(4)</b>	<b>(38)</b>	<b>15</b>	<b>2,477</b>	
株式およびその他の持分証券	2,125	147	49	694	(511)	(4)	(38)	15	2,477	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金</b>										
<b>融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>2,125</b>	<b>147</b>	<b>49</b>	<b>694</b>	<b>(511)</b>	<b>(4)</b>	<b>(38)</b>	<b>15</b>	<b>2,477</b>	
<b>負債性金融商品</b>	<b>852</b>	<b>(30)</b>	<b>22</b>	<b>7</b>	<b>127</b>	<b>(353)</b>	<b>1</b>		<b>626</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	15			4	(2)	(1)			16	
負債証券	837	(30)	22	7	123	(351)	2		610	
<b>資本性金融商品</b>	<b>2,806</b>	<b>311</b>	<b>35</b>	<b>81</b>	<b>358</b>	<b>(649)</b>	<b>2</b>	<b>(37)</b>	<b>2,973</b>	
株式およびその他の持分証券	2,806	311	35	81	358	(649)	2	(37)	2,973	
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>										
<b>金利デリバティブ</b>					<b>2</b>				<b>2</b>	
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>					<b>2</b>				<b>2</b>	

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2023年 12月31日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>					他のレベルからの／への振替 <sup>(2)</sup>			
	2023年 1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	その他の変動 <sup>(3)</sup>		
<b>金融負債</b>									
負債証券	215	(15)	10	513	(340)	(115)	23	8	298
<b>デリバティブ</b>	<b>1,800</b>	<b>248</b>	<b>(82)</b>	<b>147</b>	<b>(206)</b>	<b>(3)</b>	<b>(319)</b>	<b>(161)</b>	<b>1,425</b>
- 金利デリバティブ	964	(39)	(169)	30	(21)	(3)	(142)	(7)	613
- 株式デリバティブ	394	88	93	68	(119)		(83)	(24)	418
- 為替デリバティブ	280	40	12	27	(52)		(70)	(131)	107
- 信用デリバティブ	129	(11)	(3)	6	(7)		(15)	1	100
- その他のデリバティブ	33	170	(14)	17	(7)		(10)	(1)	188
<b>その他の金融負債</b>						115	(115)		
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>									
<b>デリバティブ</b>	<b>534</b>	<b>156</b>	<b>(1)</b>	<b>21</b>	<b>(112)</b>	<b>5</b>	<b>(2)</b>	<b>(2)</b>	<b>598</b>
金利デリバティブ	529	115	(1)	21	(68)	5	(2)	(2)	596
株式デリバティブ	2	41			(42)				1
為替デリバティブ	3				(2)				1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ</b>									
<b>負債証券</b>	<b>9,176</b>	<b>197</b>	<b>166</b>	<b>6,071</b>	<b>(6,161)</b>		<b>(1,846)</b>	<b>(78)</b>	<b>7,525</b>
その他の金融負債	48							(48)	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 公正価値オプション</b>									
<b>負債証券</b>	<b>9,224</b>	<b>197</b>	<b>166</b>	<b>6,071</b>	<b>(6,161)</b>		<b>(1,846)</b>	<b>(126)</b>	<b>7,525</b>

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3からの／への主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

## 9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2024事業年度上半期						
	～から ～へ	レベル1 レベル2	レベル1 レベル3	レベル2 レベル1	レベル2 レベル3	レベル3 レベル1	レベル3 レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融資産</b>							
<b>負債性金融商品</b>		236		271	121		239
銀行および顧客に対する貸付金					119		222
負債証券		236		271	2		17
<b>資本性金融商品</b>		131		52	1		
株式およびその他の持分証券		131		52	1		
<b>デリバティブ</b>		1			33		87
金利デリバティブ					29		53
株式デリバティブ		1					18
為替デリバティブ					3		14
信用デリバティブ					1		1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買</b>							
<b>目的保有<sup>(1)</sup></b>		368		322	155		326
<b>負債性金融商品</b>			2				
負債証券			2				
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPP</b>							
<b>資本性金融商品</b>						3	
株式およびその他の持分証券						3	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>							
<b>負債性金融商品</b>		343		393			3
負債証券		343		393			
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>							
		343		393			

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2024事業年度上半期						
	～から ～へ	レベル1 レベル2	レベル1 レベル3	レベル2 レベル1	レベル2 レベル3	レベル3 レベル1	レベル3 レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融負債</b>							
<b>負債証券</b>		1		70	78		7
<b>デリバティブ</b>				1	46		67
- 金利デリバティブ					4		33
- 株式デリバティブ				1	16		21
- 為替デリバティブ					24		13
- 信用デリバティブ					1		
- その他のデリバティブ							1
<b>その他の金融負債</b>							
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買</b>							
<b>目的保有<sup>(1)</sup></b>		1		71	124		74
<b>デリバティブ</b>							1
金利デリバティブ							1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ</b>							
							1
負債証券					136		552
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 選択に基づく</b>							
					136		552

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2023事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融資産</b>							
<b>負債性金融商品</b>		16		642	64	1	263
銀行および顧客に対する貸付金					27		253
負債証券		16		642	37	1	10
<b>資本性金融商品</b>		50		24	356		5
株式およびその他の持分証券		50		24	356		5
<b>デリバティブ</b>					68		449
金利デリバティブ					1		291
株式デリバティブ					4		5
為替デリバティブ					58		125
信用デリバティブ					3		9
その他のデリバティブ					2		19
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>							
<b>資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>		66		666	488	1	717
<b>デリバティブ</b>				3			37
金利デリバティブ				3			37
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>							
<b>資産 - 経済的ヘッジ</b>				3			37
<b>負債性金融商品</b>				3			
負債証券				3			
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>							
<b>資産 - 非SPPi</b>				3			
<b>資本性金融商品</b>							38
株式およびその他の持分証券							38
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>							
<b>資産 - 売買目的保有資産を除く</b>							38
<b>負債性金融商品</b>		75		615			13
負債証券		75		615			13
<b>資本性金融商品</b>		55			23		37
株式およびその他の持分証券		55			23		37
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>		130		615	23		50

	2023事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
単位：百万ユーロ							
<b>金融負債</b>							
<b>負債証券</b>		5		37	6		2
<b>デリバティブ</b>					33		560
- 金利デリバティブ					5		413
- 株式デリバティブ					3		39
- 為替デリバティブ					22		88
- 信用デリバティブ					3		9
- その他のデリバティブ							13
その他の金融負債							116
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>							
<b>負債 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>		5		37	39		677
<b>デリバティブ</b>							8
金利デリバティブ							8
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>							
<b>負債 - 経済的ヘッジ</b>							8
負債証券					458		2,442
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融</b>							
<b>負債 - 公正価値オプション</b>					458		2,442

<sup>(1)</sup> 経済的ヘッジを除く。

### 9.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

グループBPCEは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2024年6月30日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル3の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。持分証券および負債証券の場合、見積りは+/- 1%の変動に基づいている。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス69百万ユーロからプラス102百万ユーロである。

### 9.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について、情報目的で公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、当財務書類に対する注記の参考情報として算定されるにとどまるもので、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは契約上の予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記9.1に記載している。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
単位：百万ユーロ				
<b>償却原価で測定する金融資産</b>				
銀行に対する貸付金および債権	112,308	112,674	108,631	108,132
顧客に対する貸付金および債権	839,974	774,367	839,457	788,419
負債証券	26,713	25,395	26,373	25,004
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(3,998)	///	(2,626)	///
<b>償却原価で測定する金融負債</b>				
銀行に対する債務 <sup>(1)</sup>	64,291	66,051	79,634	81,167
顧客に対する債務	714,830	716,519	711,658	710,437
負債証券	305,857	301,313	292,598	286,914
劣後債務	20,317	20,904	18,801	19,160
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2)	///	159	///

<sup>(1)</sup> ECBのTLTRO3長期リファイナンスに係る負債は全額返済された(2023年12月31日現在：16十億ユーロ)(注記5.7.1を参照)。

## 注記10. 法人所得税

### 10.1 法人所得税

#### 会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE(事業付加価値税)は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

- 当期税金：一定期間中の課税所得(または税務上の欠損金)に対して支払うべき(または還付されるべき)法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか(または還付されなければならないのか)に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。
- 繰延税金。

グループBPCEの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金(支払または還付)および繰延税金(資産または負債)を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、欧州委員会が2018年10月23日に採用し、2019年1月1日から発効したIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために2つのアプローチを採用することが認められている。それらは税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。さらに、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

グループBPCEは、税務当局が法人所得税についてのグループBPCEの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価をグループBPCEが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されている全ての金額を調査し、また関連する全ての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。グループBPCEは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税務負債の下に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

グループBPCEは、過年度について税務調査を受けている。グループBPCEが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

	2024事業年度 上半期	2023事業年度 上半期
単位：百万ユーロ		
当期税金資産および負債 <sup>(1)</sup>	(482)	(617)
繰延税金資産および負債	(161)	(160)
法人所得税	(643)	(777)

<sup>(1)</sup> 2024年財政法によりフランスの法令に導入されたOECDピラーの規定は、15%の最低法人税率の導入を目指すものであり、2024年1月1日から開始する事業年度に適用される。これに関連して、グループBPCEは、OECDピラーの法人所得税に関連する繰延税金資産および負債の認識について、2023年5月に公表されたIAS第12号の修正で規定される例外規定を適用する。当該修正に従い、ピラーに関する追加的な税額は当期税金として表示される。ただし、これが適用される管轄区域は非常に限定的である。当期税金の当初の見積りは、2023年12月31日現在で利用可能なデータに基づくもので、2024年12月31日の決算日に更新される予定である。

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2024事業年度上半期		2023事業年度上半期	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	1,681		1,506	
のれんの評価額の変動				
非支配持分	34		22	
関連会社の純利益に対する持分	(21)		(28)	
法人所得税	643		777	
<b>法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益</b>	<b>2,337</b>		<b>2,277</b>	
永久差異の影響 <sup>(1)</sup>	171		476	
<b>連結課税所得（A）</b>	<b>2,508</b>		<b>2,753</b>	
<b>フランス標準法人所得税率（B）</b>		<b>25.83%</b>		<b>25.83%</b>
<b>フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）</b>	<b>(648)</b>		<b>(711)</b>	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(12)		(9)	
軽減税率適用または非課税業務	18		7	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	6		4	
過年度分課税、税額控除およびその他の税金 <sup>(2)</sup>	43		37	
その他の調整項目 <sup>(3)</sup>	(50)		(105)	
<b>認識された法人所得税費用（収益）</b>	<b>(643)</b>		<b>(777)</b>	
<b>実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）</b>		<b>25.63%</b>		<b>28.24%</b>

(1) 永久差異には、主に受領配当金に係るコストおよび費用負担の合算の影響が含まれる。2023事業年度については、損金不算入の費用である単一破綻処理基金（SRF）への拠出金の影響も含まれる。

(2) 過年度分課税、税額控除およびその他の税金には、主に税務上の調整の影響が含まれる。

(3) その他の項目には、主に法人税等調整額およびグループBPCEの連結納税の影響（うち、グループBPCEの税額控除は本項目に表記）が含まれる。

## 注記11. その他の情報

### 11.1 セグメント情報

グループBPCEは、次の2つの中核的な事業部門から構成される。

「リテール・バンキングおよび保険」部門は、変革の中心部門として以下を含む。

- ・ ポピュラー銀行ネットワーク：14のポピュラー銀行傘下銀行およびその子会社、クレディ・マリタイム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。
- ・ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク：15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から構成される。
- ・ 金融ソリューション・専門サービス（FSE）部門：ファクタリング、リース、消費者金融、引受&金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSocfim、BPCEソリューション・イモビリエールおよびPraxemをカバーする。
- ・ 保険業務：（生命保険、個人保護保険および債権者保険）と損害保険（主に車両保険、総合住宅保険、傷害保険、プロテクション・ジュリディックおよび健康保険）の2つの主要事業部門を中心に、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
- ・ デジタル・決済部門：小売業のデジタル化を支援し、決済チェーンのサービス品質をエンド・トゥ・エンドで強化するために、決済業務とオネーの業務を統合している。
- ・ その他のネットワーク：中小企業とびその経営者のための銀行であるバンク・パラティーンやプライベート・バンキングを含むその他のネットワークは、緊密な関係、豊富な専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づく長期的な関係を通じて顧客を支援している。

「グローバル財務サービス」部門は、ナティクシスの以下の2つのサブ部門から構成される。

- ・ アセット&ウェルス・マネジメント：
  - アセット・マネジメント：従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資管理および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
  - ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。
    - ・ コーポレート・投資銀行業務：

コーポレート・投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

コーポレート・センターは特に以下を含む。

- グループBPCEの中央機関および持株会社
- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務
- 組織横断的機能
- グループの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 単一破綻処理基金への拠出金

セグメント情報は、グローバル財務サービス部門とコーポレート・センターに影響を与えるナティクシスの事業部門の持分の分析報酬に関する変更と、BP DevおよびCe Devの収益の持分所有者プール（BP、CE、保険およびナティクシス）への収益の再配分（グループにとってはゼロサム）について、2023年度上半期に実施されたプロフォーマを考慮している。

## 11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績<sup>(1)</sup>

	リテール・バンキング および保険		グローバル財務 サービス		コーポレート・ センター		グループBPCE	
	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)
単位：百万ユーロ								
銀行業務純収益	7,464	7,543	3,916	3,683	(1)	54	11,379	11,281
営業費用	(5,002)	(4,957)	(2,735)	(2,592)	(422)	(837)	(8,159)	(8,386)
<b>営業総利益</b>	<b>2,462</b>	<b>2,586</b>	<b>1,181</b>	<b>1,091</b>	<b>(423)</b>	<b>(782)</b>	<b>3,220</b>	<b>2,895</b>
費用 / 収益比率	67.0%	65.7%	69.8%	70.4%	該当なし	該当なし	71.7%	74.3%
リスクコスト	(772)	(560)	(141)	(64)	(30)	(44)	(942)	(669)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益 に対する持分	10	20	7	7	3	2	21	28
その他の資産の利得または損失	65	9		42	(5)	0	59	51
<b>税引前利益</b>	<b>1,765</b>	<b>2,054</b>	<b>1,048</b>	<b>1,075</b>	<b>(455)</b>	<b>(825)</b>	<b>2,358</b>	<b>2,305</b>
法人所得税	(412)	(493)	(273)	(269)	43	(16)	(643)	(777)
非支配持分（少数株主持分）	(7)	3	(26)	(26)		1	(34)	(22)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>1,345</b>	<b>1,565</b>	<b>749</b>	<b>781</b>	<b>(413)</b>	<b>(839)</b>	<b>1,681</b>	<b>1,506</b>
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰 属する当期純利益への調整 <sup>(1)</sup>		4		(48)		(44)		
<b>親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益</b>	<b>1,345</b>	<b>1,569</b>	<b>749</b>	<b>732</b>	<b>(413)</b>	<b>(795)</b>	<b>1,681</b>	<b>1,506</b>

## 「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

	ポピュラー銀行傘下 銀行		ケス・デバーニュ (貯蓄銀行)傘下銀 行		金融ソリューション・ 専門サービス		保険業務		デジタル・決済 関連業務		その他の ネットワーク		リテール・ バンキングおよび 保険	
	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期	2024 事業年度 上半期 (プロ フォー マ)	2023 事業年度 上半期 (プロ フォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロ フォー マ)
単位：百万ユーロ														
銀行業務純収益	2,978	3,011	2,921	3,002	647	621	306	306	429	408	184	194	7,464	7,543
営業費用	(2,068)	(2,033)	(2,123)	(2,108)	(316)	(309)	(67)	(80)	(319)	(324)	(109)	(103)	(5,002)	(4,957)
<b>営業総利益</b>	<b>910</b>	<b>978</b>	<b>798</b>	<b>894</b>	<b>331</b>	<b>313</b>	<b>239</b>	<b>226</b>	<b>110</b>	<b>84</b>	<b>75</b>	<b>91</b>	<b>2,462</b>	<b>2,586</b>
費用 / 収益比率	69.5%	67.5%	72.7%	70.2%	48.8%	49.7%	21.9%	26.2%	74.4%	79.4%	59.4%	52.9%	67.0%	65.7%
リスクコスト	(353)	(242)	(276)	(220)	(47)	(26)			(63)	(73)	(33)	(0)	(772)	(560)
持分法により会 計処理をしてい る関連会社の純 利益に対する持 分	(1)	23	(0)	(0)			9	5	2	(8)	0	0	10	20
その他の資産の 利得または損失	63	3	1	0		0			(2)	(1)	3	7	65	9
<b>税引前利益</b>	<b>619</b>	<b>762</b>	<b>523</b>	<b>674</b>	<b>285</b>	<b>287</b>	<b>247</b>	<b>231</b>	<b>46</b>	<b>2</b>	<b>45</b>	<b>99</b>	<b>1,765</b>	<b>2,054</b>

(1) セグメント情報は、グローバル財務サービス部門とコーポレート・センターに影響を与えるナティクシスの事業部門の持分の分析報酬に関する変更と、BP DevおよびCe Devの収益の持分所有者プール（BP、CE、保険およびナティクシス）への収益の再配分（グループにとってはゼロサム）について、2023年度上半期に実施されたプロフォームを考慮している。

## 「グローバル財務サービス」のサブ部門別経営成績

	アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)	2024 事業年度 上半期	2023 事業年度 上半期 (プロフォー マ)
銀行業務純収益	1,681	1,554	2,235	2,130	3,916	3,683
営業費用	(1,335)	(1,280)	(1,399)	(1,312)	(2,735)	(2,592)
<b>営業総利益</b>	<b>346</b>	<b>273</b>	<b>836</b>	<b>818</b>	<b>1,181</b>	<b>1,091</b>
費用/収益比率	79.4%	82.4%	62.6%	61.6%	69.8%	70.4%
リスクコスト	4	5	(145)	(69)	(141)	(64)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	(0)	0	7	6	7	7
その他の資産の利得または損失	0	42	0	(0)	0	42
<b>税引前利益</b>	<b>350</b>	<b>320</b>	<b>698</b>	<b>755</b>	<b>1,048</b>	<b>1,075</b>

単位：百万ユーロ

## 11.2 パートナーシップおよび関連会社

## 11.2.1 関連会社に対する投資

## 11.2.1.1 パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年12月31日
EDFインベストメンツ・グループ(EIG)	522	526
スワイル	200	199
カレドニア投資銀行	195	197
アクレダ・バンク	181	171
ソクラム・バンク	43	42
その他	352	385
<b>金融会社</b>	<b>1,493</b>	<b>1,519</b>
<b>その他</b>	<b>100</b>	<b>97</b>
非金融会社	100	97
<b>持分法適用関連会社に対する投資合計</b>	<b>1,593</b>	<b>1,616</b>

## 11.2.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は、2023年12月31日現在で重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく）。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日			
	カレドニア投資銀行	スワイル	アクレダ・バンク	ソクラム・バンク
受取配当金	4		2	1
主要項目総額				
資産合計	3,400	1,305	9,086	1,931
負債合計	3,016	1,283	7,738	1,698
損益計算書				
営業純収益または銀行業務純収益	42	101	255	0
法人所得税	(3)	13	(17)	0
当期純利益	4	8	61	0
持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額				
持分法適用関連会社の自己資本	385	22	1,348	233
所有比率	49.90%	25.12%	12.17%	33.42%
関連会社に対する投資額	195	200	181	43
うち、のれん	2	176	18	
関連会社に対する投資の時価	///	///	///	///

グループBPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2023年12月31日現在で重要な影響力の下にある、重要性のない共同支配企業および関連会社の要約財務データは次のとおりである。

単位：百万ユーロ	主要な パートナーシップおよび 関連会社	その他	2024事業年度 上半期	2023事業年度 上半期
関連会社に対する投資額	1,141	452	1,593	1,590
下記項目についての持分合計額：				
当期純利益	19	2	21	28
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	0	0	0	0
包括利益	19	2	21	28

## 11.2.1.3 重大な制限の内容および範囲

グループBPCEは、関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

## 11.2.2 関連会社の純利益に対する持分

単位：百万ユーロ	2024事業年度 上半期	2023事業年度 上半期
EDFインベストメンツ・グループ	7	6
スワイル	2	(8)
カレドニア投資銀行	2	6
アクレダ・バンク	7	8
ソクラム・バンク	0	0
その他	2	15
金融会社	21	28
その他	0	0
非金融会社	0	0
関連会社の純利益に対する持分	21	28

### 11.2.3 関連会社に対する投資の減損テスト

2023年12月31日現在の関連会社に対する投資の減損テストにおいて、減損の兆候はなかった。

## 注記12. 連結範囲の詳細

### 12.1 証券化取引

#### 会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、グループBPCEが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

以下の表は、部分的にも全体的にも認識を中止せずに「リテール・バンキングおよび保険」の事業体が行った証券化取引の一覧である。

単位：百万ユーロ	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時 額面金額	2024年 6月30日
Elide 2014	住宅用不動産ローン	2014年 11月18日	2039年10月	915	117
Elide 2017-1	住宅用不動産ローン	2017年 2月2日	2037年12月	1,842	346
Elide 2017-2	住宅用不動産ローン	2017年 4月27日	2041年10月	1,051	275
Elide 2018	住宅用不動産ローン	2018年 5月29日	2046年9月	1,390	533
Elide 2021	住宅用不動産ローン	2021年 3月25日	2049年3月	2,920	1,910
Elide 2022	住宅用不動産ローン	2022年 11月24日	2050年11月	2,500	2,063
Elide 2024	住宅用不動産ローン	2024年 5月23日	2052年1月	2,000	1,980
<b>Elide小計</b>				<b>12,618</b>	<b>7,224</b>
BPCEマスター・ホーム・ローンズ	住宅用不動産ローン	2014年 5月26日	2032年4月	75,200	93,756
2016年BPCEコンシューマー・ローンズ	個人ローン	2016年 5月27日	2032年5月	5,000	4,050
BPCEホーム・ローンズFCT 2017_5	住宅用不動産ローン	2017年 5月29日	2054年5月	10,500	3,427
2019年BPCEホーム・ローンズ	住宅用不動産ローン	2019年 10月29日	2054年10月	1,100	416
2020年BPCEホーム・ローンズ	住宅用不動産ローン	2020年 10月28日	2054年10月	1,090	656
2021年BPCEホーム・ローンズ	住宅用不動産ローン	2021年 10月26日	2054年10月	1,619	1,191
2023年BPCEホーム・ローンズ	住宅用不動産ローン	2023年 10月16日	2057年10月	967	912
2023年BPCE SME	投資ローン	2023年 11月29日	2075年12月	18,800	18,349
2022年BPCEコンシューマー・ローンズ	個人ローン	2022年 7月21日	2043年4月	1,219	1,153
2024年BPCEコンシューマー・ローンズ	個人ローン	2024年 5月17日	2042年10月	893	828
<b>その他小計</b>				<b>116,388</b>	<b>124,738</b>
<b>合計</b>				<b>129,006</b>	<b>131,962</b>

### グループBPCEの証券化取引

2024年6月30日現在、新たに2件の特別目的事業体（証券化ミューチュアル・ファンド（FCT））として、2024年BPCEコンシューマー・ローンズFCTおよび2024年BPCEコンシューマー・ローンズFCT DemutがグループBPCEに連結された。いずれも2024年5月29日にボピュ

レール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が実施した証券化取引に由来する。この取引により、個人ローン（0.89十億ユーロ）が2024年BPCEコンシューマー・ローンズFCTに売却され、当該FCTが発行したシニア有価証券（0.75十億ユーロ）を外部投資家が引き受けた。市場での販売にかかわらず、当該貸付金を譲渡した事業体が劣後部分と残額を引き受けているため、当該取引は連結から除外されていない。よって、当該事業体はIFRS第10号の意義の範囲内における支配を保持している。当該取引は、以前に実施されたBPCEマスター・ホーム・ローンズ、2016年および2022年BPCEコンシューマー・ローンズ（個人向けローンの証券化）、2017年、2018年、2019年、2020年、2021年および2023年BPCEホーム・ローンズFCT（住宅用不動産ローンの証券化）、ならびに設備融資に関するメルキュール・マスターSME 2023に続くものである。

#### 全部または一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする2件の公募証券化取引（2014年5月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo. 1および2015年8月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo. 2）を実施した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与えるパワーを用いる能力を有していない。したがって、クレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-2との関係が存続するため、IFRS第9号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第9号に従い一部認識が中止される。

CFHL-2の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、運用報酬）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整により2024年6月30日現在の資産合計は27百万ユーロ、負債合計は13百万ユーロとなった。

継続的関与の公正価値は各決算日に再評価される。

2024年6月30日現在、CFHL-2の取引による正味の影響額は、マイナス3百万ユーロとなった。

[次へ](#)

(2) 訴訟および規制上の手続

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.11「法務リスク」2.11.1「訴訟・仲裁手続 - BPCE」および2.11.2「訴訟・仲裁手続 - ナティクス」を参照のこと。

(3) 後発事象

1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。

### 3【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

#### a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主要な相違点は以下のとおりである。

##### (1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社はその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分部分は、非支配持分に該当する。

企業がSPEを実質的に支配していることを両者の関係が示す場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本の会計原則ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」）

##### (2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務

書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等、および資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いを準用することができる。

### (3) 企業結合における非支配持分の測定方法

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- ・ 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
  - ・ 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額
- 二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、子会社の資産および負債は取得日において時価により測定され、非支配持分は取得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される。

### (4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。なお、負ののれんに関しては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により規定されており、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直すことが必要となる。これらの見直しを行ってもなお、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

### (5) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ・ ある企業が取得された場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- ・ 当該グループが連結会社の支配を喪失する場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益に計上される。非支配持分の測定については、上記「企業結合における非支配持分の測定方法」を参照のこと。

#### (6) 金融商品

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、当初認識時に、以下に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

- 金融資産の種類（負債性または資本性）
- 契約上のキャッシュ・フローの特性<sup>(i)</sup>および
- 企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）<sup>(ii)</sup>

(i) SPPI（元本および利息の支払のみ）テスト：金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日において期日の到来した元本返済および利息支払のみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払のみを発生させる金融資産として分類される。

借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合にはSPPIテストに違反しない。

(ii) 企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。IFRS第9号では三つの事業モデルを用いている。

1. 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）
2. 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）
3. 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有モデル）

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプションの適用）ならびに償却原価で測定する金融負債に分類する。

公正価値オプションとは、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能な指定を行うことをいう。以下の場合に、公正価値オプションの適用が認められている。

- ・ 金融資産

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合

- ・ 非金融資産

非金融資産にデリバティブが組み込まれている場合（ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の混合金融商品に対する検討結果から、区分処理の禁止が明らかかな場合を除く）

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組みを示し、また、金融資産および負債ならびに非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または承認する際に適用される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益として認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって測定される。企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の取扱いは削除され、市場価格のない株式等が、取得原価をもって測定されることとなった。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち、支払手形、買掛金、借入金、社債およびその他の債務は、債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、調達金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

#### (7) 金融資産の減損

償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は、以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

#### ステージ1

- ・ 信用リスクの著しい悪化が存在しない。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。
- ・ 受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

#### ステージ2

- ・ 当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
- ・ 受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

#### ステージ3

- ・ 当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下で、個別ベースで減損が評価される残高に相当する。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に計算される。
- ・ 受取利息は、実効金利法に基づきこれを当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

上述したように、信用リスクに係る減損は、当初認識時点以降の信用リスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または全期間の予想信用損失に等しい（ステージ1資産またはステージ2資産）。信用リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ裏付けられる情報を勘案するとともに、また事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより、個別ベースで評価される。信用リスクのあらゆる著しい悪化は、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ3）する前に認識される。

日本の会計原則では、時価が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の時価が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

#### (8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

#### (9) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

#### (10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上のうえ、年金基金または保険会社への拠出金支払いによる積立てをしていない従業員給付債務について、引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した期間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整のうえ、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産に計上した翌期から費用処理することが認められている。

#### (11) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

#### (12) リース

IFRSでは、IFRS第16号が定めるリースの定義を充足する契約であれば、法形式を問わず同会計基準が適用される。同会計基準では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

- 資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- 資産の使用方法を指図する権利

IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の割引現在価値でリース負債を当初測定する。使用権資産は当該リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定する。当該リース負債の金額は、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額があれば当該金額分を調整し、受領したリース・インセンティブがあればこれを控除する。

短期リース（12ヵ月未満）または原資産が少額のリースは、リース料総額をリース期間にわたり定額ベースなどにより純損益に認識する処理ができる。

日本の会計原則では、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。うち、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入すると仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース負債の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間

にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースについては、借手の財務諸表において資産計上され、対応する金額が負債に計上される。オペレーティング・リースについては、借手はオフ・バランスで処理し、支払リース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

#### (13) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

#### (14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失である。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積もることができる。

また、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。

引当金の割引計算について該当する一般的な規定はないが、資産除去債務は割引価値で算定し、その割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

#### (15) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料

IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識される。

日本の会計原則では、約束した財またはサービスが顧客に移転した時点で当該財またはサービスと引き換えに権利を得ると見込まれる金額で収益を認識する。

## (16) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債として認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が1月1日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

## (17) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

## (18) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

(a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。

(b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素及び別個の履行義務を保険契約から分離する。

(c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。

(d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）又は差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。

( ) 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値（履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と統合的な方法で織り込んだもの

( ) 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）

(e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバレッジを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているか又は損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。

(f) 保険収益、保険サービス費用及び保険金融収益又は費用を区分して表示する。

(g) IFRS 第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報及び定量的情報を開示する。

( ) 保険契約について財務諸表に認識した金額

( ) 本基準を適用する際に行った重要な判断及び当該判断の変更

( ) 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質及び程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法および保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

## ｂ．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 資産の減損

#### (a) 貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権の種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入金は、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

#### (b) 償却資産および非償却資産

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ1事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、（ ）拘束力のある売買契約における価格、（ ）市場

価格、)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産(のれんを除く)の減損の理由が存在しなくなったか、または減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額(正味売却価額と使用価値(継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

## (2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、( )銀行間市場で取引される有価証券、( )財務省証券や譲渡性預金、( )債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに( )株式およびその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

### ( )「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

### ( )「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

( )「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭に置いた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

( )「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価額の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

( )「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

( )「資本持分および関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

さらに、フランス会計基準の変更を受けて、借入有価証券の表示方法が変更された。借入有価証券資産は、新フランス会計基準の導入前は、個別に(資産と負債それぞれの金額で)表示されていたのに対し、現在は、借入有価証券に関連する負債から控除して表示されている。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

### ( ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

( ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

( ) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

( ) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

有価証券の消費貸借契約等は、借手に売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を与え、貸手に貸し付けた有価証券の使用を拘束するため、貸手は有価証券を貸し付けている旨及び貸借対照表価額を注記する。借手が、借り入れた有価証券を、空売りした有価証券の引渡しに充当する場合は、それを資産として認識し、同時に返還義務を時価で負債として認識した上で、充当時における借り入れた有価証券の時価を売付有価証券の帳簿価額と相殺し、差額を当期の純損益に計上する。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- 見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

**先物取引**

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引等）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
- ・ 投機的ポジション / 独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受払金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

## オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

## 第7【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

- (1) 事業年度2023年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）  
有価証券報告書およびその添付書類 2024年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし。